								MIA -	* .	事業奋	-	230	
						年			<u> </u>		(厚生労		
3	事業名			条保険給付費国			担当部	吊庁		保険局	作	成責任者	
	業開始 • (予定) 年度			台年度 : 大 了(予定)年度:終	正15年度 等 了予定なし		担当	課室	保険課、国民健康	東保険課、高齢者[医療課 鳥井陽一、	中村博治、藤原朋子	
会	計区分		4.	一般会訂			政策・	施策名	I-9-1 適 ること	正かつ安定的・	効率的な医療保	険制度を構築す	
	!拠法令		健康	スー. 保険法(151条、			77771		ること 全国健康保険協会保険給付費等の国庫補助(負担)について(平				
(j	具体的な 頃も記載)	高齢を	国民使	建康保険法(70条)等	関係する通知			会保険給付費等 労働省発保0401		旦)について(平成	
事 第 (目対 潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	全国促康保	健康保険	協会管掌健康係	本件(いて、「協会) 保険(以下、「協会) 及び高齢者の医療	ナんぼ							
(5行	業概要 程度以内。 添可)				:及び高齢者の医: 合:協会けんぽ:16								
実	施方法	□直接	実施	□委託・請∶	頁 ■補助		■負担		交付 口貨	貸付 □そ	の他		
					23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求	
			当	切予算	8,393,427		8,603,613		8,878,863	9,157,	590	9,401,938	
			補」	E予算	5,822		▲8,786		2,162	_			
		予算	前年度	から繰越し	_		-		-	-			
	算額· 执行額	の状況	翌年度	へ繰越し	-				-				
	以1] 				-		-		-	-			
		-		計	8,399,250		8,594,827		8,881,025	9,157,	590	9,401,938	
		執行額		額	8,399,249		8.594.827		8,881,025				
			 執行率		100%		100%		100%				
		成果指標					100%	単位		0.4年度	25年度	目標値	
				八米拒恤	Ē		# # # #		23年度	24年度		(年度)	
		当年由	単年度収支(見込)額【全国健康保険協会】				成果実績 目標値	億円 億円	1,341	3,200	3,056	_	
		牛牛皮	.似又(元	心/假【土当)姓内	(体)() () () () () () () () () () () () ()		達成度	%	_	_	_		
	目標及び成 果実績						成果実績	億円	1,020	574	精査中	-	
		単年度	収支(見	込)額【市町村国	保】		目標値	億円	-	-	-	-	
							達成度	%	-	-	_		
		単年度収支(見込)額【後期高齢者医療広域連合】 活動指標					成果実績	億円	▲ 407	1,988	精査中	-	
							目標値 達成度	億円 %	-	_	_		
							建	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
				/口 封/] 日 1:	<u> </u>		活動実績	平位	1	1 1	1	- 20 中汉冶新光色	
活動排	指標及び活		交付先	保険者数(全国	健康保険協会)	康保険協会)		箇所	(1)	(1)	(1)	(1)	
1	助実績	_	- / _ # /			活動実績	//r =r	1,887	1,881	1,881	-		
()	クトプット)	×	(付先保)	陝石釵(巾町村)	国保及び国保組合)	当初見込み	箇所	(1,887)	(1,881)	(1,881)	(1,881)	
			交付先	:広域連合数(後	期高齢者医療)		活動実績	箇所	47	47	47	-	
							当初見込み		(47)	(47)	(47)	(47)	
				算出根据	Ţ.			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当			者当たりの交付決	定額)	単位当たりコスト	百万円	1,112,849	' '	1,209,409	1,243,493	
	位当たり				国健康保険協会)		計算式	X/Y	1,112,849/1	1,170,223/1	1,209,409/1	1,243,493/1	
	コスト	単位当		ト(1交付先保険 を付決定額)/Y(者当たりの交付決り 国保保除者数)	定額)	単位当たりコスト	百万円	-	·		,	
		¥ /⊥ ·				∸ ゆ≭ヽ	計算式単位当たり	X/Y 百万円		3,234,603/1,881 89,149	3,239,582/1,881 94,394	3,285,169/1,881 98,488	
					者当たりの交付決な 齢者医療広域連合		計算式	<u>нлп</u>	3,917,939/47	4,189,994/47	4,436,496/47	4,628,927/47	
平	書	計目		26年度当初予算	27年度要求		H1 77-20	, .		で増減理由	., .55, 100, 17	.,525,5277 17	
成	全国健康			1,243,493	1,278,929		療費の増	加等によ					
2 単 6		建康保隆		3,285,169	3,334,888								
位 2		齢者医		4,628,928	4,788,121	=							
: 7 百年	区列问		- 1/1	1,020,020	7,700,121								
万度													
·百万円)													
内訳		=1		0.453.500	0.401.00-	_							
	計			9,157,590	9,401,938								

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
围	広〈国民の二	ボがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	医療保険財政の安定化や、医療保険制度の円滑な実施及び 効率的運営に資するものであり、国民のニーズが高く、国費 を投入しなければ事業目的が達成できない。
心毒	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	0	医療保険制度における費用負担については法定事項であり、 国が実施すべき事業である。	
	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 ^。	0	医療保険財政の安定化や、医療保険制度の円滑な実施及び 効率的運営に資するものであり、適正かつ安定的・効率的な 医療保険制度を構築するという政策目的達成に向けて、優先 度の高い事業である。	
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	_	_
事	受益者との負	負担関係は妥当であるか。		0	医療保険制度の被保険者に対し、保険料や医療費の一部負担等、 一定の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
業の効	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。		0	医療保険各制度の法定の補助率に見合った負担額を交付しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	っているか。	0	医療費等を支払う保険者へ交付していることから、合理的なものとなっている。
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	0	本事業の使途は法定事項であり、真に必要なものに限定されてい る。	
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)	_	_
		当たって他の手段・方法等が考えられる場 ほコストで実施できているか。	-	_	
有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		0	交付先保険者全てにおいて負担対象である費用の支出があり、見込みに見合ったものである。
効性	整備されたが	施設や成果物は十分に活用されているか。	,	_	-
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役)具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。	_	
複	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		_
排除					
点検・改	点検結果	正化に努めているところ。 なお、「医療費適正化計画」及び「後発医薬品	者においても、負担対象である医療のさらなる使用促進のためのロー 各制度における平成24年度の単	ドマップ」 <i>0</i> 年度収支8	曾大を抑えるべく、特定健康診査・保健指導の実施等医療費適)点検結果は備考のとおり。 負は、協会けんぽで+3,200億円、市町村国保で+574億円、後期
善結果	改善の 方向性	引き続き、医療保険制度の安定化に必要 ことにより、各制度の健全な事業運営に3		、医療保	
	1		リが大学されて日		

引き続き適正執行に努めると共に、医療保険者の医療費適正化の推進を促す具体的な取り組みの明示を検討すべき。 また、1シートで高額の予算額を対象としており、実態把握が困難となっている恐れがある。シートの分割等により、見やすい工夫が必要。(栗原)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

点検結果も妥当であり、各保険者における安定的な医療保険制度の運営に寄与していることから、引き続き、医療費適正化に取り組みつ つ適正な予算額を確保するとともに適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

(外部有識者の所見)
-レセプトデータ等を活用した糖尿病性腎症患者の重症化予防事業(事業番号232)や、特定健康診査事業(事業番号280)への財政支援等、医療保険者の医療費適正化の推進を促す取組を行っている。

・医療保険給付費国庫負担金等における医療保険財政の安定化や医療費適正化に向けた取り組みは、医療保険各制度の保険者毎ではなく、全保険者で取り組むべき問題と認識しているため、行政事業レビューシートにおいてもまとめて記載している。

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。 ①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにする。

〇対応状況

医療費効率化に向けた取組として、以下の取組を実施している。

「保険者が健康増進や維持管理に資する検査項目を特定健康診査の項目に追加し、特定健康診査・特定保健指導の受診を促進する事業」に対する補助 (事業番号232)、

「保険者が特定保健指導の対象とならない糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を実施する事業」に対する補助(事業番号 232)

「生活習慣病予防のため、保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導」に対する補助(事業番号280)

「医療機能の連携推進等による平均在院日数の短縮を推進するため、都道府県が実施する療養病床転換助成事業」に対する補助(事業番号281)

医療費適正化計画(5年を1期)は、平成25年度より第2期(平成25年度~29年度)が開始されており、この第2期計画の策定は、第1期計画の中間評価を踏ま えているところであるが、計画期間の終了後に目標の達成状況や施策の実施状況に関する調査及び分析を行い、全国医療費適正化計画の実績に関する 評価を行うとともに、各都道府県の報告を踏まえ、都道府県医療費適正化計画の実績に関する評価を行うこととされている。

今回、第1期の計画期間が平成24年度で終了したことから、平成20年度から平成24年度までの国及び都道府県の第1期計画に関する評価を行い、平成26年 10月15日に公表を行ったところである。

・第1期医療費適正化計画の実績に関する評価(実績評価)

http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihosho/iryouseido01/pdf/h261015 1.pdf

•第2期医療費適正化計画

http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000044087.pdf

なお、医療費適正化計画については、「経済財政運営と改革の基本方針2014」や「規制改革実施計画」も踏まえ、地域医療構想と整合的な医療費の水準や 医療の提供に関する目標設定に関する検討、適切なPDCAサイクルを踏まえた計画策定の在り方や実効性を担保する措置などについて、次期医療保険制度改正に向け検討を行うこととされている。

今後、社会保障審議会医療保険部会等における議論を踏まえ、次期医療保険制度改正の中で医療費適正化計画について制度改正を行った上で、既に平 成25年度から開始している第2期医療費適正化計画についても、計画の策定主体である都道府県の状況も踏まえつつ、見直しも含め、検討を進めることとす る。

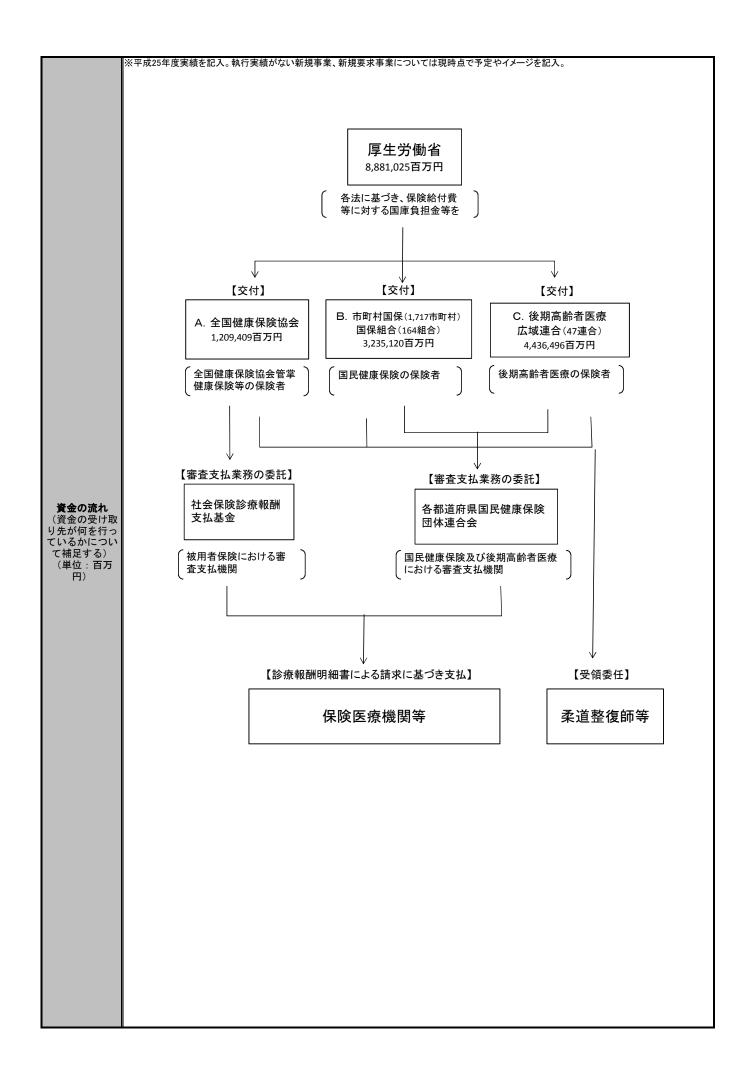
「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」について

平成19年に作成した「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」において、平成24年度までに全医療用医薬品をベースとした後発医薬品の数量シェ アを30%以上にするという目標を掲げ、後発医薬品の使用を推進してきた。

その後、社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定)において、後発医薬品推進のロードマップを作成し、さらなる使用促進を図ることとされたこともあり、平成25年4月に「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を作成した。

モニタリングについては、現在進めているところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	217	平成24年	184	平成25年	217				



		A.全国健康保険協会			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費	社会保険診療報酬支払基金等	993,152			
	後期高齢者医療	社会保険診療報酬支払基金(医療保険者が負担する後期高齢者医療費の支援金等。社会保険診療報酬支払基金を経由して、後期高齢者医療広域連合等へ交付。)	216,257			
	計		1,209,409	計		0
		B.大阪市			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費	国民健康保険団体連合会	64,365			
費目・使途 (「資金の流れ」に	後期高齢者医療 費支援金等	社会保険診療報酬支払基金(医療保険者が負担する後期高齢者医療費の支援金等。社会保険診療報酬支払基金を経由して、後期高齢者医療広域連合等へ交付。)	16,569			
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		80,934	計		0
		C.後期高齢者医療広域連合		-	G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	保険給付費	東京都広域連合	314,558			(日2311)
	 計		314,558			0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	70 1		(百万円)	1, 1		(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.全国健康保険協会

	支出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険給付費等に係る国庫負担	1,209,409		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国民健康保険保険者

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	保険給付費等に係る国庫負担	80,934		
2	横浜市	保険給付費等に係る国庫負担	61,109		
3	札幌市	保険給付費等に係る国庫負担	46,931		
4	名古屋市	保険給付費等に係る国庫負担	43,074		
5	福岡市	保険給付費等に係る国庫負担	37,567		
6	中央建設国民健康保険組合	保険給付費等に係る国庫負担	36,282		
7	神戸市	保険給付費等に係る国庫負担	35,338		
8	京都市	保険給付費等に係る国庫負担	33,528		
9	北九州市	保険給付費等に係る国庫負担	27,197		
10	仙台市	保険給付費等に係る国庫負担	26,430		

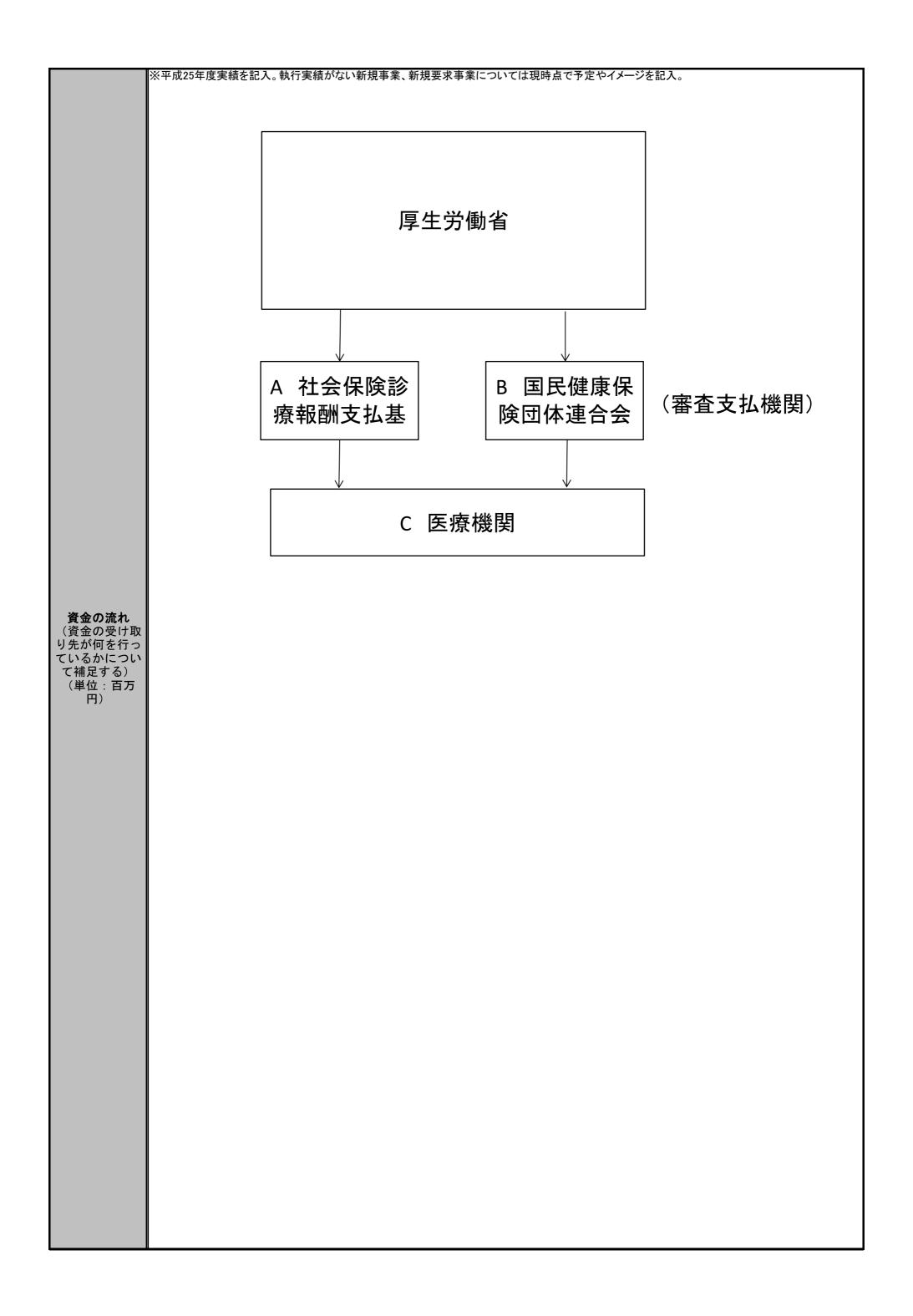
C.後期高齢者医療広域連合

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	314,568		
2	大阪府広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	290,530		
3	北海道広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	265,118		/
4	福岡県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	226,743		
5	愛知県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	212,032		
6	神奈川県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	207,020		
7	兵庫県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	199,695		
8	埼玉県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	171,305		
9	千葉県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	148,911		
10	広島県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	122,761		

事業番号

						平成26	年彳	亍政事 爹	美レビ	「ューシー	<u> </u>		生労	動省)
1	事業名		F		1特別:			担当部			保険局			成責任者
事 終了(業開始 • (予定) 年度			開始年度:平 終了年度:平				担当	課室		冷者医療課		蔣	原 朋子
会	計区分			一般	会計			政策• ½	施策名	I - 9 - 1 適正かつ安定I	── 的•効率的	ー な医療保険	ー €制度を	ー <u></u> 構築すること
(重		給に関 高齢者	関する法律	(平成12年法律	聿第115	終剤費特別給付金 5号) 対則(平成18年法		関係する通知		「老人医療受給 老人薬剤費特別 老発第460号)	者に関する	薬剤一部負	担軽減物	寺別措置(臨時
(目						けて実施された 図るため、薬剤			ついて国	■が負担する。				
(5行	老人保健制度の対象者が医療機関(調剤薬局を含む)に対して支払うべき薬剤一部負担金相当額を、国が代わって支具体的な取り扱いは、 (1)国は、対象者に支払うべき支給金を、審査支払機関を通じ、その受領の委任を受けた医療機関に支払う。 (2)医療機関は、(1)の支給を以て対象者の薬剤一部負担に充て、対象者からは薬剤一部負担を徴収しない。 なお、当給付金は平成12年度で終了しており、時効による請求期限は平成25年度までとなっている(平成25年度限以予定)。													
実	施方法	口直接	妾実施	■委託・	請負	口補助	[□負担	口交	₹付 □貸	付 []その他		
						23年度		24年度		25年度		26年度	2	27年度要求
	・算額・ 執行額 位:百万円)	当初予算		0.001		0.001	0.001 0.001			_				
		予算の状		正予算		_		-		_		_		
				から繰越し 										
4		況		へ深越し 備費等		_				_				
				# 頁 守 		0.001		0.001	_	0.001				
													+	
			執行			0		0		0		<u> </u>	_	
		執行率(%)			· · · · · ·	0		0		0				目標値
				成果 —————	指標				単位	23年度	24年度	25	年度	(年度)
	目標及び成 果実績							成果実績		_	_		_	
	ウトカム)		当給付金の請求期間は既に終了しているため、目標を 設定することは困難。					目標値		_	_		_	
		H~/~ .	, w==::					達成度	%	_	_		_	
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25	年度	26年度活動見込
]	指標及び活 動実績 ウトプット)					関(2団体)を通じ		活動実績	_	_	_		_	_
	767967	獄饭	対へ又 桁	するものであっ は困		、指標を設定する		当初見込み		_	_		_	_
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25	年度	26年度見込
	位当たり コスト							単位当たり コスト	_	_	-		_	_
				_	-			計算式	_	_	_		_	_
平		1 目		26年度当初	予算	27年度要求				主	な増減理由	<u> </u>		
	平 成 2					_	26	6年度以降	は措置を	き要しない				
(単 位 位														
位 : ₇														
百年														
:百万円)														
四日														
訳		計				1								

		事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善								
			項目			評価	評価に関する説明			
		 ン	があるか。国費を投入しなけ	 れば事業目的が達成できな	 ないのか。	0	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金 の支給に関する法律(平成12年法律第115号)に基づい て、実施。			
性入	地方自治	本、民間	骨等に委ねることができない事	葉なのか。		0	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金 の支給に関する法律(平成12年法律第115号)に基づい て、実施。			
Ø	明確な政策なっている		成果目標)の達成手段として	位置付けられ、優先度の高	い事業と	0	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金 の支給に関する法律(平成12年法律第115号)に基づい て、実施。			
	競争性が	確保さ∤	ıているなど支出先の選定は	妥当か。		_	_			
事	受益者との)負担関	関係は妥当であるか。			_	_			
業の	単位当たり	リコスト	の水準は妥当か。			_	_			
効率	資金の流	れの中に	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	 」のとなっているか。		_	_			
性	費目∙使途	が事業	 目的に即し真に必要なものに	 ニ限定されているか。		_	_			
	不用率が	大きい均				0				
事	事業実施の	こ当たっ	って他の手段・方法等が考えら		より効果的		_			
業の			で実施できているか。							
有効			みに見合ったものであるか。	7 1.		_	_			
性			の成果物は十分に活用されて		Z 4.	_	_			
重			る場合、他部局・他府省等と適 :的な内容を各事業の右に記		จักง	_				
複排	事業番号	-	類似事業名	所管府	省·部局名		_			
除										
点検・改	点検結果	平成	12年度に終了した特例措置	であり、時効による請求期間	限が平成25:	年度まで ⁻	であるため、平成26年度以降は措置を要しない。			
改善結果	改善の 方向性				-					
				外部有識	者の所見					
				点検対	计象外					
				行政事業レビュー	推進チーム	の所見				
	現状通り	事業の	達成状況等を検証し、廃止の	妥当性を検討すること。						
			所	見を踏まえた改善点/概	算要求にお	ける反明	央状況			
	現状通り	事業の	達成状況等を踏まえ、予定通	iり廃止する。						
					考					
				関連する過去のレビ <u>-</u>	ューシートの	事業悉	를			
	平	成23年	23-218	平成24年	24-185	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年 25-218			



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」においてでしませんででは、 とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使が分かるように記載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		ı

支出先上位10者リスト A._____

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					_
10					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

			平成26	年行	政事	業レヒ	ジューシー	<u> </u>	· <u>·</u> (厚生	労働	b省)	
事業名		高齢者医療制度円滑	運営事業費補助金		担当部	8局庁		保険局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度		開始年度 終了(予定)年度	: 平成20年度 : 終了予定なし		担当	課室	医療費適 国民	護連携政策課 正化対策推進室 保険課 健康保険課 令者医療課	<u> </u>	安原	井 陽一 村 博治	
会計区分		一般	会計	- 1	政策•	施策名	│I -9-1 │適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築する。				禁築すること	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		高齢者の医療の確保 国民健康保		,	関係する通知		平成26年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要 「平成26年度高齢者医療制度円滑運営事業費の国庫補助 ついて」 (平成26年5月8日厚生労働省発保0508第3号)等				り国庫補助に	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢者	6医療の円滑かつ健全	な運営に資するため、	保険者	等が行う	事業を持	進進すること。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①被用者保険の保険者及び国民健康保険組合が、健康増進や維持管理に資する検査項目を特定健康診査の項目に追加し、特定健康診査・特定保健指導の受診を促進する事業に対する補助(定額補助) ②被用者保険の保険者及び後期高齢者医療広域連合が、特定保健指導の対象とならない糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を実施する事業に対する補助(定額補助) ③各保険者の特定健康診査・特定保健指導の実施及び成果を勘案し、後期高齢者支援金の額の加算・減算を行う制度の実施のため、社会保険診療報酬支払基金が実施する高齢者医療制度関係システムの改修に対する補助(定額補助) ④特定健康診査・保健指導データ管理システム機器更改等事業(定額補助) ⑤70歳代前半の被保険者等の一部負担金等の軽減特例措置の継続に伴い、市町村国保・国保組合が実施する高齢受給者証の再交付事業に対する補助(定額補助) ⑥国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用支援システムの機器調達等に対する補助(定額補助) ⑦70歳代前半の被保険者等の一部負担金等の軽減特例措置の段階的見直しに伴う審査支払機関等のシステム改修事業に対する補助(定額補助) ②レセプト・健診情報等のデータが析に基づいた保健事業を市町村国保等が効率的・効果的に実施するために活用するKDB(国保データベース)システムの機能拡充事業に対する補助(定額補助) ⑩後期高齢者医療制度の保険料軽減措置に伴うシステム改修事業に対する補助(定額補助)											
実施方法	□直接	接実施 □委託・	請負 ■補助		〕負担	□3	を付 □貸付	付 □その	D他			
			23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求	
		当初予算	0		0		0	354	4		4,909	
		補正予算	9,909		4,624	3,951		0				
予算額・	予算の状	前年度から繰越し	0		8,425		3,818	2,97	79			
執行額 (単位:百万円)	況	翌年度へ繰越し	▲ 8,425		3,818		▲ 2,979					
(羊位:日乃门)		予備費等 	0		0		0	0			1000	
		計	1,485		9,230		4,789				4,909	
		執行額	1,290		6,963		4,670					
		執行率(%)	86.9%		75.4%		97.5%				口無店	
		成果	指標			単位	23年度	24年度	25年度	支	目標値 (26年度)	
	a			L			_	_	_		_	
	①検査		呆険者数	- 1	目標値	保険者数		_	_		120	
				\dashv	達成度 成果実績	ー 患者数	<u> </u>	_	<u> </u>			
	②保優	建指導を受けた糖尿病	生腎症患者数	H	目標値	患者数		_	_		3,000	
				- 1	達成度	_	_	_	_		_	
					成果実績	項目数	_	_	_		_	
	③シス	テム改修に係るシステ	·厶改修項目数		目標値	項目数	_	_	_		1	
				_	達成度		_	_	_			
	(1)	- 1 761を1-15フミュー		ŀ	成果実績	項目数		_	48			
	サン 人	、テム改修に係るシステ	公 以修垻日剱		目標値 達成度	項目数%	<u> </u>	_	48 100		_	
成果目標及び成 果実績					成果実績			4,533,957	4,764,08	35	_	
(アウトカム) ※①~③は26年	⑤高齢	^{命受給者証の再交付件}	数	ı		再交付件数		4,533,957	4,764,08		_	
度新規事業					達成度	%	100	100	100		_	
④~⑩は平成 25年度(のみの)					成果実績	機器数		_	144		_	
新規事業	⑥調達	をしたデータ活用システ	ムの機器等数	ļ	目標値	項目数	<u> </u>	_	144		_	
				\dashv	達成度	% 西日粉	_	_	100			
	(ラシス	、テム改修に係るシステ	·厶改修項日数	-	成果実績 目標値	項目数項目数		_	-		<u> </u>	
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ーシックスロ奴	- 1	達成度	切口双	· -	_	 		_	
						<u>!</u>	1	<u> </u>	<u> </u>			

			-= D #L			Ι .	<u> </u>
		成果実績	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	_		3	_
	⑧システム改修に係るシステム改修項目数	目標値	項目数	_		_	52
		達成度		_	_	_	_
		成果実績	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	_	_	_	_
	⑨機能拡充を行う項目数 	目標値	項目数	_	_	_	5
		達成度		_	_	_	_
		成果実績	項目数	_	_	1	_
	⑩システム改修に係るシステム改修項目数 	目標値	項目数	_	_	1	
	ソイエリトルエ	達成度	%		-	100	
		777	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①国民健康保険組合、健康保険組合及び全国健康保険 協会への国庫補助		百万円	_	_	_	集計中
		当初見込み	百万円	_	_	_	118
	②後期高齢者医療広域連合、健康保険組合及び全国健 康保険協会への国庫補助	活動実績 当初見込み	百万円			_	集計中 222
	We know the many	活動実績	百万円	_		_	<u> </u>
	③社会保険診療報酬支払基金への国庫補助	当初見込み	百万円				未訂中 12
		活動実績	百万円	_		集計中	
	④国民健康保険中央会への国庫補助	当初見込み				条訂中 3,008	_
動実績 (アウトプット) ※①~③は26年 度新規事業 ④~⑪は平成		活動実績	百万円	685	693	集計中	_
	⑤市町村国保及び国保組合への国庫補助	当初見込み	百万円	879	693	736	_
		活動実績	百万円	— —	_	810	_
25年度(のみの)	り国氏健康保険中央会及の国民健康保険団体連合会 への国庫補助	当初見込み	百万円	_		810	_
新規事業	_	活動実績	百万円	_	_	_	 集計中
	⑦審査支払機関等への国庫補助	当初見込み		_	_	_	531
		活動実績	百万円	_	_	集計中	集計中
	⑧審査支払機関等への国庫補助	 当初見込み		_		81	1171
		活動実績	百万円	_	_	_	集計中
	⑨国民健康保険中央会への国庫補助	当初見込み	百万円	_	_	_	587
		活動実績	百万円	_	_	集計中	_
	⑩国民健康保険中央会への国庫補助	当初見込み	百万円	_	_	34	_
			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たり	円/人	_	_	_	600
	 X∶国庫補助額 Y∶追加検査を受診した被扶養者数	計算式	X/Y	_	_	_	=118,782,000 ✓197,970
	Y: 追加快宜を受診した被扶養有数 ②X/Y=患者1人当たり重症化予防費用		m l				,
	X:国庫補助額		円/人	_	_	_	72,000 =222,834,000
	Y:保健指導を受けた患者数	計算式	X/Y	_	_	_	∕ 3,095
	③X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用	単位当たりコスト	円/項目数	-	ı	_	12,720,000
	X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	計算式	X/Y	_	_	_	=12,720,000 /1
	④X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用	単位当たり コスト	円/項目数	_	_	62,668,958	_
	X: 国庫補助額 Y:システム改修項目数	計算式	X/Y	_	_	=3,008,110,000 /48	_
Me that the	⑤X/Y=高齢受給者証1枚あたりの発行費用	単位当たりコスト	円	146.6	152.9	集計中	_
単位当たり コスト	X: 国庫補助額 Y: 高齢受給者証再発行件数	計算式	X/Y	684,524,692/ 4,670,374	693,243,188/ 4,533,957	集計中	_
	⑥X/Y=1団体あたり機器調達費用	単位当たりコスト	円	_	_	5,623,993	_
	X: 国庫補助額 Y:システム改修項目数	計算式	X/Y	_	_	809,855,000/ 144	_
	⑦X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用	単位当たり コスト	円	_	_	_	10,217,019
	X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	計算式	X/Y	_	_	-	531,285,000/52
	⑧X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用	単位当たり コスト	円	_	_	23,700,000	35,794,230
	X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	計算式	X/Y	_	_	81,900,000/3	1,861,300,000/ 52
	⑨X/Y=機能拡充1項目あたり費用	単位当たり コスト	円	_	-	-	117,373,000
	X: 国庫補助額 Y: 機能拡充項目数	計算式	X/Y	_	_	-	586,685,000/ 5
	⑩X/Y=機能拡充1項目あたり費用	単位当たり コスト	円			34,440,000	_
	X: 国庫補助額 Y: 機能拡充項目数	計算式	X/Y			34,440,000/1	

平 成	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
2 6	高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金	354	4,909	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,909
位 ₂				糖尿病性腎症患者の重症化予防事業の拡充などによる増
:百万円)7年度予賞				
(円) (円)				
内				
訳				
単	計	354	4,909	

	事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明				
国		Dニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するために必要な事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
必要投入		体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国の施策に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。				
o o	明確な政策なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と るか。	0	安定的な医療保険制度等の構築及び保険者機能の強 化等による予防・健康管理の推進という政策目的達成に 向けて、優先度の高い事業である。				
	競争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	施策の実施主体に対する交付であり、支出先の選定は 妥当である。				
	受益者との	の負担関係は妥当であるか。	_	-				
事	単位当た	りコストの水準は妥当か。	0	事業に要する経費の精査に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。				
業の効率	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	事業の実施主体への直接補助あるいは補助金等に係る 予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づ き都道府県を経由した補助であり、合理的なものとなっ ている。				
性	費目•使途	診が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は事業目的に沿ったものであり、必要なもの に限定されている。				
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	_				
事 業		に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 氐コストで実施できているか。	_	_				
の有	活動実績	は見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績は概ね見込みのとおりである。				
効性	整備された	た施設や成果物は十分に活用されているか。	0	法令、施策の施行に資するものである。				
	類似の事 (役割分割	業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 目の具体的な内容を各事業の右に記載)						
重複排	事業番号							
排除								
点検・改	点検結乳	特定健診等データ管理システムの機器更改等事業や国保ヘルスアップいては、概ね予定通りに執行を行うことが出来た。なお、高額療養費の自業等については、平成25年度補正予算で必要な経費が措置されたが、シ年度に繰越しとなった。	己負担限	度額の見直しによる審査支払機関等のシステム改修事				
改善結果	改善の 方向性	改善の 方向性 特定健康診査・特定保健指導の受診を促進する事業等の平成26年度からの新規事業及び高額療養費の自己負担限度額の見直しに伴う システム改修事業等の平成25年度から予算が繰越となった事業については、効率的な執行及びコスト削減に留意をしていく。 なお、高齢受給者証再交付事業については、平成26年度からの段階的見直しが決定になったことに伴い、平成25年度で終了となった。						
		点検対象外						
		行政事業レビュー推進チーム	の所見					
		点検結果も妥当であり、医療保険制度の安定的な運営を確保するために必 続き、必要な予算額を確保するとともに、システム改修にかかる経費の妥当						
	:	所見を踏まえた改善点/概算要求にお	ける反映	央状況				
	現							
	現 状 通 り	_						
	9							
		C). BIA						
		関連する過去のレビューシートの	主業 采					

平成24年

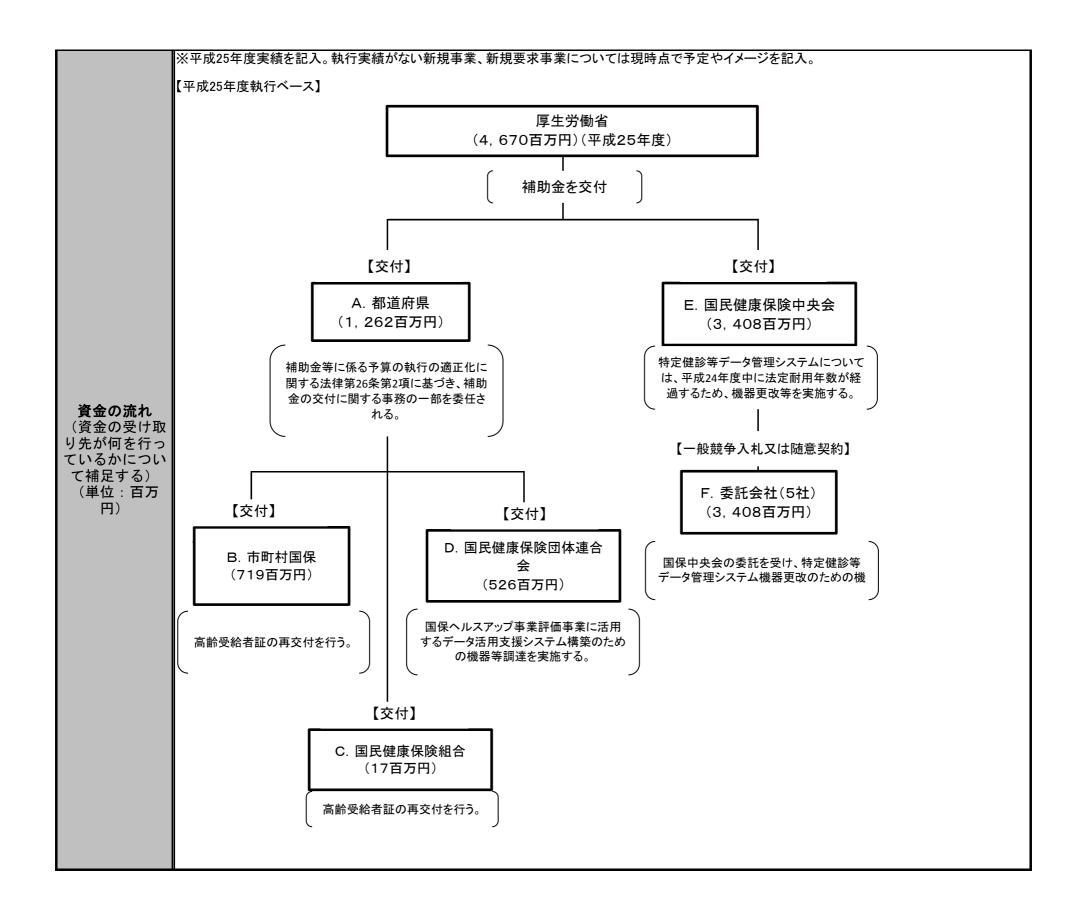
186

平成25年

219

219

平成23年



		A.都道府県(千葉県)			E.国民健康保険中央会	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	管轄の市町村国保、国保組合及び国保連 合会へ交付	97	備品購入費	富士通㈱ 特定健診等データ管理システム機器調達 (連合会設置分)	2,230
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてで表れてで表している。 を出されて記載されて記載する。 であるように記載り があるように記載り				委託料	(株NTTデータ 特定健診等データ管理システム機能改善 富士通(株) 次期システム開発 (株)富士通 機器調達等 富士健診等データ管理システム用マイクロソフトGEAライセンス調達 (株)立数作所 特定健診等データ管理システム用JP1の調達 安川情報システム(株)システム関発等 (株)システム関係 (株)システム関係 (株)システムの次期システム対応 (株)アイ・ユー・ケイ 機器TTデータ 特定健診等 (株)アイ・ユー・ケイ 機器TTデータ 特定健診等 (株)アイ・ユー・ケイ 機器TTデータ 特定健診 (株)アイ・ユー・ケイ 機器TTデータ 特定健診 (株)アイ・ユー・ケイ 機器TTデータ 特定健診 (株)アイ・ユー・ケイ 機器TTデータ 特定健診 (株)アイ・ユー・タ管理システム次期システム開発支援	1,178
	計		97	計		3,408
		B.市町村国保(千葉市)			F.富士通(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	高齢受給者証の再交付事業	12	備品購入費	富士通㈱ 特定健診等データ管理システム機器調達	2,230
				委託料	富士通㈱ 次期システム開発	172
	計		12	計		2,402
	С	.兵庫県建設国民健康保険組合			G.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	高齢受給者証の再交付事業	2			
	計 		2	計		0
	D. <u>]</u>	東京都国民健康保険団体連合会			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	富士通(株) 機器調達等	12			
	委託費	日本電気(株) 機器調達等	2			
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト A.都道府県

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	97		
2	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	81		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	63		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	54		
5	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	42		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	40		
7	熊本県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	37		
8	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金 等の交付に関する事務	36		
9	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	34		
10	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	33		

B.市町村国保口

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉市	高齢受給者証の再交付事業	12		
2	札幌市	高齢受給者証の再交付事業	9		
3	松戸市	高齢受給者証の再交付事業	8		
4	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	8		
5	大阪市	高齢受給者証の再交付事業	8		
6	船橋市	高齢受給者証の再交付事業	7		
7	柏市	高齢受給者証の再交付事業	7		
8	神戸市	高齢受給者証の再交付事業	7		
9	京都市	高齢受給者証の再交付事業	6		
10	杉並区	高齢受給者証の再交付事業	8		

C.国民健康保険組合

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	2		
2	建設連合国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
	東京土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
4	東京食品販売国民健康保険組 合	高齢受給者証の再交付事業	1		
5	三重県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
6	埼玉土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
	愛知建連国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
8	神奈川県食品衛生国民健康保 険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
	東京建設業国民健康保険組合		1		
10	全国建設工事業国民健康保険 組合	高齢受給者証の再交付事業	1		

D.国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	17		
	埼玉県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	17		
3	神奈川県国民健康保険団体連合 会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	15		
4	北海道国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための 機器調達等を実施	14		
5	兵庫県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	13		
6	大阪府国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	13		
7	静岡県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	13		
8	栃木県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	12		
9	福岡県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	12		
10	岡山県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	12		

E.国民健康保険中央会

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築の ための機器等の調達や、バックアップ環境を整備するためのシステム開発 を実施	3,408		

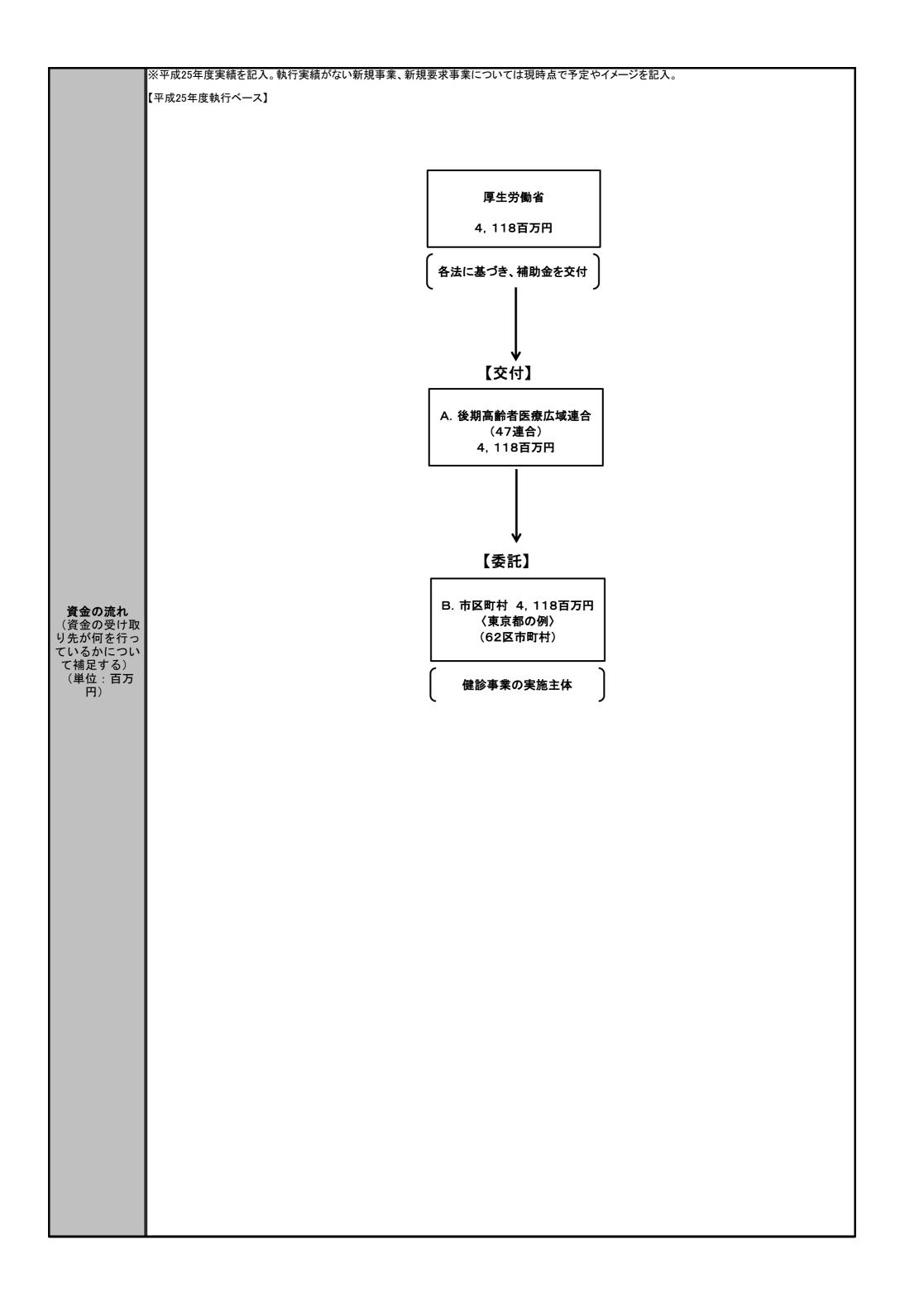
F.委託会社

	支 出 先	業務概要		入札者数	落札率
1	富士通㈱	特定健診等データ管理システム機器調達(連合会設置分)等	2,230	2	不調による随契
2	富士通(株)	特定健診等データ管理システム用マイクロソフトGEAライセンス調達等	334	随意契約	-
3	(株)NTTデータ	特定健診等データ管理システム機能改善等	330	随意契約	_
4	㈱日立製作所	特定健診等データ管理システム用JP1の調達	113	2	91.3%
5	富士通(株)	国保データベースシステムストレージ関連機器調達	101	2	93.7%
6	安川情報システム(株)	国保データベースシステム第2共同処理センタープログラム開発	84	随意契約	-
7	㈱日立製作所	高額療養費見直しに伴うシステム改修等	81	随意契約	_
8	富士通㈱	国保データベースシステムサーバ機器等調達	65	2	不調による随契
9	㈱日立製作所	保険料軽減措置に伴うシステム改修	34	随意契約	_
10	(株)アイ・ユー・ケイ	国保データベースシステム第2共同処理センターシステム機器等の調達	28	4	32.2%

							争耒奋	<u>־</u>	233	
			平成26年	年行政事	業レビ	<u>[ューシー </u>	-	(厚生労	動省)	
事業名		後期高齢者医療制	度事業費補助金	担当	部局庁		保険局	作	成責任者	
事業開始 • 終了(予定) 年度		開始年度 終了(予定)年度	: 平成20年度 : 終了予定なし	担当	誤室	高齒	給者医療課	藤	藤原 朋子	
会計区分		一般:	会計	政策 •	施策名	I - 9 - 1 適正かつ安定的	的・効率的な医	療保険制度を	構築すること	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		fの医療の確保に関す ま第1項	る法律第102条、117		る計画、 知等	平成26年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱「平成26年度後期高齢者医療制度事業費の国庫補助にて て」 (平成26年3月31日厚生労働省発保0331第3号)等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	合が身		(以下「広域連合」とい 事業、医療費適正化等							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①健康診査事業 (補助率1/3) 生活習慣病の早期発見等により、疾病の重症化等を防ぐために実施する事業 ②医療費適正化等推進事業 (補助率1/2・定額補助) 後期高齢者の医療費の適正化及び保険料収納対策等の医療費適正化等に取り組むために実施する事業 ③特別高額医療費共同事業 (定額補助) 著しく高額な医療給付費の発生による後期高齢者医療制度の財政に与える影響を緩和するために実施する事業									
実施方法	□直接	実施 口委託・	□負担	□3	₹付 □貸付	付 □その)他			
			23年度	24年度		25年度	26年	度	27年度要求	
		当初予算	6,326	6,264		4,118	4,38	0	5,701	
		補正予算	_	_		_	_			
	予算	前年度から繰越し	-	_		_	_			
予算額 • 執行額	の状況	翌年度へ繰越し	-	_		_				
(単位:百万円)		予備費等	-	_		_	_			
		計	6,326	6,264		4,118	4,38	0	5,701	
	執行額		6,310	6,264		4,118				
		執行率(%)	99.7	100		100				
		成果	—————————————————————————————————————		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
				成果実績	千人	3,102	3,610	集計中		
	①健康	診査事業の受診者数		目標値	千人	3,408	3,590	3,762	3,778	
				達成度	%	91	100	集計中		
成果目標及び成				成果実績	ŧ %	23.5	28.7	集計中		
果実績 (アウトカム)	②医療	費適正化等推進事業の	ジェネリック医薬品使用率	目標値	%	*	*	*	*	
					%	78	96	集計中		
					箇所数	47	47	集計中		
	③特別 域連合	高額医療費共同事業に。 数	上広目標値	国	47	47	47	47		
					%	100	100	集計中		
				※25年	<u> </u> 3月末まで		<u>.</u> 3月末までに60	 %達成		

			活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
					活動実績	百万円	4,709	4,922	集計中	_
		①健康診査事業	に係る広域連合への	国庫補助額	当初見込み	百万円	5,001	4,934	2,787	_
			等推進事業における		活動実績	箇所数	46	47	集計中	-
重	指標及び活 効実績 フトプット)	合数	医梁品布望刀一下配 个	市を実施している広域退	当初見込み	箇所数	46	47	47	_
) 1 · 2 · 3 1 · 4	②医療費適正化	②医療費適正化等推進事業における実施広域連合数 2 ジェネリック医薬品利用差額通知を実施している広域連 合数			箇所数	19	32	集計中	_
		合数				箇所数	19	35	43	_
			③特別高額医療費共同事業に係る広域連合への国庫補助			百万円	1,000	1,000	集計中	_
		額			当初見込み	百万円	1,000	1,000	1,000	_
			算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		①健診1人あたり補助額 国庫補助額(補助率1/3) ÷ 受診者数			単位当たり コスト	円	1,518	1,363	集計中	_
					計算式	千円/人	4,708,501/3,102, 033	4,921,619/3,610, 324	集計中	_
	立当たり コスト	②ジェネリック医薬品周知に係る一人あたり補助額 国庫補助額(補助率1/2)÷被保険者数(実施広域連合分)			単位当たり コスト	円	10.1	12.8	集計中	-
					計算式	千円/人	146,956/14,505, 907	193,731/15,168, 379	集計中	-
		③1広域連合あ <i>†</i>	こり補助額		単位当たりコスト	百万円	21.3	21.3	集計中	_
		国庫補助額 ÷	- 広域連合数(47)		計算式	百万円/ 箇所数	1,000/47	1,000/47	集計中	-
平成	費	計	26年度当初予算	27年度要求			主	な増減理由		
成 2 (単位: (単位:		∂査事業 €料等)	3,006	4,150	建診対象者 新しい日本		加 優先課題推進枓	ት]1,88 9		
. 2	医療費適正化 (報償費、需用 託	等推進事業事業 用費、役務費、委 料等)	375	552						
(円) 関ラリス	寺別高額共同	用費、役務費、委料等) 司事業 〔拠 出金)	1,000	1,000						
訳		計	4,380	5,701						

図画の一へのかめかい。当後では人におけています。このできないので、				事業所管部局による点検・	改善					
図画のサーベルがある。 (事業をたんとができない事をのか、			項目		評価	評価に関する説明				
● 大きな、「大きない。 日本のである。			ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0					
の 関係に設定目的(成業目的)の基成手段として位置付けられ、優先後の高い事業と なっているか。	要投	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0					
要者者との自屈原信は書きるの名の ・		明確な政策		けられ、優先度の高い事業と	0	医療費適正化を図る政策目的に基づく事業である。				
単独の当たりコストの水準に返当か。 ② ため流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 図 は の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 図 は と で が、		競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	地域の実情を踏まえて事業を行えるよう各広域連合に補 助している。				
業 付金店もリコストの水準は支出か。		受益者との負	負担関係は妥当であるか。		ı					
カス 関連の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	業	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。		0	各広域連合において、効率的に事業を実施するよう努めている。				
大日・収定が事業を対し、場合、その理由は妥当か、(理由を名に記載)	効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	っているか。	0	地域の実情を踏まえて事業が行えるよう各広域連合に 支出しており、適切に運用されていることを確認してい る。				
事業のいる他の手段、方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的		費目・使途か	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。				
事業 20		不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)	_					
の 活動実験は見込みに見合ったものであるか。				合、それと比較してより効果的	0	地域の実情を踏まえて各広域連合において効果的、効 率的に事業を実施するよう努めている。				
対している。	の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		0	概ね活動実績は見込みに見合っており、さらに向上できるよう努めている。				
(役割分担の具体的な内容を各本業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省、部局名 234 後期清齢者医療制度関係業務事業実計動金 厚生労働者・保険局 234 後期清齢者医療制度関係業務事業更才 移程の一部について結動するものである。一方 第25 情報に関係業務事業更才 移程の中央金が行うレート電外期等の では、推動するものである。また、本事まに関連を関係を発す業として実施して 多が、特定健康診査・保健指導に必要な経費 厚生労働者・保険局 250 特定健康診査・保健指導に必要な経費 厚生労働者・保険局 250 特定健康診査・保健指導に必要な経費 厚生労働者・保険局 250 特定健康診査・保健指導に必要な経費 厚生労働者・保険局 250 特定健康診査・保健指導に必要な経費 厚生労働者・保険局 250 情報情報と必要な経費 原生労働者・保険局 250 情報情報と必要な経費 原生労働者・保険局 250 情報情報と必要な経費 原生労働者・保険局 250 情報情報と必要な経費 原生労働者・保険局 250 情報情報と必要な経費 原生労働者・保険において利力が担保を表しており、平成25年度において利力が担保を表しており、平成25年度において利力が担保を表しており、平成25年度において利力が担保を表しており、平成25年度において利力を表して表しており、平成25年度において利力を表していては、表していていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	効	整備されたカ	施設や成果物は十分に活用されているか 。		0	ジェネリック医薬品希望カードの配布等によって、ジェネ リック医薬品の使用促進につながっており、使用率にお いても年々増加している。				
234 世別高齢市医療制度関係業務主義性制能を 厚生労働者・保険局 日本の 日本の					0	本事業は、広域連合が実施する、健康診査事業等に要する経費の一部について補助するものである。一方、後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金は、国民健康				
# 234 栄明高齢素度癌制度関係業務事業性補助金 厚生労働者・保険局 おして、対応、特定健康診査・の助成として、対応、特定健康診査・保健指導に必要な経費 原生労働者・保険局 おりかい 特定健康診査・保健指導に必要な経費 原生労働者・保険局 おりかい は、	重	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		保険団体連合会及び国民健康保険中央会が行うレセプ				
# 保保険、被用者保険の被保険者等を対象としており、割分担は明確である。 「	排	234	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省・保険局		また、本事業は、定期的な健康診査への助成として、後期高齢者医療制度の被保険者を対象として実施してい				
・		280 特定健康診査・保健指導に必要な経費 厚生労働省・保険局				康保険、被用者保険の被保険者等を対象としており、役				
外部有識者の所見 「行政事業レビュー推進チームの所見 「は検結果も妥当であり、引き続き、健診事業及び医療費適正化等推進事業の実施に努めるとともに、必要なコスト削減を行いつつ、適正につ効率的な執行を行うこと。 「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現状 通り 「開発を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 「関連する過去のレビューシートの事業番号	検	点検結果								
点検対象外 行政事業レビュー推進チームの所見 現 状 。検結果も妥当であり、引き続き、健診事業及び医療費適正化等推進事業の実施に努めるとともに、必要なコスト削減を行いつつ、適正が の	善結果									
行政事業レビュー推進チームの所見 現 状 点検結果も妥当であり、引き続き、健診事業及び医療費適正化等推進事業の実施に努めるとともに、必要なコスト削減を行いつつ、適正が つ効率的な執行を行うこと。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 通 ー 明 関連する過去のレビューシートの事業番号		ı		外部有識者の所見						
現 状 点検結果も妥当であり、引き続き、健診事業及び医療費適正化等推進事業の実施に努めるとともに、必要なコスト削減を行いつつ、適正で つ効率的な執行を行うこと。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 通 り 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号				点検対象外						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現状 通り		:	ŕ	了政事業レビュー推進チーム	の所見					
現 状 通 り 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号		現状点の		さみび医療費適正化等推進事業	の実施に	:努めるとともに、必要なコスト削減を行いつつ、適正か				
備考 関連する過去のレビューシートの事業番号		i		まえた改善点/概算要求によ	ける反映	央状況				
関連する過去のレビューシートの事業番号		現状通り		_						
		<u> </u>		備考						
東市の年 200 東市の年 107 東市の年 200				重する過去のレビューシートの	事業番号	考				
平成23年 220 平成24年 187 平成25年 220		平成	223年 220	平成24年 187		平成25年 220				



A.東京都後期高齡者医療広域連合 E. 金額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 健康診査事業・区市町村への健康診査事 557 業の委託 医療費適正化等推進事業〈後発医薬品の 委託料 使用促進等のための普及啓発〉・ジェネリッ 11 ク医薬品の啓発広報及び差額通知の発送・ 効果分析 医療費適正化等推進事業(保険料収納対策 等)・区市町村における保険料収納対策事 報酬費 1 業実施に係る補助金 特別高額医療費共同事業拠出金 1 負担金補助 医療費適正化等推進事業(医療保険者等の 「意見を聞く場」の設置等)・医療懇談会委員 及び交付金 106 への謝礼 0 676 計 B.練馬区 F. 金額 金 額 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) (百万円) 健康診査事業・練馬区への健康診査事業 委託料 78 の委託 費目•使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) 計 78 計 0 C. G. 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 0 0 計 計 H. D. 金額 金額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0

支出先上位10者リスト A.後期高齢者医療広域連合

	<u> 医别局即有医療丛域理员</u>	_			
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	676		
2	愛知県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	268		
3	神奈川県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	262		
4	大阪府後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	259		
5	千葉県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	225		
6	埼玉県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	218		
7	北海道後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	155		
8	兵庫県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	132		
9	静岡県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	110		
10	群馬県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期 高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	91		

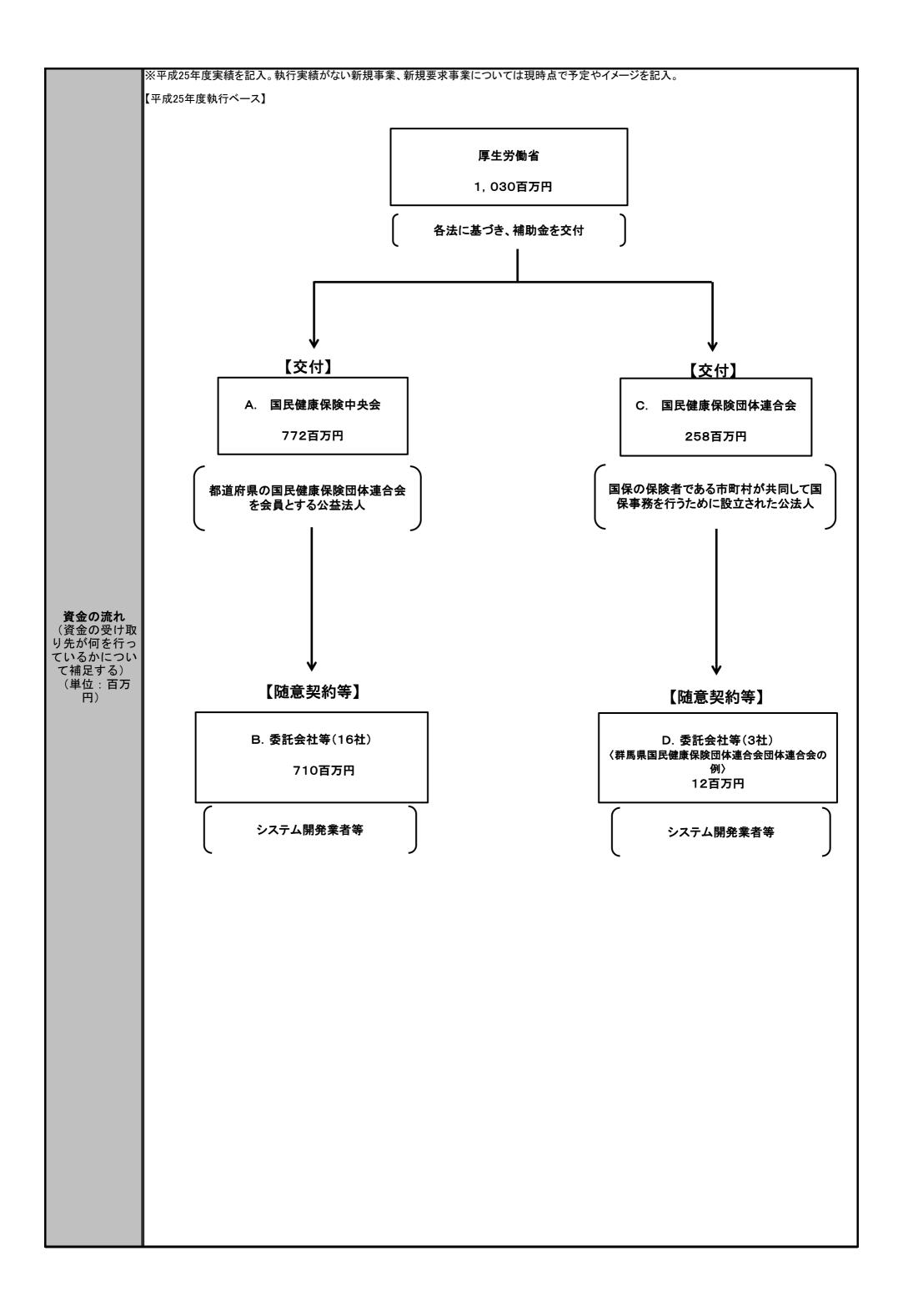
B.市区町村

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	練馬区	健康診査事業・練馬区への健康診査事業の委託	78		
2	世田谷区	健康診査事業・世田谷区への健康診査事業の委託	72		
3	足立区	健康診査事業・足立区への健康診査事業の委託	69		
4	杉並区	健康診査事業・杉並区への健康診査事業の委託	58		
5	八王子市	健康診査事業・八王子市への健康診査事業の委託	54		
6	板橋区	健康診査事業・板橋区への健康診査事業の委託	54		
7	町田市	健康診査事業・町田市への健康診査事業の委託	44		
8	江戸川区	健康診査事業・江戸川区への健康診査事業の委託	41		
9	江東区	健康診査事業・江東区への健康診査事業の委託	39		
10	葛飾区	健康診査事業・葛飾区への健康診査事業の委託	37		

			平成26	年行	 丁政事	業レt	_" _	ューシート	`	于八田	(厚生	労働	動省)
事業名	í	後期高齢者医療制度]	룃係業務事業費補助 金	ŽĮ.	担当部	吊庁		1	保険	局		作月	戊責任者
	開始4 終了(年度 : 平成20年 (予定)年度:終了予5			担当	課室		高齢		医療課		藤原	原 朋子
会計区分		一般	会計		政策•	施策名		I-9-1 適正かつ安定的	勺•	効率的な医	療保険制	度を杮	築すること
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢	者の医療の確保に関す	⁻ る法律第102条、15	5条	関係する通知			平成26年度後期 付要綱 「平成26年度後期について」 (平成26年3月 知)等	笑期;	高齢者医療制	制度関係	業務事	業費の国庫補
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	施する	高齢者医療広域連合 るために、国民健康(う事業に要する経費(保険団体連合会(以)	下国的	保連合会	」という							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以内。 ②国保中央会が実施する事業 1. レセプト電算処理システム推進事業 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業						※詳系	細は別	添参照				
実施方法	口直接	妾実施 □委託・	請負 ■補助	[□負担		交位	付 口貸付	1	□その	他		
		当初予算	23年度 1,376 -		24年度 1,137 -			25年度 1,030 -		26年) 926 -		2	7年度要求 942
	予算	 前年度から繰越し	-		_			_		_			
予算額 • 執行額	の状況	翌年度へ繰越し	-		-			_					
執行額 (単位:百万円)		予備費等	_		_			-		_			
		計	1,376		1,137			1,030		926			942
		執行額	1,376		1,002			1,030					
		執行率(%)	100		88.1		_	100					- 1= 1+
		成果	指標			単位		23年度		24年度	25年)	度	目標値 (年度)
					成果実績			11,687		11,910	集計		
		第三者求償事業 償請求を適切に行い、 [;]	補償決定された金額		目標値	百万円		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績とに示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かてする。					
					達成度	%		100		100	_		
					成果実績			478		514	524		
		2 特別徴収情報経由事 一タ授受を行った特別(目標値	百万件		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績に示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かてする。					
					達成度	%		100		100	_		
成果目標及び成 果実績					成果実績	百万件		413		431	集計	-	
イストラング・イング・イング・イング・イング・イング・イング・イング・イング・イング・イ		3 レセプト電算処理シス セプト電算処理し、審査			目標値	HЛ		受付けたレセプトデー に示すことは困難。後 する。	タを智 :期高	審査支払した結果 齢者医療制度の	を実績として 円滑かつ健全	としている等のため、目標を定量的 つ健全な運営に資することを目的と	
					達成度	%		100		100	_		
					成果実績		L	413		431	集計		
		②-1 レセプト電算処理システム推進事業 レセプト電算処理し、審査支払した件数				百万件		受付けたレセプトデー に示すことは困難。後 する。	タを を :期高	審査支払した結果 齢者医療制度の	を実績として 円滑かつ健全	いる等の な運営!	ため、目標を定量的に資することを目的と
					達成度	%		100		100	_		
					成果実績		*-	4		5	2		
		2 高齢者医療制度事業 日までにリリースされた			目標値	開発項目		受付けたレセプトデー に示すことは困難。後 する。	タを報謝高	審査支払した結果 齢者医療制度の	を実績として 円滑かつ健全	いる等の な運営!	ため、目標を定量的に資することを目的と
					達成度	%		100		100			

			活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		(1)	国保連合会への国	声 補 肋 類	活動実績	百万円	271	259	集計中	_
j	指標及び活 動実績 ウトプット)			ᆍᇜᡋᇠ	当初見込み		272	262	258	_
)1.5 J17			÷ ++ n+ n=	活動実績		1,103	739	集計中	_
		(2)	国保中央会への国り	車補助頟	当初見込み	百万円	1,104	740	772	_
		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	①-1:求償決定 (党:)	①-1:求償決定金額に対する補助額(国庫補助額÷求 賞決定金額)			円	0.002	0.001	集計中	_
		以及正 敬/					21,479/11,687	17,215/11,910	集計中	
		①-2:特別徴収	単位当たり	円	0.3	0.3	集計中	_		
		(国庫補助額÷特別徴収情報経由件数)				千円/百万件	166,244/478	164,675/514	集計中	_
	位当たり コスト	①-3 審査1件あたりの補助額(国庫補助額÷審査支払 件数)			単位当たりコスト	円	1.3	0.7	集計中	_
					計算式	千円/百万件	527,918/413	290,820/431	集計中	_
		②-1:審査1件あたりの補助額(国庫補助額÷審査支払				円	1.3	0.7	集計中	_
		件数)	千致)				527,918/413	290,820/431	集計中	_
		②-2:システム	②-2:システム開発項目数に対する補助額(国庫補助額				165	105	集計中	
		÷システム開発	須目数)		計算式	千円/開発項目 数	658,954/4	525,937/5	集計中	_
平	費	目	26年度当初予算	27年度要求			主	な増減理由		
成 2 c	[]]保連】								
6 • 2	(報酬	求償事務 •賃金等)	22	24	射金単価増	等によるt	曽			
- 7 年 度	(給料・職員	収経由事務 手当·需用費·役 委託料等)	152	153						
予算		〜処理推進 託料等)	61	63						
内訳(単	レセプト	中央会】 - 処理推進	191	191						
単位:百万	高齢者医療	託料等) 制度事業の効率 化 手当・需用費・役	501	512						
万円(于ヨ・満州負・仮 委託料等) 計	926	942						
		пІ	920	J42						

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国必費	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	後期高齢者医療制度のための関係業務事業に対して国 庫補助することで、制度の円滑かつ健全な運営が可能と なる。
更投 要投 性入		、民間等に委ねることができない事業な <i>の</i>	か。	0	後期高齢者医療サービスを効率的に実施するため共通 事業・共同事業に対して国庫補助している。
0	明確な政策 なっている <i>が</i>		けられ、優先度の高い事業と	0	後期高齢者医療の事務を効率的かつ円滑に実施していくために必要な事業である。
	競争性が確	雀保されているなど支出先の選定は妥当か	0	0	後期高齢者医療制度を効率的かつ円滑に運営していくために、国保業務との関連性・類似性を踏まえつつ、統一的なシステムを構築可能な国保制度に精通している団体を選定している。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。	_		
業の効	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	システムのプログラム構成については、できる限り簡便 かつ効率的なものになるよう外部のシステムコンサルタ ントによる検証を実施している。
率性	資金の流れ	ιの中間段階での支出は合理的なものとな	っているか。	0	国保中央会からの支出については、国保中央会の財務規定に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	費目∙使途ス	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	s れているか。	0	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大	てきい場合、その理由は妥当か。(理由を右	· に記載)	_	
事業		ニ当たって他の手段・方法等が考えられる場 ∷コストで実施できているか。		0	保険者システムの改修や保守管理を統一的に実施する ことにより、経費の効率化を図るとともに、制度改正等に おける迅速な対応を可能としているところである。
の	活動実績は	は見込みに見合ったものであるか。		0	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。
有効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	o	0	診療報酬の審査支払のための電算処理システムの改修 や保守管理に要する補助であり、診療報酬の適切かつ 迅速な支払に寄与している。
_		美がある場合、他部局・他府省等と適切な役の具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。	0	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金は、国保連
重複	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		合会及び国保中央会が行うレセプト電算処理システム推 進事業等に要する経費の一部について、補助するもの
排除	233 後期高齢者医療制度事業費補助金 厚		厚生労働省・保険局		「である。一方、後期高齢者医療制度事業費補助金は、 」広域連合が実施する、健康診査事業等に要する経費の
改善結果	改善の 方向性	限られた予算の中でシステム開発項目 <i>の</i>	かるとともに	こ、後期高齢者医療に関する事務の効率化に努める。	
_			 外部有識者の所見		
			点検対象外 行政事業レビュー推進チーム	の託目	
	<u> </u>	1	「一以争来レビュー推進ナーム	の所兄	
		ā検結果も妥当であり、後期高齢者医療制 続き、必要な予算額を確保し、適正に執行す		めに不可か	欠なシステムの運用等に係る経費であることから、引き
		 所見を路	皆まえた改善点/概算要求にお	おける反映	 央状況
	現状通り		_		
	•				
	į		備考		
	į		備考		
	į	関 返 成23年 221	備考 連する過去のレビューシートの 平成24年 188)事業番 !	号 平成25年 221



		A.国民健康保険中央会			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
		(株)日立製作所 広域連合電算処理システム 保守等				
		(株)NTTデータ 国保総合システム保守等				
		富士通㈱ 後期高齢者医療請求支払システム開発・改修及び移行に係る支援等 ㈱ウェイライズコーポレーション システムコンサルティング				
		安川情報システム(株) KDBシステム開発				
		日本電気㈱ 年金特別徴収経由機関システム改修等				
		新日本有限責任監査法人 国保総合システム等に係る業務支援				
	委託料	(株)NTTーME オンライン請求システム回線経費	701			
		(株)野村総合研究所 次期国保総合システム 開発計画策定等支援				
		NTT東日本 データセンターハウジング				
費目・使途		(株)NTT-ME オンライン請求システムサポートデスク運用				
(「資金の流れ」に おいてブロックご		国民健康保険団体連合会 連合会職員派 遣料				
とに最大の金額 が支出されている		全国自治協会 事務所使用料				
者について記載する。費目と使途		みずほ情報総研(株)システムで使用する各種マスタ管理業務				
の双方で実情が		日本オラクル(株) データベースソフト使用料				
分かるように記 載)	人件費	職員	41			
	その他	会議開催費等	21			
	使用料	日立キャピタル㈱ 広域連合電算処理シス テムハードリース料	7			
	計		770	計		0
		B.(株)日立製作所			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム 保守等	327			
	計		327	計		0
	C.	群馬県国民健康保険団体連合会			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		第三者行為求償事務システム保守料				
	委託料	特例求償システム開発料	7			
		特別徴収情報経由業務に係るシステム支援・運用委託料				
	負担金	後期高齢者医療審査支払システムに係るシ ステム改修費	2			
	報 酬	後期高齢者医療制度に関する求償事務に 従事する嘱託専門員1名に対する報酬	2			
	計	THE STATE OF THE S	11	計		0
		D.(株)高知電子計算センター			H.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	委託料	第三者行為求償システム開発経費	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト A.

71.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	772		
2					
3	3				
4					
5	i				

B.委託会社等

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所	広域連合電算処理システム保守等	327	随意契約	
2	(株)NTTデータ	国保総合システム保守等	127	随意契約	
3	富士通㈱	後期高齢者医療請求支払システム開発・改修及び移行に係る支援等	103	随意契約	
4	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	40	随意契約	
5	安川情報システム(株)	KDBシステム開発	21	随意契約	
6	日本電気(株)	年金特別徴収経由機関システム改修等	19	随意契約	
7	新日本有限責任監査法人	国保総合システム等に係る業務支援	18	随意契約	
8	(株)NTT—ME	オンライン請求システム回線経費	15	随意契約	
9	㈱野村総合研究所	次期国保総合システム開発計画策定等支援	9	随意契約	
10	日立キャピタル(株)	広域連合電算処理システムハードリース料	7	随意契約	

C.国民健康保険団体連合会

<u> </u>	当氏性尿体医凹体连口云				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	12		
2	島根県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	11		
3	北海道国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	10		
4	青森県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	9		
5	熊本県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	9		
6	鳥取県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	9		
7	徳島県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	8		
8	宮城県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	8		
9	秋田県国民健康保険団体連合 会	事業	7		
10	福島県国民健康保険団体連合 会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に 係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための 事業	7		

D.委託会社等

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高知電子計算センター	第三者行為求償システム開発経費	6	随意契約	
2	国保中央会	特別徴収情報経由業務に係るシステム保守管理経費及び後期高齢者医療 レセプト電算処理システム等経費	2		
3	(株)ジーシーシー	第三者行為求償事務システム保守及び特別徴収情報経由業務に係るシステム保守・支援・運用委託経費	1	随意契約	
4					
5					

後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金の事業概要

①国保連合会が実施する事業

1. 第三者求償事業 (定額補助)

第三者求償事務専門員を設置し、保険給付とならない交通事故等、第三者行為に係る損害賠償金の徴収等を実施。 顧問弁護士を設置し、交通事故の過失割合の判断等損害賠償金の確定を円滑に実施。

- 2. 特別徴収情報経由事務関連事業 (1/2補助) 保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施。
- 3. レセプト電算処理システム推進事業 (定額補助) 後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、法律改正等に伴うシステム改修を実施。

②国保中央会が実施する事業

1. レセプト電算処理システム推進事業 (1/2補助)

各国保連合会に設置された後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、 国保中央会が一元的に保守管理を実施。

- 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業
 - ·全国決済事業 (1/3補助)

全国の各国保連合会の県外分診療報酬支払請求額を取りまとめ、各県ごとの請求額を相殺して決済を行う事業を実施。

•特別徴収情報経由事務関連事業 (1/2補助)

保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施

•職員研修事業 (定額補助)

広域連合職員を対象とした業務別一般研修、広域連合職員及び市町村職員を対象とした窓口端末研修を実施。

・後期高齢者医療制度の事務等に関する研究会を行う事業(定額補助)

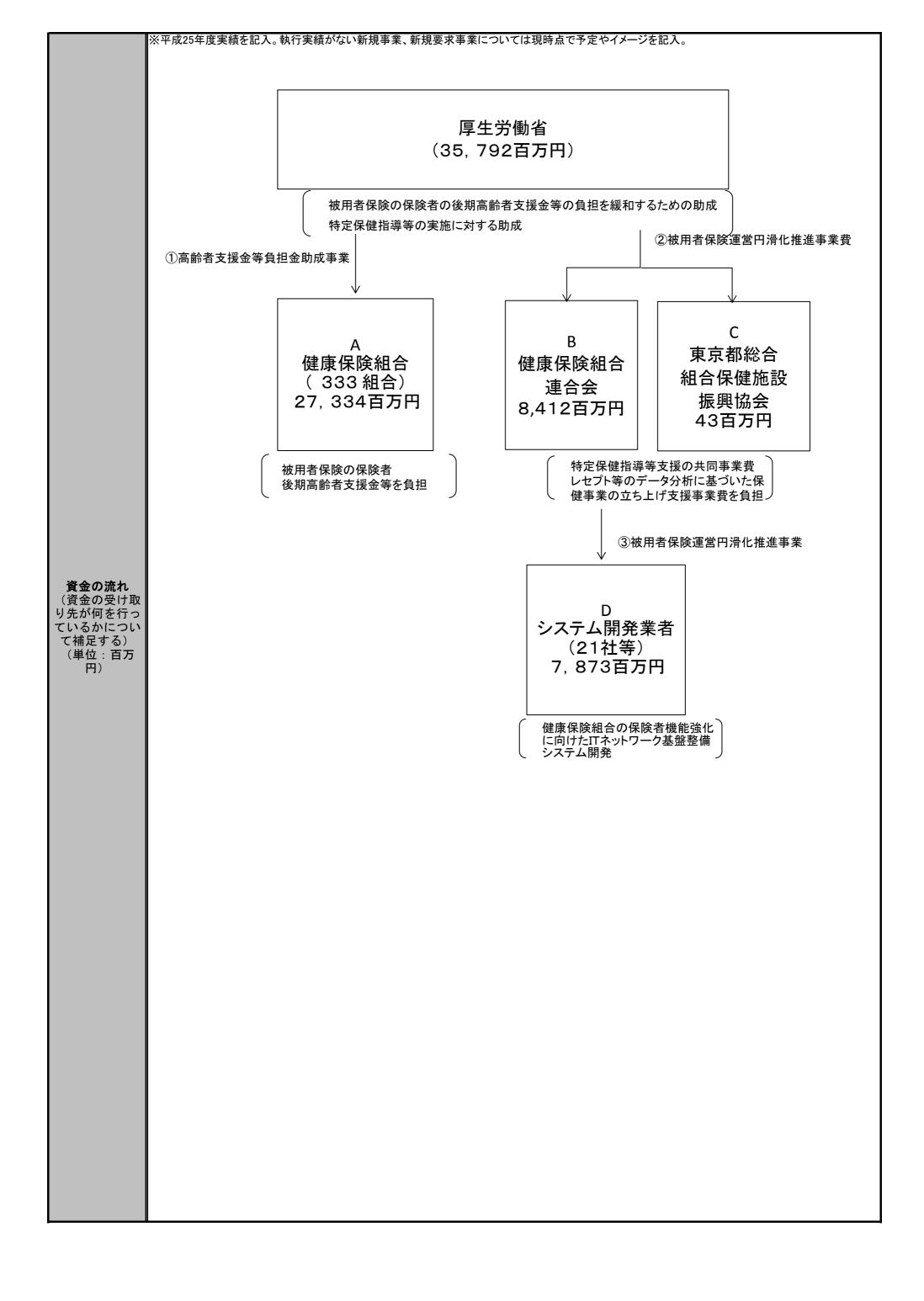
国の委託により国保中央会が統一的に開発した、後期高齢者医療広域連合が業務に使用する電算処理システムについて、 各広域連合のブロック別代表者等による研究会を設置し、改修事項等の検討を実施。

・広域連合電算処理システムの保守管理事業 (定額補助)

国からの委託事業として国保中央会が統一的に開発した広域連合電算処理システムの保守管理及び改修を実施。

									事業番		235		
					政事業	<u> 事業レビューシー</u>		,	(厚生労	厚生労働省)			
事業名	高齢者医療運営円滑化等補助金				担当部	#局庁 		保険局 		作成責任者			
事業開始 • 終了(予定) 年度	開始年度 : 平成21年度 終了(予定)年度:終了予定なし				担当	課室		^伶 者医療課 保険課		藤原 朋子 鳥井 陽一			
会計区分		一般会計				政策・	施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するこ					
根拠法令(具体的な	高齢者の医療の確保に関する法律第102条				関係する通知		平成25年度高齢者医療運営円滑化等補助金交付要綱 「平成25年度高齢者医療運営円滑化等事業費の国庫補助に ついて」						
条項も記載) 								(平成25年5月15日厚生労働省発保0515第15号)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)				定化を図るため、被月 る助成を行う。	月者仍	保険の保	険者の	後期高齢者支援	後金等の負担を	緩和するため	の助成及び特		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①高齢者支援金等負担金助成事業(補助率:毎年度設定) 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い被用者保険の保険者(健保組合・共済組合)に対する助成事業 ②被用者保険運営円滑化推進事業(補助率:定額) 保険者が共同で組織した団体が実施する特定健康診断等の支援事業 ③被用者保険運営円滑化推進事業/ITネットワーク基盤設備システム開発事業(補助率:定額) 健康保険組合の保険者機能強化に向けたITネットワーク基盤整備システム開発事業に対する助成事業												
 実施方法						負担 □交			<u>~</u> □その他	<u> </u>			
		23年度			24年度		25年度	26年	度	27年度要求			
		当初予算 31,663			30,879		27,792	27,20	65	25,514			
	-	補正予算 -		8,000		1,988							
予算額・	予算の状		いら繰越し	-		_		8,000	1,98	1,988			
執行額	況		へ繰越し	-		▲ 8,000		▲ 1,988					
(単位:百万円)			⋕費等	-		_		_					
			計	31,663		30,879		35,792	29,2	53	25,514		
	執行額			31,663	30,879			35,789					
	執行率(%)			99.9	99.9			99.9					
	成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)		
						成果実績	団体	339	340	333			
	①拠出 高齢者	金負担が重医療制度の	い保険者に対)基盤の安定化	する助成等を行うことによ を図る。	り、	目標値	団体	339	340	333	-		
						達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成 果実績	②健康保険組合連合会等による共同事業(特定保健指導にかかる保健師の派遣)に対する補助を行い、特定保健指導の実施率の向上を図る。				か	成果実績	団体	2	2	2			
						目標値	団体	2	2	2			
	+ 0714	т сыо.				達成度	%	100	100	100			
	③レセ:	プト情報管理	里システムを電 -	子レセプトによる情報集約	を可	成果実績	団体	-	-	1			
	③レセプト情報管理システムを電子レセプトによる情報集約を可能とするシステムに改修し、電子レセプト情報に基づく迅速・効率化と分析機能の向上を図る。					目標値	団体	-	-	1	-		
						達成度	%	-	-	100			
	活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	①高齢者支援金等負担金助成事業 報酬総額に占める拠出金の割合(所要保険料率)が健康保険 組合平均の1.1倍超、かつ被保険者1人当たり報酬総額が健保 組合平均未満の保険者に対し、所要保険料率に応じて助成。					活動実績	百万円	31,134	30,371	27,334	-		
 活動指標及び活						当初見込み	百万円	31,134	30,371	27,334	_		
動実績 (アウトプット)	②被用者保険運営円滑化推進事業(共同助成事業) 健保連等が各健保組合に対して行う特定保健指導支援事業					活動実績	百万円	529	508	458	_		
(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		る助成。		门列克体医指导关波手		当初見込み	百万円	529	508	458	-		
	③被用者保険運営円滑化推進事業(ITネットワーク基盤設備システム開発事業) 健康保険組合の保険者機能強化に向けたITネットワーク基盤 整備システム開発事業に対する助成。					活動実績	百万円	-	_	7,997	-		
						当初見込み	百万円	-	_	7,997	-		
	算出根拠 ①高齢者支援金等負担金助成事業 X:「健康保険組会等への助成金額(百万円)」						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
						単位当たり コスト	百万円	92	89	82	-		
	X:「健康保険組合等への助成金額(百万円)」 Y:「助成団体数」					計算式	X / Y	31,134/339	30,371/340	27,334/333	_		
単位当たり コスト				事業(共同助成事業)		単位当たりコスト	百万円	265	254	229	_		
		康保険組合 成団体数」		金額(百万円)」		計算式	X / Y	529/2	508/2	458/2	-		
	③被用者保険運営円滑化推進事業(ITネットワーク基盤設備システム開発事業)				经設	単位当たりコスト	百万円	-	_	7,997	-		
	備システム開発事業) X:「健康保険組合等への助成金額(百万円)」 Y:「助成団体数」					計算式	X/Y	-	_	7,997/1	_		
	「.' 切队凹冲致」						_		•				

, 平		費 目		27年度要求			 主な増減理由		
内 平成 2	1高齢者	支援金等負担金	26,514	23,930	 助成方法等の見直	[しによる]			
(単位:百万円)6・27年度予算	即成事業 ②被用者	保険運営円滑化	751	1,583	-	~ 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,228			
予算	┝──	 計	27,265	25,514	-				
				事業所管	┴ 部局による点検・d	大善			
			項目			評価	評価に関する説明		
		のニーズがあるか。	国費を投入しなければ	ば事業目的が達成	0	平成22年5月11日及び平成25年5月24日の参議院厚生労働委員会の国民健康保険法等の一部改正法案に対する付帯決議において、当事業の継続、更なる拡充が求められている。			
国費投入の		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					平成21年度は、社会保険診療報酬支払基金を通じ間接補助を行っていたが、平成22年度から国が直接行することとし、同基金への事務諸費(45百万円)を削減した。交付時期についても早期執行を実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。						拠出金負担が重い健保組合等に対して一定の負担軽減を行うことにより、保険料の上昇抑制、ひいては健保組合自体の解散が防止される重要性の高い事業である。		
	競争性が	確保されているなど	ど支出先の選定は妥当	当か。		_			
事業	受益者との負担関係は妥当であるか。						各健康保険組合等の報酬総額に占める拠出金の割合等の詳細なデータを基に厳格に助成基準を定め交付先 交付額を決定している。		
の 効	単位当た	りコストの水準は妥	当か。		0	保険者の拠出金の負担割合に応じた交付額としている。			
	資金の流	れの中間段階での	支出は合理的なもの	となっているか。		_			
	費目·使達	金が事業目的に即し	.真に必要なものに限	定されているか。		0	事業実績報告書で確認している。		
	不用率が	大きい場合、そのヨ	理由は妥当か。(理由:	を右に記載)		_			
業 の		に当たって他の手! コストで実施できて	段·方法等が考えられ いるか。	る場合、それと比す		平成21年度は、社会保険診療報酬支払基金を通じた間接補助を行っていたが、平成22年度から国が直接執行することとし、同基金への事務諸費(45百万円)を削減。交付時期についても早期執行を実施しており、コスと効率については十分考慮している。			
有効性	活動実績	は見込みに見合っ	たものであるか。		0	毎年度見込みどおりの実績である。			
II	整備され	た施設や成果物は	十分に活用されている	らか。		0	事業実績報告書等で確認している。		
			部局・他府省等と適切	な役割分担を行っ	ているか。	_			
重複	事業番号		を各事業の右に記載) 類似事業名		所管府省•部局名				
排除									
点検・改善結果	点検結	平成22年度よ 定している。また 当事業は、拠出 要性の高い事業 被用者保険運 は、加入者に対し 連および東振協 また、ITネットワ	り事務経費の削減のた、予算執行についても同 、予算執行についても同 計金負担が重い健保組合 であるため、参議院厚与 営円滑化推進事業のうち いて特定保健指導等のほ が実施す支援事業に係	めに、交付事務を委 請手続きの早期勧 音等に対して一定の E労働委員会の附帯 5、共同助成事業に E施を行うものとされ る費用の一部のみを 開発事業についてに	託から国の直接事務 奨を実施し、早期執行 負担軽減を行うことに 決議においても、当事 ついては、高齢期にお ているが、財政状況等 も助成している。平成2 は、電子レセプトによる	こ移管した を行ってい より、保継続 ける健康の きの理度も、 ち年集約を 情報集約を	料の上昇抑制、ひいては健保組合自体の解散が防止される』 ・拡充が求められている。 D保持を図るため、法令の規定により、健保組合等の保険者 より特定保健指導等の実施が困難な健保組合に限定し、健 効率的かつ適切に執行されている。 E可能とする「レセプト管理・分析システム」を開発し、電子レt		
	改善の 古前者支援金等負担金助成事業については、健保組合等の財政状況を踏まえ助成基準を毎年度設定し、拠出金負担が重い健保組合に対し で重点的に助成している。平成27年の医療保険制度改革の動向を踏まえて、事業のあり方を検討していく。 被用者保険運営円滑化推進事業のうち共同事業については、人件費等を見直すことでコスト削減に努める。								
					点検対象外 				
	押			一 	ごュー推進チームの	リガ見			
	現 状 通 り	点検結果も妥当で な執行を行うこと。		り、高齢者医療制	度の基盤の安定化	につなが	ることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適፲		
				を踏まえた改善	点/概算要求にお	ける反映	状況		
	縮減	助成方法の見直し	等により、要求額の約	宿滅を図った。(▲ [・]	1,751,582千円)				
					備考				
_									
	1)レビューシートの	事業番号			
/	4	☑成23年 23	-222	平成24	4年 24-189		平成25年 25−222		



A.a健康保険組合				
金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)	
2,613				
2,613	計 ————————————————————————————————————		0	
		T	A 55	
金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
7,997				
415				
0.410	=1		0	
1	ĀT		0	
			金額	
(百万円)	費 目	使 途	(百万円)	
43				
1				
43	計		0	
1	計	Н	0	
ン		H. 体 涂		
ン 金額 (百万円)	計 費 目	H. 使途	金 額 (百万円)	
ン		1		
ン 金額 (百万円)		1		
	(百万円) 2,613 2,613 金額 (百万円) 7,997 415	(百万円) 月 日 2,613 計	(百万円) R 日	

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	2,613	1	_
2	b健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,330	1	_
3	c健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,234	1	_
4	d健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,211	_	_
5	e健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,159	_	_
6	f健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,139	_	_
7	g健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	739	_	_
8	h健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	681	_	_
9	i健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	654	_	_
10	j健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	624	_	_

B. 健康保険組合連合会

D.	<u> </u>				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	ITネットワーク基盤整備システム開発事業等	8,412	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 東京都総合組合保険施設振興協会

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都総合組合保険施設振興協会	保健師に係る諸謝金等	43	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. システム開発業者

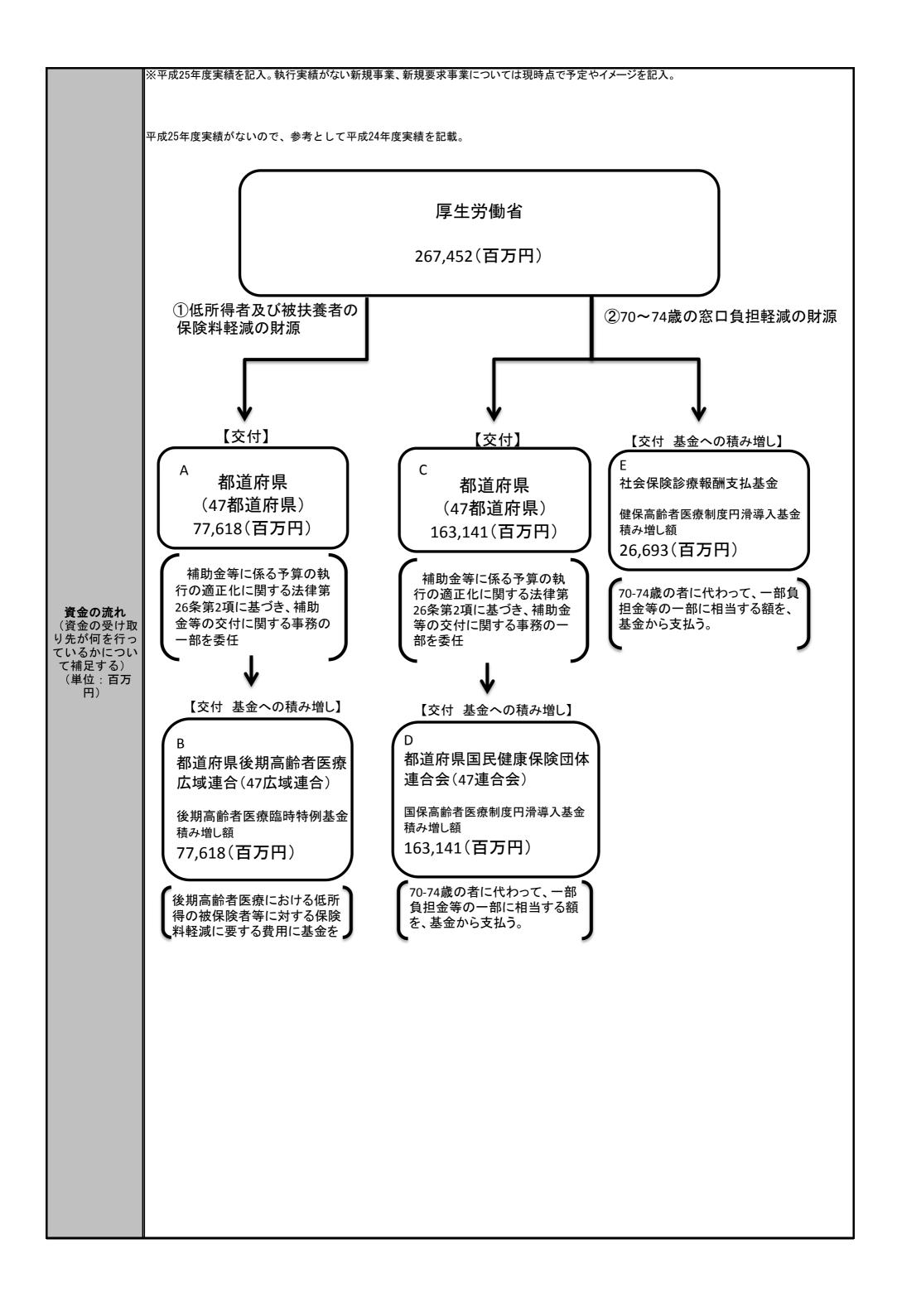
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)大和総研ビジネス・イノベー ション	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	1,007	-	-
2	(株)法研	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	849	-	-
3	(株)日本生産性本部	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	799	_	-
4	(株)ニッセイム	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	711	-	-
5	ユニバーサル・ビジネス・ソリュー ションズ(株)	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	659	-	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	536	-	-
	(株)社会保険システム総合研究 所	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	425	-	-
8	<u>所</u> (株)エヌシーアール社会保険サー ビス	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	416	-	_
9	(株)システックス	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	404	_	-
10	(株)東芝ソリュ―ション(株)	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	368	_	_

				平成26	年行		業レビ	「ューシー」	尹未钳	_		
事	業名	高齢	者医療制度円滑	運営臨時特例交付金	•	担当部	吊庁		保険局		作成責任者	
	美開始・ 予定)年度		開始年度 終了(予定)年度	:平成20年度 ξ:平成30年度		担当	課室	保険課・国民健康	東保険課•高齢者			
会記	計区分		一般:	 会計		政策•	施策名	I - 9 - 1 適正かつ、安定	定的・効率的な医	<u>.</u> 療保険制度を	構築すること	
(具	処法令 体的な (も記載)	高齢者(の医療の確保に 国民健康保険	関する法律第102 法第74条	条	関係する通知	5計画、 四等	┃「平成24年度高		骨運営臨時特例	交付金について」	
(目指潔に。)	の目的 計す姿を簡 3行程度以 内)		より施行された後 を交付するもので	期高齢者医療制度におり ある。	いて、F	円滑な施行	と激変緩	印を図るため、低剤	听得者である被保	険者の保険料軽	※減等の特例措置	
事 第 (5行程	業概要		歳の医療費の窓口	険者のうち低所得者であ 負担額を2割から1割に								
実加	施方法	□直接実施	. □委託・	請負 口補助		口負担	■ 3	Σ付 □貸付	付 □その)他		
				23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求	
			当初予算	_		_		-	261,7	10	233,676	
		マダー 前年	補正予算	261,956		267,452		_				
	算額・	の状況	E度から繰越し 年度へ繰越し					<u>-</u> -				
	\行額 ∷百万円)	況 <u></u>	予備費等	_				_				
			計	261,956		267,452		_	261,7	10	233,676	
		I 载	——————————— 丸行額	261,956		267,452		_				
		———— 執行	率(%)	100		100		_				
				 指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値	
成果日						成果実績	万人	1402	1447	1501	(年度)	
果		本事業によ	り保険料、窓口負	担額を軽減された対象	象被	目標値	万人	1402	1447	1501	中	
()-)			実績人数は概算)								1400	
						達成度	%	100	100	100		
			活動	指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		①47初答应	旧么如古脸老匠	底皮状体会に対すて	12 11分	活動実績	百万円	74,667	75,456	77,618	_	
動		147部週別 料軽減分の		療広域連合に対する(木吹	当初見込み	百万円	74,667	75,456	77,618	81,065	
	(17 JH)	②47都道府	守県国民健康保険	き団体連合会及び社会	∶保険	活動実績	百万円	205,123	186,501	189,834	_	
				窓口負担額軽減分の		当初見込み	百万円	205,123	186,501	189,834	180.645	
			算出	根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		1)1	保険料軽減にかか 単位当たりコ	♪る1人当たりコスト スト = X/Y		単位当たりコスト	円	9,252	9,058	8,922	9,139	
	な当たり コスト		X:「各年度の予 Y:「各年度の対			計算式	X / Y	74,667/807	75,456/833	77,618/870	81,065/887	
		②窓		かる1人当たりコスト		単位当たりコスト	円	34,474	30,375	30,085	34.806	
			単位当たりコ	スト = X ∕ Y		1/4		,	,	,	,	
			X:「各年度の予 Y:「各年度の対			計算式	X / Y	205,123/595	186,501/614	189,834/631	180,645/519	
平			26年度当初	予算 27年度要求				Ì	な増減理由			
2 7	人基金の積み		15/,134	132,323	70)~74歳の	患者負担	型軽減特例措置 <i>σ</i>	段階的見直しに	よる特例措置	対象者の減	
単 6 位 7	建保高齢者医 人基金の積 <i>み</i>	療制度円滑 増し	導 23,510	20,245								
- 2 後		療臨時特例	基 81,065	81,108								
学 算 内												
訳		計	261,710	233,676								

事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評価	評価に関する説明	
国必費	広く国民の)ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	保険料軽減や窓口負担軽減を図る事業であり、国民の ニーズが高い。	
要投	地方自治	体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国が方針を示し、実施している事業である。	
性入の	明確な政策なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	国民のニーズも高く、負担軽減・激変緩和という政策目 的達成のために、優先度の高い事業である。	
	競争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	_	_	
事	受益者との	D負担関係は妥当であるか。	0	低所得者の負担軽減や激変緩和のための事業であり、 妥当である。	
業	単位当た	リコストの水準は妥当か。	_	_	
の効率性	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	中間段階での支出は補助金等に係る予算の執行の適 正化に関する法律第26条第2項に基づくものである。	
19	費目·使送	きが事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	使途は交付要綱等により事業目的に即したものに限定されており、実績報告でも確認している。	
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		_	
業事		に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 低コストで実施できているか。	0	事業実施に係る実額を負担している。	
の有	活動実績	は見込みに見合ったものであるか。	0	実績報告書等により確認している。	
効性	整備された	た施設や成果物は十分に活用されているか。	_	_	
		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。			
重複	事業番号	型の具体的な内容を各事業の右に記載) ・ 類似事業名 所管府省・部局名			
排除					
1834					
点検・改	点検結乳	事業の実態については、広域連合、国保連合会、社会保険診療報酬支払 詳細を把握しており、平成25年度においても適切な運営がされていること			
改善結果	改善の 方向性	70~74歳の窓口負担軽減については平成26年度から段階的に対象者 については見直しに向けて検討を行う。	を縮小し	。平成30年度限りとする。後期高齢者医療の保険料軽減	
		外部有識者の所見			
		点検対象外			
		行政事業レビュー推進チーム	の所見		
		点検結果も妥当であり、本事業を通じて、高齢者医療制度の円滑な運営に 者医療の保険料軽減の見直しに向けた検討を行うこと。	つながるこ	ことから、引き続き必要額を確保するとともに、後期高齢	
		所見を踏まえた改善点/概算要求にお	ける反映	央状況	
	現				
	現 状 通 り	_			

「特別の法律により設立される民間法人等の指導監督に関する行政評価・監視の結果」(平成25年12月13日)により勧告されたことを踏まえ、社会保険診療報酬支払基金に対する補助金等の全体の金額及び年間収入に対する割合等について厚生労働省HPへの掲載を準備中。

	Į.	関連する過去のレビュー	シートの事業番号		
平成23年	223	平成24年	190	平成25年	223



		A. 大阪府			E. 社会保険診療報酬支払基金	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	保険料軽減措置に係る費用の交付	7, 225	給付費	70~74歳の窓口負担軽減措置に係る費用	26, 386
				管理費	事務手数料	307
			7,225	 計		26,693
	B. 5	 大阪府後期高齢者医療広域連合	·		F.	
	費目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	給付費等	保険料軽減措置に係る費用	7, 225			(0)11/
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)			7,225	計		0
	н	C. 東京都	7,220	H1	G.	
		使途	金額		使 途	金額(百万円)
		給付費の交付	(百万円) 15, 262	<u> </u>	区 巡	(百万円)
	管理費	管理費の交付	335			
	<u>計</u>		15,597	<u>計</u>		0
		東京都国民健康保険団体連合会	金額		H.	金額
	費 目	使 途 70歳~74歳の窓口負担軽減措置に係る財	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
	和19 复 ————————————————————————————————————	事務手数料	15, 262 335			
	日任 貝	学 45 丁	000			
	計		15,597	計		0

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	補助金等の交付に関する事務	7, 225		
2	東京都	補助金等の交付に関する事務	5, 173		
3	福岡県	補助金等の交付に関する事務	4, 312		
4	北海道	補助金等の交付に関する事務	4, 224		
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	3, 494		
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	3, 347	\setminus	
7	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	2, 884		
8	千葉県	補助金等の交付に関する事務	2, 258	\setminus	
9	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	2, 092		
10	静岡県	補助金等の交付に関する事務	1, 920		

В.

<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府後期高齢者医療広域 連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	7, 225		
2	東京都後期高齢者医療広域 連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	5, 173		
3	—————————————————————————————————————	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4, 312		
4	北海道後期高齢者医療広域 連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4, 224		
	愛知県後期高齢者医療広域連 合		3, 494		
	兵庫県後期高齢者医療広域連 合		3, 347		
7	神奈川県後期高齢者医療広域 連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2, 884		
8	千葉県後期高齢者医療広域連 合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2, 258		
	<u>口</u> 埼玉県後期高齢者医療広域連 合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2, 092		
10	静岡県後期高齢者医療広域連 合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	1, 920		

C. 都道府県

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等の交付に関する事務	15, 597		
2	大阪府	補助金等の交付に関する事務	13, 291		
3	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	11, 995		
4	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	10, 114		
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	8,979		
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	7,633		
7	千葉県	補助金等の交付に関する事務	7,344		
8	北海道	補助金等の交付に関する事務	6,480		
9	福岡県	補助金等の交付に関する事務	5,882		
10	宮城県	補助金等の交付に関する事務	5,334		

D. 都道府県国民健康保険団体連合会

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連 合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	15, 597		
2	百云	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	13, 291		
<u> </u>	神奈川県国民健康保険団体 連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	11, 995		
4	埼玉県国民健康保険団体連 合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	10, 114		
	1 7 -		8,979		
6	云	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,633		
7	千葉県国民健康保険団体連合 会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,344		
8	云	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	6,480		
9	福岡県国民健康保険団体連合 会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	5,882		
10	宮城県国民健康保険団体連合 会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	5,334		

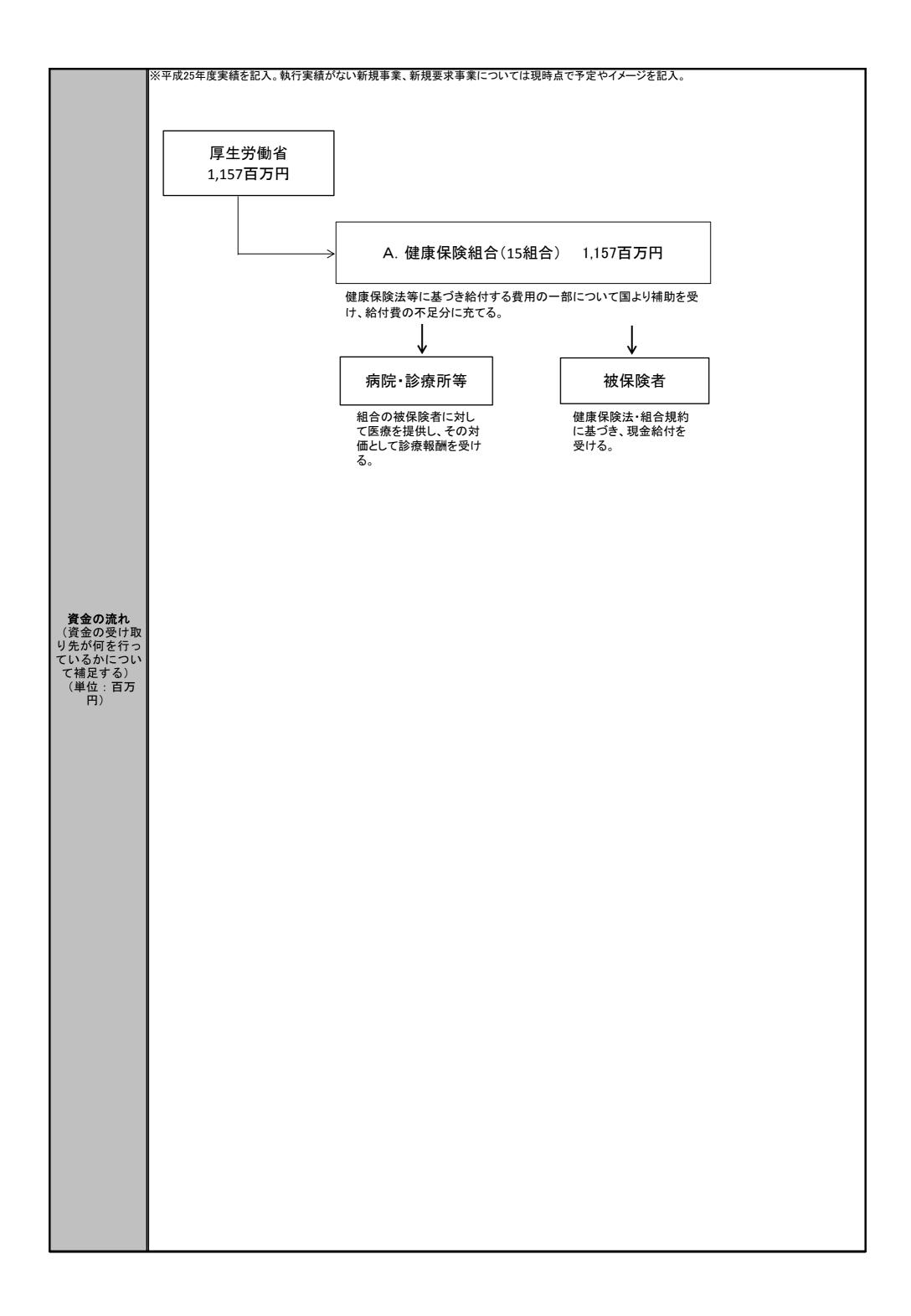
E. 社会保険診療報酬支払基金

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	指定公費負担医療の審査支払に係る事務	26, 693		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	平成26年行政事業レビューシート(厚生労働省)											
3	事業名	健康	保険組合給付費等		担当音	_	1	保険局		作成責任者		
	業開始・ (予定)年度		開始年度 :昭 ○子(予定)年度:終了	和33年度 '予定なし	担当	課室		保険課	ļ.	鲁井 陽一		
会	計区分		一般会計	• • •	政策・	施策名	I - 9 - 1 ; 構築すること	適正かつ安定的	・効率的な医	療保険制度を		
(]	拠法令 具体的な 頁も記載)	健康保険法等 (昭和32年3月		去律案附帯決議(ニ	- 週次	1等	平成25年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱 (平成25年11月11日厚生労働省発保1111第5号)					
(目ま潔に。	集の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)		がぜい弱なため健康 費用につき補助を行			それのある	る健康保険組合に	:対し、その事業 <i>の</i>)執行に要する 費	【用のうち、保険給 「		
(5行	【25年度交付基準】 財政健全化計画中(※)の指定健康保険組合(以下「指定組合」)に対し、当該組合の給付費等の一部を補助する。 (交付額算定式:基準財源率超過分×年間総報酬額×1/2(急激な財政悪化がある場合は3/4)) ※指定の基準 ・経常収支が赤字(前3ヶ年) ・財源率が95‰超(前3ヶ年) ・法定準備金等が3ヶ月未満(前年度)											
実	施方法	□直接実施	□委託·請負	■補助	□負担	口交	:付 □貸付	付 □その)他			
				23年度	24年度		25年度	26年		27年度要求		
			初予算	1,845	1,642		1,462	881		791		
			正予算 から繰越し	-								
	算額 •	の状況を成	で解放し	_			_					
	执行額 立:百万円)	沈	備費等	-	_		_	_				
		計		1,845	1,642		1,462	881		791		
		執行額 1,258		1,258	1,622		1,157					
		執行率	(%)	68.2%	98.8%		79.1%					
				単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)				
	目標及び成					%	88.9	100.0	100.0			
	果実績 ウトカム)		金を交付した健康保)割合を100%にす			%	100.0	100.0	100.0	100.0		
		なかつた祖音の	7割日を100%に9	ることで日标とりる	達成度	%	88.9	100.0	100.0			
			活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
重	指標及び活 動実績 ウトプット)	補助金		保険組合の数	活動実績	箇所	9	10	15	_		
					当初見込み	箇所	26	10	42	12		
			算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	位当たり コスト		単位当たりコスト =	X / Y	単位当たり コスト	千円	139,779	162,196	77,120	73,453		
			X:「執行額(予算 Y:「組合数」		計算式	X / Y	1,258,009/9	1,621,959/10	1,156,794/15	-		
平	費	1 目	26年度当初予算	27年度要求			Ì	な増減理由				
成 2	保険	給付費等	881	791	交付基準等(の見直し	による減。					
〇 単 位 2					_							
型 2 : 7 百 二												
:百万円)					-							
算					-							
内訳		<u></u> 計	881	791	-							

事業所管部局による点検・改善										
		項目		評価	評価に関する説明					
国必費	広く国民の)ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	¥ 目的が達成できないのか。	0	国の健康保険事業を代行する健康保険組合のうち、健康保険事業の運営に支障をきたすおそれのある組合に対して、保険給付費等に要する費用につき補助を行うこ					
必費 要投 生入	地方自治	体、民間等に委ねることができない事業な <i>0</i>	つか。	0	とで事業の円滑な運営を図ろうとするものであり、国において支援すべき事業である。					
の	明確な政策なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付 か。	けられ、優先度の高い事業と	0	附帯決議(昭和32年)に基づき、医療の国民皆保険の完全な実現を期し、健康保険に対する国庫負担制度の根本理念を明確にするため措置しているものである。					
	競争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か	١,٥	0	支出先について明確な基準を定めている。					
	受益者との	D負担関係は妥当であるか。		_	_					
事業	単位当た	リコストの水準は妥当か。	_	_						
	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとな	らっているか。	0	中間段階はない(保険給付費の不足分に対する補助)					
	費目・使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定る	されているか。	0	保険給付費の不足分として、診療報酬の支払いや被係 険者への現金給付等に充てられる。					
_	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	5に記載)	0	予算積算時の補助対象組合に比べ、財政状況が好転したことやより財政状況の厳しい組合へ重点的に配分したことにより補助対象組合及び補助額が減少したため不足が発生したもの。					
		こ当たって他の手段・方法等が考えられる\$ \$コストで実施できているか。	_	_						
മ	: 活動実績は見込みに見合ったものであるか。				より効果的な交付方法を検討した結果、財政状況の厳い組合へ重点的に配分したことにより補助対象組合が少したもの。					
LaL.	整備された	-施設や成果物は十分に活用されているか	0	_	_					
_		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役 2の具体的な内容を各事業の右に記載)	殳割分担を行っているか。	_						
車 複	事業番号		所管府省•部局名		_					
排 除										
点検・改善結果	改善の 方向性	い)、指定組合に対しては急激な財政悪 今後も、指定組合の財政健全化に向ける			での見直しを行っている。 					
			外部有識者の所見							
			点検対象外							
			行政事業レビュー推進チーム	の所見						
	現状通り	引き続き、指定組合の財政健全化に向けた	≿指導と本事業の実施による効果	見の検証を	そしつつ、適正な執行に努めること。					
	į	所見を路	沓まえた改善点/概算要求にお	らける反映	央状況					
	縮 交付基準の見直しを行うことにより、要求額の縮減を図った。【▲90,196千円】									
			備考							
平成2 吉果:	5年度 事 事業全体			幼ᄼ╌ᆂᅻ坙ᄼ	カ宇体え今頭に雨かる目古しえたい、煙寒雨光。 安切り					
		吉果:事業全体の抜本的改善 :りまとめコメント: 早期の健全化を促すための財政支援の手法の検討・検証に加え、制度的な支援の実施を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に 豆映させることが必要								

関連する過去のレビューシートの事業番号平成23年224平成24年191平成25年224



	Α.	愛知県トラック事業健康保険組合	E					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	法定給付費	保険給付費の不足分に充てる	295					
	計		295	計		0		
		B.			F.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
費目•使途								
(「資金の流れ」においてブロックご								
とに最大の金額が支出されている								
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途								
の双方で実情が分かるように記載)								
載)	計		0	計		0		
	н	C.		G.				
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	=1			=1				
	計	D.	0	計	H.	0		
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
		~ ~	(百万円)	_	~ ~	(百万円)		
	計			計				

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県トラック事業	健康保険事業(保険給付等)	295	-	_
2	静岡県トラック運送	健康保険事業(保険給付等)	184	_	_
3	栃木県トラック	健康保険事業(保険給付等)	154	-	_
4	尼崎機械金属	健康保険事業(保険給付等)	101	-	_
5	千葉県トラック	健康保険事業(保険給付等)	93	-	_
6	水産連合	健康保険事業(保険給付等)	74	_	_
7	大阪府木材	健康保険事業(保険給付等)	62	-	_
8	兵庫県運輸業	健康保険事業(保険給付等)	59	_	_
9	トナミ運輸	健康保険事業(保険給付等)	46	_	_
10	兵庫県建築	健康保険事業(保険給付等)	42	_	_

 B.
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)
 入札者数 落札率

 2
 (百万円)
 人札者数 落札率

 3
 (日万円)
 人札者数 落札率

 5
 (日万円)
 人札者数 落札率

 6
 (日万円)
 人札者数 落札率

 7
 (日万円)
 (日万円)

 8
 (日万円)
 (日万円)

 9
 (日万円)
 (日万円)

 10
 (日万円)
 (日万円)

 2
 (日万円)
 (日万円)

 3
 (日万円)
 (日万円)

 4
 (日万円)
 (日万円)

 5
 (日万円)
 (日万円)

 6
 (日万円)
 (日万円)

 7
 (日万円)
 (日万円)

 8
 (日万円)
 (日本)

 9
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)

 11
 (日本)
 (日本)

 12
 (日本)
 (日本)

 12
 (日本)
 (日本)

 13
 (日本)
 (日本)

 14
 (日本)
 (日本)

 15
 (日本)
 (日本)

 16
 (日本)
 (日本)

 17
 (日本)
 (日本)

								事業番号			238	
			平成 2 6	年行	政事	美レビ	<u> </u>	-	(厚生	上労債	動省)	
事業名		国民健康保険団体			担当音	『局庁		保険局	食局		戓責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度		開始年度 終了(予定)年度	:昭和52年度 :終了予定なし		担当	課室		健康保険課		中;		
会計区分		一般:	会計		政策•	施策名	返策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		国民健康保障	贪法第74条		関係する通知			険団体連合会等 052年5月16日				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			l速な支払を行うととも 進することにより、国民							い、また	た、国保保険者	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	補助対象となっている事業(定額補助) 1. レセプト審査体制の向上のための事業 2. 医療費適正化関連事業 3. 超高額医療費に対する共同事業 4. 保険運営安定化対策事業 5. 国保事業の効率化のための事業											
——————— 実施方法	□直接実	□直接実施 □委託・請負 ■補助					 ξ付 □貸 [,]	ーーーー 付 □その	———)他			
			23年度		24年度		 25年度	26年		2	 7年度要求	
		当初予算	5,784		5,485		5,164	4,41	5		4,802	
		補正予算	_		_		_					
Adv 4-T	予算の状況	前年度から繰越し	_		_		_	_				
予算額 · 執行額		翌年度へ繰越し	_		_		_					
(単位:百万円)		予備費等	_		_		_	_				
		計	5,784		5,485		5,164	4,41	5		4,802	
	執行額 ————		5,784		5,485		5,164					
	執	行率(%)	100		100		100					
		成果	指標			単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)	
	売 フェル	 01 = + - 1 2 1/1 1/1 1/1			成果実績	千件	872,523	908,540	93	86,321	_	
	(「1. レセ 事務の効	率化を図るための	上のための事業」は、著事業であり、定量的な記	平価	目標値	千件	_	_	_		964,95	
	は困難で	であるため、间接的な	定量的指標を設定する	ව	達成度	%						
		成果	指標			単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)	
		診査、特定保健指導			成果実績	件	7,725,447	8,564,205	1	集計中	_	
	事業を支	援し、被保険者の傾	€」は、市町村保険者の 健康づくりの推進を図る iは困難であるため、間	ため	目標値	件	_	_	_		9,494,02	
	な定量的	指標を設定する)			達成度	%	_	_				
		成果	指標			単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)	
成果目標及び成	超高額医	療費共同事業対象	レセプト件数		成果実績	件	8,919	9,715		9,833	_	
果実績(アウトカム)	(13. 超高 医療費の 響を緩和	高額医療費に対する 発生による都道府! を図るための事業で	・共同事業」は、著しく高 県単位での国保財政へ ごあり、定量的な評価は	の影	目標値	件	_	-	_		9,952	
	であるた。	め、間接的な定量的	指標を設定する)		達成度	%	_	_	_			

			成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
			司事業対象レセプト	件数(合計) は、1件30万円(保険財	成果実績	件	7,701,862	8,181,914	集計中	_
		政共同安定化事 事業)を超える	事業)又は1件80万 医療費の発生による	で、「F150万万円 円(高額医療費共同 5市町村国保の国保 り事業であり、定量的	目標値	件	_	_	_	8,672,828
				な定量的指標を設定	達成度	%	-	-	_	
			成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		全国決済件数	の効率化のための	事業」は、医療機関が	成果実績	件	35,579,675	44,075,733	44,950,969	-
		他県被保険者が することにより、	うのレセプトも自県(請求手続きの効率	の国保連合会へ請求 化を図るための事業	目標値	件	_	-	_	45,849,988
		でめるため、走! 的指標を設定す		であり、間接的な定量	達成度	%	-	-	_	
		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		国民健康保険団体連合会			活動実績	箇所	47	47	47	_
活動	指標及び活		当初見込み	回77	(47)	(47)	(47)	(47)		
	動実績ウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		国民健康保険中央会			活動実績	箇所	1	1	1	_
					当初見込み	回加	(1)	(1)	(1)	(1)
		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト(1国保連合会当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(国保連合会数)			単位当たりコスト	百万円	98	92	83	75
単	.位当たり	= X(X	計算式	X / Y	4,620/47	4,325/47	3,914/47	3,523/47		
	コスト		算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
				たりの交付決定額)	単位当たりコスト	百万円	1,164	1,159	1,250	892
		= X(交	·付決定額)/ Y(国	国保中央会 数)	計算式	X / Y	1,164/1	1,159/1	1,250/1	892/1
平		计目	26年度当初予算	27年度要求			主	な増減理由		
2	レセプト審査(進に要する費	本制の向上の推 用	978				優先課題推進枠			
6 · 位 ₂	進に要する費		666	8/1		査体制の	向上の推進に要			
	超高額医療費 事業に要する	だに対する共同 費用	2,000	2,000	【用及び国	保事業の?	効率化要する費用	Hについて見直	しを仃つたため。	
万度予算	保険運営安定 要する費用	化対策事業に	566	504						
内訳	国保事業の効 費用	か率化に要する	204	144						
単		計	4,415	4,802						

	事業所管部局による点検・改善										
		項目		評価	評価に関する説明						
国	広く国民のニ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	国民健康保険財政の安定化及び国民健康保険事業の 円滑な実施・効率的な運営につながるものであり、広く国 民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達 成できない。						
必費 要投 性入		、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を期すため、国民健康保険事業の安定化を図る事業であり、国が実施すべき事業である。						
O O	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 \。	0	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を確保するために必要な事業であり、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の構築という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。							
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	_	_						
	受益者との1	負担関係は妥当であるか。		0	事業内容により一定の会費負担があり、受益者との負担 関係は妥当である。						
事業の	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。	0	補助の必要性・効果に乏しいものを廃止するとともに補助率を見直すことによりコスト削減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。							
効 率 性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	0	都道府県を経由して交付しているが、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものであり、合理的なものとなっている。							
	費目・使途が	『事業目的に即し真に必要なものに限定さ	0	補助対象事業は必要に応じて見直しを行っており、必要なものに限定されている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	_	_							
事業の		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	0	国保連合会が診療報酬の審査支払業務や保険者の共同事務に活用するシステムは、コスト削減を図るため国保中央会が一括して開発等を行っており、国保中央会へ補助を行うことにより、実施できている。						
有効性	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		0	全国保連合会及び国保中央会で活動実績があり、見込みに見合ったものである。						
1111	整備された	拖設や成果物は十分に活用されているか。		_	_						
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役)具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	_							
複 排	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名		-						
除	_	-	_								
	_	_	_								
点検・改立	点検結果		、審査事務のIT化の進展やレセプトオンライン請求の普及 踏まえ、レセプト審査体制向上の推進に要する費用等の								
改善結果	改善の 方向性										
			外部有識者の所見								

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状 通口

点検結果も妥当であり、国民健康保険制度の円滑な運営につながる事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執 行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

レセプト審査体制の向上の推進に要する費用は、事業実施に当たっての更なるコスト削減の観点から要求額の縮減を図った(反映額▲ 183,814千円)。また、第三者行為損害賠償求償事務等の保険運営安定化対策事業に要する費用及び国保事業の効率化に要する費用は、 一定の会員負担がある事業のため、受益者負担の観点から要求額の縮減を図った。(▲122,874千円)

備考

- ・事業仕分け第1弾(平成21年11月11日開催) 事業番号 2-6
- ・事業名 「その他医療関係の適正化・効率化」 ・WGの評価結果 目前しを行う(廃止 O名 自治体/
- ・WGの評価結果 見直しを行う(廃止 O名 自治体/民間 O名 見直しを行わない O名 見直しを行う 15名)
 - ア. レセプト審査率と手数料を連動 9名 イ. 国保連・支払基金の統合 11名
- ウ. 柔道整復師の3部位請求に対する給付見直し 11名 エ. 入院時の食費・居住費の見直し 12名 オ. その他 2名
- 取りまとめコメント 15名の仕分け人全員が「見直しを行う」。
- 「ア. レセプト審査率と手数料を連動」は9名で、その他の意見の2名が「国保連・支払基金とも都道府県単位で解体の上再編」、 「競争が働いていない」としており、事実上11名である。
- 「イ. 国保連・支払基金の統合」は11名で、アと同様にその他の意見を含めて事実上13名である。 「ウ. 柔道整復師の3部位請求に対する給付見直し」は11名、「エ. 入院時の食費・居住費の見直し」は12名であった。
- 以上より、仕分けチームとしてはア〜エの論点について、この結論に従って見直しをする。

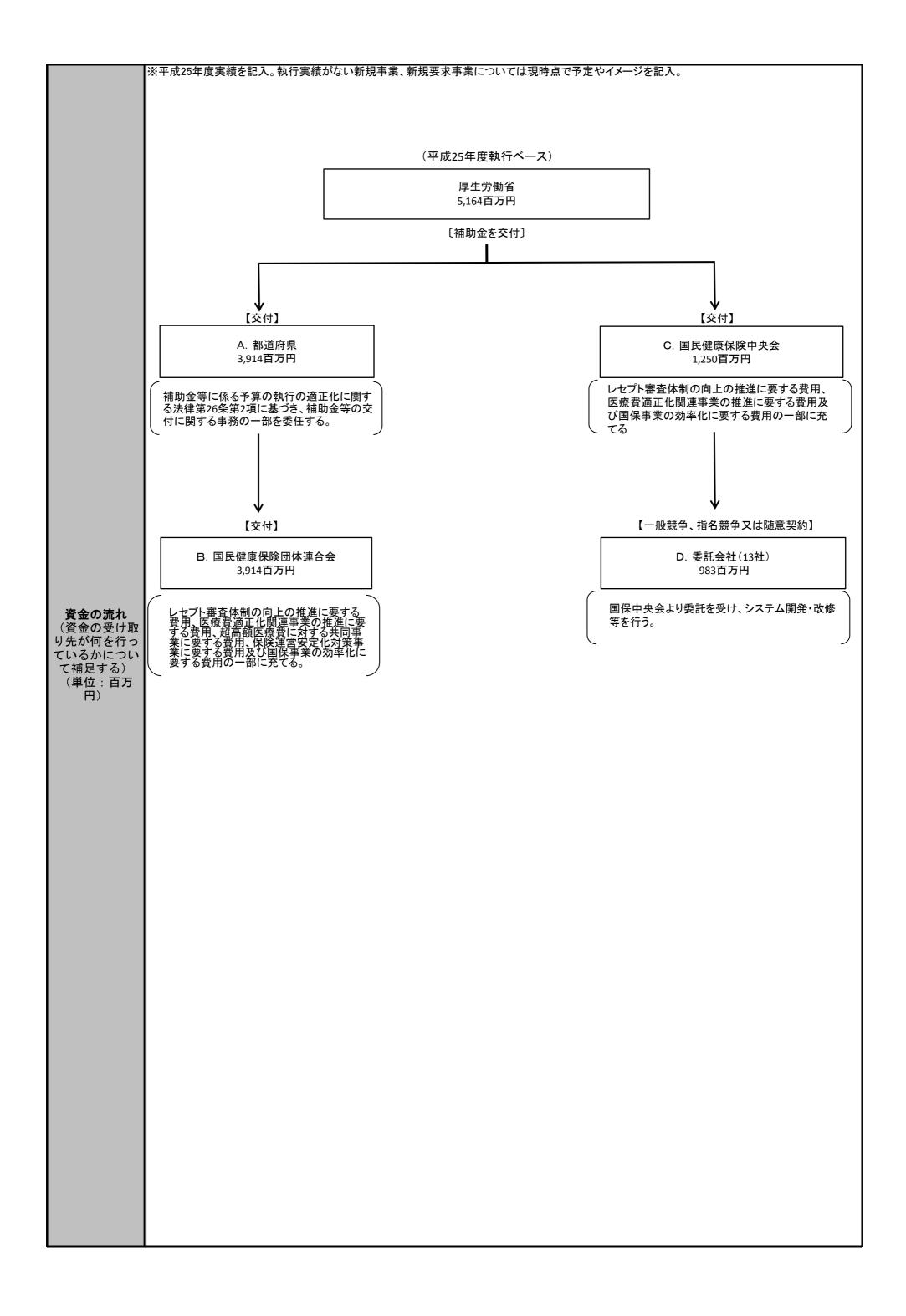
〇平成23年度会計検査院検査報告

平成23年

指摘内容・・・社会保障カード(仮称)の導入に向けた環境整備の一環として、国民健康保険団体連合会等補助金により整備されて活用されていない機器等について、保険者事務共同電算 処理事業等において早期に方策を検討するなどして、有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの。

対応状況・・・未活用となっている機器等について、KDB(国保データベース)システムなど国民健康保険団体連合会が行う保険者事務共同電算処理事業に係るシステムに活用している。

厚	関連する過去のレビューシートの事業番号								
226	平成24年	193		平成25年					



	A.都道府県(東京都)			E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	補助金	管轄の連合会へ交付	351					
	計 		351	計		0		
	B.国]民健康保険団体連合会(東京都			F			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	納付金	超高額医療費共同事業(拠出金)	229					
	人件費	保険運営安定化対策事業(保健師人件費) 審査支払事業(審査委員人件費)	112					
	委託費	保険運営安定化対策事業(特定健診に係る 契約マスタ作成)等	6					
	 報償費	保険運営安定化対策事業(講習会·講演会 講師謝金等)等	1					
費目•使途	 需用費	保険運営安定化対策事業(第三者行為求	1					
(「資金の流れ」においてブロックご		償事務講習会資料作成費等)等 保険運営安定化対策事業(講習会開催通	1					
とに最大の金額 が支出されている	区份員	知等郵送料等)等	'					
者について記載する。費目と使途								
の双方で実情が 分かるように記	 計		350	 計		0		
載)	н	C.国民健康保険中央会	000	н1	G			
		0. 国民健康休陕中大去		G. 				
	弗 日	唐 泽	金額		体 冷			
	費 目	使 途 (株)NTTデータ	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株)	(百万円) 576	費目	使 途			
	外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職	(百万円) 576 249	費目	使 途			
	外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等	(百万円) 576	費目	使 途			
	外部委託 外部委託 その他	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー	(百万円) 576 249 142	費目	使 途			
	外部委託 外部委託 その他 人件費	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション	(百万円) 576 249 142 124	費目	使途			
	外部委託 外部委託 その他 人件費 外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)	(百万円) 576 249 142 124 49	費目	使途			
	外部委託外部委託その他人件費外部委託外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずほ情報総研(株)	(百万円) 576 249 142 124 49 25	費目	使途			
	外部委託外部委託その他人件費外部委託外部委託外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずほ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21	費目	使 途			
	外部委託外部委託その他人件費外部委託外部委託外部委託外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずほ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システム改修	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21	費目	使 途			
	外部委託 外部委託 その他 人件費 外部委託 外部委託 外部委託 外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システム改修 (株)医学通信社 ・システム参照情報使用	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12	費目	使途			
	外部委託外部委託その他人件費外部委託外部委託外部委託外部委託外部委託外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース料 みずほ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムコとサルティング 富士ソフト(株) ・システム改修 (株)医学通信社 ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12	費目	使途			
	外部委託外部委託その他人件要外部委託外部委託外部委託外部委託外部委託外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼも報総・・ツステムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムは修 (株)医学通信社 ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10	費目	使途			
	外部委託外部委託その他人部 委託外部 部委委託外 部 部委委託外 外 部 部委委託外 外 部 部委	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9	費目	使途			
	外部委託子の他人部委託人部 部委 委託外外部部新部 部 部 部 部 部 番 委 委 委 委 話 託 託 託 託 託 託 託 託 託 託 託 託 託	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼ情報総・・ツードウェアリース料 みずぼ情報に、業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムは修 (株)・システム改修 (株)・システム機 ・システム場所 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用 日本オラクル	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7	費目	使途			
	外分子人の分外外外 <t< td=""><td>(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼ情報総・・ツードウェアリース料 みずぼ情報に、業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムは修 (株)・システム改修 (株)・システム機 ・システム場所 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用 日本オラクル</td><td>(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2 1,249</td><td></td><td>使途 </td><td>(百万円)</td></t<>	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼ情報総・・ツードウェアリース料 みずぼ情報に、業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムは修 (株)・システム改修 (株)・システム機 ・システム場所 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用 日本オラクル	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2 1,249		使途 	(百万円)		
	外分子人の分外外外 <t< td=""><td>(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼち援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムは修 (株)医学通信社 ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用 日本オラクル ・システム保守管理</td><td>(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2</td><td></td><td></td><td>(百万円)</td></t<>	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株)・ハードウェアリース料 みずぼち援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システムは修 (株)医学通信社 ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用 日本オラクル ・システム保守管理	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2			(百万円)		
	外 外 子 人 的 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部 部	(株)NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース㈱ ・ハードウェアリース料 みずほ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システム改修 (株)医学通信社 ・システム参照情報使用 日本オラクル ・システム保守管理 D.委託会社((株)NTTデータ)	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2 1,249	計	H.	(百万円)		
	外外 外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外	(株) NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株) エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株) ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株) ・ハードウェアリース料 みずほ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報 ・システム参照情報 日本オラクル ・システム保守管理 D.委託会社((株) NTTデータ) 使途	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2 1,249	計	H.	(百万円)		
	外外 外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外外	(株) NTTデータ ・システム改修 富士通(株) ・システム機器調達等 回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等 職員給与、審査委員人件費 (株) エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用 (株) ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング 東京センチュリーリース(株) ・ハードウェアリース料 みずほ情報総研(株) ・業務支援等 ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング 富士ソフト(株) ・システム参照情報使用 日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等 財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報 ・システム参照情報 日本オラクル ・システム保守管理 D.委託会社((株) NTTデータ) 使途	(百万円) 576 249 142 124 49 25 21 15 12 10 9 8 7 2 1,249	計	H.	(百万円)		

支出先上位10者リスト A.都道府県

	90000000000000000000000000000000000000				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	351		
2	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	226		
3	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助 金等の交付に関する事務の一部を委任。	207		
4	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	179		
5	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	173		
6	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	158		
7	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	158		
8	福岡県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助 金等の交付に関する事務の一部を委任。	129		
9	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	125		

B国民健康保険団体連合会

D.	<u>国民健康保険団体連合会</u>				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	351		
2	大阪府国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	226		
3	神奈川県国民健康保険団体連 合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	207		
4	千葉県国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	179		
5	埼玉県国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	173		
6	北海道国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	158		
7	愛知県国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	158		
8	福岡県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	129		
9	兵庫県国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	125		
10	京都府国民健康保険団体連合 会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	103		

C 国民健康保険中央会

<u> </u>	国氏健康保険中央会				
	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高額なレセプトの特別審査、全国決済業務及び国民健康保険団体連合会が活用 する標準システムの開発等を実施。	1,250		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 委託会社

	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	システム改修	576	随意契約	
2	富士通(株)	システム機器調達等	249	2社	99%
3	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	システムのサポートデスク運用	49	随意契約	
4	(株)ウェイライズコーポレーショ	システムコンサルティング	25	随意契約	
5	東京センチュリーリース(株)	ハードウェアリース料	21	随意契約	
6	みずほ情報総研	業務支援等	15	1社	93%
7	ニューアルゴノーツ合同会社	システムコンサルティング	12	4社	100%
8	富士ソフト(株)	システム改修	10	4社	99%
9	(株)医学通信社	システム参照情報使用	9	随意契約	
10	日本電気(株)	ミドルウェア保守料等	8	4社	68%

						平成26	年行		集レビ	ジューシー	<u> </u>		生労伽	<u>200</u> 動省)
Ī	事業名		全国	健康保険協	会事系	2 () 2		担当部			保険局			成責任者
	業開始・ (予定) 年度			始年度 了(予定)年度		戊20年度 '予定なし		担当	課室	保険課全国優	建康保険協会管理	理室	末	₹原 勝
会	計区分			一般:				政策・	施策名	I - 9 - 1 i 構築すること	適正かつ安定的	- 効率的	りな医療	景保険制度を
(首	拠法令 具体的な 頃も記載)					食法第112条第2		関係する通知	等	全国健康保険	協会保険給付費 5年4月1日厚生:	労働省発	保0401	第2 号)
(目抄	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	資する		業及び船員会	呆険事	≩業の事務の 執	行に	要する費	用を負担	旦することにより	、全国健康保障	寅協会の	万円滑を	↓事業運営に
(5行	業概要 程度以内。 Ⅰ添可)	·全国 ②全国 ·全国 ③退職	国健康保 国健康保 国健康保 哉手当引	段協会の認 験協会の船 段協会の認 当金	可予 員保 可予	険事業の事務の	食勘定 の執行 食勘定	()のうち、 行に要する ()のうち、	一般管 費用の 一般管	理費(人件費・一 ・負担金 理費(人件費・一				
実	施方法	□直接	ŧ実施 ———	□委託・	請負	口補助	!	■負担	口玄	を付 □貸付	付 □その)他 		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求
		-		初予算		10,336		9,302		8,657	8,47	2	<u> </u>	8,672
		- **								_				
予	·算額 ·	予算 の状							-+	_				
幸	執行額 位:百万円)	況												
十二	オ・日ソロ)	一般 日 日 日 日 日 日 日 日 日				9 302								
		P) 予備費等 — 計 10,336			9,302		8,657	8,47	2		8,672			
						10,336		9,302		8,657				
			執行率	(%)		100.0%		100.0%		100.0%				
				成果	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (年度)
	目標及び成 果実績				_	, -	_	成果実績	%	42.9	39.0	30.0	6	
	大夫根ウトカム)	事務	費(実績	責)に対する	5事₹	務費負担金 割	引合	目標値	%	51.5	42.9	39.0	0	
								達成度	%	100.0	100.0	_	-	
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	连度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績	7k1	** ~ +1	~ /11 =	hehe \			活動実績	%	87.2	80.3	75.	.7	_
().	ウトプット)	争務	質の執	行率(対予	· 昇)			当初見込み		100.0	100.0	100.	.0	100.0
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		事務犯	費負担金/被倪				単位当たり コスト	円	527	468	42	6	_
				X:事務費 Y:被保険者				計算式	X / Y	事務費負担金(10,336百万円)/被保険者数(19,631千人)	事務費負担金(9,302百万円)/被保険者数(19,871千人)	事務費負担金 円)/被保険者勢 万円	数(20,303百	事務費負担金/被保険者数
平		<u> </u> 麦目		26年度当初	予算	27年度要求								
_# -# -	 全国健康保険†	 協会事務	費負担金	8,472		8,672	退	職者手当事)増				
(A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B														
位 2														
百年														
(単位:百万円6・27年度予							\dashv							
) 算 内							\dashv							
訳		 計		8,472		8,672	_							

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営の ための健康保険法及び船員保険法に定める負担金であ り、国が実施すべき事業である。
国 必費 要投 性入	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための負担金であり、国が責任を持って実施すべき事業である。
の	明確な政策なっているが	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とい。	0	健康保険事業及び船員保険事業の事業運営のための 健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、被 用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な 事業運営のために優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	_	_
事	受益者との:	負担関係は妥当であるか。	_	-
غللف	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	毎年度、単位当たりのコストが削減されている。
-1-1	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
**	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	全国健康保険協会の円滑な運営を図るため、人件費や 消耗品費等の事務費に充てられている。
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	_
業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。		
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	_	-
効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	_	_
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
重複	事業番号			
排除				_
改				
改善結果	改善の 方向性	今後も引き続き競争入札や全国一括入札、消耗品のweb発注を活用し	た適切なる	在庫管理等により、経費の節減に努める。
善結果		今後も引き続き競争入札や全国一括入札、消耗品のweb発注を活用し 外部有識者の所見	た適切なる	在庫管理等により、経費の節減に努める。
善				在庫管理等により、経費の節減に努める。
	現状	外部有識者の所見 点検対象外	の所見要する費	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事
	現状通	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に	の所見要する費、適正な	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事 執行を行うこと。
	方向性の現状通りの現場を表現しています。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に 運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ	の所見要する費、適正な	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事 執行を行うこと。
	現状通り 点業	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に 運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ 所見を踏まえた改善点/概算要求によ	の所見要する費、適正な	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事 執行を行うこと。
	方向性の現状通りの現場を表現しています。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に 運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ	の所見要する費、適正な	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事 執行を行うこと。
	方向性の現状通りの現場を表現しています。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に 運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ 所見を踏まえた改善点/概算要求によ	の所見要する費、適正な	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事 執行を行うこと。
	方向性の現状通りの現場を表現しています。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に 運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ 所見を踏まえた改善点/概算要求によ	の所見要する費、適正な	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事 執行を行うこと。
	方	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に 運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ 所見を踏まえた改善点/概算要求によ	の所見要するでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事執行を行うこと。

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

健康保険事業事務費負担金

退職手当引当金(健康保険分)

厚生労働省 7,457百万円

厚生労働省 1,000百万円

全国健康保険協会の認可 予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一 般事務経費)に要する費用を 負担

負担金

旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る 退職金相当額の引当金

A.全国健康保険協会 (健康保険勘定) 8,457百万円

全国健康保険協会の健康 保険事業の事務の執行に要 する費用に充てている。(人 件費・一般事務経費・委託費 等)

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

船員保険事業事務費負担金

一

175百万円

厚生労働省

全国健康保険協会の認可 予算額(船員保険勘定)のう ち、一般管理費(人件費・一 般事務経費)に要する費用を 負担 退職手当引当金(船員保険分)

厚生労働省 25百万円

負担金

旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る 退職金相当額の引当金

B.全国健康保険協会 (船員保険勘定) 200百万円

全国健康保険協会の船員 保険事業の事務の執行に要 する費用に充てている。(人 件費・一般事務経費・委託費 等)

	A.全	:国健康保険協会(健康保険勘定)		E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	協会の役員、職員等に係る給与等				
	一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等	7,457			
	委託費	システム保守等				
	退職手当引当 金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	1,000			
	計		8,457	計		0
	B.全	:国健康保険協会(船員保険勘定	:)		F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	/H\211/			(11/2) 1/
		リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等	175			
費目・使途		システム保守等				
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	金 金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	25			
が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
の双方で実情が 分かるように記 載)						
	計		200	計		0
	П	C.	200	П	G.	
	进口		金額	# 0		金額
	費目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	1
	費目	使 途	金額	費目		金額(百万円)
	Д Ц	区 歴	(百万円)	я н	IX Æ	(百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	ПΙ		

支出先上位10者リスト A._____

71.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険勘定)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	8,457		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険勘定)	船員保険事業を行う	200		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

				平成26	6年1	<u> </u>	業レビ	「ューシー		(厚生	主労信	動省)
事	業名		健康保険組合	事務費負担金		担当音	邓局庁		保険局		作	成責任者
	美開始・ 予定)年度		開始年度 終了(予定)年度	:大正15年度 ::終了予定なし		担当	課室		保険課		鳥	
会	計区分		一般	会計		政策•	施策名	I − 9 − 1 i 構築すること	適正かつ安定的	● 効率的	りな医療	景保険制度を
(具	処法令 .体的な [も記載)		健康保険法 (大正11年4月22	2日法律第70号)		関係する通知	印等	(平成26年	度健康保険組合 €4月1日厚生労	働省発	保第04	101第7号)
(目指潔に。)	6の目的 計す姿を簡 3行程度以 内)		東保険組合が行う健 ことを目的とする。	康保険事業の事務の	の執行	言に要する	費用を負	負担することに。	にり、健康保険	組合の事	¥ 変	円滑な運営を
(5行程		かつ	東保険組合の健康保 保険給付の適正化事 する。(補助率は10/1	業を積極的に実施し								
実加	施方法	□直接	妾実施 □委託・	請負 口補助		■負担	口交	5付 □貸付	付 □その)他		
				23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求
			当初予算	3,567		3,517		3,242	3,24	2		3,241
			補正予算	<u> </u>		_		_				
予1	算額•	予算の状		_				_				
執	↓行額 ☑:百万円)	況	翌年度へ繰越し	_								
(丰位	· 600)		予備費等 					-	_	•		2044
			計	3,567		3,517		3,242	3,24	-2		3,241
			執行額	3,567		3,517		3,242				
			執行率(%)	100		100		100				目標値
			成果 ————————————————————————————————————	指標 ————————————————————————————————————			単位	23年度	24年度	25年	度	(26年度)
	標及び成 実績					成果実績	%	100	100	100	0	
	クトカ (、)	健康経費!	(保険組合の被保険者) こ対する補てん割合	数に応じて算出される	対象	目標値	%	100	100	10	0	100
		1221				達成度	%	100	100	100	0	
			活動	指標			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
動	音標及び活 対実績 ルプット)		補助金等が交付され	た健康保険組合の数	ī	活動実績	組合数	1,444	1,431	精查	Ē	_
					•	当初見込み	1212	1,447	1,435	1,42	20	1,410
			算出	根拠			単位	23年度	24年度	25年度	見込	26年度見込
	な当たり コスト		単位当たりコス			単位当たり	円	2,469,990	2,457,717	2,282,	,992	2,299,311
			X:「執行額 Y:「組合数(≝			コスト	X / Y	3,566,666,000/1,444	3,516,993,000/1,431	3,241,849,0	00/1,420	3,242,029,000/1,410
平		1 目	26年度当初	予算 27年度要求	ŧ			Ì	な増減理由			
成 2	事	務費	3,242	3,241	被	保険者数の	の減					
(単・ 位 ₂												
位 : 7												
: 百万円)												
円予算												
内												
訳		計	3,242	3,241								

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	国民皆保険の一翼を担う組合管掌健康保険における健康保険事業を安定的に運営するためにも国の負担が必要である。
国費 要投 性入	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本来、国が行うべき健康保険事業を健康保険組合が代 行しているものであり、国が事業の事務の執行に要する 費用の一部を負担する必要がある。
一の		5目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	健康保険法第151条に基づき、健康保険事業の事務の 執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合 の事業の円滑な運営をはかるために措置しているもの ある。
	競争性が確	全保されているなど支出先の選定は妥当か。 ではなれているなど支出先の選定は妥当か。	_	_
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。	_	_
学業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	各組合の被保険者数等に応じ、予算の範囲内で全額 対している。
効率性	資金の流れ	 Lの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
性	費目•使途:	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	健康保険組合の事業の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品等の事務費に充てられる。
		てきい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	_
事業		□当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 □ストで実施できているか。	_	_
の 有:	活動実績は	は見込みに見合ったものであるか。	0	予算の範囲内で全額執行している。
効 性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	_	_
_		「対ある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 の具体的な内容を各事業の右に記載)		
重複	事業番号	類似事業名		
排除				-
改善結果	改善の 方向性	・本事業の必要性や執行の観点からみても、概ね妥当であることから、引	き続き効	率的な執行に努める。
		外部有識者の所見		
		点検対象外		
	<u> </u>	<u> </u>	の所見	
		ā検結果も妥当であり、健康保険組合の事業の円滑な運営に不可欠な経動 Eな執行を行うこと。	貴であるこ	ことから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適
	<u> </u>	所見を踏まえた改善点/概算要求にお	おける反同	映状況
	現			
	現 状 通 り	_		
	<u> </u>	備考		
	<u> </u>			
		備考		
		備考 関連する過去のレビューシートの)事業番·	号

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 3,242百万円

健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用等を負担し、健康保険組合の事業の円滑な運営を図るための助成

A. 健康保険組合連合会 3,242百万円

健康保険組合連合会は、国から、国が負担する各健康保険組合の健康保 険事業の事務の執行に要する費用を一括交付された後、各健康保険組合 に交付。

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

> B. 健康保険組合 (1, 420組合(見込み)) 3, 242百万円

各健康保険組合は、健康保険組合の健康保険事業の事務の執行に要する費用として、人件費や消耗品等の費用に充てる。

A.健康保険組合連合会 E. 金額 金額 使 途 使 途 費目 費目 (百万円) (百万円) 健康保険事業の事務の執行費用に充てる ための国からの負担金として、全健康保険 一般事業分 2,957 組合に交付する。 保険給付適正化事業の事務の執行費用に 保険給付適正 充てるための国からの負担金として、財政 285 化事業分 窮迫組合に交付する。 計 3,242 計 0 F. В. 金額 (百万円) 金 額 使 途 使 途 費目 費目 (百万円) **費目・使途** (「資金の流れ」に おいてブロックご 精査中 とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) 0 0 計 計 C. G. 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 0 0 計 D. H. 金額 金額 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) (百万円) 計 計 0 0

A.	支 出 先	業務概	要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1						
2						
3						
4		精査中				
5						
6						
7						
8						
9						
10						

 B.
 支出籍
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 2

 3
 4

 5
 6

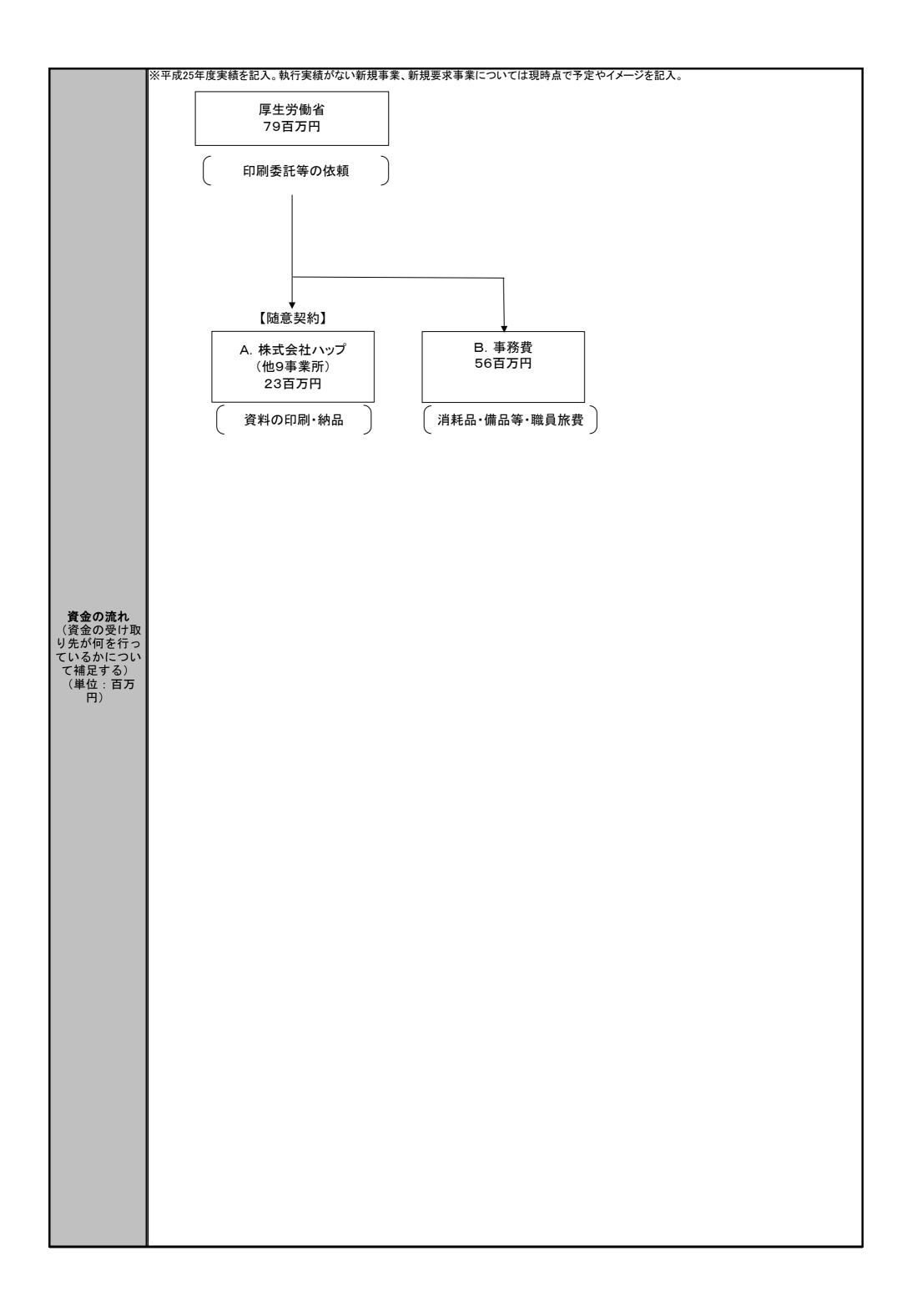
 7
 8

 9
 9

 10

					平成26	年行	<u> </u>	業レヒ	<u>"</u> _	レーシート		(厚生	と労働	働省)
Ę	事業名		行政打	旨導費			担当部	『局庁			呆険局		作	
	業開始 • 予定)年度		開始年度 終了(予定)年度		140年度 予定)なし		担当	課室		ŕ	総務課		大	島一博
会	計区分		— 般	会計			政策・	施策名	を	I − 9 − 1 :構築すること	適正かつ安定 :	的・効率	的な医	療保険制度
(1	拠法令 具体的な 頁も記載)		-	_			関係する通知				_	_		
事 第 (目打 潔に。		職員が	が使用する保険制度資料	等を作品	成し、効率的かつ	円滑に	事業を行う	ことを目	的と	する。				
事 (5行) 別	業概要 程度以内。 添可)	保険局	品職員が使用する医療保 品職員が参加する行政研 品内で使用する消耗品等	修等のだを購入す	旅費を賄う。 する。 									
実	施方法	□直接	接実施 ■委託・	請負	口補助		□負担		交付	□貸付	† □その	他		
					23年度		24年度			25年度	26年	变	2	7年度要求
			当初予算		70		70			79	59			59
		ふ 質	補正予算 前年度から繰越し		_									
	算額・	の状	翌年度へ繰越し		_									
幸	执行額 立:百万円)	況	予備費等		_		_			-	-	-		
			計		70		70			79	59		59	
			執行額		77		43			79				
			執行率 (%)		109.6%		60.9%			100.0%				
			成果	· :指標				単位		23年度	24年度	25年	度	目標値 (年度)
	目標及び成	政策等	等の趣旨を適切に把握	L \	 くこととたる		成果実績	_		-	-	_		
	トスペリ ウトカム)					- - -	目標値	_		_	_	_		-
			意書、会議資料の経費 できない。	であり、	定重的な指標を	上示す	達成度	%		-	_	_		
			—————————————————————————————————————	指標				単位		23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績 フトプット)		主意書	≠ (n e.l *	kir.		活動実績	件	Т	5	17	10		_
)		土总音=	4. 日1 小川多	α		当初見込み	件		15	15	15		15
			算出	根拠				単位		23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		単位当たりコ	コスト =	X / Y		単位当たり コスト	千円		96	79		77	80
			X:「主意書 Y:「主意				計算式	X / Y		480/5	1,338/17	770/	10	1,200/15
平		L 目]予算						l 主	 な増減理由			
成		 旅費	0.6		0.6									
单6	印刷	製本費	叏 22		22									
位 2	J	 宁費	37		37									
百年														
(単位:百万円)														
昇 内														
訳		計	59		59									

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	主意書等に対する回答や公開で行う会議資料等であり、 広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目 的が達成できない。
要投 生入	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業な <i>の</i>	か。	0	国が使用する資料等の主意書·会議資料の印刷経費の ため、国が直接実施する事業である。
Ø		目的(成果目標)の達成手段として位置付 い。	けられ、優先度の高い事業と	0	主意書回答時の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	0	少額契約を除いては、一般競争入札により、選定してい る。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		_	_
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せを して、最も少額で適正な支出をしている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	っているか。	_	_
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	されているか。	0	会議等の資料はなるべくパワーポイント等で対応し、対応できないもの等に限定する。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)	_	_
業		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	易合、それと比較してより効果的	0	主意書回答時の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。
の有が	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		Δ	印刷件数が見込みを下回っている。
効 性		施設や成果物は十分に活用されているか。		0	会議等で使用し、十分活用されている。
重	類似の事業 (役割分担の (がある場合、他部局・他府省等と適切な役 D具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。	_	
複排	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		_
除		-	_		<u>-</u>
検・改善結果	改善の 方向性	今後も限られた予算の中で最小限のコス			
		7 後も取られた。ア昇の中で取り取のコス	トとなるように努める。		
		7 後で取られたド昇の中で取り収のコイ	たとなるように努める。 外部有識者の所見		
子成2	25年度執行	率100%と有効に活用されていると考えら	外部有識者の所見		
严成 2	25年度執行	率100%と有効に活用されていると考えら	外部有識者の所見	の所見	
平成2	現状点	率100%と有効に活用されていると考えら	外部有識者の所見られる。(長崎)		引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を
平成2		率100%と有効に活用されていると考えば 後結果も妥当であり、医療保険制度の適うこと。	外部有識者の所見られる。(長崎)	ことから、『	
平成2	現状通り現状	率100%と有効に活用されていると考えば 後結果も妥当であり、医療保険制度の適うこと。	外部有識者の所見られる。(長崎) 行政事業レビュ一推進チームは切な運営に必要不可欠である。	ことから、	
平成2	現状通り 現状通 27	率100%と有効に活用されていると考えば 検結果も妥当であり、医療保険制度の適 うこと。	外部有識者の所見られる。(長崎) 行政事業レビュ一推進チームは切な運営に必要不可欠である。	ことから、	引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を映状況
· 成公	現状通り 現状通 27	率100%と有効に活用されていると考えば 検結果も妥当であり、医療保険制度の適 うこと。	外部有識者の所見 される。(長崎) 行政事業レビュー推進チーム 切な運営に必要不可欠である。 登まえた改善点/概算要求に 予算額を確保し、適正な執行に	ことから、	
下成2	現状通り 現状通 27	率100%と有効に活用されていると考えられた。 検結果も妥当であり、医療保険制度の適 うこと。 所見を路 が年度概算要求において、引き続き必要な	外部有識者の所見 される。(長崎) 行政事業レビュー推進チーム 切な運営に必要不可欠である。 登まえた改善点/概算要求に 予算額を確保し、適正な執行に	ことから、 ? おける反に 努める。	快状況



		A.株式会社ハップ		E.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	印刷製本費	印刷経費	9					
	=1			=1				
	計 	D # 111 A # 1 A # 1 A # 1	9	計		0		
		B.有限会社 タケマエ	全 頞		F	全 頞		
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	物品購入費	消耗品購入	49					
費目•使途								
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が								
が支出されている								
有について記載する。費目と使途								
の双方で実情が分かるように記載)								
載)	 計		49	 計		0		
		C.			G.	l		
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
		D.	一		Н.	上		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		

Α.			+ 11 25		
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ハップ	会議資料等の印刷	9.1	随意契約	
2	株式会社イメージパーク	会議資料等の印刷	2.5	随意契約	
3	共同印刷西日本株式会社	会議資料等の印刷	2	随意契約	
4	株式会社新生社印刷	会議資料等の印刷	2	随意契約	
5	株式会社コスモクリエイティブ	会議資料等の印刷	2	随意契約	
6	三和印刷株式会社	会議資料等の印刷	1.5	随意契約	
7	株式会社インパルスコーポレーション	会議資料等の印刷	1.4	随意契約	
8	株式会社タムラ印刷	会議資料等の印刷	1.3	随意契約	
9	宮嶋印刷 株式会社	資料、主意書等の印刷	0.8	随意契約	
10	丸正印刷株式会社	会議資料等の印刷	0.2	随意契約	

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 タケマエ	消耗品購入	49	3	単価契約
2	株式会社 ミクニ商会	消耗品購入	1	3	単価契約
3	ナカバヤシ株式会社東京本社	消耗品購入	1	3	単価契約
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

				平成26	年行	亍政事	業レビ	ニューシー	 	(厚生	上 労 (動省)	
事業名		医療保険制度企画調査費			担当音	ß局庁		保険局		作	成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年	度	開始年度:昭和42年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし			担当	課室		総務課		大	島一博		
会計区分		一般会計			政策・	施策名	I-9-1 を構築するこ		≧的•効率	的な国	医療保険制度		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		_			関係する通知			-	_				
事業の目的 (目指す姿を 潔に。3行程 内)	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を図るために、期間対)雇用を行	い、保険局全体の	D業務を円滑に推	進する。			
事業概要 (5行程度以及 別添可)		高全体の業務をF	日滑に推進する	ために行う期間業	終職	員の雇用。							
実施方法	■直	接実施 [コ委託・請負	口補助		口負担	口交	₹付 □貸	付 □その	口その他			
				23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求		
		当初予算	拿	60		63		62	62	2		62	
		補正予算	章	_		_		_	_				
┣ ┣ 予算額・	予算 の状			_		_		_	_	-			
執行額	況	況		_									
(単位∶百万円)	予備費等	等	_		_		_	_				
		計		60		63		62	62	62		62	
		執行額		58		50		59					
		執行率(%)		97.1%		79.3%		94.9%					
			成果指標				単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (年度)	
成果目標及び 果実績	成情余	賃金、保険料等の経費であり、定量的な指標を			ナこと	成果実績	人	17	15	17	1		
イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イ) はでき	はできないが、定性的な指標としては、期間付職員が職員の業務を補完することにより、保険局全体の業務を円				目標値	人	17	16	17	1	17	
		骨に推進することである。					%	100	93.8	100)		
		活動指標					単位	23年度	24年度	度 25年度		26年度活動見込	
活動指標及び 動実績 (アウトプット		期間業務職員の雇用数					人	17	15	17		-	
(7.767%							人	17	16	17		17	
		算出根拠					単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込	
単位当たり コスト		単位当たりコスト = X / Y					千円	3,439	3,330	34,7	51	36,471	
	Х:Г	X:「期間業務職員の雇用に要する経費(賃金等総額)」 Y:「期間業務職員の雇用数」				計算式	X / Y	58,465/17	58,465/17 49,950/15 590,759/17		9/17	620,000/17	
平	<u> </u> 費 目	目 26年度当初予算 27年度要求					<u> </u>	<u> </u> な増減理由					
成 2	庁費		62	62									
単 6													
位 2													
(単位:百万円)													
円度													
算													
訳	計		62 62										

				事業所管部局によ	る点検・	次善				
			項目			評価	評価に関する説明			
围	広く国民のニ	ニーズがある	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できない	_	_				
国費 投入の	地方自治体	、民間等に委	きねることができない事業な	でのか。		国の事業を遂行するために必要な業務の補助のため、 国が直接実施するものである。				
0,	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と なっているか。						_			
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。		0	期間業務職員の給与として、適正に支出している。			
事	受益者との負	負担関係は妥	妥当であるか。		_	_				
業の	単位当たり〓	コストの水準に	は妥当か。		0	省統一基準として、適正に水準を合わせ妥当なものと なっている。				
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	なっているか。	_	_				
性	費目・使途か	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	Eされているか。		0	期間業務職員の給与として真に必要なものとなってい る。			
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)		ı	_			
事業)手段・方法等が考えられる できているか。	場合、それと比較してよ	り効果的	0	国の事業を遂行するために必要な業務の補助として職 員の労働力のカバーをしている。			
の有			 合ったものであるか。			0	当初の採用人数等見込みどおりで、妥当な活動実績となっている。			
効性	整備されたが	 施設や成果物	加は十分に活用されている。			_	<u> </u>			
	類似の事業	 がある場合、	 他部局・他府省等と適切な)\ ₀					
重複	(役割分担 <i>0</i>) 事業番号	D具体的な内 │	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省	▪部局名					
排	- 7 不田 7			-	пуну-п		_			
除	_		-	_						
.	占恰结用	亚弗25年度	にないても 一般呂の東娄皇	- 笠を鍛りて、裏切の目に	ななるいの	1 粉 不 语	エた切用を行っている			
点検・改	点役他不	結果 平成25年度においても、職員の事業量等を鑑みて、当初の見込み通りの人数で適正な採用を行っている。								
改善結果	改善の 方向性	今後も保険	局全体の業務量を考慮し <i>た</i>	-上で、期間業務職員の事	事業を精査	し、引き続き適正な採用を行う。				
				外部有識者	の所見					
	点検対象外									
				行政事業レビュー推	進チーム	の所見				
	現 状 通 点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正に執行すること。 り									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
	現									
現 状 通 り										
	C any									
	平市	 ;23年	231	連する過去のレビュー 平成24年	<u>−シートの</u> ₁₉₇	事業番 ⁵	平成25年 230			
	1 150			1 ///= 1			1 //4-5			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 62百万円 期間業務職員人件費 A. 事務費 59百万円 期間業務職員人件費 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.期間業務職員			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	賃金	期間業務職員賃金、保険料等	59			
	=1			=1		
	計		59	計	-	0
		В.	全 頞		F.	全 頞
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
が支出されている						
する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.	A 65		Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	計		0	 計		0
	п		U	ПΙ		

支出先上位10者リスト A._

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	職員の補助業務	3		
2	期間業務職員B	職員の補助業務	3		
3	期間業務職員C	職員の補助業務	3		
4	期間業務職員D	職員の補助業務	3		
5	期間業務職員E	職員の補助業務	3		
6	期間業務職員F	職員の補助業務	3		
7	期間業務職員G	職員の補助業務	3		
8	期間業務職員H	職員の補助業務	3		
9	期間業務職員I	職員の補助業務	3		
10	期間業務職員J	職員の補助業務	3		

 B.
 支出名
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1
 2

 3
 4

 5
 6

 7
 7

 8
 9

 10

					平成26	年行	亍政事	業レビ	ューシー	-	(厚生	労	動省)
1	事業名		健康	保険組合指導等に	必要な経費		担当部	吊庁		保険局		作	成責任者
	業開始・ (予定)年度		i	開始年度:昭和5 終了(予定)年度:予			担当	課室		保険課			井 陽一
会	計区分			一般会計			政策・	施策名	I −9−1 を構築するこ	適正かつ安定 と	的 効率	的な図	Ē療保険制度
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)			_			関係する通知			-	_		
事 :	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	営の多 ・健康	発展に寄 保険法等	合及び社会保険診 与することを目的 等に関する各種改	とする。 (正についての)	割知を	を図り、適	正な制度	変運営を図ること	とを目的とする。	0		
(5行	*業概要 程度以内。 添可)	施。		する健康保険組合				基金功約	責者大臣表彰に	:係る大臣表彰	状の印刷	∮舞台	ì設営等を実
美	施方法	口直接	実施	■委託・請負	口補助		口負担	口交	₹付 □貸	付 □その)他		
					23年度		24年度		25年度	26年	度	2	?7年度要求
		_		初予算	11.6		10		4.7	4.0			2.3
		マ竺	補正予算 算 前年度から繰越し										
	算額・	予算の状		へ繰越し	_		10		4.7				
執行額 (単位:百万円)		況			_		_		_	_			
		-		計	11.6		10.0		4.7	4.0			2.3
		執行額		額	2.7		3.2		2.5				
			執行率	(%)	23.3		32.0		52.2				
		成果指標						単位	23年度	24年度	25年月	变	目標値 (年度)
	目標及び成	本事業は医療保険制度の事業運営の発展や健康 保険組合等に対し、情報の提供・周知及び指導を 行うことによって適切な制度運営を確保してしていく ためのものであり、選考基準を上回る功績者に対し 表彰を行うものである。					成果実績	人	131	132	132		
	木大根 ウトカム)							人	135	135	135		_
				印刷発送等に係 すことができない。		達成度	%	97	98	98 98			
				活動指標				単位	23年度	24年度	25年月	变	26年度活動見込
活動	指標及び活	大臣表彰年間実施回数 2回 〈内訳〉 ·健康保険組合 1回						回	2	2	2		_
J	動実績ウトプット)			·	10		当初見込み	回	2	2	2 2		2
	,,,,,	通知印	[]刷、発送	送回数			活動実績	回	2	2	1		_
							当初見込み	回	4	4	4		4
				算出根拠				単位	23年度	24年度	25年月	变	26年度見込
				た経費より1回当か			単位当たりコスト	百万	0.38	0.31	0.32		0.33
	位当たり コスト	(表彰)	美施に要	した経費/大臣表記	彰四数)		計算式	X / Y	769,518円/2	620,550円/2	631,050	円/2	661,000円/2
		(通知(の印刷/	発送回数)			単位当たりコスト	百万	1.04	0.74	0.78		0.79
							計算式	X / Y	2,089,366円/2	1,482,645円/2	783,634	円/1	3,192,000/4
平		目		26年度当初予算	27年度要求				主	な増減理由			
成 2 0		表彰経		0.84	0.80	印	刷単価の	見直しに	よる減				
単。 位。	各種通知		発送	3.19	1.54								
(単位:百万円)	職」 	員旅費		0	0								
万世													
)算 内													
::		計		4.03	2 34								

		事業所管部局による点検・	改善	
		項目	評価	評価に関する説明
	広く国民の		0	医療保険制度の安定的・効率的に運営に資するもので あり、国費を投入すべきである。
国必費要投	地方自治	体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的 とする大臣表彰や健康保険組合等への制度の周知は国 で実施する必要がある。
性入の	明確な政なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と らか。	0	医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする大臣表彰や健康保険組合等への制度の周知は、幅広く行われることで、医療費の適正化等にとって重要である。医療保険制度の安定的・効率的な運営にかかる経費であり、優先度の高い事業である。
	競争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	支出先の選定に関しては、会計法第29条の3第5項の 規定による、予算決算及び会計令第99条第2号及び第 3号に基づく随意契約を行っている。
事	受益者と	の負担関係は妥当であるか。	_	_
効	単位当た	りコストの水準は妥当か。	0	各種通知の発送について、同じ送付先の場合はまとめ て発送するなど効率的な事務の実施に努めている。
率性	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
	費目•使途	上が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	資金の費目・使途は健康保険組合等への指導・周知に 関する事業に真に必要なものに限定している。
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	各種通知の印刷・発送件数が見込みより少なかった。
事業		に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 氐コストで実施できているか。	_	_
の有		は見込みに見合ったものであるか。	0	│ │当初見込みに見合った活動実績となっている。
办	整備される		_	_
重	類似の事	業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 型の具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
複	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名		_
排除				
点検・改善結果	点検結! 改善の 方向性	が大きくなった。 引き続き効率的な事業の実施に努め、平成26年度予算にも反映させたと 引き続きメールの積極的な活用を促進するとともに、更なる効率化に向け		
		外部有識者の所見		
		点検対象外		
		ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の所見	
į		点検結果も妥当であり、医療保険制度の適切な運営に要する経費であるこ を行うこと。	とから、ラ	別き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行
		所見を踏まえた改善点/概算要求にお	おける反同	映状況
	縮減	印刷物については、大口による割引を利用し単価の引き下げを行った。【▲	1,685千月	ㅋ)
		備考		
		関連する過去のレビューシートの	事業番·	号

平成24年

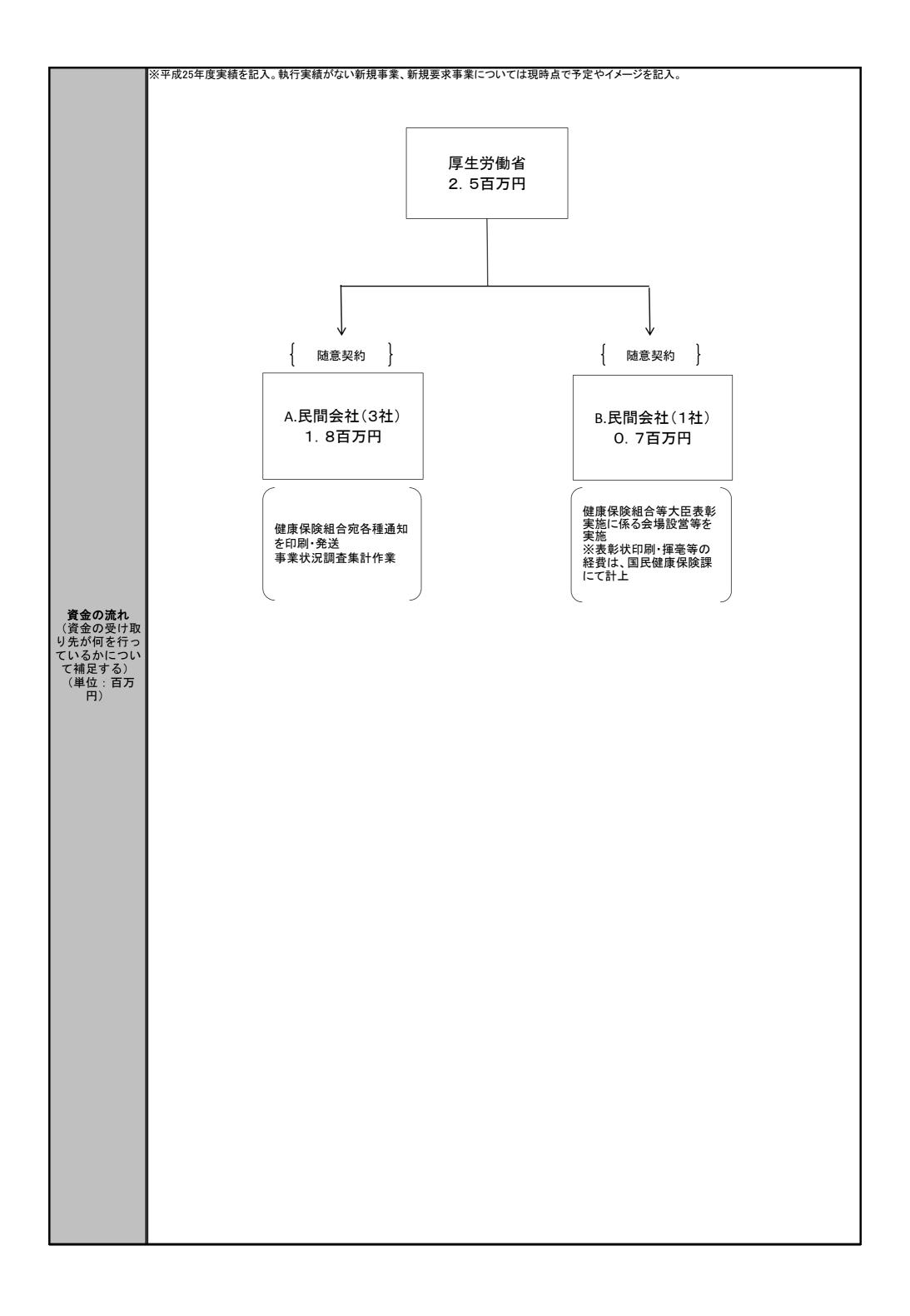
198

232

平成25年

231

平成23年



		A.			E.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	役務	健康保険組合状況調査集計作業	0.9			(11111)
	計		1	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
者について記載						
の双方で実情が						
の双方で実情が 分かるように記 載)						
	<u>計</u>		0	計		0
		C.	入 超		G.	一
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 計		0			0
	пі	<u> </u>	<u> </u>	П	Ш	
		D.	金額	弗 ロ	H.	金額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 計		0			0
	·					

支出先上位10者リスト <u>A.</u>___

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	健康保険組合状況調査集計作業	0.9	「随意契約」	-
2	宮島印刷(株)	各種通知の印刷	0.6	「随意契約」	-
3	協進流通デベロッパー(株)	各種通知の発送	0.3	「随意契約」	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	大臣表彰舞台設営	0.7	「随意契約」	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成26	年行	亍政事	業レビ	<u> </u>	シート		了 木田	<u>,</u> (厚组	上労債	動省)	
7	事業名		国	民健康保険保	険者	等指導費		担当普	8局庁			保険	局		作儿	或責任者	
	業開始・ (予定) 年度	国民健康保険保険者等指導費 開始年度 :①昭和52年度②平成12年原 終了(予定)年度:終了予定なし					度	担当	課室		国民·	健康	保険課		¢	□村博治	
	計区分		* * :	一般:	7720-2		政策•	施策名		 9 ー 1 ji すること	適正 力	かつ安定的	・効率的	な医療	聚保険制度を		
	拠法令							関係する	 5計画、	情采	9 Q C C						
	具体的な 頂も記載)							通知	印等					_			
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	国民 併せて	健康保険事	事業の運営にあ 、国民健康保障	うたって 食事業	て正確な知識・スキ の健全な運営を確	ールの 全保し、	普及を図る もって社会	と共に、ほ :保障及び	国民健康 『国民保	:保険功績 健の向上に	者へ <i>(</i>) こ寄与	の表彰を行い すすることを目	現場の士(的とする。	気 の 高	揚を図る事業を	
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	るとと 1 ② 全	に国民健 国国民健康	康保険事業(東保険主管課(の発展 部)長	開催(国民健康保 :に寄与する。) 会議の開催(国民 ミ印刷、職員旅費、	健康仍	呆険主管課	(部)長に								
実	!施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助						□負担	□ 3	を付	□貸ℓ	寸	□その	他			
						23年度		24年度		2	5年度		26年月	支	27年度要求		
			当初予算 補正予算			7		8			8	-	5		6		
			→ <u>押止ア昇</u> 予算 前年度から繰越し														
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		の状		へ繰越し		_		_			_						
		況		# 費等		_		_			_	-	_				
				<u></u> 計		7		8			8		5			6	
			執行	—————————————————————————————————————		5		5			4						
			執行率	(%)		68.1%		65.4%			47.4%						
		┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━							単位	2:	3年度		24年度	25年	度	目標値(年度)	
成果	目標及び成	7707K7H XK						成果実績	個人、団体	<u></u>	131		134	123	3	(平度)	
Ì	果実績ウトカム)			力績者大臣表章 				目標値	個人、団体		180		180	180		180	
		※上記以外は印刷発送等に係る経費であり、定量的な指標 を示すことはできない。					指標	達成度	%	+	73%		74%	69%	<u></u>		
								EINIX									
江东村	指標及び活			活動: 	指標 				単位	23	3年度		24年度	25年	度 ———	26年度活動見込	
Į	国保及いる 助実績 クトプット)		10000000000000000000000000000000000000	ᄼᅲᇼᆂᆂᆿ	- 匹 圭	彰(年1回実施)		活動実績	回数		1回		1回	1回]	_	
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		当 氏健康	体膜が隕石ノ	(正衣	彩(牛)四天心/		当初見込み	回数		1回		1回	1 🖸]	1回	
				算出	根拠				単位	23	3年度		24年度	25年	度	26年度見込	
	位当たり コスト							単位当たりコスト		0.5	百万円	0.	.5百万円	0.5百万	5円	0.5百万円	
		(500	千円(執行	見込み額)/フ	大臣表	彰1回当たり)		計算式	執行見込 み額/経動 一式	₽│₹⋊1」左	し込み額/経 貴一式		見込み額/経 費一式	執行見込 <i>라</i> 費一:		執行見込み額/経 費一式	
平		目		26年度当初	予算	27年度要求					主	な増	減理由				
成 2	大臣表彰経	費			0.5	(0.5 【∃	主な増理由	1]								
(単・ 位・	課長会議経	費			1.0		1.9	制度改正的	に伴う資料	料等の日	印刷経費0	り増を	を見込んだた	<u>-</u> め。			
世 2 三 7	職員旅費				1.5		1.5										
(単位:百万円)	諸謝金				0.2		0.2										
予) 算 内	委員等旅費				0.9		0.9										
内訳	その他	計			0.8 5.1		1.0 5.9										

	事業所管部局による点検・改善											
			項	目			評価	評価に関する説明				
国必費	広く国民の	ニーズがあ		けれは	『事業目的が達成できない	のか。	0	国民健康保険事業は国の事業であり、その発展に寄与する大臣表彰や事業に関して説明し周知を図るため				
亜 炽	地方自治体	、民間等に	こ委ねることができない	事業な	このか 。		0	の全国課長会議は、地方自治体・民間等に委ねることができない。国費を投入して実施する必要がある。				
	明確な政策なっている		目標)の達成手段とし	て位置	付けられ、優先度の高い	事業と	0	国民健康保険事業の発展に資するものであり、優先度 が高い事業である。				
	競争性が確	怪保されてし	いるなど支出先の選定	は妥当	iか。		0	会計法令等の規定に基づき、契約している。				
	受益者との	負担関係に	 は妥当であるか。				_	_				
事業の	単位当たり	コストの水	準は妥当か。				0	大臣表彰や課長会議の経費について、必要最小限とな るよう努めている。				
効率	資金の流れ	の中間段	階での支出は合理的な	よものと	: なっているか。		_	_				
性	費目·使途	が事業目的]に即し真に必要なも <i>0</i>	かに限っ	定されているか。		0	大臣表彰や課長会議の経費について、必要最小限となるよう努めている。				
	不用率が大	きい場合、	その理由は妥当か。	(理由を	を右に記載)		0	国氏健康保険に関する会議や、不足表彰に係る實用に ついて、省内会議室を活用するなど、コスト削減に努め				
			也の手段・方法等が考え 施できているか。	えられる	る場合、それと比較してより	り効果的		<u></u>				
の有	活動実績に	は見込みに	見合ったものであるか。	0			0	着実に実施し、見込みに見合ったものである。				
幼	整備された	施設や成界	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	ている	か。		_	_				
12					な役割分担を行っているか	١,						
重	(役割分担 事業番号	の具体的な │	スクログラス (内容を各事業の右に) 類似事業名	記載)	所管府省•							
複 排	予未田 5		規以爭未行		THE WE'T	마ဨ伍						
除								-				
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	現場の士し、着実に	気を向上させることのこ実施していく必要がも	できる。来	、大臣表彰など国民健康(5年度以降は、法改正が控	呆険制度の で で で で お で お り 、	D安定に 国民健康	度と同水準の成果を得た。 資するための本事業は、今後も国が必要な予算を確保 東保険制度の構造的な改正が行われることも踏まえ、全 ・適切な事務の取扱を周知していく。				
					外部有識者	の所見						
					点検対象	外						
					行政事業レビュー推済	進チーム	の所見					
		₹検結果も § ÷行うこと。	妥当であり、医療保険	制度の)適切な運営に要する経費	をであるこ	とから、引	川き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行				
				所見を	と踏まえた改善点/概算	要求にお	ける反映	快状況				
	現 状 通					-						
	Ŋ											
	<u> </u>				備考							
				P	関連する過去のレビュー	-\$ LA	事 坐 平 「	<u>e</u>				
	<u> </u>	 戊23年	233	13	1	199	尹未留7	亏 平成25年 232				
	1 79	I	1-30		17%-17	l . 3 3		1 /20=0 EUL				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 3.8百万円 国民健康保険事業の 健全な運営を確保する ための国民健康保険 保険者等指導費(会議 費用、大臣表彰等) A 事務費 3.8百万円 印刷製本等庁費、職員旅 費、諸謝金、委員等旅費 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万 円)

		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」においてでしませんででは、 とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使が分かるように記載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

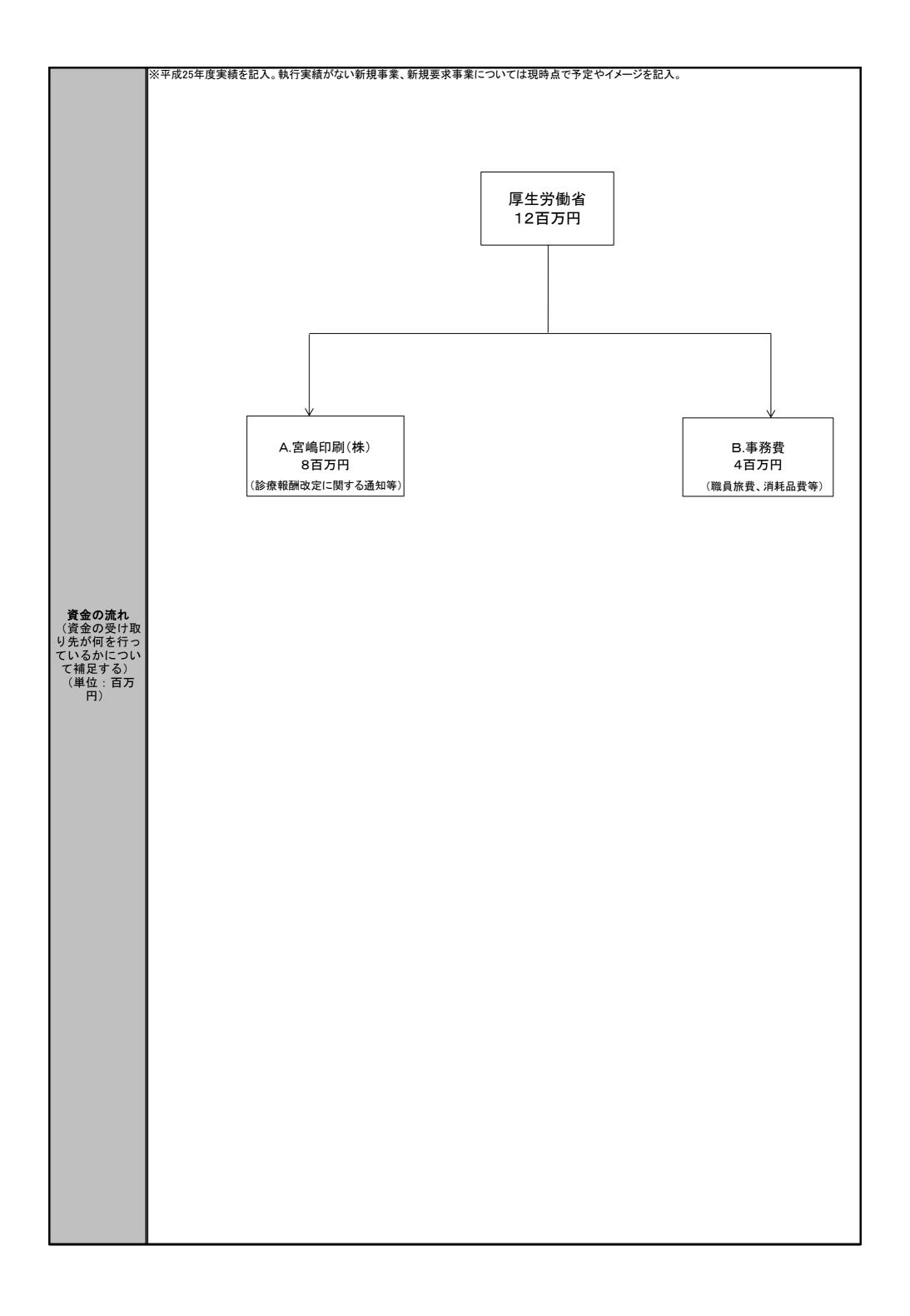
支出先上位10者リスト A

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮島印刷(株)	全国高齢者医療・国民健康保険主管課長会議資料印刷業務	0.99	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	国民健康保険制度資料集	0.68	随意契約	
3	(株)ムラヤマ	国民健康保険関係功績者厚生労働大臣表彰式設営	0.3	随意契約	
4	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.23	随意契約	
5	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.2	随意契約	
6	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.16	随意契約	
7	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.08	随意契約	
8	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.06	随意契約	
9	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.05	随意契約	
10	独立行政法人 国立印刷局	国民健康保険関係功績者厚生労働大臣表彰状購入	0.05	随意契約	

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

				平成26	年行	丁政事	業レビ	「ューシート	•	(厚生	E労信	動省)
1	事業名		医療担当者指導			担当部	吊庁	1	呆険局		作	成責任者
	業開始・ (予定)年度		医療担当者指導費 開始年度 : 昭和25年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし				課室	[医療課		宫	嵜 雅則
会	計区分						6名	I - 9 - 1 遊 を構築すること	園正かつ、安定 ∶	 的·効率	的な図	Ē療保険制度 ■
(1	!拠法令 具体的な 頃も記載)		_			関係する通知				_		
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)		を円滑に行うとともい						ことに資する事	を目的とす	る。	
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	・診療報酬改	寮保険協議会に必要 定関係業務に必要な 定に際し、改定内容の	書籍等を購入す	るため	の経費。						
実	施方法	□直接実施	■委託·請負	□補助		□負担 □交		₹付 □貸付	ナ □そ <i>0</i>	D他		
				23年度		24年度		25年度	26年	度	2	?7年度要求
		븰	的予算	10	0			12	6			13
			正予算	_				_	_			
予算額 - 執行額 (単位∶百万円)		0 H	いら繰越し	_								
		∥ 況 🚊 🖰	度へ繰越し	_								
			·備費等 ————————————————————————————————————					_	_	•		
		計		10		3		12	6			13
		執行額 執行率 (%)		8				12				
		執行率	(%)	80%		75%		100%				目標値
			成果指標				単位	23年度	24年度	25年	度	(年度)
成用	目標及び成	医療保険協議 の印刷業務、	诊療報酬改定に関する業務に必要な資料及び中央社会 医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料 の印刷業務、必要書籍の購入及び旅費であり、随時必 要な775年の決定を行う必要が生じるため、定量的な指					950	_	950)	
ì	果実績ウトカム)		難。 しては、関係資料及 び購入、また旅費に			目標値	部	950	_	950)	_
		ただし、診療幸	限酬改定関係資料に 目標値は右記のとお はなし。)			達成度	%	100%	-	1009	% 0	
			活動指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活 動実績 ウトプット)	①診療報酬改	i d	活動実績	①部 ②件	①4510 ②20	_	①4510 ②30		_		
		る。 (隔年事業の)	ため24年度はなし。)	妾はなし。) 		当初見込み	①部 ②件	①4510 ②24	_	①45 ⁻ ②16		_
			算出根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		単位当たりコスト = :①「印刷製本費」、② /:①「印刷部数」、②)旅費費用		単位当たりコスト	千円	①2 ②22	_	①2 ②24		_
			※書籍は定価のた隔年要求のため、24	:めなし		計算式	X / Y	①8,349/4,510 ②439,680/20	_	①8,349/ ②705,81		_
平		基 目	26年度当初予算	27年度要求				主	な増減理由			
成 2		員旅費	0	0.3				隔年)のため、改足				
(単。 位 ₂	雜	役務費 —————	6	13				隔年)のため、診療	療報酬改定関係	経資料の印	刷製本	≤等を行う
三 2		_	_	_	必	要があるカ	こめ 。					
7年度予				_								
算		<u>-</u>		_								
· 内 訳		= ⊥										
14.		計	6	13								

事業所管部局による点検・改善 「証」は、「証」は、「証」は、「証」は、「証」は、「証」は、「証」は、「証」は、										
			項 目			評価	評価に関す	「る説明		
国	広く国民の二	ニーズがあるカ	か。国費を投入しなければ事	『業目的が達成できない	いのか。	0	診療報酬改定は医療制度全体り、国民のニーズは極めて高いを投入しなければ事業目的が	いものであることから、国費		
必費	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な <i>の</i>	つか。		0	診療報酬改定は国の事業であ に委ねることにはなじまない。	5り、地方自治体、民間等		
	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い	事業と	0	診療報酬改定を行うにあたり必 が高い。	必要なものであり、優先度		
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	۸,		0	随意契約であるが、入札要件	外のため、妥当である。		
事	受益者とのか	負担関係は妥	当であるか。			-	_			
業の	単位当たり	コストの水準に			0	必要最低限であり概ね妥当で	ある。			
効 率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな		-	_				
性	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定す		0	協議会資料及び診療報酬改定 要なものに限定されている。	Eに要する通知・旅費等必			
	不用率が大	きい場合、その	の理由は妥当か。(理由を右	に記載)		-	_			
事業		当たって他の コストで実施で	手段・方法等が考えられる ^場 ごきているか。	易合、それと比較してより	り効果的	-	_			
~			合ったものであるか。			0	活動実績はほぼ見込み通りと	なっている。		
効性	整備された放	施設や成果物	は十分に活用されているか	0		0	 協議会資料及び全国へ送付す 用されている。	「る通知等であり、十分活		
			他部局・他府省等と適切な役	役割分担を行っている か	N _o	_				
重 複 排	事業番号	リ共体的な内	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省:	・部局名					
排除	_		_	_			_			
MAY.				_						
点検・改善結果	从快祏未	らに精査する	る必要があると判断。 				の問題はないと判断。職員旅費	といては必要人数をさ		
果			ついては、27年度要求にお は診療報酬改定年において	のみ要求(隔年要求)		水内台 C	9 % 。			
				外部有識者	の所見					
				点検対象						
			:	行政事業レビュー推議	進チーム	の所見				
		検結果も妥当 行うこと。	当であり、医療保険制度の適	₫切な運営に要する経費	貴であるこ	とから、弓	き続き、必要な予算額を確保	するとともに、適正な執行		
			所見を踏	沓まえた改善点/概算	要求にお	ける反映	央状況			
	頂									
	現 状 通 り									
				Wite 'S						
				_						
			関道	車する過去のレビュー	ーシートの	事業番号	号			
	平成	23年	234	平成24年	200		平成25年	233		



		A.宮嶋印刷(株)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	印刷	診療報酬改定資料•通知	8			
	計		8	計		0
		В.	人 奶		F.	人 奶
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載)	 計		0	 計		0
	н	C.		н	G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目		金額(百万円)
	22 11	77.1	(日万円)		** :=	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	診療報酬改定に関する通知等印刷	8	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

D.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

				平成26	年行	一政事 :	_{業レヒ}	ごューシート	学术 田·		生労働	断省)
I	 事業名	診	 療内容及び薬剤	到使用状況調査費			部局庁	T	 険局			"。口》 或責任者
	————— 業開始 ▪ 〔予定〕年度		開始年度 終了(予定)年度:	:昭和25年度 :終了(予定)なし		担当	課室	医	療課		宮	————— 嵜 雅則
	計区分	<u>'</u>		· (*) () () () () () () () () () () () () (政策・	施策名		かつ安定的	- 効率的	な医療	保険制度を構
						***	<i>1</i> 15.74	築すること				
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)	健康保険法 77条	∵(大正14年法律	第70号)第76条第2項	i 、第	関係する通知	る計画、 知等	平成26年度診療 26年2月中央社 「後発医薬品の (平成25年4月原	会保険医療 さらなる使用	協議会)		
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	検討すること ついて検討・ 実態・取組み	。」、「後発医薬品	平成26年度診療報酬改業の使用促進策・・・を調査 の使用促進策・・・を調査 疑遊資料を収集するため、 調査研究を行う。	₹∙検証	し、調剤報	酬等の在	り方について引き続き	き検討すること。	」とされて	いること	から、これらに
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)			や後発医薬品の使用促進 各国の薬局、薬剤師会、							欢米諸 国	国の文献調査を
実	施方法	□直接実施	■委託・	請負 □補助 □		□負担		交付 □貸付	ロその	他		
				23年度	23年度			25年度	26年	度	27年度要求	
			当初予算	9		9		9	9	9		9
			補正予算	_					_			
3.	·算額 ·	0 H	度から繰越し	_		<u> </u>		_				
\$	执行額	况 ─ 翌年	年度へ繰越し	_				_				
(単化	位:百万円)	┃		_				_	_			
		計		9		9		9	9			9
		執行額		9		9		9				
		執行	率(%)	98%		98%		97%				
			成果	指標		単位		23年度	24年度 2		度	目標値 (年度)
	目標及び成	本調査は薬		策の検討を行うために	成果実績	調査国数	女 5	5	5			
	果実績 ウトカム)	できる指標を	を示すことは困難	ており、直接的に測るこ をであるため、間接的な	沾標	目標値	調査国数	女 5	5	5		5
		として、情報 した。	の収集・とりまと	めを行った国の数を指	í標と	達成度	%	100	100	10	0	
			活動	指標			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活動実績 フトプット)	計等を実施 [·]	するものであり、	度等に関する調査・分 定量的評価として詳細	お活	活動実績	調査国数	5	5	5		
			すことは困難であ 象とする国の数を	あるため、間接的な指標 ─指標とした。	祟とし	当初見込み	調査国数	女 5	5	5		5
			算出	根拠			単位	23年度	24年度	25年	.度	26年度見込
-	位当たり コスト		単位当たりコン	スト = X ∕ Y		単位当たりコスト	百万円	2	2	2		2
			X: 執 Y: 調査タ	l行額 対象国数		計算式	X / Y	9/5	9/5	9/	5	9/5
平		費 目 26年度当初予算 27年度要求						主な	增減理由			
成	診療内容及 況調査費	び薬剤使用物	犬 9	9					_			
(単位:百万円)6・27年度予算内	沈 · 加 · 且 · 其											
訳		 計	9	9								

			事業所管部局による点検・・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	 業目的が達成できないのか。	0	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。
必費 要投 性入		、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	薬価制度、後発医薬品の使用促進等に関する基礎資料 の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。
o o	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 い。	けられ、優先度の高い事業と	0	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	0	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		_	_
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	支出内容は必要最低限であり、概ね妥当である。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	っているか。	_	_
性	費目•使途#	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な 費目・使途に限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	_	_	
事業のた		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	0	調査対象とした5か国のうち、特に我が国で薬価算定を 行う際の参考としている欧米4か国の薬価制度について は、文献調査に加え現地調査を行うことにより詳細な調 査結果が得られることから、他の手段と比較して実効性 の高い手段となっている。	
有効	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		_	_
性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。		0	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討のための基 礎資料として活用している。
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 D具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	_	
複	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名		_
排除	_	_	_		
	_	_	_		
点検・	点検結果	平成25年度の執行は総合評価落札方式	による入札の結果であり、また、	業務も円]滑に遂行されており、特段の問題はないと判断。
改善結果	改善の 方向性	我が国における薬価制度等の課題や議議後も十分な情報が得られるよう必要な改		が得られる	るよう、調査内容の見直しを行ってきたところであるが、今
			 外部有識者の所見		

外部有識者の所見

ジェネリック薬品の普及は薬価負担の引き下げを期するものであり、その必要性は高いと考えられる。欧米5カ国の現状を調査することが目的だが、各国での 薬品の承認制度が異なる中で、どのような方法によってジェネリック薬品の使用状況と薬価の比較を行っているのか、その内容を開示して比較すべき。(増田)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善学業内容の

点検結果は妥当であるが、今後の見直しの中で調査対象国を拡大するなど、より効果的な事業となるよう検討が必要。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

調査の結果については、毎年度、報告書を国会図書館等へ納入しているところである。

|各国の後発医薬品や薬価の動向等に関しては、より効果的な調査結果が得られるよう、調査項目の見直しを適宜行うこととしている。 |また、調査対象国を拡大することについては、今後、必要に応じて検討することとしている。

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

- 〇指摘事項
- ①先発品の薬価引下げ等を進めるべき
- ②先発薬と後発薬の競争を促しつつ、双方の薬価を下げるとともに、価格差を縮小させることを通じ、医療費の国民負担を下げることを最重要課題として取り組む必要がある
- ③市販品と同一の有効成分の医療用医薬品に係る負担については、公的医療保険の対象外とする等により患者負担とする取組を進めていくべき 〇対応状況
- ①後発品が薬価収載された後、5年を経過した後の最初の薬価改定以降において、後発品置換え率が60%に満たない先発品について、置きかえ率に応じて薬価を2~1.5%引き下げるルールを設けることについて中医協にて了承され、この旨診療報酬改定を行い、平成26年4月から実施している。
- ②先発品については①と同様。また、初めて収載される後発品の薬価については、先発品の7割(10品目を超える内用剤は6割)とする現行ルールを見直し、先発品の6割(10品目を超える内用剤は5割)とすることについて診療報酬改定を行い、平成26年4月から実施している。
- ③治療目的でなく、うがい薬のみが処方される場合については、当該うがい薬に係る処方料等を算定しないことについて中医協にて了承され、この旨診療報酬 改定を行い、平成26年4月から実施している。

		関連 ⁻	する過去のレビュ	ューシートの事業番号			
平成23年	235		平成24年	201	平成25年	234	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 9百万円 事業の企画、全体調整、進行管 【総合評価入札】 A. (一財)医療経済研究·社会保険福祉協会 9百万円 事業の企画に沿った実際の調 査の実施、回収した調査結果の 集計 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

	A.(—	」 財)医療経済研究・社会保険福	祉協会		E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	海外現地調査旅費(4か国×2人)	4			
	役務費	文献翻訳、通訳料	3			
	謝金	報告書執筆者·主任研究者(計7人)	1			
	その他	通信料等	1			
	 計		9	 計		0
	н	В.		н	F.	
	費目	使途	金額	費 目		金額(百万円)
			(百万円)		~ ~	(白万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてブロックごとに最大の金額が支出されている						
者について記載						
する。費目と使徐						
の双方で実情が分かるように記載)						
1777	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	 計		0
		D.			H.	L
	費 目	使 途	金額(百万円)		使 途	金額(百万円)
		_			_	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

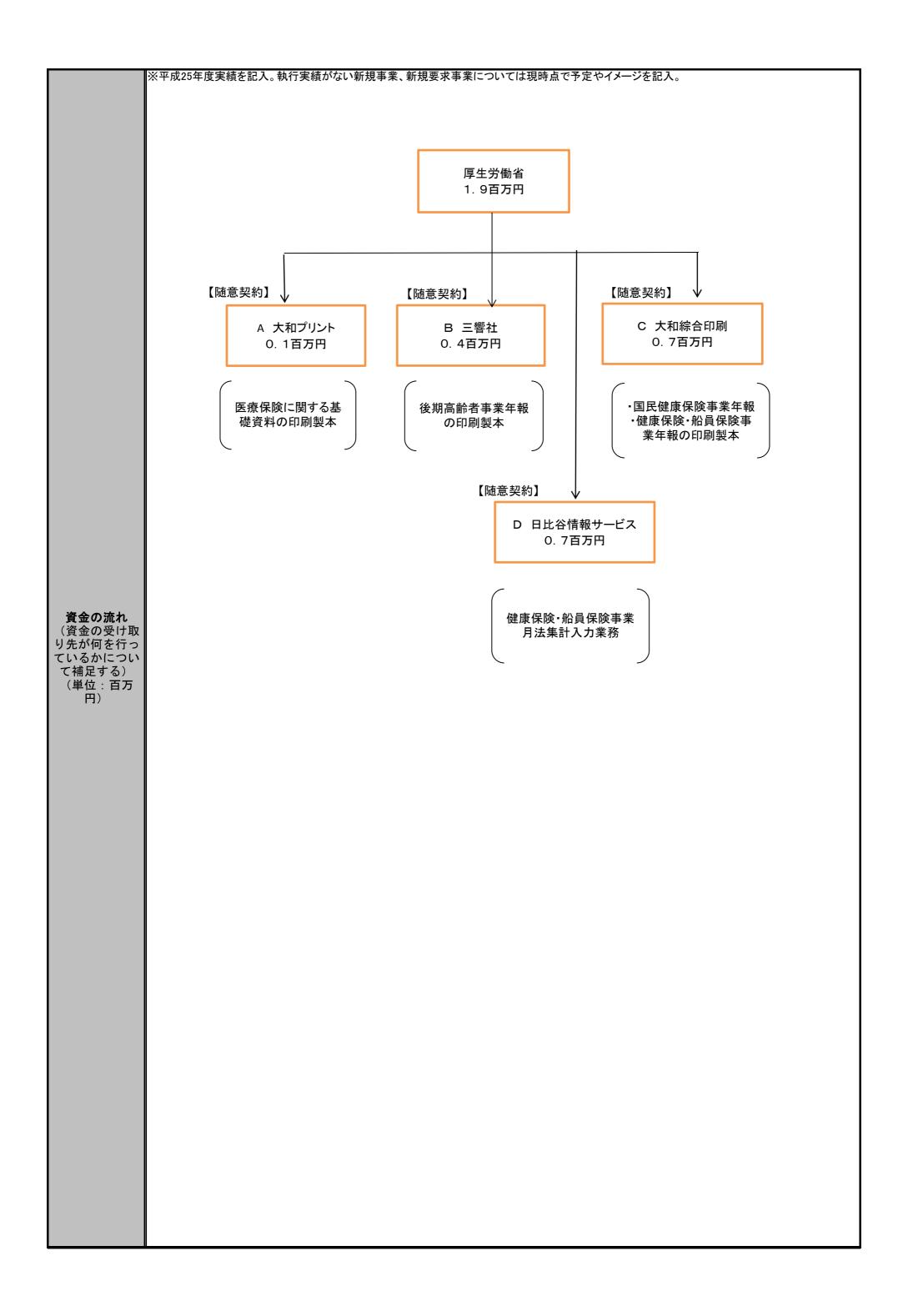
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)医療経済研究·社会保 険福祉協会	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成口	9	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

3.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

				平成26	年行	亍政事	業レビ	ューシー	<u> </u>	(厚生	上 労 (動省)
4	事業名		医療保険統計分	析等経費		担当部	吊庁		保険局		作	成責任者
事: 終了(業開始・ 予定)年度		開始年度 : 昭和29年度 終了(予定)年度: 終了予定なし				課室		調査課		秋	田 倫秀
会	計区分		一般会訂	†		政策•	施策名	I-9-1 を構築するこ	適正かつ、安定 と	的•効率	≦的な₿	医療保険制度
(]	拠法令 具体的な 頁も記載)	国民健康保険 高齢者の医療	法第107条 の確保に関する	去律第135条 他		関係する通知			-	_		
(目打潔に。	集の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	事業月報•年報	等の作成・公表のカ	- め								
(5行	業概要 程度以内。 添可)	医療保険制度を	·円滑に運営する <i>た</i>	め、各制度の事業が	犬況等 を	を把握し、月	報·年報 [:]	等についてとりまと	≿め公表する。			
実	施方法	■直接実施	■委託・請負	 負 □補助		□負担	口交	· □貸	付 □その)他		
				23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度要求
		当	当初予算 2.7		2.4		2.1	2.1			2.1	
			正予算	_				_				
予	算額・	の性	から繰越し	_				_				
幸	外行額 並:百万円)	况	度へ繰越し 備費等									
\ - -	2 1 1 2 3 1 3 7]	計	2.7		2.4		2.1	2.1			2.1
		 		1.8		2.4		1.9	2.1			
				67		83		90				
							単位		0.4年度	05/5	<u> </u>	目標値
	7 1 = 7		成果指標 					23年度	24年度	25年		(26年度)
具	目標及び成 果実績		保険統計の種類 最保険事業日報。	頁 報·年報、国民健康保険事		成果実績	種類	4	4	4		
(ア	ウトカム)	業月報・年報、	び医療	目標値	種類 ————	4	4	4		4		
		保険に関する	保険に関する基礎資料)					100	100	100	0	
			活動指標	######################################			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活 助実績 フトプット)	(健康保険・船		年報、国民健康保		活動実績	種類	4	4	4		_
		保険に関する		事業月報•年報及び	♪ 医療	当初見込み	種類	4	4	4		4
			算出根披	T			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	立当たり コスト	X:執行額				単位当たり コスト	百万円	0.5	0.5	0.5	5	0.5
		Y:種類				計算式	X / Y	1.8/4	2/4	1.9/	′4	2.1/4
平		世 目	26年度当初予算					È	な増減理由			
成 2		l製本費	1.4	1.4								
単・	雜?	役務費 ——————	0.7	0.7								
上 2 三 7												
万年 万度												
(単位:百万円) 6・27年度予算内												
内訳		<u></u> 計	2.1	2.1	-							

				事業所管部局による	点検∙改善		
			項目		評価	評価に関す	る説明
	広く国民のニ	ニーズがある	か。国費を投入しなければ	『事業目的が達成できない <i>の</i>	か。	各医療保険制度の円滑な運営 ろであり、各制度の運営状況等 費を投入しなければできない事	を把握するためには、国
国費 必要投入	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な	このか 。	0	事業状況の報告は、健康保険》 厚生労働大臣に報告することと べき事業である。	
0			標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い事	業と O	各医療保険制度の事業状況を 度の運営、制度改正等に資する 正かつ、安定的・効率的な医療 う政策目的達成に向けて、優先	る基礎的な資料であり、適 保険制度を構築するとい
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。	0	少額随契であり、支出先の選定	は妥当である。
_	受益者との1	負担関係は妥	ど当であるか。		_		
事業のは	単位当たりコ	コストの水準に	は妥当か。		0	各種報告書等の配布部数の見 努めており、単位当たりコストの	
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	なっているか。	_		
性			即し真に必要なものに限な		0	使途は入力集計及び印刷製本 定されている。	であり、必要なものに限
			の理由は妥当か。(理由を				
事業			手段・方法等が考えられる できているか。	る場合、それと比較してよりタ 	^{効果的} O	成果実績が目標に達しており、る。	
	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。		0	活動実績が目標に達しており、ある。	兄込めに兄合つたもので
効	整備されたが	布設や成果物	』は十分に活用されている	か。	0	とりまとめた月報・年報等につい び政府統計の総合窓口(e-Star 十分に活用されている。	
				な役割分担を行っているか。			
重	(役割分担0 事業番号)具体的な内 │	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部	7日夕		
複排	- 予不田勺		及例子术句	771 百万1 日 日	개막기		
除						_	
点検・改善結果	点検結果	スト削減に多	₹めており、大きな変化は! 	見られない。 		ついては、毎年度配布先、配布音	
結 果	改善の 方向性	トに大きな変	化が見られなかったのは	、コスト削減とともに、報告書	の内容の充実	を行っており、引き続き精査したしも図ってきたためである。今後は、 最告書の内容の精査もあわせて行	相対的に重要度の低下
				 外部有識者の	 所見		
				点検対象外	,		
	I			行政事業レビュー推進	チームの所見		
	現状通り	検結果も妥当	当であり、医療保険制度の	円滑な運営につながること	から、引き続き』	必要な予算額を確保しつつ、適正	な執行を行うこと。
			所見を	と踏まえた改善点/概算要	求における反	映状況	
	現状通り				_		
	9			備考			
				V用 行			
			Į.	関連する過去のレビューシ	/―トの重業器	묵	
	平成	 ;23年	236	平成24年	202	平成25年	235



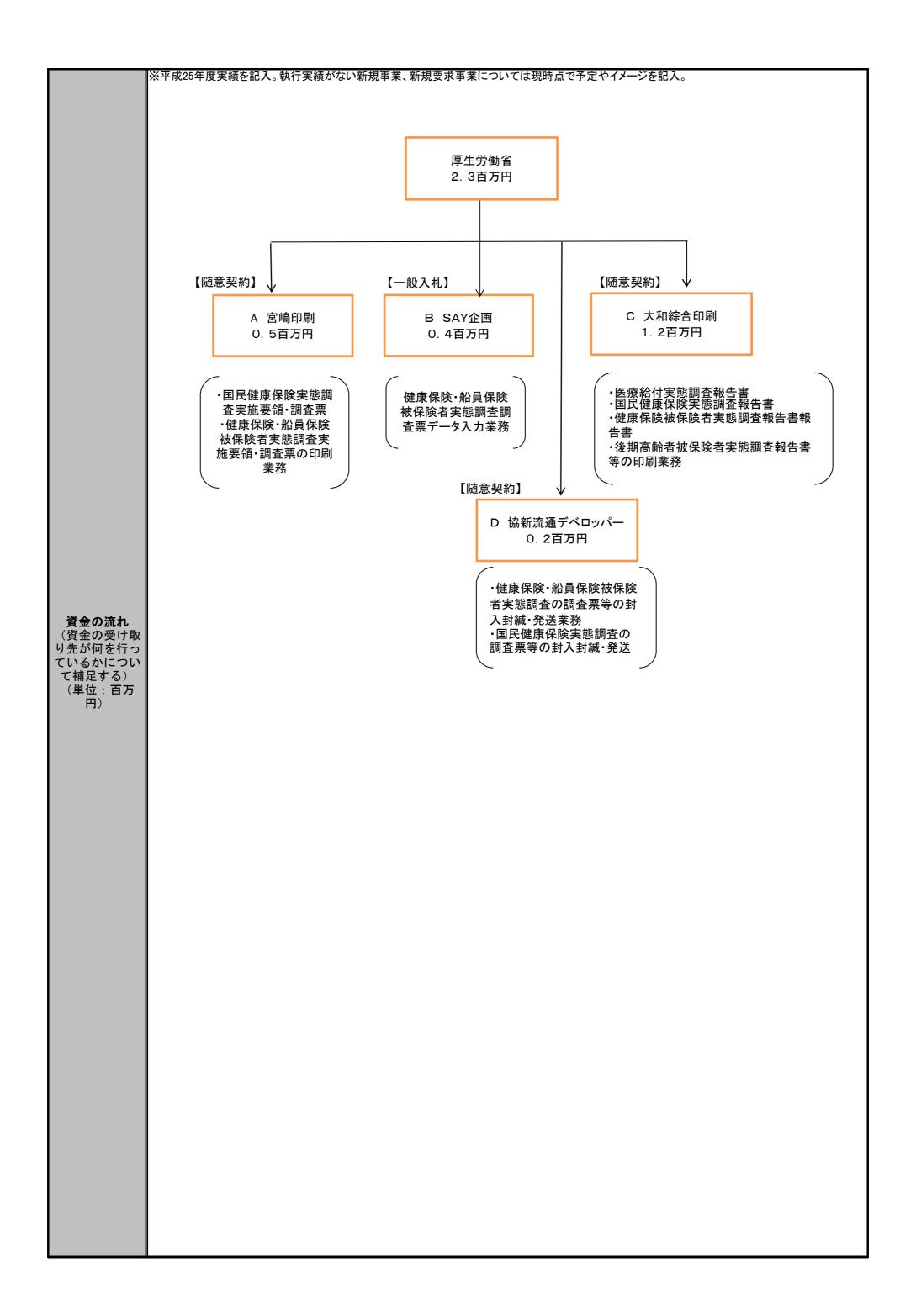
		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」においてでしませんででは、 とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使が分かるように記載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	大和プリント	医療保険に関する基礎資料の印刷製本	0.1	随意契約	
В					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三響社	後期高齢者事業年報の印刷製本	0.4	随意契約	
С					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	国民健康保険事業年報	0.5	随意契約	
2	大和綜合印刷	健康保険・船員保険事業年報の印刷製本	0.2	随意契約	
D					_
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日比谷情報サービス	健康保険・船員保険事業月法集計入力業務	0.7	随意契約	

				平成2	6 年 1	亍政事	業レビ	ューシー	<u> </u>	「厚生	上 労 (動省)
Į	事業名		医療保険実	態調査費		担当部	吊庁		保険局		作	成責任者
事: 終了(業開始・ (予定)年度		開始年度:昭 終了年度:終			担当	課室		調査課		秋	田倫秀
会	計区分		一般:	<u> </u>		政策•	施策名	I - 9 - 1 構築すること	適正かつ安定的] 効率的	な医療	奈保険制度を
(1	拠法令 具体的な 頁も記載)		保険法第106条 医療の確保に関す	る法律第16条及び9	第134	関係する通知			-	_		
(目抄	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	各制度の乳	実態調査報告書の作り	或・公表し、もって医療	保険制	度を円滑に	運営する。	0				
(5行	業概要 程度以内。 添可)	医療保険制	削度を円滑に運営する	るため、各制度の年齢	構成や係	呆険料賦課	状況等を	把握し、実態調査	報告書についてと	りまとめ公	表する	o
実	施方法	■直接実活	施 ■委託・i	青負 □補助		□負担	口交	₹付 □貸	付 □そ <i>0</i>)他		
				23年度		24年度		25年度	26年	度	2	27年度要求
			当初予算	3.9		3.6		5.8	5.8	3		3.5
			補正予算	_		-		_	_			
了	·算額 •	の井 —	年度から繰越し	_		_		_				
幸	外行額 立:百万円)	況	翌年度へ繰越し									
(#1)	<u> </u>		予備費等					-	_			
			計	3.9		3.6		5.8	5.8			3.5
			執行額	3.7		2.8		2.3				
		執 行	行率(%)	95		78		40			_	目標値
			成果排	指標 ————————————————————————————————————			単位	23年度	24年度	25年	度	(26年度)
	目標及び成 果実績		実態調査の種類			成果実績	種類	4	4	4		
	ウトカム)	(健康保険 実態調査.	食∙船員保険被保険÷ 、後期高齢者医療袝	者実態調査、国民健 按保険者実態調査、I	康保険 医療給	目標値	種類	4	4	4		4
		付実態調:				達成度	%	100	100	100)	
			活動打	指標			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績 フトプット)	(健康保険		者実態調査、国民健			種類	4	4	4		_
		実態調査.		技保険者実態調査、	医療給	当初見込み	種類	4	4	4		4
			算出村	根拠			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト	X:執行額				単位当たりコスト	百万円	0.9	0.7	0.6)	1.5
		Y:種類				計算式	X / Y	3.7/4	2.8/4	2.3/	′4	5.8/4
平	費	費目	26年度当初-	予算 27年度要求	Ŕ			Ė	Eな増減理由			
成 2	印刷	製本費	1.8	1.8								
単。	雑	役務費	4	1.7	契	約方法の	見直しに。	よる減				
(単位:百万円)6・27年度予算												
万年												
) 算												
内訳		 計	5.8	3.5								

				事業所管部局による点	検·改善	
			項目		評価	評価に関する説明
	広く国民のニ	ニーズがあるか。 国	□費を投入しなけ∤	ιば事業目的が達成できないのか	·. O	医療保険を制度の実践を開催するこれをの調査は 医
国 必要投 性入の	地方自治体、	、民間等に委ねる	ことができない事業	業なのか。	0	- 医療保険各制度の実態を把握するこれらの調査は、医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。 また、調査事項が制度設計に直結するため、国が主体と 対なり実施する必要があり、国費の投入が必要
	明確な政策[なっているか)達成手段として位	位置付けられ、優先度の高い事業	٥ ع	なり天心する必要があり、国員の投入が必要
		保されているなど		そ当か 。	0	少額随契であり、支出先の選定は妥当である。
事	受益者との負	負担関係は妥当で	であるか。 			
の		コストの水準は妥当		014	0	各種報告書等の配布部数の見直し等を行いコスト削減 に努めており、妥当である。
効 率 性	貧金の流れ (の中間段階での支	は出は合理的なも(のとなっているか。 	_	- 本来の注切が光にたいて、以西が夕東に叩点されて
				限定されているか。	0	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。 入力業務において一般入札を導入した結果、コストが削
		きい場合、その理			0	減された。
業		当たって他の手段 コストで実施できて		れる場合、それと比較してより効果	● ○	可能な範囲で調査のオンライン化を進め、郵送等に係る 費用を抑えることで、低コストで実施している。
1月	活動実績は	見込みに見合った	ものであるか。		0	見込みに見合った実績となっている。
効 性	整備された旅	布設や成果物は十	分に活用されてい	るか。	0	実態調査報告書については、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。
_		がある場合、他部 D具体的な内容を行		切な役割分担を行っているか。 {})		
重 複	事業番号		似事業名	所管府省·部局	名	
排除						
点検・4	点検結果			目標を達成できている。また、単化、25年度においては、前年度より		
改善結果	改善の			リ、費用の削減を図っていきたい。 まで各種報告書等の配布先、配布	万部数を見直し	し、作成部数を減じて費用の精査をおこなっており、引き続
				外部有識者の所	見	
				点検対象外		
				 行政事業レビュー推進チ・	ームの所見	
	事			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
音	事 業 以 文容 等 の 一	行率を踏まえ、予	算額の見直しを行	うこと。		
			所	見を踏まえた改善点/概算要求	における反同	映状況
	縮減入	力業務の契約方法	去を随意契約から	一般競争入札に見直したこと等に	こより、要求額	[の縮減を図った。(Δ2,300千円)
				備考		
				田はナフィアナのこと	一个千米平	B
	₩ +	23年	237	関連する過去のレビューシー 平成24年	<u>-トの事業番</u> 203	号 平成25年 236
	十八	,20 1	201	十八八八十	203	17.00年 230



		A.			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(27313)			(1173137
	計		0	計		0
		В.	A #=		F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている 者について記載する。費目と使途						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	 計		0	 計		0
	H1			н.	G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
		 国民健康保険実態調査報告書の印刷	(自万円)	T T	~ ~	(百万円)
		健康保険被保険者実態調査報告書報告書	0.3			
	印刷製本費	の印刷 後期高齢者被保険者実態調査報告書の印 刷	0.2			
	印刷製本費	^{///} 医療給付実態調査報告書の印刷	0.3			
	計		1	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	= 1		_	=1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の印刷	0.2	随意契約	
2	宮嶋印刷	健康保険・船員保険被保険者実態調査実施要領・調査票の印刷	0.3	随意契約	

В

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SAY印刷	健康保険・船員保険被保険者実態調査調査票データ入力業務	0.4	10	32%

С

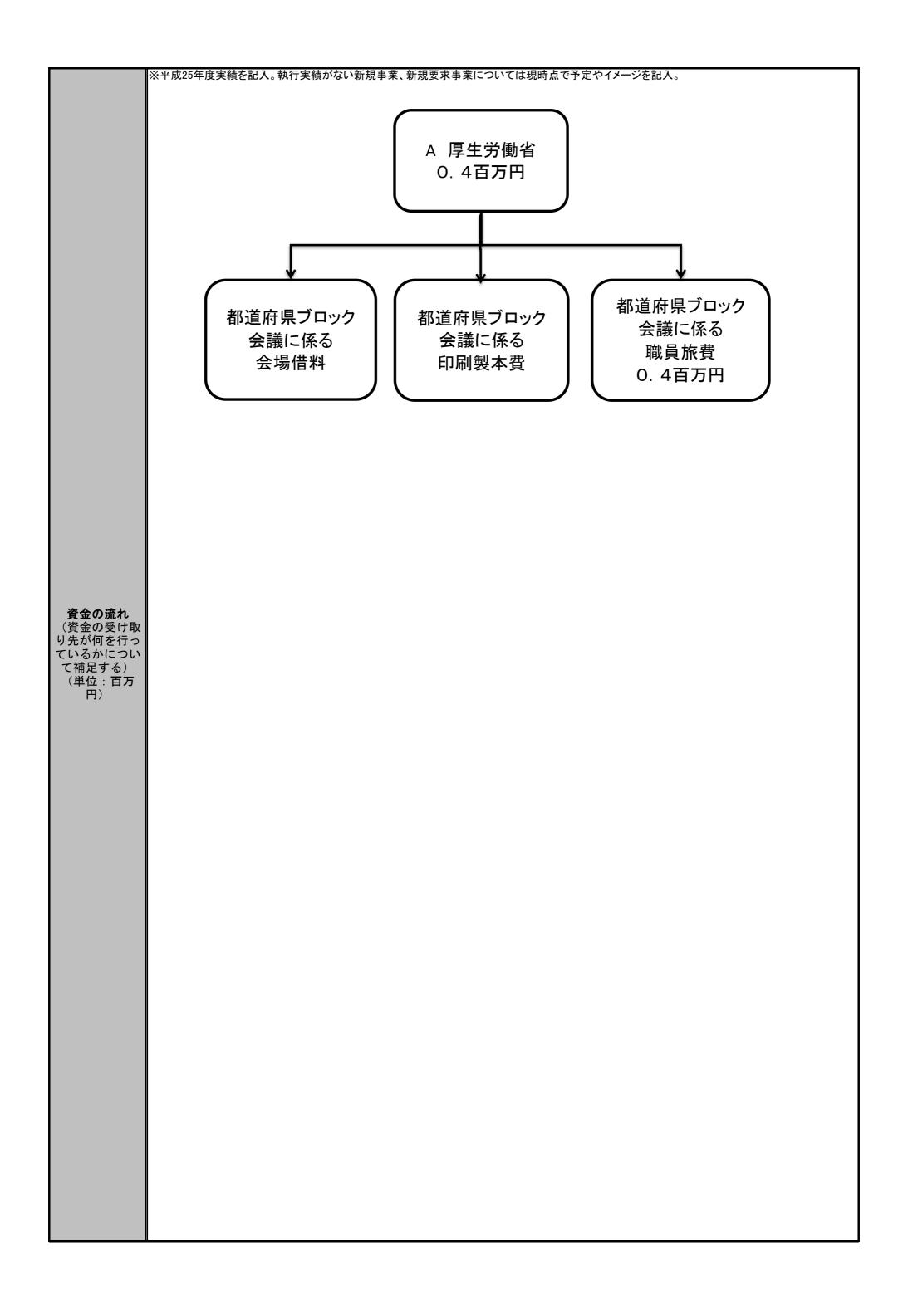
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	国民健康保険実態調査報告書の印刷	0.4	随意契約	
2	大和綜合印刷	健康保険被保険者実態調査報告書報告書の印刷	0.3	随意契約	
3	大和綜合印刷	後期高齢者被保険者実態調査報告書の印刷	0.2	随意契約	
4	大和綜合印刷	医療給付実態調査報告書の印刷	0.3	随意契約	

D

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー	健康保険・船員保険被保険者実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1	随意契約	
2	協新流通デベロッパー	国民健康保険実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1	随意契約	

						平成26	年行] 政事	集レヒ	<u> </u>	ーシート	•		(厚5	上労信	動省)
Ę	事業名		後	期高齢者医療	寮企 圓	画指導費		担当音	『局庁			保険	:局		作	成責任者
事: 終了(業開始・ 予定)年度			始年度 了(予定)年度		【20年度 予定なし		担当	課室		高歯	含者图	医療課		菔	孫原朋子
会	:計区分			一般到	会計			政策・	施策名		- 9 – 1 適正かつ、	安定	的・効率的な	3医療保障	食制度る	を構築すること
(1	拠法令 具体的な 頁も記載)			_				関係する通知	等				_	_		
(目扌				7会議を開催等 正な運営を図る		期高齢者医療制度	要に関え	わる都道府	県及び後	後期高的	給者医療広 均	或連 名	合への指導等	を行うこと	:で、後:	期高齢者医療制
(5行 [;] 別	業概要 程度以内。 添可)			期高齢者医療: 出席し指導等を		((部)、後期高齢 者。	首医療	広域連合等	まらり出席	まを得て	、都道府県	ブロ <u>`</u>	ック会議を開作	崔、または	、広域	連合が開催した
実	施方法	■直接	妾実施	□委託・記	青負 ———	口補助	[]負担	3	交付 ———	□貸付	寸 ——	□その	他		
		_				23年度		24年度		2	25年度		26年月		2	7年度要求
				初予算		3.2		2.2			0.4	-	0.3			0
		又 ′		正予算 から繰越し		_										
	算額・	予算の状		へ繰越し		_										
	执行額 立:百万円)	況		備費等		_						ł				
· · ·			J* I	計		3.2		2.2			0.4	+	0.3			0
			#4 公二									+	0.3			
			執行			0		0.3			0.4	_				
			執行率	(%)		0		15			100					口捶仿
				成果排	指標				単位	2	23年度		24年度	25年	度	日標値(年度)
成果	目標及び成 果実績							成果実績	箇所		0		47	47		
	ウトカム)		指導、	情報提供等を	行った	と広域連合数		目標値	箇所		47		47	47		-
								達成度	%		0		100	100)	
				活動打	指標				単位		23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活動実績 ウトプット)		拟 治 広!	目づロック今き	の四	催(出席)回数		活動実績	□		0		7	7		_
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		和池.	ホノロググ女話	と (プリカ)	唯(山伟/四女		当初見込み			12		12	10		8
				算出相	艮拠				単位	;	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト	畄	仏坐たい-	コフト 一劫 行家	百 / 	議開催(出席)回	米石	単位当たり コスト	円		0		46,064	56,28	85	40,375
		#	四ヨ/こり-		東/ 云 i	我用作(山床) 凹	9 X	計算式	X / Y		0/0	3	22,450/7	394,00	00/7	323,000/8
平				26年度当初	予算	27年度要求					主	な増	減理由			
成 2	職員	員旅費		0.3		0	事	業は引き	売き行う:	が、実	施方法等を	見直	፤すこととし、	予算要求	は行札	っないこととした。
単・	会均	易借料		0		0										
型 2 ÷ 7	印刷	製本費		0		0										
(単位:百万円)																
円予																
内																
訳		計		0.3		0										

		事業所管部局による点検・	 改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
国		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	円滑な制度運営のために必要であり、国民のニーズにも 合致する。
必費 要投 性入	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	円滑な制度運営の確保は国の責務であり、国が実施す べき事業である。
		目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	円滑な制度運営の確保は国民からのニーズもあり、優 先度は高い。
	競争性が確	経保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	少額のため、随意契約により執行。
事	受益者との	 負担関係は妥当であるか。	_	_
業の	単位当たり		0	職員旅費として定められた水準であり、妥当である。
効率	資金の流れ	 しの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
141	費目・使途が		0	会議の開催(出席)に係るもののみである。
		また。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	_	_
事	事業実施に	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的		_
の		コストで実施できているか。		サケカは1000/マナリ ロフュレロヘー・コ
有効		に見込みに見合ったものであるか。 	0	執行率は100%であり、見込みに見合っている。
性		施設や成果物は十分に活用されているか。	_	-
重		『がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 の具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
複	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名		
排除				
点検・改	点検結果	後期高齢者医療制度は平成20年度から創設されたものであり、初年度は び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが	平成23年 れたこと	E度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・ から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ	平成23年 れたこと 、広域連 	度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会
•	改善の	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが	平成23年 れたこと 、広域連 	E度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・ から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会
•	改善の	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討	平成23年 れたこと 、広域連 	E度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・ から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会
•	改善の	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見	平成23年 れたこと 、広域連 していく。	E度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・ から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会
・改善結果	改善の方向性	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見 点検対象外	平成23年 れた は 、 、 な が し で い く。	度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会合が開催したブロック会議に出席し、指導等を行った。
・改善結果	改善の方向性	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見 「人人対象外	平成23年 れたは でいく。 の所見	度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会合が開催したブロック会議に出席し、指導等を行った。
・改善結果	部改善	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見 「人政事業レビュー推進チーム れまでの執行実績(総額)を踏まえ、他の一般行政経費との整理・統合をお	平成23年 れた いた で いく。 の所見	を受けている。では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
・改善結果	部改善	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見 「大政事業レビュー推進チーム れまでの執行実績(総額)を踏まえ、他の一般行政経費との整理・統合を対 所見を踏まえた改善点/概算要求に表	平成23年 れた いた で いく。 の所見	を受けるでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
・改善結果	部改善	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム れまでの執行実績(総額)を踏まえ、他の一般行政経費との整理・統合を対 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成23年 れた いた で いく。 の所見	を受けるではできません。また24年度は社会保障がら、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会合が開催したブロック会議に出席し、指導等を行った。
・改善結果	部改善	び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、 税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとさ 保障制度改革国民会議おいて議論がされたため会議を開催しなかったが 実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム れまでの執行実績(総額)を踏まえ、他の一般行政経費との整理・統合を対 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平れた の 所見 の 所見 に は に は に は に は に は に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・から、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会合が開催したブロック会議に出席し、指導等を行った。



	A. 厚生労働省			E.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	その他	職員旅費	0.4			
_						
-						
-	計		0.4	計		0
_		В.	A 65		F.	
_	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
_						
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご -						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が						
載)	計		0	計		0
-	П	C.		П	G.	
-		使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
-			(百万円)	<u> </u>	区 坯	(百万円)
-						
	計		0	計		0
		D.	•		H.	•
-	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(17511)			(173117
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
-						

支出先上位10者リスト A._

7.:	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	旅行の手配	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出名
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1
 2

 3
 4

 5
 6

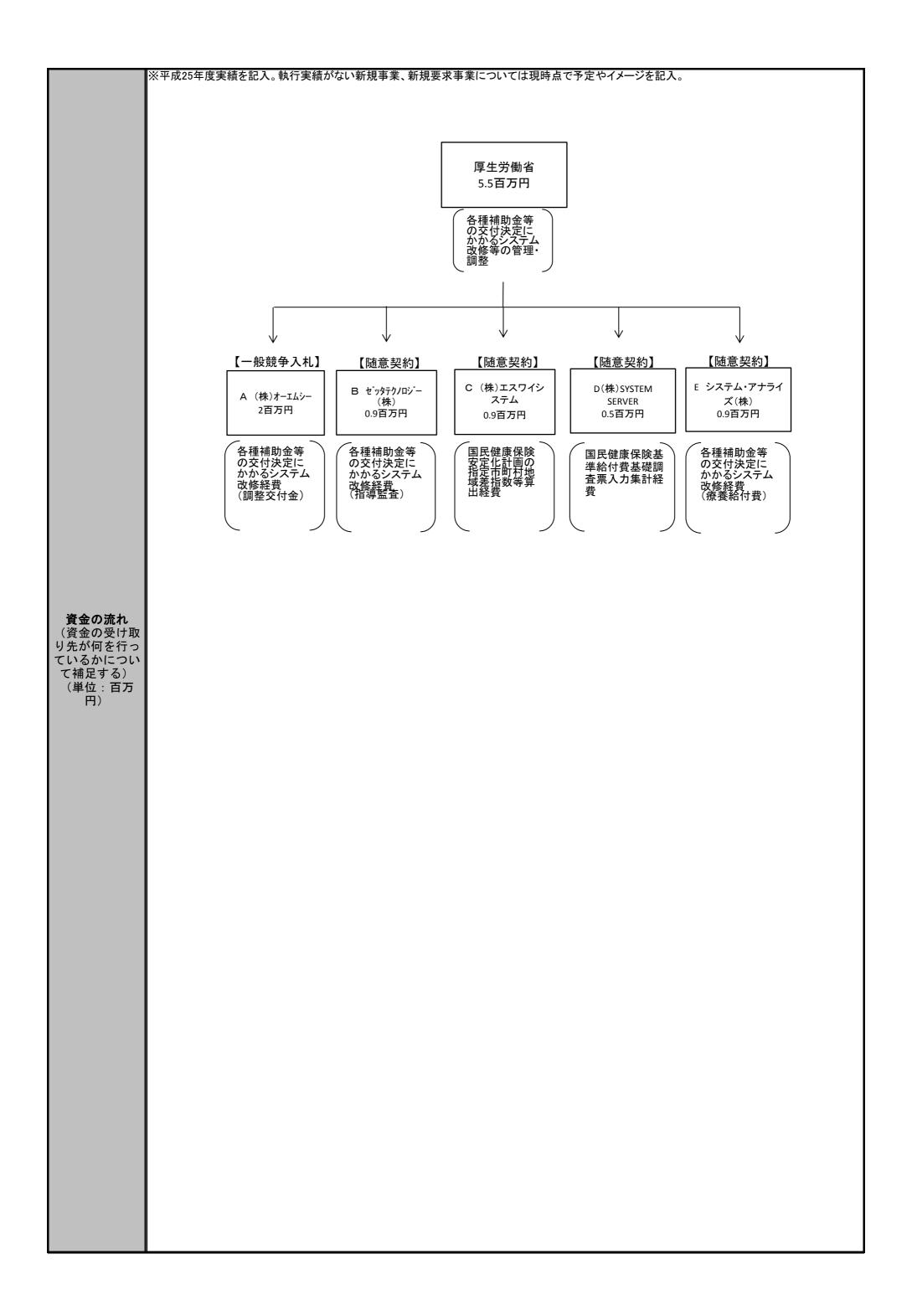
 7
 7

 8
 9

 10

						平成26	年行	丁政事	業レヒ	ジューシー	 	于 不 田 ·		上労働	動省)	
	事業名 国民健康保険の財政対策に必要な経費 事業開始・ 開始年度: 平成20年度						担当部	吊庁		保			作	成責任者		
	業開始・ (予定)年度		終	開始年度:平 了(予定)年度				担当	課室	国民	健康	東保険課		4	中村博治	
至	会計区分			一般:	会計			政策•	施策名	I-9-1 適正かつ安定	的•	効率的な医	療保険制	度を構	構築すること	
(,	製拠法令 具体的な 項も記載)			_	-			関係する通知	S計画、 印等			-	-			
(目	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)									金等の適正かつ? とを目的とする。	効率	的な執行を研	笙保のうえ	.、国民	健康保険事業	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		② ③ 玉 ④ 玉	民健康保险 民健康保险 民健康保险	食事業運営安定	定化基 の指定 楚調査	準超過費用額共同 市町村地域差指数 票入力集計	司負担	金算出(平		システム 」にかかる 度まで)	るシス	ステム改修				
身	尾施方法	口直拍	妾実施	■委託・	請負	口補助		□負担		交付 □貸	付	ロその	他			
						23年度		24年度		25年度		26年	度	2	7年度要求	
				切予算		20		19		8		18			11	
		予算	補正予算 前年度から繰越し			_							_			
	算額 •	の状況)状 羽在度。縕載!			_		_		_						
	執行額 位:百万円)		予信	 構費等		_		_		_		_				
				計		20		19		8		18			11	
			執行	額		6		10		5						
			執行率	(%)		28.2%		52.6%		71.3%						
		成果指標							単位	23年度		24年度	25年	度	目標値 (26年度)	
	目標及び成							成果実績	保険者数	枚 1,722		1,716	1,71	6		
	果実績 'ウトカム)		調整る	を付金の交付対	対象とし	た保険者数		目標値	保険者	数 1,722		1,716	1,71	6	-	
								達成度	%	100%		100%	100	%		
				活動	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込	
	指標及び活動実績 ウトプット)	国保	データベー	・スシステムにイ	系るシス	ステム機能の改修		活動実績	実施回数	(4回		4回	3回	1	-	
)	(本シ)	ステム機能	を活用したデ-	ータ処理	里を含む。)の実施	回数	当初見込み	実施回数(見込む	4回		4回	3回		4回	
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込	
単	位当たり コスト			X	/Y			単位当たりコスト		11,614円		11,072円	4,662	円	-	
			Y: ∄	X:システム 凋整交付金の 3				計算式	改修見込み額 交付対象保険者	。 改修見込み額/ 交付対象保険者 数		7修見込み額/ 付対象保険者 数	改修見込 交付対象 数	保険者	改修見込み額/ 交付対象保険者 数	
平		目		26年度当初	予算	27年度要求				Ė	Eなり	增減理由				
成 2	各種補助金等 かかるシステ				13.4	,	9.7【∄	上な減理由	1]							
6 位。	国民健康保障 礎調査票入力		合付費基		1.2	(0.6	システム改	修経費	の減及び国民健	康保	と 険組合の所 ²	得状況等	報告の	実施年度	
: 4	国民健康保险 指定市町村地				1.2		0.9	5年毎に要	する経費	貴)ではないことに	よる	らもの。				
百万円)	<u>出</u> 国民健康保隙 況等報告	€組合 0	の所得状		2.1		0									
算 内	ルザ拟ロ															
訳																
単		計			17.9	1	1.2									

			事業所管部局によ	る点検・こ	次善					
		項 目			評価	評価に関する説明				
	広く国民のこ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ	事業目的が達成できない	い のか。	0	補助金等執行を適正・効率的に実施するための本事業は、広く国民のニーズがあり、国が国費を投入のうえ実				
国費投入の	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業な	でのか。		0	施する事業であり、地方自治体・民間等に委ねることが できない。				
	明確な政策なっているだ	目的(成果目標)の達成手段として位置 い。	付けられ、優先度の高い	事業と	0	各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保するとい う政策目的の達成に向けて、優先度が高い事業である。				
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当	か。		0	契約に関する規定に基づき、一般競争入札により選定しており、妥当である。				
-	受益者との	負担関係は妥当であるか。			_	_				
事業の効	単位当たり	コストの水準は妥当か。			0	各種補助金等の適正かつ効率的な執行に必要な経費に 限定しており、コストの削減に努めている。				
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものと	なっているか。		_	-				
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要なものに限定	されているか。 			費目・使途については、真に必要なものに限定して予算計上をしている。				
車		きい場合、その理由は妥当か。(理由を	ᆡᅓᅖᄵ	0	各種補助金等の適正かつ効率的な執行に結びつくシステムの改修等に限定している。					
		当たって他の手段・方法等が考えられる コストで実施できているか。	の場合、てれと比較してより	ツ刈未的	_	_				
の有数	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。			_	_				
効 性	整備された	施設や成果物は十分に活用されている。	か。		0	適正・効率的な補助金執行等に活用されている。				
		がある場合、他部局・他府省等と適切な の具体的な内容を各事業の右に記載)	よ役割分担を行っているか	١,	_					
重複	事業番号	カ兵体的な内谷を台事来の石に記載) 類似事業名	所管府省•	·部局名						
複排除						-				
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	補助金等執行を適正・効率的に実施し 必要な予算を確保し、着実に実施して(、国民健康保険制度の安 いく必要がある。来年度じ	で 定に資す 以降は、法i	るための 改正が控	きている。 本事業は、広く国民のニーズがあることから、今後も国が えており、国民健康保険制度の構造的な改正が行われ れまでと変わらぬ着実・効率的な執行を行うことが求めら				
				の所見						
			点検対象	终外						
			行政事業レビュー推議	進チームの	の所見					
	現 状 点検結果も妥当であり、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行のために必要な事業であり、引き続き必要な予算 通 額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。 り									
		所見を	踏まえた改善点/概算	要求にお	ける反則	央状況				
	現状通り			-						
			una - J							
			関連する過去のレビュー	-シートの	事業番5	록				
	平成	239		205	14 hall	平成25年 238				



		A. (株)オーエムシー			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	システム改修費	各種補助金等の交付決定にかかるシステム 改修	2			
	=1			=1		
	計		2	計	-	0
		В.	全 頞		F.	全 頞
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
おいてブロックご						
が支出されている						
する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		0	 計		0
		C.			G.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(2)			(17313)
	計		0	計 		0
		D.	人 姑		Н.	一
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	 計		0
	I #1		J	ΠI		ı "I

支出先上位10者リスト A.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)オーエムシー	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修経費(調整交付金)	2	6	31.96%
В.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 セ゛ッタテクノロシ゛ー(株)	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修経費(指導監査)	0.9	随意契約	_
C .				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)エスワイシステム	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出経費	0.9	随意契約	_
D.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)SYSTEM SERVER	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計経費	0.5	随意契約	_
E.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 システム・アナライズ(株)	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修経費(療養給付費)	0.9	随意契約	_

					平成26	年行	亍政事 :	業レビ	ューシー	\	(厚生	労債	動省)
;	事業名			薬価基準改	正経費		担当台	部局庁		保険局		作」	或責任者
	業開始 - (予定) 年度			出年度 : (予定)年度:終	昭和51年度 ・了(予定)なし		担当	課室		医療課		宮-	声 雅則
会	計区分		.,,,	一般会			政策・	施策名	I-9-1 適 築すること	[正かつ安定的	・効率的な	ì医療·	保険制度を構
(-	製拠法令 具体的な 項も記載)	健康保険		正14年法律第	70号)第76条第2項	į	関係する通知	る計画、 お等	平成26年度診 26年2月中央			書附帮	帯意見(平成
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	号)」の改〕	正を行う	に際し、薬価は	0年厚生労働省告示領 「市場実勢価格加重 ^薬 を正確かつ精密に行	平均值	調整幅方式	したより算	定することを基本	としているが、この	(平成20年 Dほか特例	厚生労として名	が働省告示第60 ト種の加算や引
(5行	‡概要 程度以内。]添可)				価算定の基礎資料と など、必要なデータの				結果等を用いて、	品目ごと、薬効剤	ごと等の薬	価ベー	-ス取引金額、使
美	施方法	□直接実	降施	■委託・請	負 □補助		口負担	口交	5付 □貸付	付 □その	D他		
					23年度	23年度			25年度	26年	度	2	7年度要求
予算額 • 執行額 (単位:百万円)			当初]予算	11		11		8	9			9
			補正予算		_				_	_			
		0 # H	14		_	_			_	_			
		況	兄 笠年度へ裸越し						_				
			予備費等 ————————————————————————————————————				-			_		9	
					11		11		8	9			9
		41	執行客		7		6		8				
		執	68%		59%		91% T				目標値		
		成果指標				51 - AT		単位	23年度	24年度	25年月	变	(年度)
成果	目標及び成 目標及び成	薬価基準既収載品の薬価の算定を正確かっために必要なデータの集計、分析、整理を				とを目	成果実績	医薬品数	17,199	16,205	17,78	3	
;	果実績ウトカム)				:のできる指標を示す i標として、対象とな		目標値	医薬品数	16,257	14,902	16,21	8	15,303
	, , ,	薬品の数を指標とした。 ※医薬品数の目標値は年度当初の告示数、実績 度末時点の告示数。					達成度	%	100	100	100		
				活動指	指標			単位	23年度	24年度	25年』	度	26年度活動見込
1	指標及び活動実績 ウトプット)	医薬品の薬価等に関する各種データの集計・分析・整理等を実施するものであり、詳細な活動指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、対象となる医					活動実績	医薬品数	17,199	16,205	17,78	3	_
		薬品の数 ※医薬。 度末時点	品数の	目標値は年度	当初の告示数、実績	も は年	当初見込み	医薬品数	16,257	14,902	16,21	8	15,303
				算出根	拠			単位	23年度	24年度	25年月	芰	26年度見込
	位当たり コスト		単	位当たりコスト X:執行			単位当たりコスト	千円	0.4	0.4	0.5		0.6
		(年	度末時	Y∶医薬品)	計算式	X/Y	7/17,199	6/16,205	8/17,7	83	9/15,303
平	費	1 目		26年度当初予					主	な増減理由			
· 成 2	薬価基準改	正経費		9	9					_			
单6													
日年													
万円)													
内訳													
沉		計	T	9	9								

			事業所管部局による点検・	以苦	
		項目		評価	評価に関する説明
=		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業	目的が達成できないのか。	0	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、 国費により実施する必要がある。
生入	地方自治体	、、民間等に委ねることができない事業なのだ	N _o	0	薬価の算定に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。
o م		目的(成果目標)の達成手段として位置付け か。	られ、優先度の高い事業と	0	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い 事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		_	_
業の	単位当たり:	コストの水準は妥当か。		0	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めてまり、概ね妥当である。
効 率 性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	ているか。	_	_
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要なものに限定され	いるか。	0	データの集計、整理等、事業遂行のための必要な費目 使途に限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	記載)	_	_
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	0	薬価に関する各種調査結果に基づいて集計、整理を行うことにより、実効性の高い手段となっている。
不の有		見込みに見合ったものであるか。		_	_
効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。		0	薬価基準既収載品の薬価の算定のための基礎資料として活用している。
_		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割	乳分担を行っているか。	_	C/L/110 CV To
重複	(役割分担(事業番号	の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部局名		
彼 排 除	_	_	_		_
W.	_	_	_		
点検・改善結果	点検結果	ないと判断。			えを導入し、業務も円滑に遂行されており、特段の問題は
果	方向性	いる。			
			外部有識者の所見		
			点検対象外		
		行	政事業レビュー推進チーム	の所見	
		i検結果も妥当であり、診療報酬改定に向け)、適正な執行を行うこと。	たデータ収集・管理の実施に	必要な事	業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつ
		所見を踏る	まえた改善点/概算要求にお	さける反映	央状況
	現				
	現 状 通		_		
	現状通り		_		
	現状通り		_ 備考		
	現状通り		備考		
	現状通り		— 備考 —		
	現状通り		備考		
	現状通り	関連	ー 備考 ー する過去のレビューシートの)事業番	号

事業所管部局による貞検・改善

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 8百万円 事業の企画、全体調整等、進行 【一般競争入札】 A. (株)シーディーエス 8百万円 事業の企画に沿ったデータの集 計∙整理 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.(株)シーディーエス			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	帳票印刷・帳票出力オペレータ	5			
	人件費	プログラム作成	2			
	人件費	算定支援(SE)	1			
	計		8	計		0
	ĒΙ	D	0	ĒΙ		
		B.	金額		F.	金 額
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						+
おいてブロックごとに最大の会額						
が支出されている						
する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
東以)	計		0	計		0
		C.	·		G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	<u></u>			<u>=</u> +		
	計		0	ξ÷	Ц	0
		D.			H.	
	計費目	D. 使途	0 金 額 (百万円)	計	H. 使途	0 金額 (百万円)
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シーディーエス	各種データの集計・整理	8	1	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

				平成26	年行	政事	巣レビ	ューシー	<u> </u>	(厚:	生労	働省)
1	事業名	顧問題	医師等の雇上げに	要する経費		担当部	『局庁		保険局		作	成責任者
	業開始 • (予定) 年度	開始 ⁴ 終了(-		昭和59年度 終了予定なし		担当	課室	医療課題	医療指導監査			嵜 雅則
会	計区分		一般会計			政策•	施策名	┃ I - 9 - 1 ┃度を構築する		で定的・効	率的な	잝医療保険制
(]	拠法令 具体的な 頃も記載)		_			関係する 通知	等			_		
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	専門的な判断	等の指導・監査に を求められる事例 識を持っていただ	川に対し、専門的	見地	から助言	をお願い	いしている医療				
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	顧問医師団会	意議における会議	費の支出。								
実	施方法	■直接実施	□委託・請負	口補助 ————————————————————————————————————]負担	口交	付 口貸	付 口音	その他		
				23年度		24年度		25年度		6年度	;	27年度要求
			初予算	4.8		4.5		3.2		3.4		3.4
			補正予算			_		_		_		
予	算額•	の状 羽ヶ角	から裸越し それ	_						<u>-</u>	-	
4	執行額 位:百万円))	・	_								
\ - -1	L 1731 17	J.		4.0		4.5		0.0		0.4	3.4	
		++ /-	計	4.8		4.5		3.2		3.4		3.4
		執行		2.7		3		3.2				
		執行率 ————	(%)	56.25		66.7		100				口描法
			成果指標	成果指標 、その内容により、顧問医師が同行 が、その目的は保険医療機関等に			単位	23年度	24年度	25年	度	日標値(年度)
	目標及び成	指導・監査等業	務は、その内容に。				_	_	_	_	-	
	果実績 ウトカム)	対し、保険診療	の内容及び診療報	酬請求の妥当性	等に	目標値	_	_	_	_	-	_
		質的向上及び近	必要に応じて指導等 適正化を図ることで りな指標を設定する	であり、定量的な指標		達成度	%	_	_	_	-	
			活動指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
j	指標及び活動実績 ウトプット)	顧問医師団会	議の開催に必要	な額を支給する。		活動実績	回	1	1	1		_
					-	当初見込み	—	1	1	1		_
			算出根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト	<u>i</u>	単位当たりコスト =	X / Y		単位当たりコスト	百万円	1.1	1.1	1.	1	_
			顧問医師団会議に ´=会議の開催回数			計算式	X/ Y	1.1	1.1	1.	1	_
平		1 目	26年度当初予算	27年度要求	Т			<u>.</u>	な増減理由			
成 2		 :議費	6千円	6千円					_			
(単 6	指導等派	遣に係る経費	1. 4百万円	1. 4百万円								
位 2	保険医療機	関等への指導	0.8百万円	0.8百万円								
(単位:百万円)	監査旅費 顧問医師	師招集旅費	1. 1百万円	1. 1百万円								
算内												
訳		計	3. 4百万円	3. 4百万円								

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
	く国民のニ	ズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	保険診療の質向上及び適正化等が期待できることから 国民からの要請も高い事業である。
入	方自治体、	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	保険診療の質向上及び適正化等に資する事業であることからも、地域による偏りが生じることは望ましくなく、全国で統一的に行うべき事業である。
	確な政策 ほっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と 、。	0	保険診療の質向上及び適正化等に資する、優先度の高い事業である。
—— 競勻	———— 争性が確(0	少額のため随意契約により執行
受益	 益者との負	 負担関係は妥当であるか。	_	_
*	位当たりコ		0	 必要最低限であり概ね妥当である。
ol.	 金の流れの		_	_
4	目・使途が		0	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	_
事第	 業実施に≌	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的	_	_
0		1ストで実施できているか。 見込みに見合ったものであるか。	0	
· 为 _{*** /-}				
<u> </u>		を設や成果物は十分に活用されているか。 がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	_	_
(役	と割分担の	具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
复 <u>事</u> 非	事業番号			_
余	_			-
	_			
	改善の 方向性	引き続き妥当な水準の執行に努めるとともに、必要に応じて見直しを行う。 外部有識者の所見	こととして	いる。
		プログラス プログラス アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ		
行通り道	適正執行	に努めること。(横田) 一行政事業レビュー推進チーム	の所見	
現状通り	点 に ま	検結果も妥当であり、保険診療の質的向上及び適正化を図るために必要 执行すること。	要な事業で	であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正
		所見を踏まえた改善点/概算要求にお	おける反同	
18				
現状通り	引	き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
	<u> </u>			
		_		
			+ 444 -	
	平成:	関連する過去のレビューシートの 23年 241 平成24年 207)爭業畨·	号 平成25年 240

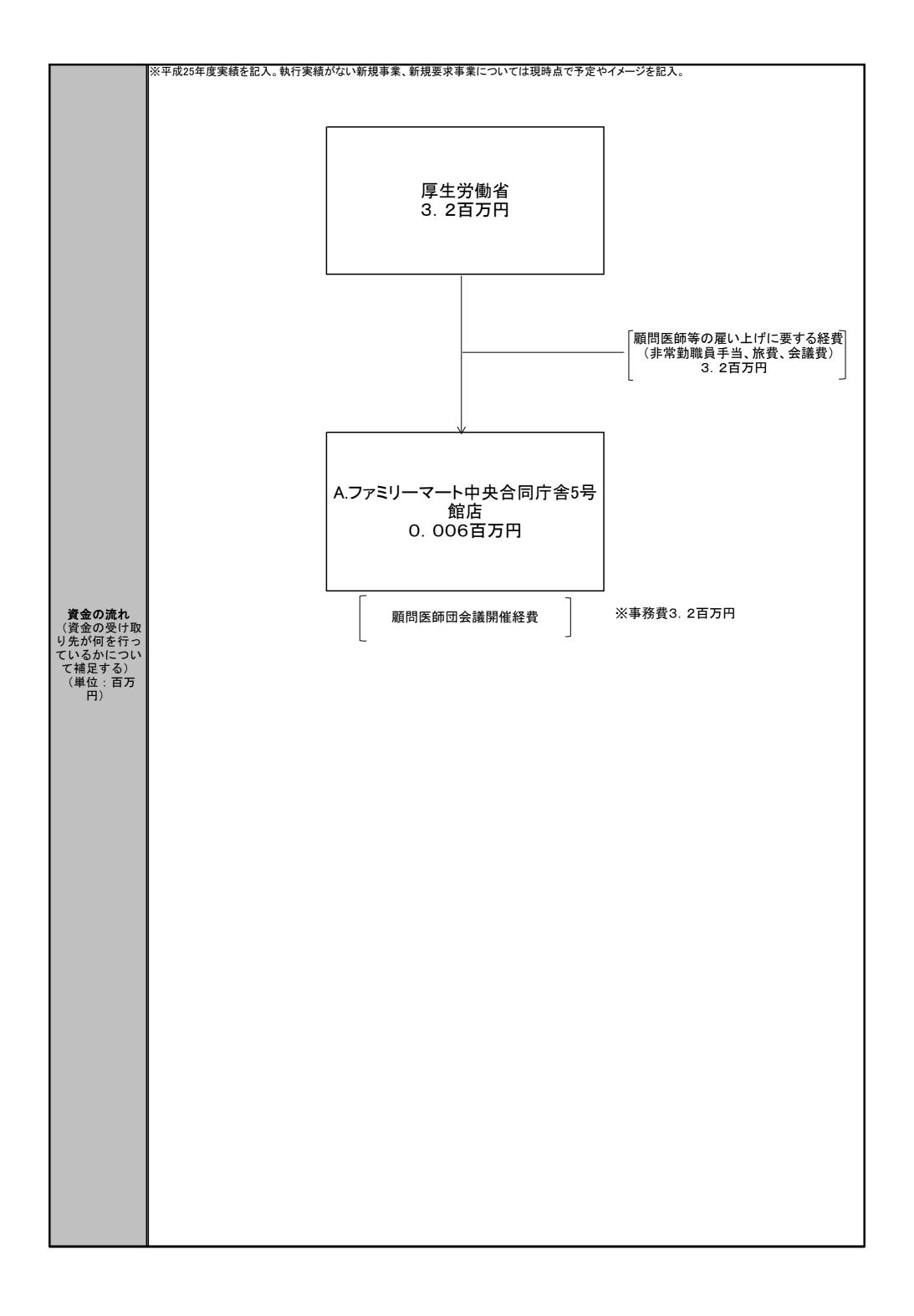
平成24年

207

平成25年

240

平成23年



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」において記しているです。 おいてブロックごとに最大の金額が支出されている 者について記載する。費目と使が分かるように記載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		U U

A.

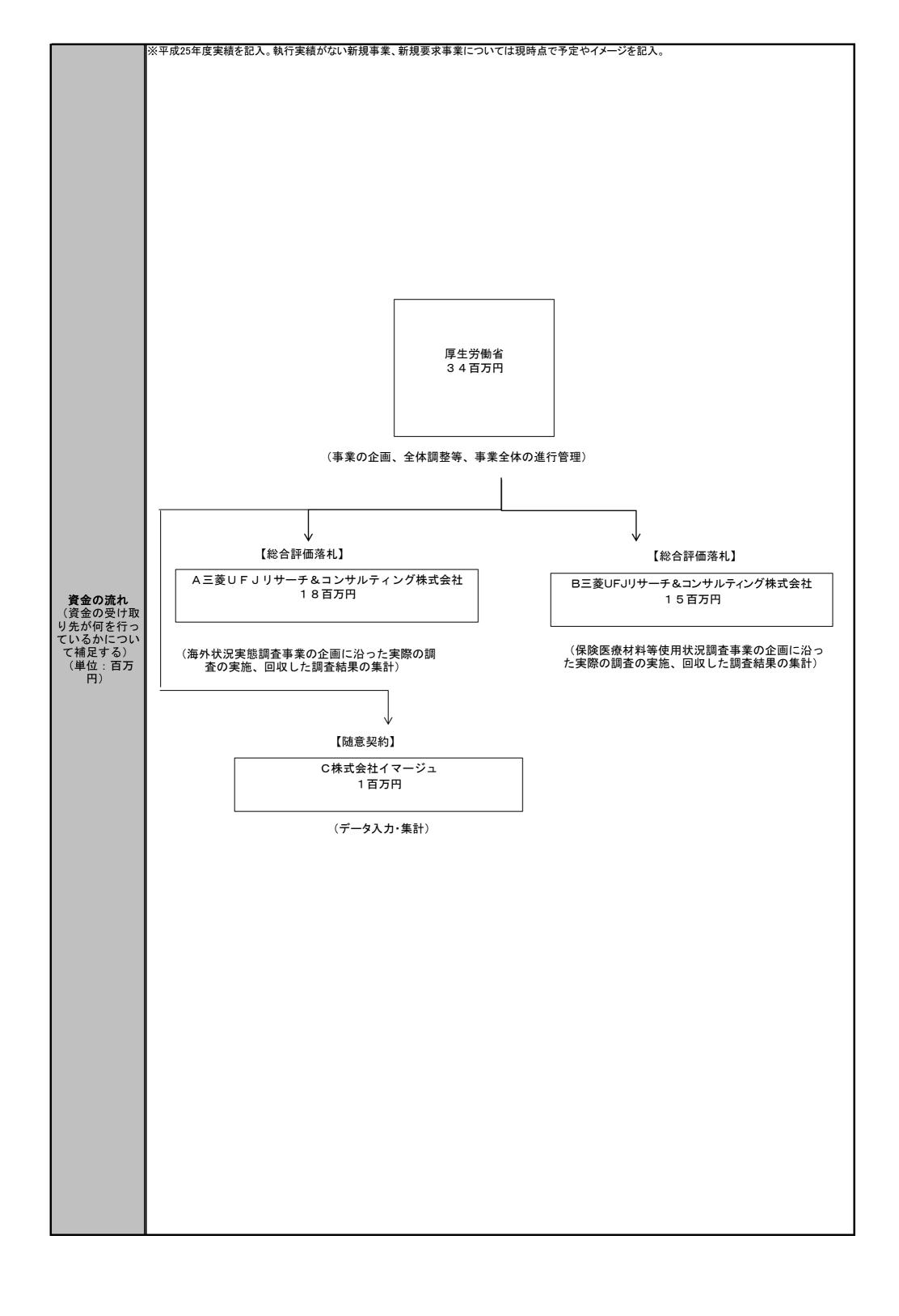
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファミリーマート中央合同庁舎5 号館店	会議の開催に必要な経費	0.006	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

「海外状況実態調査 本語言は海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に関係を実施できた。											事業番·	<u>号</u>	253
新書館 一般会理 一般的 一般的的 一是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是						平成26	年行	政事:	業レビ	ューシート		(厚生労	働省)
第7年3月 2月 2月 2日	事業名		保険	医療材料等の	価格情	報収集費		担当	部局庁		保険局	11	F成責任者
会計区分 - 製造計								担当	課室		医療課	扂	高嵜 雅則
(報称的な)			4.4			<u> </u>		政策・	 施策名	I - 9 - 1			療保険制度を構
	根拠法令						E	関係する	計画循		※ 9	<u>ること</u>	
(自身主奏 差別 所名行)。 成立年間については、回知における手扶師を送出外の原用についての変も大変する。これの前かな思考をもって、診性機能が定力は対していまった。 (日本 1987年) 1987年	条項も記載)			_	-			知	等			_	
# 養養養養 (こついで表を表別に、対当所を各項政策が対象を設け、計判、さらに、実地消費において、諸子が素別を結構し、判別に対すらに対して、おけられられて、おけられた。 日本 「一直 日本 「日本 「日本 「日本 「日本 「日本 「日本 「日本 「日本 「日本	(目指す姿を簡 潔に。3行程度以	析を行 資する	う。改定年 ことを目的	度については、 としている。さら	、国内に	おける手技毎のB 険医療材料の保障	医療材料))) () () ()	料の費用についての	についての のデータ作り	調査も実施する。。 或を実施し、厚生(これらの調査結界 支)局、関係団体	見をもって、診療報等へ通知する。	酬改定の議論に
第4	(5行程度以内。	につい ともに、 対して	て調査を写 ヒアリンク 、購入費用	を施し、質問票でを通して問題が でででででいる。 それでは、質ができる。 それでは、質ができる。	を各国政 点を掘り ケート調	女府及び調査対象 下げるとともに、問 査を実施し、材料	機関に 関係施調 購入の	送付し、 設への実)状況に関	さらに、実地 態調査等を する調査を	・ と いる と と と は は は は は は は は は は は り は り は り は	査対象機関を訪 ついては、保険を	問し、質問票に対 材料を購入している	する回答を得ると る保険医療機関に
当初予算 35 16 33 37 37 37 37 37 37 3	実施方法	口直接	接実施	■委託・記	請負	口補助		負担	口交付	寸 口貸付	□そのイ	也	
特別					2	23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求
学業額・ 教育額 (単位 15万円) 東美額 (アウトカム) (東美報会) (東美報会) (アウトカム) (東美報会)			当神	切予算		35		16		39	37	1	37
数十元 35 16 39 37 37 37 37 37 37 37		子 笛											
計 35 16 39 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37		の状											
計 35 16 39 37 37 37 37 37 37 37 37 47 48 47 38 31 5 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48		況							_				
数行車(%) 76.41% 93.75% 88.31% 日標値						35		16		39	37	1	37
成果指標 単位 23年度 25年度 (目標値 (海外状況実を調査)			執行	額		26		15		34			
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 「張東紫績 (アウトカム) 「保険医療材料情報の施策の検討を行うため、原果実績 (アウトカム) 「保険医療材料等便用状況調査」 (保険医療材料の順度を目的たしており、直接的に測したのできる情報を示すことは困難であるため、所能的 (保険医療材料の順度) (保険医療材料の順度) (保険医療材料の順度) (保険医療材料の順度) (保険医療材料等使用状況調査) (保険医療材料等使用状況調査) (保険医療材料等使用状況調査) (表理実統 (アウトブット) (保険医療材料等使用状況調査) (表理実統 (アウトブット) (保険医療材料等使用状況調査) (表理実統 (アウトブット) (保険医療材料等使用状況調査) (表理実統 (アウトブット) (表述を受けるい要素を関すの収集を目的としており、直接的に過ぎる経費料の収集を目的としており、直接的に過ぎる経費料の収集を目的としており、直接的に過ぎる経費料の収集を目的としており、直接的に過ぎるとのできる情報を示すことは困難であるため、前接的な指提とした。 (保険医療材料等使用状況調査) (不成23、24年度) (別者分とした。保険医療材料の項目の数(平成24年度) (別表対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を対象を使用な、記書を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を			執行率	(%)		76.41%	_	93.75%		88.31%			- 1714
成果 目標及び成 に少なる経営科の収集を目的としており、直接的に当まります。 1 5 6 一 日 5 6 一 日 5 6 日 日 5 6 日				成果技	指標				単位	23年度	24年度	25年度	│ 目標値 │ (年度)
成果目標及び成 (アウトガム) 「大田		本調査	本調査は海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数(平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数(平成25年度)を指標とした。 【保険医療材料等使用状況調査】				ため		_	1	5	6	
(アウトカム) (平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数で呼吸25年度)を指標とした。		ること な指標					接的	目標値	_	1	5	6	_
【保険医療材料等使用状次調査】 目標値									%	100	100	100	
達成度 96 98.94 - 100.07									_	,	_	<u>'</u>	
活動指標及び活動操機及び活動実績 単位 23年度 24年度 25年度 26年度活動									,		,		
「活動指標及び活動実験			V7 41 11-11-					達					
本調査は海外の医療材料情報の施策の検討を行うた。			活動指標 						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
かな指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数 (平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数 (平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数 (平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数 (平成23、24年度)、調査対象・一 3.181 - 3.206 - 1 3.000 -	江手は七冊ですぐ江	本調剤	本調査は海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数(平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項				的に	活動実績	-	1	5	6	_
(1)	動実績	的な指 (平成					り数	当初見込み	_	1	5	6	_
(全調査対象病院数 当初見込み - 3,000 - 3					調査】		37	活動実績	_	3,181	_	3,206	_
単位当たりコスト = X / Y X:執行額 - 12,075 2,730 3,027.50 - 2,730 3,027.50 - 2,730 - 2,730 3,027.50 - 2,730 - 2,730 3,027.50 - 2,730 - 2,730 3,027.50 - 2,730 - 2,730 3,027.50 - 2,730 - 2,730 3,027.50 - 2,730 - 2,730 - 2,730 3,027.50 - 2,730 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>봘</td><td>当初見込み</td><td>_</td><td>3,000</td><td>_</td><td>3,000</td><td>_</td></t<>							봘	当初見込み	_	3,000	_	3,000	_
単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:調査データを収集した国の数(平成23、24年度) 調査対象とした医療材料の項目数(平成25年度)計算式 X / Y				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たり コスト Y:調査データを収集した国の数(平成23、24年度) 調査対象とした医療材料の項目数(平成25年度) 計算式 X / Y 12.,075/1 13,650/5 18,165/6 - 【保険医療材料等使用状況調査】 単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:有効回答のあった医療機関及び一般診療所の数 中位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:有効回答のあった医療機関及び一般診療所の数 計算式 X / Y 13,440/1,781 - 15,015/1,933 - 内で表現を表現した。 本外調査業務 17 17 前年度と同等程度の規模で事業を実施するため、前年度と同額を計上した。		単位当	4たりコス				į		_	12,075	2,730	3,027.50	_
TRICE		Y:調3	をデータを					計算式	X / Y	12.,075/1	13,650/5	18,165/6	_
Y: 有効回答のあった医療機関及び一般診療所の数 計算式 X / Y 13,440/1,781 - 15,015/1,933 - 中内では2 費目 26年度当初予算 27年度要求 主な増減理由 海外調査業務 17 17 前年度と同等程度の規模で事業を実施するため、前年度と同額を計上した。		単位当	áたりコス		調査】		- M		_	7.55	_	7.77	_
							i	計算式	X / Y	13,440/1,781	_	15,015/1,933	_
	平	費目		26年度当初 ⁻	予算	27年度要求				<u>.</u> 主	な増減理由		
	訳 2 海外	調査業	務				前年	度と同等	辞程度の規	!模で事業を実施	するため、前年	度と同額を計上	した。
単 :	() 6 国内 位 2 データ		•••			19 1							
: 7 百年 万度 円 予) 算 計 37 37	万度 円 予						\dashv						
算 計 37 37	算	計		37		37							

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国		ボがあるか。国費を投入しなければ事業	:目的が達成できないのか。	0	適切な医療材料価格を設定することは、医療費を支払う 国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務で ある本事業は国費を投入して実施すべきである。
必要性 の の		、民間等に委ねることができない事業なのカ	\ °	0	適切な医療材料価格を設定することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。
	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付け \。	0	適切な医療材料価格を設定するためのデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	総合評価落札方式による選定であり、競争性は確保されており、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が出来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。
	受益者との負	負担関係は妥当であるか。	_	_	
事業の効率	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。	0	総合評価落札方式による選定であり、競争性が確保されており、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が出来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。	
率 性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	ているか。	_	_
	費目・使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定され	0	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。	
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	0	総合評価落札及び少額随契による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。	
		当たって他の手段・方法等が考えられる場合 コストで実施できているか。	_	_	
の有効	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
Lat	整備されたが	施設や成果物は十分に活用されているか。		0	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。
重複		がある場合、他部局・他府省等と適切な役害)具体的な内容を各事業の右に記載)	_		
排除	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名		_
	_	_	_		
点検・	点検結果		、日本との	1 であり、特段の問題はないと判断。 0比較分析を行えるデータを収集し、国内調査については、 设診療所からデータを収集し、診療報酬改定の議論に向け	
改善結果	改善の 方向性	引き続き総合評価落札方式を採用する等に	査を実施す	⁻ ることにより、適正な予算の執行と不用の縮減に努める。	
			外部有識者の所見		
			点検対象外		
		ŕ	丁政事業レビュー推進チーム	の所見	
		検結果も妥当であり、海外の医療材料情報 額を確保し、適正に執行すること。	の施策の検討を行うために必	要な基礎資	資料の収集を目的とした事業として、引き続き、必要な予
	тв		まえた改善点/概算要求にな	おける反映	央状況
	現状通り		_		
	· •		備考		
			_		
			重する過去のレビューシートの)事業番	-
_	平成	23年 242	平成24年 208		平成25年 241



			<u></u> ≥		E.	
		使途	金 額			金額
	人件費	 事業の企画に沿った実際の調査の実施、	(百万円)			(百万円)
	物件費	回収した調査結果の集計 印刷費、郵送料等	10			
		一般管理費、消費稅	2			
	(0)		2			
			18			0
		 菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会		āI ————————————————————————————————————	F.	U
		使途	金額		「・ 使 途	金額
		事業の企画に沿った実際の調査の実施、	(百万円)	- 見口		(百万円)
	人件費	回収した調査結果の集計	12			
	物件費	印刷費、郵送料等	2			
費目・使途	その他	一般管理費、消費税	1			
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		15	計		0
		C.株式会社イマージュ			G.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	データ入力、集計	1			
	計		1	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株 式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	18	1	99.04%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株 式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	15	3	98.16%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

С

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					-
9					_
10					

C

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

									事業番	<u>亏</u>	254	
				平成26	<u>年</u>	<u> </u>	業レヒ	<u> </u>	•	(厚生労化	動省)	
2	事業名		医療経済実態	美等調査費		担当部	⁸ 局庁		保険局	作	成責任者	
	業開始 • (予定) 年度	終	事業開始:昭 了(予定)年度:			担当	課室	医療課保障	医療企画調査	室	.山 愛郎	
会	計区分		一般会	計		政策•	施策名	適正かつ安定		9 一 1 医療保険制度を	構築すること	
(]	製拠法令 具体的な 項も記載)		_			関係する通知		•健康保険法等	の一部を改正す	養書(昭和42年9 る法律附則第2 328日閣議決定)	条第2項の規定	
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)			Y 営等の実態を明ら	らかに	し、社会保	段 診療	軽報酬に関する 基	Ŀ礎資料を整備	する。		
(5行	基業概要 程度以内。 添可)	•病院、- •病院に: •訪問看:	対する各診療科ご。 護ステーションの討)調査を実施する。 診療所、保険薬局に との収支状況を把持 う問看護療養費のほ ん摩マッサージ、治	握する 実態を	ための調 把握する	査(事体 ための	列調査) 調査(訪問看護療	療養費実態調査	查)		
実	尾施方法	□直接実	施 ■委託∙請	情負 □補助		□負担		交付 口貸付	寸 □そ <i>σ</i>)他		
				23年度		24年度		25年度	26年	度 2	?7年度要求	
			当初予算	235		95		186	171	l	157	
		7 ht	補正予算	_		-		-	_			
	算額 •	の状	年度から繰越し	_		-		_				
3	執行額 位:百万円)	況	翌年度へ繰越し	_	1	_		-				
(半)	位:白力円)		予備費等	_	1	 95		_	_			
		計		235				186	171		157	
		++.	執行額	193	1	43		123				
		執,	行率(%)	82.1		45.3		66.1			目標値	
			成果排	旨標 ————————————————————————————————————			単位	23年度	24年度	25年度	(年度)	
	果実績 プランス			経営等の実態を把握であるため、定量的		成果実績	%	51.2	-	53.1		
		を示すこと	目標値	%	55.0	_	55.0	_				
		標を全体の有効回答率(※)とする。 ※特定機能病院、歯科大学病院、子ども病院を除く				達成度	%	93.1	_	96.5		
						连队及	—————————————————————————————————————					
			活動指標 ①医療機関等調査					23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
			関等調査 象とした施設数を活	動指標とする。		活動実績	施設	8,596	5,190	8,983	-	
		(2年に1度	当初見込み	施設	-	-	9,156	9,165				
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込				
		②事例調	活動実績	施設	366	361	455	-				
		調査に応	当初見込み	施設	-	-	-	-				
	動実績 ウトプット)		活動排				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
			護療養費実態調査			活動実績	件	49,425	-	41,361	-	
		抽出した とする。	訪問看護療養費支給	申請書の件数を活 動	勆指標	当初見込み	件	_	_	-	_	
		_, _,					単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		小店羊 世				活動実績	件	135,706	140,315	141,721	_	
			実態調査 療養費支給申請書 <i>の</i>)件数を活動指標とす	ける。	当初見込み	件		-	_	_	
			算出村	灵拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単	位当たり		単位当たりコス	ト = X ∕ Y		単位当たりコスト	円	18,148	6,090	12,245	14,730	
	コスト	X:「医療機関等調査の費用」 Y:「調査対象数」 ※24年度においては、部門別収支調査及び設備投資調 査(ともに24年度単年度調査)のコスト (通常の医療経済実態調査は隔年調査)				計算式	X / Y	156百万/8,596	32百万/5,190	110百万/8,983	135百万/9,165	
中平		1 目	26年度当初予					主	な増減理由			
内成訳 2	医療機	関等調査	135	132		報告の印						
(単位)		列調査	22	11	委	託単価の	見直し等	ドによる減				
l : -	訪問看護療療養费			3								
百年	操	実態調査	11	11								
百万円)												
) 算		計	171	157								

事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明					
	広く国民の	カニ	ズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	診療報酬改定の適正な評価に資するという観点から、広く国民のニーズがあり国費を投入して実施すべき事業であるといえる。					
性入	地方自治	体、	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき 事業である。					
	明確な政 なっている		目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と 、。	0	診療報酬改定の基礎資料として位置づけられており、優 先度の高い事業である。					
	競争性が	確化	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	総合評価入札の他、一部の少額な事業については随意 契約としているが、複数見積により一定の競争性を確保 している。					
事	受益者と	の負	負担関係は妥当であるか。	_	_					
業の効	単位当た	りコ	コストの水準は妥当か。	0	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。					
率性	資金の流	れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_					
	費目•使途	金か	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	人件費や印刷費等、調査の実施にあたり必要最低限の ものに限定されている。					
	不用率が	大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	当初計画に比して事業規模が縮小したもの。					
業			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	個別の医療機関等の経営実態調査であり、現行の調査 票調査以外の代替手段はない。					
	活動実績	は」	見込みに見合ったものであるか。	0	医療機関等からの回答を得て、診療報酬改定の基礎資料として活用されている。					
効 性	整備される	た旅		0	診療報酬改定の基礎資料として活用されている。					
			がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	_						
重複	事業番号)具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 所管府省・部局名							
排	-				_					
除	_									
点検・改善結果	点検結! ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	₹ 	 ・医療経済実態調査は、26年度診療報酬改定に向け、消費税増税が優項目を増やし、その結果を消費税対応の診療報酬改定に反映させた。 ・医療経済実態調査における有効回答率については、病院(52.4%→55.1%)は上昇したが、保険薬局(57.5%→54.6%)は減少した。 次期診療報酬改定に向け、より適確な基礎資料となるよう調査項目等で続き競争性のある契約を実施するとともに、有効回答率の更なる増加し 	4.5%)、一般	般診療所(46.2%→50.6%)及び歯科診療所(53.6%→ 保険医療協議会で議論し、調査していきたい。また、引き					
			点検対象外							
	:		行政事業レビュー推進チー	ムの所見						
- - - - - -	一 事業 内容 の	執行	行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。							
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反	映状況					
	縮減	報行	告書の印刷経費及び委託経費の単価の見直し等により概算要求の縮	減を図った	. o					
			備考							
			-							
			PER Cade 1. vol. com 1							
			関連する過去のレビューシート	の事業番	亏					

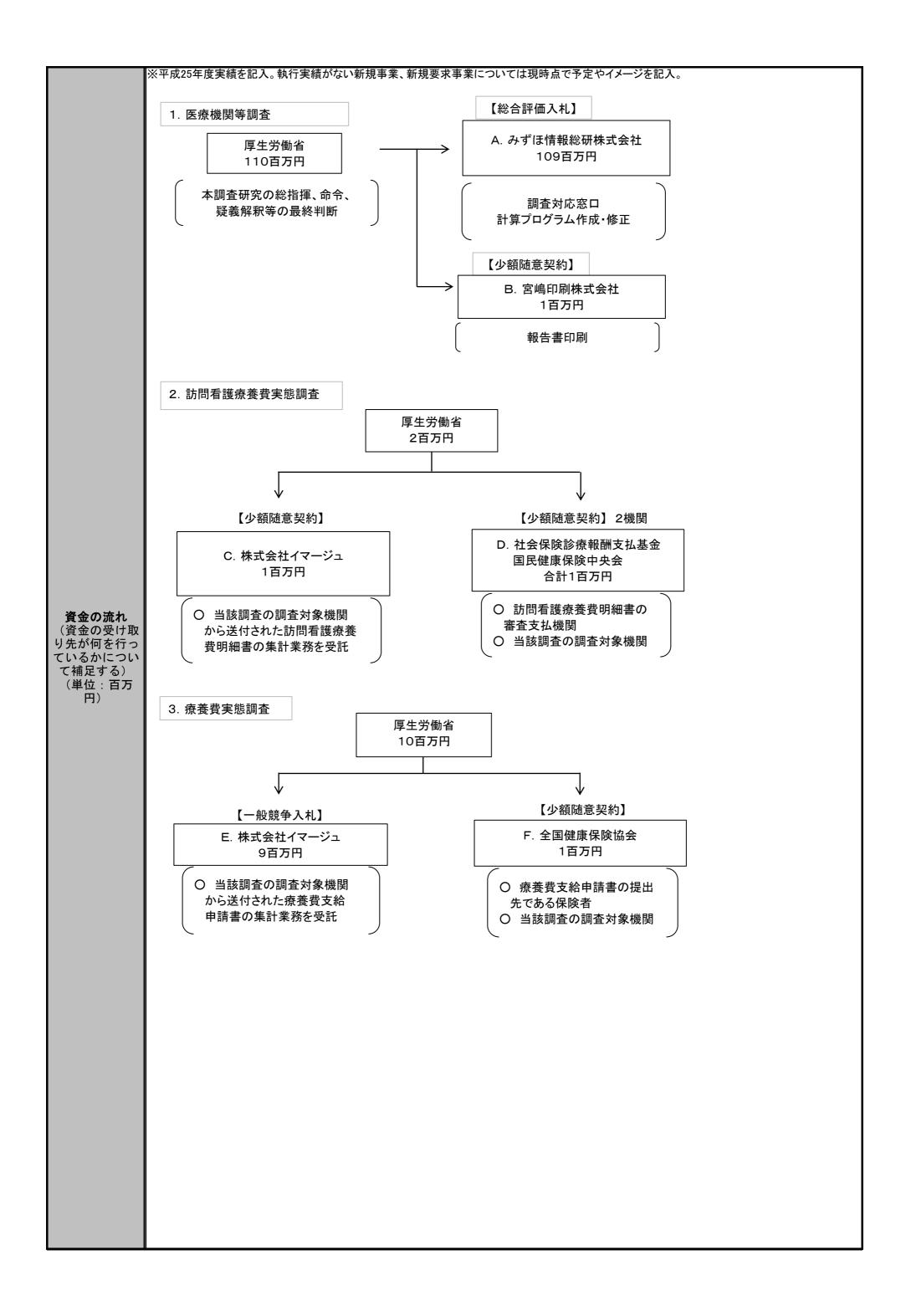
平成24年

209

平成25年

242

平成23年



		A.みずほ情報総研株式会社			E.株式会社イマージュ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	研究者、研究補助者、庶務管理部門	56	役務費	データ入力、集計	9
		データ入力、システム開発等	49			
	印刷·通信費	調査票等の印刷・発送	4			
	計		109	計		9
		B.宮嶋印刷株式会社			F.全国健康保険協会	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	印刷費	報告書印刷	1	印刷•通信費	支給申請書の印刷等	1
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		1	計		1
		 C.株式会社イマージュ	1		G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	役務費	データ入力、集計	1			
	計		1	計		0
	D.社会保険	診療報酬支払基金、国民健康保	険中央会		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷·通信費	療養費明細書の印刷等	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト A.みずほ情報総研株式会社

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	調査票作成、集計、分析等業務	109	1	86.5
2					
3					
4					
5					

B.宮嶋印刷株式会社

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷株式会社	報告書印刷	1	随意契約	_
2					
3					
4					
5					

C株式会社イマージュ

	が八五年1~ フェ				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力、集計業務	1	随意契約	-
2	2				
3	3				
4	1				
5	5				

D.社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	療養費明細書データの抽出	0	随意契約	-
2	国民健康保険中央会	療養費明細書データの抽出	1	随意契約	-
3					
4					
5					

E.株式会社イマージュ

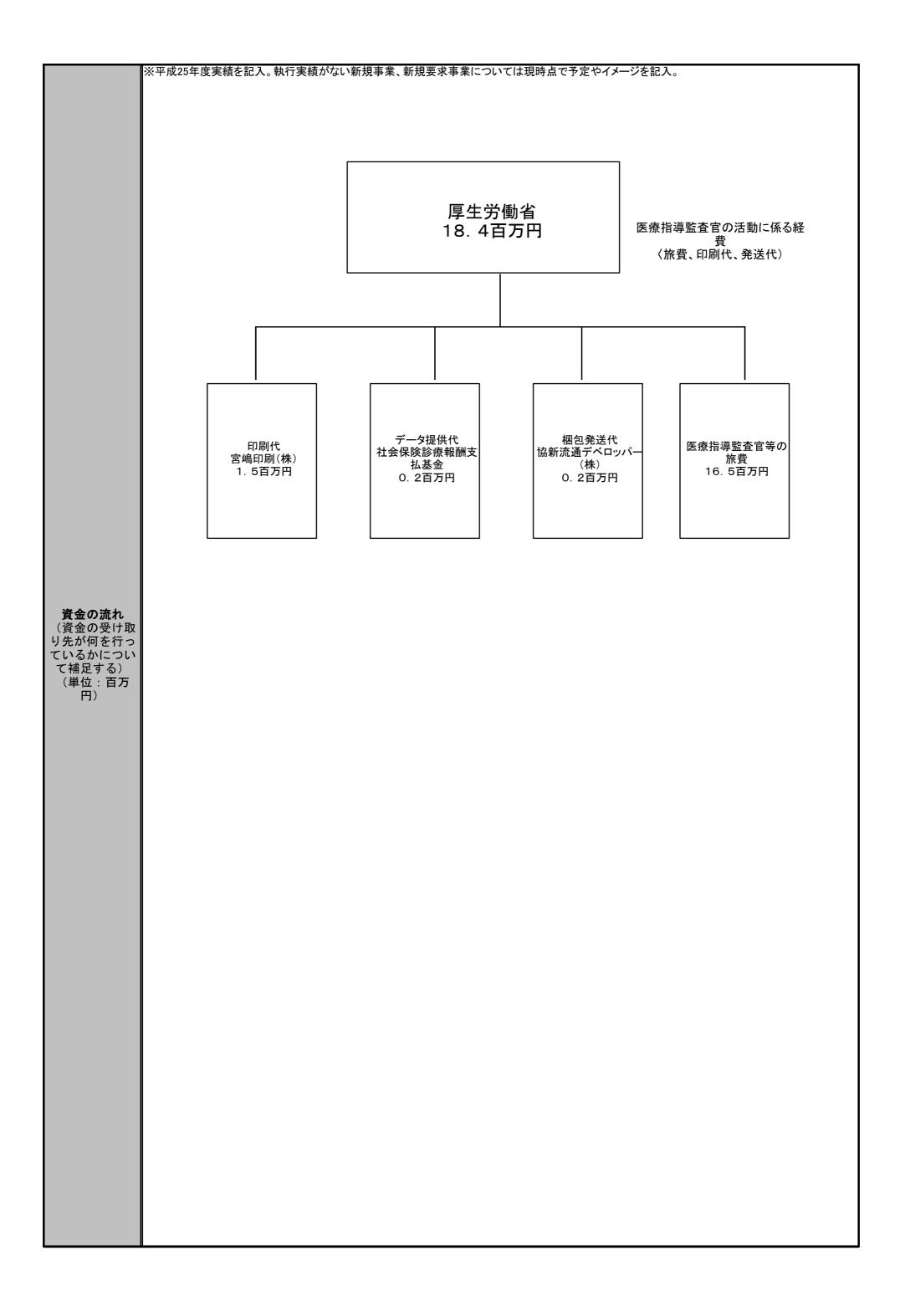
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力、集計業務	9	1	97.6
2					
3					
4					
5					

F.全国健康保険協会

	工口性水体快顺去	-			
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 全国健康保険協会	療養費支給申請書の写しの提出	1	随意契約	1
	2				
	3				
	4				
:	5				

												予木田			200		
		ı				平成26	年行	丁政事	業レビ	ューシー	<u> </u>		(厚生	上労働	動省)		
1	事業名					こ要する経費		担当部	部局庁		保) 		作	成責任者		
事 終了	業開始 • (予定) 年度		開始年 終了(予	· 度 • 定)年度		昭和54年度 終了予定なし		担当	課室	医療誤	医療	指導監査室	1	宮	嵜 雅則		
会	計区分			一般	会計			政策•	施策名	I-9-1 制度を構築			定的・3	効率的	は医療保険		
(]	根拠法令 (具体的な - 条項も記載)			-			関係する通知	 る計画、 ai等	明及と情条	7 0	-	_					
事:	全国統一の実施要領を作 官の活動を支援することに 事業の目的 目指す姿を簡 こ。3行程度以 内)											図るととも	EIC. ᢓ	医療指導監査			
(5行				の標準化・結合費用を支出		このため、全国A	统一 <i>0</i>	D実施要 [•]	領を作成	し、地方厚生	(支)	局に配布す	る。また	、医療	指導監査官		
隽	施方法	■直持	妾実施	□委託・	請負	口補助	I	□負担	口交	₹付 □:	貸付	ロその	他				
						23年度		24年度		25年度		26年	度	2	7年度要求		
	5.算額・ □の		-	切予算		20		20		22		22			22		
		算額・の状		~ \tau		E予算		_						_			
予			額・ の状		から繰越し		_						_				
		況		横費等		_											
\-\-				計		20		20		22		22			22		
			 執行			14		17		18		22					
			執行率		70			85		82							
			#X1 J / ↑ ↑		TP: T==	70		00	w /L			2455	0.F. /T				
h	- I A-B	成果指標 					単位	23年度		24年度 	25年	· 	(年度)				
ļ	目標及び成 果実績	全国統一の実施要領の作成等については、医療打査官の活動を支援することにより、保険診療の質の及び適正化を図ることを目的とするものであり、定定性的な指標を示すことは出来ない。			ついては、医療指 保険診療の質の	導監	成果実績	_	_		_						
(ア	J 1 75—7				置的、	目標値	_	_	_		_						
					果なし	来ない。		達成度	%	_		-	-				
		活動指標 全国統一の実施要領を作成した。 なお、H23、H24における個別指導及び監査件数の					単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込				
1							印刷(部)	812		930	950	0	_				
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	和は、順に4116、4399となり、H25につい 段階である。			25については、	集計	当初見込み	印刷(部)	820		955	95	5	_			
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込		
	位当たり コスト	単位当たりコスト = X			: X/Y		単位当たりコスト	円	_		1052	155	2	-			
	··			実施要領のE Y=実施要領				計算式	X / Y	_	g	78,453/930	1,474,30	5/950	-		
平	星	1 目		26年度当初	予算	27年度要求					主な	増減理由					
成	印刷	製本	費	2. 9百万	円	2. 9百万円						_					
2 6 位 :	医療指導監査 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を		治導・監	17百万	円	17百万円											
位:百万円)	地方厚生局指導に係るが	に対す	る事務	1. 7百万	円	1. 7百万円											
カ円)		運搬	<u></u> 費	0. 2百万	円	0. 2百万円											
算 内																	
訳																	
単		計		22百万	၂	22百万円											

原 目 評価 評価 評価 評価 評価 評価 評価 評価 評価	算監査等 「べき事業						
国民から東部は高い事業でものからい。	算監査等 「べき事業						
必要	べき事業						
明確な政策目的(原果目標)の達成手段として位置付けられ、後先度の高い事素と なっているか。	先度の高						
# 単位当たりコストの水準は妥当か。							
事業 単位当たりコストの水準は妥当か。	り寄せを						
単位当たりコストの水準は妥当か。							
## 世	り寄せを						
要目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
事業 実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的	 に限定し						
素 あるいは低コストで実施できているか。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
数性 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名	る。						
複							
点検結果 実施要領の印刷について、外部業者へ発注。実施要領作成に伴う必要経費については、引続きその縮減に努める。 改善の							
・ 改善 ・ 改善の 方向性 執行についても引続き妥当な水準となるよう努める。							
・ 改善 ・ 改善の 方向性 執行についても引続き妥当な水準となるよう努める。							
点検対象外 行政事業レビュー推進チームの所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現現状 「点検結果も妥当であり、保険診療の質の向上及び適正化を図るための経費であることから、引き続き、必亜な予質質を確保するとと							
現 状 点検結果も妥当であり、保険診療の質の向上及び適正化を図るための経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとと 通 正な執行を行うこと。 り	:もに、適						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
現 状							
- TA 通 り							
-	-						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
スた/リルムックしューノー VT不田 フ							



		A.宮嶋印刷株式会社			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷製本費	実施要領の印刷製本	1.5			
	 計		2	 計		0
		 B.社会保険診療報酬支払基金			F.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	—— 雑役務費	保険医療機関等平均値データの提供	0.2			(27313)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	<u></u> 計		0	 計		0
		<u> </u>			G.	1
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目		金額(百万円)
	通信運搬費	実施要領の梱包発送	0.2			
	計		0	計		0
	н	D.		п	H.	
	費 目	使途	金額	費 目	使 途	金額
	X I	~ ~ ~	(百万円)	r	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(百万円)
	計		0	計		0

A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	実施要領の印刷製本	1.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	保険医療機関等平均値データの提供	0.2	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	実施要領の梱包発送	0.2	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート(厚生労働省)									_				
事業名 歯科技工料調査費					_	担当部局庁		保険局			作成責任者		
事: 終了(————— 業開始 • (予定) 年度		和62年度 終了予定なし	担当課室			医療課		宫 ⁻	 嵜 雅則			
会計区分		1270 -	一般会計						・効率的	── □率的な医療保険制度を			
根拠法令		10.2.1				関係する計画、							
(具体的な 条項も記載)						通知等						この フェレナ 口 的	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的 とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		歯科医療機関と歯科技工所を対象とし、歯科医療機関については、歯科技工所から納入された歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科技工所については、当該歯科技工料を納入面から調査する。 歯科医療機関については、1,400カ所(母集団68,000カ所)、歯科技工所については、1,200カ所(母集団4,900カ所)を無作為に抽出し、これらの調査客体に7月中に出納された歯科技工物についての歯科技工料を調査する。											
実	施方法	□直接実施 ■委託・		負 □補助 [□負担 □交		₹付 □貸付	け □その	の他			
				23年度		24年度		25年度	26年	度	27年度要求		
			初予算	6				18	9		0		
	·算額 ·	予算 前年度	正予算 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /				_						
		の状 羽左曲	で解越し										
	执行額 立:百万円))	備費等										
		計		6				18	9	9		0	
		執行額		9				9					
		執行率(%)		142%				48%					
		成果指		標			単位	23年度	24年度	24年度 25年		目標値 (26年度)	
	目標及び成					成果実績	①機関 ②機関	①433 ②257	_	①81 ②39	1	①980 ②720	
	果実績 ウトカム)	①有効回答のあった医療機関数 ②有効回答のあった歯科技工所数				目標値	%	①70.0 ②60.0	_	①70 ②60		①70.0 ②60.0	
						%	168.1		1)57	.9	<u>(2</u>)6U.U		
						连队及	単位	②50.0 23年度		②33 25年		26年度活動見込	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		/口 划 1日 1示						①636				①1400	
		①調査対象歯科医療機関数 ②調査対象歯科技工所数				活動実績	①機関 ②機関	②514	_	①140 ②120		21200	
						当初見込み	①機関 ②機関	①636 ②514	_	①140 ②120		①1400 ②1200	
単位当たり コスト		算出根拠					単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y X:執行額				単位当たり コスト	千円	16.67	_	1.00	3	5.29	
				行額 ≦療機関及び歯科技工所数		計算式	X / Y	11,500/690	_	- 2,673/1,208		9,000/1,700	
平	費目		26年度当初予算 27年度要求		主な増減理由								
成 2	印刷·発送·集計費		9	0	調	調査周期は2年だが、26年度に調査実施予定のため27年度は実施			を した	よい。			
(単 位 ₂													
世 2 : 7													
:百万円)													
算													
内 内 訳			9	0									

		事業所管部局による点検・	改善				
		項 目	評価	評価に関する説明			
国必費	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、国費を投入して実施すべきである。			
	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき 事業である。			
	明確な政策なっている。	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。			
	競争性が確	Y 保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。			
	受益者との	負担関係は妥当であるか。	_	_			
事業	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めている。			
の 効 率	資金の流れ	ルの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<u> </u>	_			
性性	費目·使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	本事業の実施に必要な調査票印刷・封入・発送経費や データ入力・集計経費等、事業に必要な経費のみを補助 対象としている。			
	不用率が大	てきい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) できい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	23年度調査までは調査対象機関へ回答に対する謝金を支払っていたが、25年度調査から廃止したため			
—— 事		- 当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	 				
業の有効		は見込みに見合ったものであるか。	0	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。			
効 性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	診療報酬改定の資料として、診療報酬改定の年度ごとに 基礎資料として活用している。			
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 _				
重複	事業番号	の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 所管府省・部局名					
排除	_						
□ 点検・改善結果							
結 果	改善の 方向性	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、有効回答率の更なる増加	加に向けた	た措置を講じることとする。			
		外部有識者の所見					
蒗検対	对象外						
	·	行政事業レビュー推進チーム	の所見				
		ā検結果も妥当であり、、歯科保険医療について検討するための基礎資料 「るとともに、適正な執行を行うこと。	トを得るた。	めの事業であることから、引き続き必要な予算額を確保			
	i	所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける反同	映状況			
	現状通り	き続き、調査周期に合わせて、必要な予算額を確保し、適正な執行を行	う。				
		備考					
		-					
		関連する過去のレビューシートの)事業番	号			
	- TT -	世23年 246 平成24年 211		平成25年 244			

平成24年

211

平成25年

244

平成23年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 9百万円 事業の企画、全体調整等、事業全 体の進行管理 【一般競争入札】 A. 株式会社ナビット 9百万円 調査用紙の印刷・発送 データの入力・集計 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.株式会社ナビット		E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
		調査用紙の印刷・発送、データの入力・集計等	9					
	 計		9	 計		0		
	ĀΙ	В.	9	<u> </u>	F.			
		1	金額		Γ	金額		
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途								
おいてブロックごとに最大の金額								
が支出されている 者について記載								
する。費目と使途の双方で実情が								
の双方で実情が分かるように記載)								
1	計		0	計		0		
		C.	A +7	G.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
	D.			H.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
			(ロバ)			(1731 17		
	=1			=1				
	計		0	計		0		

支出先上位10者リスト A._

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナビット	調査用紙の印刷・発送、データの入力・集計 等	9	4	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出名
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1
 2

 3
 4

 5
 6

 7
 7

 8
 9

 10

					平成26	年行	T政事	業レビ	`	-シート	<u> </u>		主労信	 動省)
1	事業名		衛生検査所検	查料金			担当部				 呆険局			"
事:	========== 業開始 ▪ (予定)年度	級	事業開始: 了(予定)年度				担当	 課室		[医療課			————— 嵜 雅則
	計区分	42		2.//× 会計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		政策・	 施策名			証正かつ安定的	ウ・効率的	りな医療	景保険制度を
	拠法令	 臨床検査技			 に関する法律第2	20条	関係する	5計画、	博衆	すること				
	具体的な 頂も記載)		の5第	一項		-	│							
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	を得ることを			判について、実態を	を調金	こし、診療す	税酬点 剱	(少)評値	並を行い、も	つて 診療報酬(の適正化る	<u>:</u> 図る7:	こめの基礎負料
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」に基づき登録している全国の全ての衛生検査所を対象とし、保険診療に関する検査の有無、取り扱い検対数などについて、調査票によるアンケート調査を実施する。								する検査の有				
実	施方法	□直接実施	■委託・	請負	口補助	[]負担	口玄	₹付	口貸付	ナ ロその	の他		
					23年度		24年度		2	!5年度	26年	度	2	7年度要求
ŧ			当初予算		1		_			2	2			2
			補正予算 ―――― 度から繰越し		_							-		
		の# 	F度へ繰越し		_		_			_				
			予備費等		_		_			_	_	-		
			計		1		_			2	2			2
		執	.行額		2		_		2					
		執行率(%)			156%		_			89%				
			成果	指標				単位	2	:3年度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)
	目標及び成 果実績	臨床検査料に係る調査票の回収率 (診療報酬の適正化を実施するための基礎資料を得るための 事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量				成果実績	%		69.8	_	66.	9		
	ウトカム)				目標値	%		_	_	10	0	100		
		的指標を設定する。)					達成度	_		_	_	66.	9	
					単位		2	:3年度	24年度	24年度 25年度		26年度活動見込		
1	指標及び活動実績 ウトプット)	生検査所数)		録されている全て 所ごとの臨床検査料		活動実績	件		884	_	89	0	
		データを得た. 資料を得るた	上で、診療報酬の	適正化 定量的	こを実施するための 」な評価は困難であ)基礎	当初見込み	件		_	_	900		900
			算出	根拠				単位	2	:3年度	24年度	25年	度	26年度見込
			単位当たりコス	スト =	X / Y		単位当たりコスト	円		_	_	84	0	980
	位当たり コスト		X:「調査票の Y:「調査票				計算式	X / Y		_	_			88万円/900件
			単位当たりコス	スト =	X / Y		単位当たりコスト	円		_	_	1,140		1,232
		X:「⊡]収した調査票 <i>の</i> Y:「回収した				計算式	X / Y		_	_	68万円/595件		111万円/900件
平		世 目	26年度当初	予算	27年度要求					主	な増減理由			
成 2	印刷	•発送費	1		1						_			
(単・	雑	役務費	1		1									
世 2 : 7 古·														
(単位:百万円)														
内訳		計 2			2									

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
匤		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	臨床検査料を調査し、診療報酬改定の検討に必要な データを得ることを目的としているため、広く国民のニー ズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できな
国費 要投 生	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	い。 適切な検査料を設定することは、医療費の適正化につな がるものであり、国が実施すべき事業である。
_ ග		目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とい。	0	適切な検査料を設定するためのデータを得ることは、医療費の適正化という政策目的達成に向けて、優先度の 高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。
事	受益者との 2	負担関係は妥当であるか。	_	-
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	妥当な水準であり、コスト削減に努めている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	-
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	全ての費目が調査を実施し、その結果を得るための経 費として使用されている。
	不用率が大		_	-
事		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的コストで実施できているか。	_	_
業の有効	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得ら れている。
効 性	整備されたが	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	 得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施 しており、十分に活用されている。
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	_	
重複	事業番号	の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 「無いない」 「無いない」 「神経」 「神経」		
排	- デ ス曲 ブ			_
除	_			_
点	点検結果	・平成23年度調査と比較して対象となる衛生検査所が6カ所増加し、調査 た。 ・木調本により得た際に検査料のデータ基礎資料と、診療報酬の第正4		
点検·改善結果	点検結果 		比を図るた	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票
•	改善の	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 ・ 本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 ・ 本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 ・ 本調査により得た臨床検査料の手法では、 ・ 本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 ・ 本調査により得た臨床検査料のである。 ・ 本調査により得た臨床検査料のである。 ・ 本調査により得た臨床検査料のである。 ・ 本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化	比を図るた	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票
•	改善の	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医に表現の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の	比を図るた	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票
•	改善の	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化の表により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化の可能では、対象を通じて都道府県の各医は、対象を受ける。 ・本調査により、調査票のでは、対象を受ける。 ・本調査の所見を表表としており、対象を表表としており、対象を表表といる。 ・本調査により、対象を表表といる。 ・本調査により、おきにより、対象を表表といる。 ・本調査により、おきにより、対象を表表といる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできます。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化のできませる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	比を図るた 	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票
•	改善の方向性	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医院表提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の 外部有識者の所見 「人政事業レビュー推進チーム ・検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから	比を図るた 研会及び の回収率	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。
•	改善の方向性	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医院表提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の 外部有識者の所見 「人政事業レビュー推進チーム ・検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから	regate の所見 の所見	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。 を
•	改方の性の現状通りによる。	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医会験。 ・本提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の ・ 外部有識者の所見 「人政事業レビュー推進チーム ・ 検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから。	regate の所見 の所見	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。 を
•	改善の方向性	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医会験。 ・本提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の ・ 外部有識者の所見 「人政事業レビュー推進チーム ・ 検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから。	regate の所見 の所見	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。 を
•	改方の性の現状通りによる。	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医会験。 ・本提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の ・ 外部有識者の所見 「人政事業レビュー推進チーム ・ 検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから。	regate の所見 の所見	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。 を
•	改方の性の現状通りによる。	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医未提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表	regate の所見 の所見	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査界向上に努める。 を
•	改方の性の現状通りによる。	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医未提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表	regate の所見 の所見	とめの診療報酬改定を行った。 各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。 を
•	改方の性の現状通りによる。	た。 ・本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化 引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医未提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表	regate (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	を衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票向上に努める。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 2百万円 (事業の企画、全体調整等、事業全体の進行 【一般競争入札】 A. (株)イマージュ 2百万円 (調査票印刷・発送、データ入力・集計) **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.(株)イマージュ			E.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	印刷•発送費	調査票印刷·発送	1				
	雑役務費	データ入力・集計	1				
			2	 計			
	ĀΙ	В	2	āl .	Б	0	
	# ロ	B.	金額		F.	金額	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)	
						+	
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が							
おいてブロックごとに最大の金額							
が支出されている 者について記載							
する。費目と使途の双方で実情が							
の双方で実情が分かるように記載)							
-1947	計		0	計		0	
		C.			G.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	
		D.			H.		
	費 目	使 途	金額(百万円)	 費 目	使 途	金額(百万円)	
	-			-			
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト A.

<u>— A.</u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	帳票印刷・発送、データ入力・集計	2	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	平反						年行	丁政事	業レヒ	ジューシー	<u> </u>	(厚生	(厚生労働省)		
	事業名		保険診療	原の効率化に	関す	る調査検討費		担当部	『局庁		保険局		作	戓責任者	
	‡開始 • (予定)年度		終	事業開始:平 了(予定)年度				担当	課室		医療課		宫 ⁻	嵜 雅則	
£	会計区分			一般:	会計			政策 •	施策名	I - 9 - 1 道 すること	適正かつ、安定的	• 効率的な	は医療保	保険制度を構築	
(,	根拠法令 具体的な 項も記載)			_	-			関係する通知			-	_			
(目	業の目的 指す姿を簡	中央ネ 施する また、	生会保険日 る際の情報 医療機関	医療協議会等 服を得ること 別から提出さ	に報行 を目的 れる	告を行い、診療 的とする。	報酬さ	改定の議論	倫に資す	るだけでなく、	D届出状況につい 施設基準の届品 食導入、既存診線	出医療機	関に対	する調査を実	
(5行	5 **	以内。						受け、記載 こ <mark>必要な</mark> 情	載された 青報につ	:入院基本料に関いての出力を到	関連した事項に [・] 実施する。	ついての	集計を	行い、診療報	
	尾施方法	口直接	妾実施	■委託・	請負	口補助	I	口負担	□3	を付 口貸	付 □その)他			
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求	
				切予算		19		19		16	20	1		15	
		の状	補正予算 予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し		-			- -		_		-			
- }	万 算額 •					_									
į	執行額 位:百万円)	況		横巻等		_						_			
				計		19		19		16	20	<u> </u>		15	
			<u> </u> 執行			13		10		9					
			執行率 (68.42%			52.63%		53.43%					
		成果指標						単位	23年度	24年度	25年	度	目標値(年度)		
	目標及び成							成果実績		200,000	200,000	200,0	000		
	果実績 'ウトカム)	施設基準等の届出施設数 活動指標					目標値	———— 件	200,000	200,000	200,0	000	200,000		
							 達成度	%	100	100	100	0			
								単位	23年度	24年度	25年		26年度活動見込		
活動	指標及び活			/口 到 :	1日1ホ				平 四	20千段	27千尺	20-4	汉	20千及石到元之	
	動実績 ウトプット)		j	施設基準等 <i>の</i>)届出	施設数		活動実績	件	200,000	200,000	200,0	000	200,000	
			·		· - ·			当初見込み	件	200,000	200,000	200,0	000	200,000	
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込	
単	位当たり コスト			単位当たりコ	スト=	:X/Y		単位当たり コスト	円	5	5	5		15	
				゙データ集計、 /:「施設基準				計算式	X/Y	1百万円/200千億	牛1百万円/200千件	1百万円/	200千件	3百万円/200千件	
平		目		26年度当初	予算	27年度要求					上な増減理由				
成 2	印刷	製本費		0.4		0.2	事	業内容を見	見直した	ことによる減					
单.		タ入力		1.0		1.0									
(単位:百万円)		タ入力		3.0		1.2									
百年	会議実施			12.8		12.8									
円) 質	治療の効果等	計に関す	「る研究費	2.4		_									
异															
訳	l	計		19.6		15.2									

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
	広く国民のニ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、 利便性を向上するという観点から、保険診療との使用を認めるものであるため、国民のニーズが高い。
国費投入の	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業のうち、先進医療は、厚生労働大臣の下に設置された先進医療会議の評価結果により保険診療との併用を認めるものであるため、国が実施するものである。
	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とい。	0	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、 利便性を向上するという観点から、保険診療との使用を認めるものであるため、優先度が高い。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	本事業のうち、先進医療会議実施支援業務については一般競争入札である。その他は随意契約であるが、数社から見積もりを取っている。
ļ.	受益者との	負担関係は妥当であるか。	_	_
削り	単位当たり		_	_
为区	資金の流れ		_	_
<u>.</u>	費目・使途 <i>だ</i>	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	先進医療の実績報告集計のための経費など、本事等 を実施するために真に必要な経費に限定している。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	不用の要因は、一般競争入札及び数社に見積もり 取った上での随意契約による結果である。
事業の		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、実効性の高い手段となっている。随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者で選定している。
有 劲	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	本事業については、活動実績は見込みに見合った。 のである。
生	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	本事業については、診療報酬改定を実施するに当 たっての基礎資料となるものもあり、十分に活用 れている。
重复		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 所管府省・部局名	_	
12				-
非	<u> </u>			-
非余 /	- - 点検結果 改善の 方向性			
非除 点	改善の	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上で		
排除 点検・改善結果	改善の	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上 ⁻ 引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。		
排除 点検・改善結果	改善の 方向性	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上 ⁻ 引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。	での随意 	
排除。一点,快中改善,结果,一点,持分,一点,	改善の 方向性 対象外 事 業内	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上で 引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。 外部有識者の所見	での随意 	
非涂 点 贪 • 汝善 诘 果 一 一 検 一 一	改善の 方向性 対象外	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上で引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。	の所見	契約等による結果である。
排除 点 快多 电结果 一人 人	改方 お女子 お女子 お女子 お女子 ま ま ま ま ま ま ま ま ま	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上 引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チーム 近代況を踏まえ、予算の縮減を図ること。 た、随意契約は一般競争入札での対応が可能か検討すること。	の所見	契約等による結果である。 映状況
排除 点 贪。 改善 結果 一	改方 お女子 お女子 お女子 お女子 ま ま ま ま ま ま ま ま ま	また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上 引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。	の所見	契約等による結果である。 映状況

関連する過去のレビューシートの事業番号

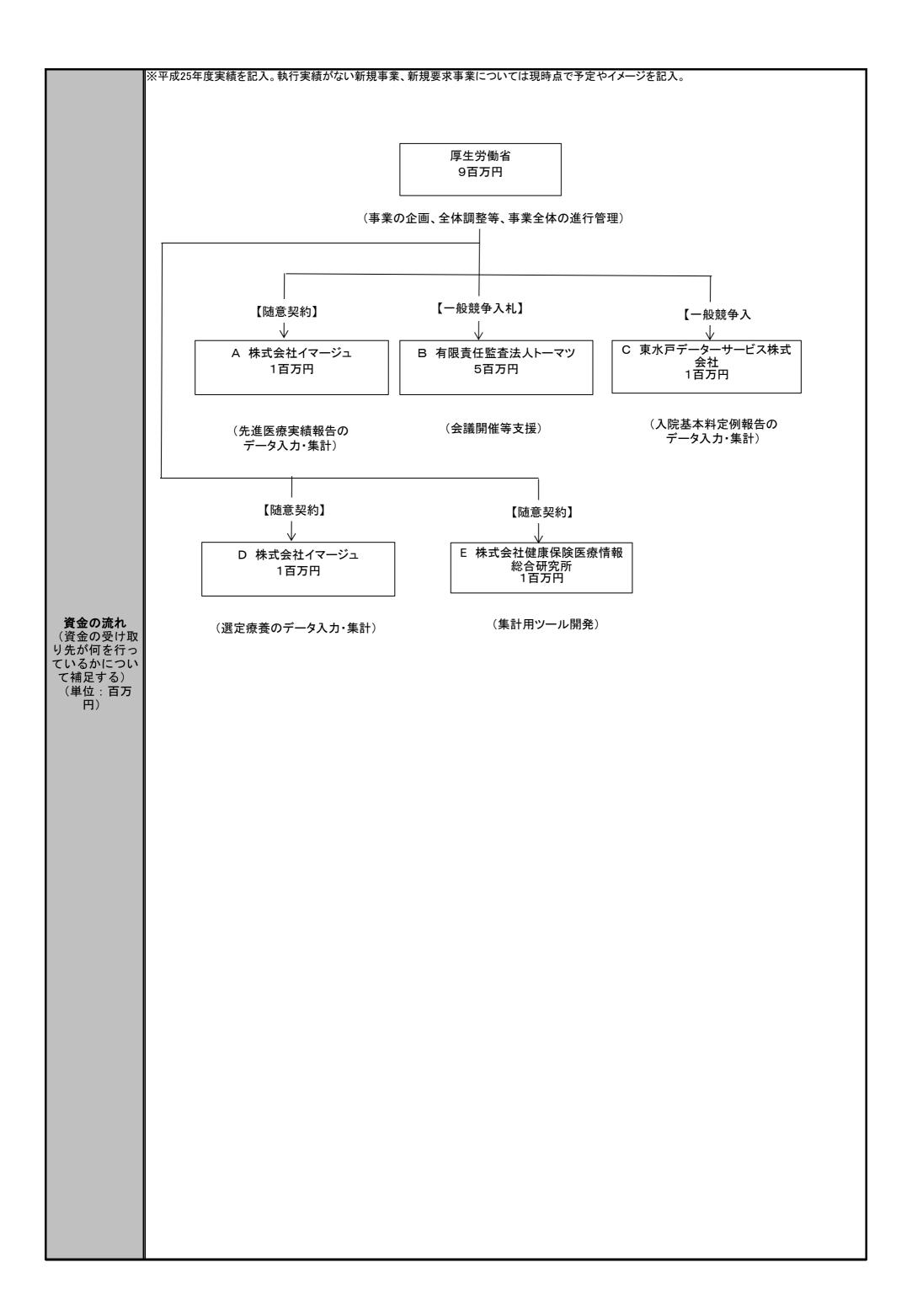
213

平成25年

246

平成24年

平成23年



		Α.			E.				
	費 目	使途	金 額 (百万円)	費 目	使途	金額(百万円)			
			(11731 17			(1)311)			
	 計		0	 計		0			
		└───── 3. 有限責任監査法人トーマツ	1	F.					
	 費 目	使途	金額(百万円)			金額(百万円)			
	————— 雑役務費	会議開催等支援	5						
费日. 估冷									
(「資金の流れ」に おいてブロックご									
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途									
者について記載する。費目と使途									
の双方で実情が分かるように記載)									
載)	 計		5	 計		0			
	н	C.		HI.	G.				
		使 途	金額			金額(百万円)			
		K #	(百万円)	<u> </u>	K #	(百万円)			
	=1			=1					
	言十 ————————————————————————————————————	D	0	計	11	0			
		D.	金額		H. 	金額			
	費 目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)			
	計		0	計		0			

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	先進医療実績報告のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	会議開催等支援	5	3	62%
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東水戸データーサービス株式 会社	入院基本料定例報告のデータ入力・集計	1	7	26%
2					
3					
4					_
5					

D.

<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	選定療養のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

E株式会社健康保険医療情報総合研究所

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社健康保険医療情報 総合研究所	集計用ツール開発	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

						平成26	年行	亍政事	業レビ	ューシー	-	(厚	生労	動省)	
事	業名		審査	事務の機械	化に要	要する経費		担当部	吊庁		保険局		作	成責任者	
事業終了(予	削労・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			平成元 終了予:				担当	課室		会保険審査調			中山 理	
会記	計区分			一般:	会計			政策•	施策名	I − 9 − 1 構築すること	適正かつ安定	的・効率	的な医療	療保険制度を	
(具	拠法令 体的な (も記載)			_	-			関係する通知	事			_			
(目指潔に。)	終の目的 計す姿を簡 3行程度以 内)		その事務局			建康保険法、船員 ፩調整室は、再審3									
(5行程	業概要 呈度以内。 添可)	再審查	於請求等事	件の印刷機に	よる審 	理資料の作成									
実加	施方法	□直持	妾実施	■委託・	請負	口補助		口負担	口交	₹付 □貸	付 口る	の他			
						23年度		24年度		25年度	26	年度	2	27年度要求	
				初予算		2		3		4		3		3	
		マ竺		正予算		_		_		_		_			
予算	算額・	予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し										 			
	対行額 況 翌年度へ繰越し 単位:百万円) 予備費等				_					_					
				計		2		3		4		3		3	
			<u> </u> 執行			4		3		3					
			 執行率			168%		102%		83%					
			1,7131	<u>````</u> 成果					単位	23年度	24年度	25.	<u></u>	目標値	
- 13 日 日	標及び成							# # ##						(年度)	
果	実績	事務処	₫理の効率	的・効果的な遺	₹行を図			成果実績	件	2,105	2,312		987	(0.000)	
()	クトカム)	印刷榜	後の保守経	費であるが、再	審査	の審理資料を印刷 請求の処理件数に	こ応じ	目標値	件	(1,200)	(1,200)		200)	(2,000)	
		て保守	も必要とな	らため処理件 	数を目	標値と設定してに 	い る。	達成度	%	100	100	1	00		
活動指	信標及び活			活動	指標				単位	23年度	24年度	25:	年度	26年度活動見込	
動	実績パープット)			処理·	件数			活動実績	件	2,105	2,312	1,9	987	_	
								当初見込み	件	(1,200)	(1,200)	(1,:	200)	(2,000)	
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25:	年度	26年度見込	
	立当たり コスト			X:執	 一절			単位当たりコスト	(円/件) 1,717	1,237	1,4	490	1,490	
				Y:処理				計算式	X / Y	3,613,675 /2,105	2,859,961 /2,312		0,109 987	2,981,000 /2,000	
平	費	1 目		26年度当初	予算	27年度要求				1	⊥ ⊑な増減理由				
成26・27	委	託費		3		3									
7															
) 算 内 訳		計	<u>=</u> + 3 3												
		ΠI				<u> </u>	I								

		事業所管部局による点検・	改善					
		項 目	評価	評価に関する説明				
国必費	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	再審査請求等は年々増加傾向にあり、国民のニーズがあり、また健康保険等の処分に関する不服申立制度の 第二次審査機関であり、国費を投入して実施すべきであ る。				
亜 坝	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審 査機関であり、国が実施すべき事業である。				
	明確な政策なっている。	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	健康保険等の処分に関する不服申立制度であり、行政 の最終判断となる事業を担っている。				
	競争性が確	・ 保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	支出先の選定について、妥当であるか検討していく。				
	受益者との	 負担関係は妥当であるか。	_	_				
~	単位当たり	コストの水準は妥当か。	×	毎年水準は下がっているが、随意契約であることから支 出先の選定と併せ、妥当であるか検討していく。				
の効	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	-				
効 率 性	費目•使途:	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定し ている。				
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	審理資料を効率的に印刷している上での不用であり、引き続き効率化を図っていく。				
業		:当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	処理件数が見込みを大幅に上回っており、効果的な手 段となっている。				
の有効	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	平成25年度においては、見込みを大幅に上回る活動実 績であった。				
Let	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。						
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	_					
重複	事業番号	の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 所管府省・部局名						
複排	J. 21C EL 3	2017 J. R. L. W. L		-				
除				-				
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	支出先の選定については、妥当であるか検討していく。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、効率的な執行が必要なこと 的であるか検討していく。	から、対	象機器の保守経費について、支出先以外の選定が効果				
		点検対象外						
		行政事業レビュー推進チーム	の所見					
音及章	事業 内容の一	意契約は一般競争入札での対応が可能か検討すること。						
	<u>i</u>	所見を踏まえた改善点/概算要求にお	さける反同	央状況				
執 行 等 委託先以外の保守対応が可能か検討する。 改 善								
	į							
		関連する過去のレビューシートの	事業悉.	<u> </u>				
	平市	发23年 248 平成24年 214	ア不田	ク 平成25年 247				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 3百万円 【委託·随意契約】 A.理想科学工業(株) 3百万円 (印刷機の保守) **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.理想科学工業(株)			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	保守費	印刷機の保守	3			
	 計		3	 計		0
		В.	1		F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			(11731 17			(1731 17
費目∙使涂						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		0	計		0
	н	C.		н	G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	<u></u> Д П		(百万円)	<u></u> Р Г	区 巡	(百万円)
	計		0	計 		0
		D.	金額		Н.	全 類
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理想科学工業(株)	再審査請求等事件の審理資料作成用印刷機の保守業務	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					_

 B.
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)
 入札者数 落札率

 2
 (日万円)
 (日万円)

 3
 (日万円)
 (日万円)

 4
 (日万円)
 (日万円)

 5
 (日万円)
 (日万円)

 6
 (日万円)
 (日万円)

 7
 (日万円)
 (日万円)

 8
 (日万円)
 (日万円)

 10
 (日万円)
 (日万円)

 2
 (日万円)
 (日万円)

 3
 (日万円)
 (日万円)

 3
 (日万円)
 (日万円)

 4
 (日万円)
 (日万円)

 4
 (日万円)
 (日万円)

 5
 (日万円)
 (日月)

 6
 (日月)
 (日月)

 7
 (日月)
 (日月)

 8
 (日月)
 (日月)

 9
 (日月)
 (日月)

 10
 (日月)
 (日月)

 10
 (日月)
 (日月)

 11
 (日月)
 (日月)

 12
 (日月)
 (日月)

 13
 (日月)
 (日月)

 14
 (日月)
 (日月)

 15
 (日月)
 (日月)

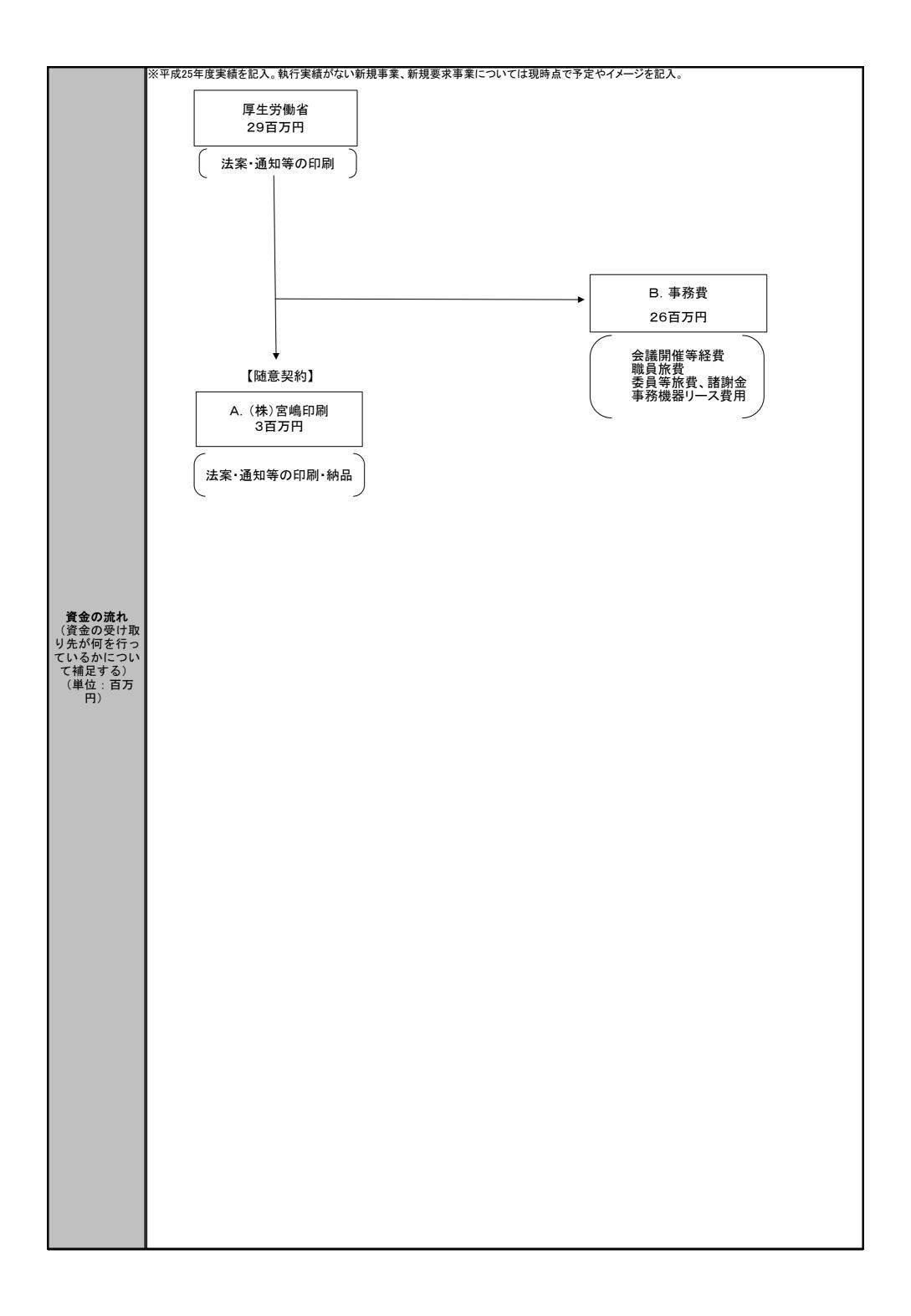
 16
 (日月)
 (日月)

 17
 (日月)
 (日月)

 18
 (日月)
 (日月)

					平成26	年行	亍政事	集レビ	ニューシー	-	(厚:	生労	働省)	
I	事業名		医療保険制	度改』	 E経費		担当部	『局庁		保険局		作	成責任者	
	業開始 • (予定) 年度		開始年度 終了(予定)年度:		046年度 (予定)なし		担当	課室		総務課			:島 一博	
会	計区分		一般	会計			政策・	施策名	I - 9 - 1 を構築するこ		定的・効率	軽的な[医療保険制度	
(1	拠法令 具体的な 頂も記載)	・法律・政令等 的とする。	- 手の法案の印刷及	- - び制度	『改正資料を作成』	し、国」	関係する 通知	等	等の周知の徹底、	その他、保険月	— 局職員の円氵	骨な業務	らな	
(目排潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)													
(5行	≇概要 程度以内。 Ⅰ添可)				と案を作成し、印刷 識者会議を開催す		、 印刷製本	を発注し、	、国会へ提出する。					
実	施方法	□直接実施	■委託・	請負	口補助		□負担	口交	ē付 □貸·	付 ロ で	の他			
					23年度		24年度		25年度	26	年度	2	27年度要求	
			当初予算		37		43		37		48		68	
			補正予算		-		_		_		_			
	算額 •	の状況を	度から繰越し F度へ繰越し		_						<u>-</u>			
	执行額 位:百万円)	沈	予備費等		_		_		_		_			
			計		37		43		37	7 48			68	
		執	 l行額		36		42		29	+ _	<u> </u>	+		
			率(%)		96.6%		90.6%		78.8%					
		17113	' 	北上博	00.070			 単位	23年度	24年度	25年	庫	目標値	
						· 1-	成果実績						(年度)	
成果	日煙及15成	り、定量的な	:指標を示すこと	はでき	等会議開催経費 ないが、定性的 ^z	な指	日標値	<u>件</u> 件	10	10	11		10	
月	はないは、 果実績 ウトカム)	標としては、だが、広く国民	法律・政令等、核に周知され、政策	於討会 [*] 等趣旨	での検討事項、 『等の理解が深ま	見解	達成度	%	100	100	8			
	フトルム)	とである。			N VV (may) as the	• •	成果実績	回	17	18	8			
			実績等∶法律・政				目標値	□	12	22	1-		14	
		下段の成果	実績等:各種会詞		回数		達成度	%	141.6	81.8	57	.1		
			活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込	
	指標及び活 動実績		①法律・政令	ì案等E	印刷数		活動実績	件	10	10	8		<u> </u>	
	カトプット)						当初見込み 活動実績	<u>件</u> 回	10	10 18	11		10	
			②各種会請	養開催 !	回数		当初見込み	<u> </u>	12	22	1.		14	
			算出	根拠				 単位	23年度	24年度	25年		26年度見込	
			①単位当たりコ	スト =	: X / Y		単位当たり コスト	千円	322	328	20	3	210	
	位当たり コスト		X:「法律•政令》 Y:「法律•政令				計算式	X / Y	3,218/10	3,284/10	2,028	3/10	2,100/10	
			②単位当たりコ	スト =	: X / Y		単位当たりコスト	千円	331	245	27	7	280	
			X:執 Y:開作				計算式	X / Y	5,631/17	4,405/18	3,877	7/14	3,920/14	
平	平 成 費 目 26年度当初予算 27年度要求 ** **								Ì	な増減理由				
2	諸	諸謝金	3.5		4.0		討会開催の							
(単位: 27		旅費	3.7		4.1		:討会開催(
型 2 : 7	J	庁費	29.0		30.0		:討会開催(
万年	J	庁費 11.8 30.2					断しい日本	のための)優先課題推進棒	⊉」 30.2				
;百万円) 7年度予算:														
内訳		計	48		68	\dashv								
					1									

	事業所管部局による点検・改善										
		項目		評価	評価に関する説明						
=		ニーズがあるか。国費を投入しなければ	ば事業目的が達成できないの <i>た</i>	or. O	法律・政令等の周知に要する経費であり、広く国民の ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成で きない。						
国費投入の の	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業な	なのか。	0	事業は国で実施するものだが、会議に関する費用(議事録、会場費等)は民間に委託する必要がある。						
	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置 い。	置付けられ、優先度の高い事業	٥ ^ا	法律案等の印刷は必須なものとなっており実効性は高 い。						
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当	áか 。	0	少額契約を除いては、一般競争入札により、選定してい る。						
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		_	_						
業の効	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せを して、最も少額で適正な支出をしている。						
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものの	となっているか。	_	-						
	費目·使途 <i>t</i>	が事業目的に即し真に必要なものに限	定されているか。	0	法律案等の印刷等、真に必要なものに限定している。						
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を	を右に記載)	0	会議開催回数が当初の予定を下回ったためである。						
事業の		当たって他の手段・方法等が考えられ コストで実施できているか。	る場合、それと比較してより効	果的〇	法律案提出時は印刷は必須なものとなっており実効性 は高い。						
有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		0	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。						
効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されている	か。	0	国会において使用される等十分に活用されている。						
重		がある場合、他部局・他府省等と適切の の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名	な役割分担を行っているか。 所管府省・部局								
複排	一	- 規例事業有	- FI E M · 目 · DP /F	9 1 1	_						
除	_	_									
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	毎年度、各事業の必要性などを検証 保険局主体の検討会、有識者会議に			な予算執行を行うなど更なる経費削減に努めている。						
			外部有識者の列	 f見							
点検対	村象外										
	<u>!</u>		行政事業レビュー推進チ	ームの所見							
	現状 通り	検結果も妥当であり、引き続き、保険の	局主体の検討会及び有識者会	徐議等に必要な	・予算額を確保し、適正な執行を図ること。						
		所見る	を踏まえた改善点/概算要求	ҟにおける反 [映状況						
	現状通り			_							
			備考								
			男連する過去のレビューシ-	ートの事業番・	号						
\angle	平成	249	平成24年 215		平成25年 248						



		A.宮嶋印刷 株式会社			B.株式会社エンターオン	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	印刷製本費	法律案等の印刷	3	消耗品費	ソフトウェアの購入	3
	計		3	計		3
		B.日立キャピタル株式会社 	金額		B.八重洲電気株式会社	一人好
	費目	使 途	(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	借料及び損料	事務機器リース費用	2.6	工事費	電源·LAN等配線工事	1.1
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						1
の双方で実情が分かるように記						
載)	計		3	計		1
	H1	 B.富士ゼロックス株式会社			G.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)		使途	金額(百万円)
		 保守・消耗品の供給	1.4			
	借料及び損料	事務機器リース費用	1.2			
	計		3	計		0
	В.	株式会社 ワンビシアーカイブズ			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	行政文書の保管・集配費用	5			
	= 1			51		
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト A.___

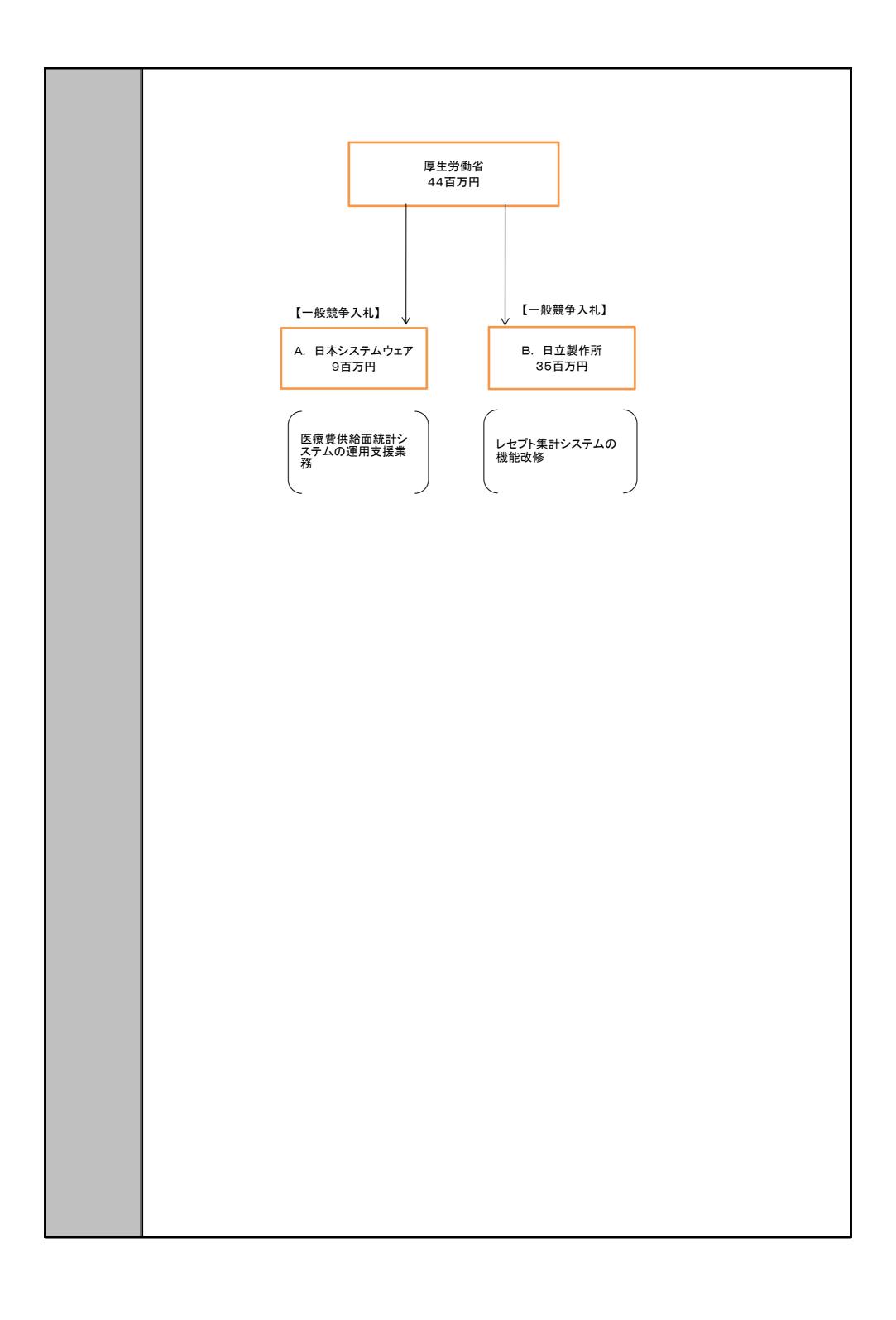
A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷 株式会社	法律案等の印刷	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワンビシアーカイブス	行政文書の保管集配	5	随意契約	
2	株式会社エンターオン	ソフトウェアの購入	3	3	単価契約
3	日立キャピタル株式会社	デスクトップパソコンのリース	2.6	3	単価契約
4	富士ゼロックス株式会社	複写機のリース	2.6	2	単価契約
5	八重洲電気株式会社	電源·LAN等配線工事	1.1	随意契約	
6	株式会社時事通信社	情報提供サービス	0.9	随意契約	
7	扶桑速記印刷株式会社	速記	0.6	随意契約	
8	株式会社じほう	情報提供サービス	0.5	随意契約	
9	財団法人都道府県会館	会場借料	0.5	随意契約	
10	株式会社日立システムズ	メールホスティングサービス	0.3	随意契約	

						— N = =	<u></u>		JI 1	44		尹木田			Z01
		I				平成26	年行			_ _ _ _ 			(厚:		<u>動省)</u>
	事業名 		医	療費供給面	-			担当音	₿局庁 ———	_		R険局 		作	成責任者 ——————
事: 終了(業開始・ (予定) 年度		終	事業開始: ³ 了(予定)年度				担当	課室			副査課		-	田倫秀
会	計区分			一般:	会計			政策•	施策名		-9-1	i正かつ安定	的・効率的	りな医療	療保険制度を
(1	拠法令 具体的な 頁も記載)			統計法	第19第	K		関係する通知					_		
(目抄	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	医療費	貴の動向を	把握し、制度改	正や記	$診療報酬改定等\sigma$)医療(呆険行政の	政策決定	≅の際	の基礎資料と	する。			
(5行	業概要 程度以内。 添可)	医療費の重	貴供給サイ! 协向を分析	ドからの医療費 する。制度改正	データ で で で で で が が が り で り で り り り り り り り り	タを収集し、体系的 療報酬改定等の छ	可に管理 を でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	里することに 険行政の政	こより、医: 策決定 <i>の</i>	療機関)際の	関の種類、規模 基礎資料を得	草、性別や制度 る。	別、被保険	者∙被持	夫養者別等に医療
実	施方法	■直	妾実施	■委託・	請負	口補助		□負担	□ 3	を付	□貸付	- □₹	·の他		
						23年度		24年度			25年度	26	年度	2	27年度要求
			当	初予算		42		46			63		19		49
				正予算		_		_		_		_			
予	予算額・ 執行額 (単位:百万円)			から繰越し へ繰越し									<u>-</u> 	 	
幸				備費等									_		
			Jr I	計		42		46			63		19		49
			 執行:			17		16			44			+	40
		執行率 (%)				40		35			70				
			74117 —	· / · / · / · / · / · / · / · / · / · /	上 煙	10			単位		23年度	24年度	25年	-	目標値
武 田 F	╕ ╽═ ┎╻┍╏ ╒			八木:	日1示			# # # #							(26年度)
月	目標及び成 果実績							成果実績	種類 ————		2	2	2		
(ア	ウトカム)	医療	貴データに	-基づく医療費	動向の	の集計・分析、公	·表	目標値	種類		2	2	2		2
								達成度	%		100	100	10	00	
				活動	指標				単位		23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績 フトプット)	医痉挛	歩データに	・ 其づく 医療費	動向の	の集計・分析、公	·耒	活動実績	種類		2	2	2	!	_
		三冰		・在って匹尿臭	- 3 01-31		- 12	当初見込み	種類		2	2	2	1	
				算出	根拠				単位		23年度	24年度	25年	- 度	26年度見込
	位当たり コスト	X:執						単位当たり コスト	百万円		8.5	8	2	2	9.5
		丫:調:	査種類					計算式	X / Y		17/2	16/2	44,	/2	19/2
平		き目		26年度当初	予算	27年度要求					主力	な増減理由			
成 2	维	役務費	}	19		49	シ	ステム運用	用等経費						
単・															
世 2 : 7															
(単位:百万円)6・27年度予算															
) 算															
内訳		計		19		49									

				事業所管部局による点検・	改善		
			項目		評価	評価に関する説明	
国		ニーズがあるフ	か。国費を投入しなければ『	事業目的が達成できないのか。	0	制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の定の際の基礎資料となる統計調査の作成、分析等が主体となり実施する必要があり、国費の投入がある。	手は国
必費	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な	のか。	0	本システムにより作成される医療費の動向調査は 法上の統計調査(一般統計)となっており、国が実 べきものである。	
	明確な政策なっているか		標)の達成手段として位置(付けられ、優先度の高い事業と	0	医療機関の医療費の動向を把握し、月報・年報等 まとめ公表しており、優先度が高い事業である。	をとり
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当な	ე ,°	0	システム開発等については、一般競争入札による 方式より業者を選定している。	落札
事	受益者との	負担関係は妥	ど当であるか。		_	_	
業の効	単位当たり	コストの水準に	ま妥当か。		0	一般競争入札による落札方式により、コスト削減に ている。	三努め
率性	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	なっているか。	1 –	_	
ΙΞ	費目•使途だ	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	されているか。	0	事業の適切な遂行について、必要な経費を限定し る。	てい
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)	0	システム開発等については、一般競争入札による 方式より業者を選定しているため。	落札
		当たって他のコストで実施で		場合、それと比較してより効果的	† –	_	
事業			さったものであるか。		0	見込みに見合った実績となっている。	
の有効性	整備されたが	施設や成果物	』は十分に活用されているか)\ _o	0	医療費分析や医療保険各制度の受診状況等の集析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立礎資料等に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計のの(e-Stat)を活用し公表している。	案の基
			他部局・他府省等と適切な 容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。	_		
重複	事業番号	クストロルのトラ	類似事業名	所管府省•部局名			
点検・改	点検結果	るため、今後 契約手続き1	をとも必要な経費である。 こついて一般競争入札を基		らめてきた。	ところであり、低価格入札等によって不用率が大きぐ 算等を重視した開発に取り組む。	
善結用	改善の	亚战26年度	こないでも 一処普多かつ炸	まわせに トスるもに トル却幼太行に	、吃年度	レ治 ン学 老 レ却めしている	
改善結果	改善の 方向性	平成26年度	においても一般競争かつ複	数社による入札により契約を行い	、昨年度	と違う業者と契約している。	
·善結果		平成26年度	においても一般競争かつ複		、昨年度	と違う業者と契約している。	
、善結果		平成26年度	においても一般競争かつ複	外部有識者の所見		と違う業者と契約している。	
善結果	現状		当であり、医療保険行政には	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム	の所見	と違う業者と契約している。	保しつ
等結果	現状通り	検結果も妥当	当であり、医療保険行政にな を行うこと。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム	の所見)事業であることから、引き続き必要な予算額を確何	保しつ
善結果	方向性	検結果も妥当	当であり、医療保険行政にな を行うこと。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム おける政策決定時の基礎資料を行	の所見)事業であることから、引き続き必要な予算額を確何	保しつ
善結果	現状通り	検結果も妥当	当であり、医療保険行政にな を行うこと。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム おける政策決定時の基礎資料を行	の所見)事業であることから、引き続き必要な予算額を確何	保しつ
、善結果	現状通り	検結果も妥当	当であり、医療保険行政におきを行うこと。	外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム おける政策決定時の基礎資料を行 踏まえた改善点/概算要求に表	の所見得るためのおける反明)事業であることから、引き続き必要な予算額を確保	保しつ



		A. 日本システムウェア			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	医療機関医療費動向分析システムの運用 支援業務	9			
	計 		9	計		0
		B. 日立製作所			F.	_
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	レセプト集計システムの機能改修	35			
費目•使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
が支出されている						
する。費目と使途						
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
載)	 計		35	計		0
	н	0	00	н	C	
		C. 使 途	金額	費目	G. 使 途	金額
		汉	(百万円)	具 口	大	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	=1			=1		
	計		0	計		0

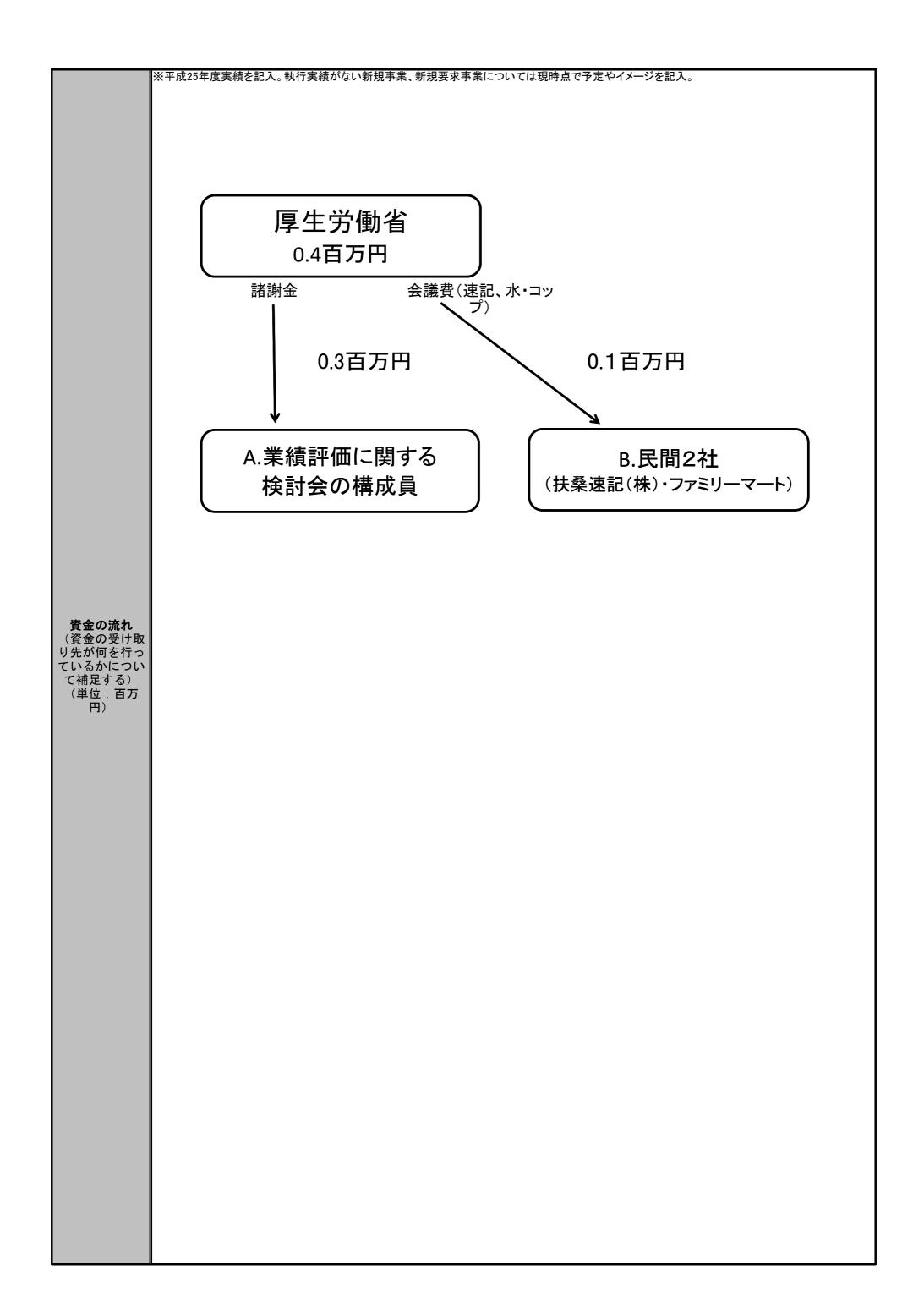
支出先上位10者リスト

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療機関医療費動向分析システムの運用支援業務	9	1	95%

B					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所	レセプト集計システムの機能改修	35	2	67%

						平成26	年行	亍政事	業レヒ	ジューシー	<u> </u>	· <u>·</u> (厚生	労働	動省)
3	事業名		全国健	康保険協会	業績詞	评価関係経費		担当部	8局庁		保険局		作	戓責任者
	業開始 • (予定)年度		i	開始年度: ^፯ 終了(予定)年				担当	課室	全国健康	保険協会管理室	<u> </u>	末	· 原 勝
会	計区分			一般	会計			政策•	施策名	I-9-1 うを構築するこ	適正かつ、安定 と	的•効率	的な図	医療保険制度
(<u>I</u>	! 拠法令 具体的な 頃も記載)			健康保険法	第7条	€ の 30		関係する通知	る計画、 記等		東保険協会業績 (平成24年8月14		ける検	討会開催のご
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)			7条の30の規 等の更なる発			長保険	協会の行 [·]	う健康保	険事業等の事業	年度ごとの業績	についての)評価:	を行い、今後の
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	健康保	张 険法第	7条の30の規	定に	基づき、全国健康	₹保険	協会の行 [·]	う健康保	険事業等の事業	年度ごとの業績	についての)評価:	を行うもの。
実	施方法	■直接乳	実施	□委託・	請負	口補助		口負担	□ 3	を付 □貸 ^ん	付 口その)他		
						23年度		24年度		25年度	26年		2	7年度要求
		_		切予算		0.3		0.4		0.4	0.3		0.3	
		予算 7		E予算 から繰越し										
	算額 •	の状├		へ繰越し		_		_		_				
	执行額 位:百万円)	況				_				_	_			
				計		0.3		0.4		0.4	0.3			0.3
			 執行	 額		0.2		0.3		0.4				
		•	九行率	(%)		66.6		75.0		100				
				成果	指標				単位	23年度	24年度	25年原	隻	目標値 (年度)
	目標及び成	全国健康保険協会の業績を評価し、今後						成果実績	%	42.7	44.3	45.7		
	ウトカム)	業等のさらなる発展を目指すことが本事業の目的であり、近年は特に保健事業のさらなる推進が大きな議題となっている。(被保険者の生活習慣病予防健診の実施率)					題と	目標値	%	47.5	50.0	50.1		_
							€施	達成度	%	89.9	88.6	91.2		
		活動指標							単位	23年度	24年度	25年原	隻	26年度活動見込
1		するため	まり評け かの会議	価にあたって [、] を春に1回、	実績に	その評価の基準を こ基づく評価の議	論を	活動実績	回	2	2	3		_
		か計上し	していな	ことしている。? いが、旅費の ととなっている 	執行	きは2開催分の予 が不用となったた	算し :め、3	当初見込み	回	2	2	2		2
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年月	隻	26年度見込
	位当たり コスト			⊦= Χ∕Υ				単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.2		0.2
		X:執行 Y:開催						計算式	X / Y	229,011円/2	266,111円/2	405,104円/3		310,000円/2
平		自		26年度当初	予算	27年度要求				±	な増減理由			
成 2	業績評	価関係経	登費	0.3		0.3								
单· 位 ₂ : ₇														
_ /														
百万円)														
〜算														
内訳		計		0.3		0.3								

		事業	其所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国	広く国民のコ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的]が達成できないのか。	0	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績 評価を行うものであり、健康保険法の規定に基づく優先 度の高い事業である。
必費 要投 性入		、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績 評価を行うものであり、国で実施する必要がある。	
	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられい。	、優先度の高い事業と	0	健康保険法第7条の30に基づき、全国健康保険協会の 行う健康保険及び船員保険事業の事業年度ごとの業績 について評価を行う必要がある。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	諸謝金は適切に支出しているが、会議費は会計法の 規定による随意契約を行っている。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		_	_
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。		0	真に必要な経費への支出に限っており妥当な水準であ
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっている。		_	_
	 費目•使途 <i>t</i>	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 いるか。	0	 真に必要な経費への支出に限定されている。
	不田率が大		7)	_	_
		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、そ			
業の		コストで実施できているか。		_	
有効		見込みに見合ったものであるか。		0	見込に見合った活動実績となっている。
性		施設や成果物は十分に活用されているか。 		_	-
重	(役割分担の	の具体的な内容を各事業の右に記載)		_	
_ 複 排	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		_
除					-
改善結果	改善の 方向性	効率的な評価方法等を引き続き検討する。			
	"		外部有識者の所見		
		行 孙 惠	点検対象外 	の所員	
	į	门城于	スレニュ 正正 / ユ	V) 171 3C	
		検結果も妥当であり、全国健康保険協会の業績 必要な予算額を確保しつつ、適切な執行を行うこ		· 険事業等	手のさらなる発展につながる事業であることから、引き続
	<u> </u>		こ改善点/概算要求にお	おける反同	
	TE .				
	現 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :		_		
	通 り				
	İ				
			<u>ت. بير</u>		
			過去のレビューシートの		
	半成	23年 251 平	² 成24年	217	平成25年 250



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(117313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A 25
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 載)						
どに最大の金額が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
		**	(日万円)		** :-	(日万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	пІ		U	пΙ		ı

支出先上位10者リスト A._

7	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	評価に関する検討会の構成員	構成員業務に対する謝金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	速記による議事録作成	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成26	年行	亍政事	集レヒ	ジューシー	学术 国		主労信		
Į	事業名	な経動 な経動	費(診療 ^達 費、見直	報酬の見直し し後の診療 <mark>執</mark>	に係 酬体	に係る調査に必る意見募集に必 る意見募集に必 系についての記 る調査研究)	要心	担当部	邓局庁		保険局		作	成責任者	
事(終了)	 業開始 ▪ (予定)年度			年度 (予定)年度		平成18年度 ア予定なし	担当課室				医療課			芮 雅則	
会	計区分			一般:	会計			政策•	施策名	I - 9 - 1	適正かつ安定	 的・効率□ すること	的な医	療保険制度を	
(1	! 拠法令 具体的な 頃も記載)			呆険医療協議				関係する通知	事			_			
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	技術σ)評価及び	既存医療技術	の再割	を行った事項につ 呼価の実施、改定 ことを目的として	の骨子)結果検証の そに対する/	の実施、 ペブリッ	関係団体から提出 クコメントの実施	される医療技術により、診療報	がや先進医 報酬改定を∙	療につい 行う上 [・]	いて、新規医療 での資料を得	
(5行	業概要 程度以内。 添可)	1 5~6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する、 という事業を実施する。													
実	施方法	□直接実施 ■委詞			請負	口補助		□負担		交付 □貸付	付 口そ	の他			
						23年度		24年度		25年度	26年	F度	2	7年度要求	
				初予算		80		68		84		87		87	
		又 ′		正予算 から繰越し								_			
	算額 •	予算の状		へ繰越し		_									
	执行額 位:百万円)	況		備費等		_		_		_		-			
			, ,	計		80		68		84	8	7		87	
			<u> </u> 執行			78		68		84			-		
			執行率			97.1%		100.0%		100.0%					
		成果指標							 単位	23年度	24年度	25年	唐	目標値	
武甲	目標及び成						世田安建			2寸十/文			(年度)		
ŀ	果実績	※上記以外については、診療報酬改定の結果を検証 し、検証結果を次回改定の基礎データとするための事業 及び医療技術を評価する事業であり、定量的指標の設 定は困難。					i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	成果実績	件 ———	2,291	_	1,99			
()	ウトカム)						事業		件		_	_			
							ル 記	達成度	%	-	-	_			
		活動指標							単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込	
1	指標及び活動実績 ウトプット)	意見勢	· 享集回数					活動実績	□	1	-	1		-	
								当初見込み	□	1	_	1		-	
				算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込	
	位当たり コスト		単位	当たりコスト	= x .	/ Y		単位当たり コスト	円	436	-	50	2	-	
				募集に要する 国民から寄せ				計算式	X / Y	1百万円/2,291	-	1百万円	/1,992	-	
平成		上		26年度当初	予算	27年度要求				主	L な増減理由				
	意見募集に	必要な	経費	1		1					_				
位。	調査分析経	費		70		70									
: 7 百年	先進医療に 究費	関する	調査研	16		16									
位:百万円)	7054														
一算															
算内訳															
) H		計		87		87									

			事業所管部局による点検・・	改善			
		項目		評価	評価に関する説明		
	広く国民の=	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業	************************************	0	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を 支払う国民が求めるところであり、広く国民のニーズがあ り、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
必費	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか	ጛ ፞፞፞፞፟፟፟	0	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費の適正化を行うという観点からみて必要であり、国が実施すべき事業である。		
0)		目的(成果目標)の達成手段として位置付け \。	けられ、優先度の高い事業と	0	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を 支払う国民が求めるところであり、医療費の適正化という 政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		Δ	業務の仕様上、企画競争を採用しているものもあるが、 説明会を開催するなどして業務実施に適切な業者を選 定しているため、支出先の選定は妥当である。		
事	受益者との負	負担関係は妥当であるか。		_	_		
業の効率	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。		Δ	業務の仕様上、随意契約を採用しているが、複数社から 見積もりを取るなどして業務実施に適切な業者を選定し ているため、支出先の選定は妥当である。		
性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	_	_			
	費目・使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定され	0	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費であり、必要なものに限定されている。			
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	_	_			
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場^ コストで実施できているか。	_	_			
の有効	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られているものであり、見込みに見合ったものである。			
	整備されたが	拖設や成果物は十分に活用されているか。		0	得られたデータをもって、診療報酬改定を実施しているものであり、十分に活用されている。		
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 D具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	0			
	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名				
	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)	厚生労働省保険局				
重複排	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調 査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評 価に関する調査研究)	厚生労働省保険局		本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に 係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手		
除	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調 査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調 査費)	厚生労働省保険局		法等が異なるため適切に役割分担ができている。		
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調					
	26-023	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調 査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な 経費)	厚生労働省保険局				
点 検・	点検結果	診療報酬改定の効果検証に資する当事業なお、平成25年度においても本事業は業むを得ないと判断。			不可能であり、随意契約(企画競争)を採用することはや		
改善結果	改善の 方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅	的に実施するが、適正な予算の	の執行に	引き続き努力する。		

外部有識者の所見

企画競争であるゆえ、限られた業者ではなく、できる限り複数の業者が応募してくるよう今後とも工夫が必要。秋レビューの指摘については精査すること。(井出)

行政事業レビュー推進チームの所見

部改善の字業内容の

執行率ベースでの予算積算は妥当であるが、入札業者の選定方法について見直しが必要。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

企画競争で調達しているものについては、事業の性質上、一般競争入札方式の採用は困難であるが、複数の業者が入札に参加できるよう 選定方法を検討するとともに、説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。

また、一般競争入札で調達を行っている事業については、複数の業者が入札に参加できるよう、入札説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

〇指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。
①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築するべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

〇対応状況

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけではなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。

		関連する過去のレビュー	-シートの事業番号						
平成23年 251-2 平成24年 218 平成25年 251									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 84百万円 事業の企画、全体調整等、 事業全体の進行管理 【企画競争】 【企画競争】 A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会 B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 社 28百万円 40百万円 「平成24年度診療報酬改定結果検証に係る調査(平成 ア成24年度診療報酬改定結果検証に係る調査(平成 25年度調査)業務その2 25年度調査)業務その1 ① 慢性期精神入院医療や地域の精神医療、若年 ① 病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に 認知症を含む認知症に係る医療の状況調査 ついての状況調査 ② 歯科医師等による周術期等の口腔機能の管理 ② 維持期リハビリテーション及び廃用症候群に 対する脳血管疾患等リハビリテーションなど に係る評価についての影響調査 ③ 後発医薬品の使用状況調査 疾患別リハビリテーションに関する実施状況調査 ・調査対応窓口 •調査対応窓口 •調査結果分析、報告書作成 •調査結果分析、報告書作成 【一般競争入札】 【随意契約】 資金の流れ (資金の受け取 C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会 D. 株式会社イマージュ り先が何を行っ 1百万円 ているかについ 15百万円 て補足する) (単位:百万 円) ・医療技術評価提案書の回収、入力、集計 ・パブリックコメントの入力、集計 ・WGの開催

	A.三菱UF	- Jリサーチ&コンサルティング株	式会社		E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	調査·進捗管理費	26			
	物件費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	8			
	外部委託 データ入力費	株式会社D データ入力	1			
	その他	一般管理費、消費税	5			
	計		40	計		0
	B.三菱UF				F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	調査·進捗管理費	19			
	物件費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	6			
費目・使途	その他	一般管理費、消費税	3			
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	=1			=1		
	計	- UIH	28 +->-4-	計 		0
		FJリサーチ&コンサルティング株 T		# 0	G.	金額
	費目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
	人件費 	医療技術評価提案書の回収、入力、集計 WG開催経費、印刷費、郵送料等	9			
	その他	一般管理費、消費税	2			
	C 07 IE	以日本民、仍民协	-			
	計		15	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
						-
	計		0	 計		0

支出先上位10者リスト

10

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	47	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出先
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社
 事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計
 28
 2

 2
 3
 4

 5
 6

 8
 8

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 =菱UFJUサーチ&コンサルティング株式会社
 事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計
 15
 1
 99

 2
 3
 4
 4
 4
 4
 4
 4
 4
 4
 4
 5
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 6
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7
 7</t

 D.
 支出祭
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 株式会社イマージュ パブリックコメントの入力、集計
 1 随契

 3

 4

 5

 6

 7

 8

 9

 10

					平成26	年行	 丁政事	業レビ	ニューシー	丁木田 ト		生労	
耳	事業名	な経費	耐体系見直し後の (「急性期の包括 及び「DPC制度の	評価に	係る調査に要す	トる	担当部	祁局庁		保険局		作	成責任者
	業開始・ 予定)年度		開始年度 終了(予定)年度		15年度 予定)なし		担当	課室		医療課		宮	· · · · · · ·
会	計区分		— 般	会計			政策•	施策名	I-9-1 : 構築すること	適正かつ安定に	的,効率的	的な医療	療保険制度を
(具	拠法令 具体的な 頁も記載)	中央社	酬調査専門組織運営 会保険医療協議会	了解事具	頁		関係する通知	中					
(目指潔に。	美の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	析•評值	は、DPC制度の導入 西などに必要なデータ 等の要請による資料	を得る	ための調査を行	うこと	、また、診	療報酬改	文定に向けた検討	けに際し、中央社			
(5行和	業概要 程度以内。 添可)	·通常記 ·特別記 ·調査問	象病院、DPC準備病 調査:診療している患: 調査:中央社会保険回 関連補助業務:診断郡 及び関連委員会の過	者の病 医療協議 詳分類や	態や実施した医 養会等の要請に や包括範囲の妥	療行為 基づき 当性を	為の内容等 、通常調査 検証する	まについ 査を補完 ためのM	て毎年実施する訓 することを目的と IDC(診断群分類	間査 して、必要に応 を疾患分野別	じ実施する に大別し <i>†</i>		诊断群分類)毎
実	施方法	□直接	実施 ■委託・	·請負 	□補助		□負担	□ 3	を付 口貸	付 ロそ	の他 ————		
			11.1-7.44		23年度		24年度		25年度		丰度	2	27年度要求
		当初予算 補正予算		-	548		500		695	50	05		740
		予算	前年度から繰越し		_						<u> </u>		
	算額 ·	の状況	翌年度へ繰越し		_		_		_				
	執行額 (単位:百万円)		予備費等		_		_		_	-	_		
			計		548		500		695	50	05		740
			執行額		526		488		561				
			執行率(%)		96		97.6		80.7				
			成果	!指標				単位	23年度	24年度	25年	F度	目標値(年度)
	目標及び成 限実績	DPC制	は、DPC制度導入に 度の見直しに向けた	検討等	を行うための必要	要な	成果実績	不備等のない 病院割合(%)	95	94	9	4	
	ウトカム)	ことの ⁻ 指標と	料を収集することを目できる指標を示すこと して、データ提出遅延	は困難 等の不	であるが、間接的	的な	目標値	不備等のない 病院割合(%)	100	100	10	00	
		出した	病院の割合を指標とし 	ンた。 			達成度	%	95	94	9	4	
			活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	F度	26年度活動見込
重	指標及び活 助実績 ウトプット)	DPC制	は、DPC制度導入に 度の見直しに向けた 料を収集することを目	検討等	を行うための必要	要な	活動実績	データ提出 病院数	1,634	1,774	1,8	01	
		ことの~	できる指標を示すこと して、データを提出し	は困難	であるが、間接的	的な	当初見込み	_	_	_	-	-	
			算出	根拠				単位	23年度	24年度	25年	F度	26年度見込
	立当たり コスト		単位当たりコ X:「封	スト = い行額」	X/Y		単位当たりコスト	千円	322	275	31	1	
			Y:「データ <u>i</u>		完数」		計算式	X(百万円) / Y	526/1,634	488/1,774	561/	1,801	
平		10000000000000000000000000000000000000	26年度当初	7万算	27年度要求				Ė	な増減理由			
成 2	委	託費	505		740	平	成26年度	診療報酬	改定における				
(単 位 ₂									記基本料等におけ	けるデータ提出だ	加算の要値	牛化	
 									対象病棟拡大	6.1.= 6 .6.			
百万円)									の参加機会の増				
〜第						_	<u> よる) 一)</u>	`里、IFオ	(単の加入による	占 0			
内訳		 計	505		740								

		次 口		評価	評価に関する説明
広国	5く国民の=	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業	業目的が達成できないのか。	0	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
必費	也方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	診療報酬改定を向けた検討を行う上での議論に資する 資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があ ることから、国で実施すべきである。
明	月確な政策 にっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付げ `。	けられ、優先度の高い事業と	0	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために 必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高 い事業である。
競	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	一般競争入札(総合評価落札方式)である
	受益者との負	負担関係は妥当であるか。		_	_
の	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。		0	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。
効 率性	登金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	っているか。	_	_
性費	費目・使途か	『事業目的に即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な 費目・使途に限定されている。
不	用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	こ記載)	0	一般競争入札(総合評価落札方式)による入札差金が生じたため。
		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	_	_
の有	5動実績は	見込みに見合ったものであるか。		0	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得ら れている。
効	を備された かんだん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に 活用されている。	
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役)具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	_	
-	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名		
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)	厚生労働省保険局		
重複排 除	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)	厚生労働省保険局		本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に 係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手 法等が異なるため適切に役割分担ができている。
冰	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調 査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調 査費)	厚生労働省保険局		
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に 係る実態調査費)	厚生労働省保険局		
	26-023	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な経費)	厚生労働省保険局		
点検・		執行額については、一般競争入札(総合記また、平成25年度においても診療報酬改定			問題はないと判断する。 ところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。
改善結果		必要な改善等を行ってきた。平成26年度以	以降は、DPC制度の影響評価等	のみなら	情報が十分に得られるよう調査内容の見直しを行うなど、 ず、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割を適切に と出される多数の情報を十分に活用できるよう引き続き必
*	기 III II	要な改善等を行っていく。			

執行率ベースでの予算積算は妥当。今後とも調達においても競争性を確保すること。(井出)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

点検結果も妥当であり、診療報酬改定に向けた調査事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。
①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築するべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

〇対応状況

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけではなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。



	A.株式	会社 健康保険医療情報総合研			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	データ分析、報告書作成など	420			
	運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	66			
	その他	一般管理費、消費税	75			
			561			0
		В.			F.	
	 費 目	使 途	金額(百万円)			金額(百万円)
		~ ~	(白力円)	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	~ ~	(自力円)
# 5 4.4						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてプロックことに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
	<u>計</u>		0	計		0
		C.	人 姑		G.	一
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	-					
	÷⊥			÷Τ		
	<u>計</u>		0	計		0

支出先上位10者リスト A._

10

7	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療情報総合研究所	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	561	2	81.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.

 支出先
 業務概要

 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 3
 4

 5
 6

 7
 7

事業番号

						平成26	年行	丁政事	業レ	ビ	ューシート		<u> </u>		上労(動省)
1	事業名		貴(慢性類			に係る調査に必 評価に関する記		担当台	部局庁			保険原	司		作	成責任者
	業開始・ (予定) 年度		終了	開始年度:鬥 (予定)年度:				担当	課室			医療詞	 課		宫·	 雅則
会	計区分	終了(予定)年度:終了(予定)なし							• 効率的	な医療	療保険制度を					
(]				専門組織運営 医療協議会了			日)		る計画、 お等				_	_		
(目:						記医療の推進、入 専門的な調査・検								医療等の)診療	報酬上の評価
(5行	5業概要 程度以内。]添可)	響を訓 平成2 1. 病 ・一	調査・検証 5年度は以 院機能に 般病棟入 般病棟入	等することで、 以下の調査を 合わせた効率 完基本料(13 完基本料(新	入院医 実施し 対1、1 7対1)	率的な入院医療療の実態を把握 でいる。 入院医療の推進 5対1)算定病棟 に関する経過措 化の推進や適正	におけ 置に係	さめに実施 ける特定除 系る調査	をしてい	る。						
美	尾施方法	口直接	接実施	■委託・	請負	口補助	[□負担		交作	付 □貸付	寸	□その	他		
						23年度		24年度			25年度		26年		2	?7年度要求
				刃予算 		42 —		200			41		216	<u> </u>		121
		予算	算 前年度から繰越し -						_							
予算額 • 執行額 (単位:百万円)		の状況	翌年度	翌年度へ繰越し -		_		_			_					
			予信	⋕費等		_		_			_		_			
				計		42		200			41		216			121
			執行			18		109			40					
			執行率	(%)		42.9		54.5	1		96.8					口描法
		成果指							単位	-	23年度	2	24年度	25年	度	目標値(年度)
	目標及び成	当該調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療の推 等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院						成果実績	調査項目活用率(9	の %)	67		100	100)	
	ウトカム)	ること	を目的とした は困難であ	cものである。 るが、間接的	を療報酬前後の影響を検証するのため、定量的な指標を示けな指標として、調査項目の活			目標値	調査項目活用率(9	の %)	100		100	100)	
		用率(調査項目のうち、中医協調査項目の割合)を指標とした						達成度	%		67		100	100		
				活動	指標				単位	-	23年度		24年度	25年度		26年度活動見込
]	ウトプット)	等を図 対象と	lるため、一 した調査を	·般病棟入院基 ·行 う ことで、診	基本料等 療報酬	率的な入院医療の 等を算定している。 州前後の影響を検	病院を 証す	活動実績	調査対施設数	象数	3,571		8,774	2,79	7	
	ることを					め、定量的な指標 として、調査対象		当初見込み	_				_			
				算出	根拠				単位	-	23年度	2	24年度	25年	度	26年度見込
	単位当たり コスト			単位当たりコス X:「執		X/Y		単位当たり コスト	千円	l	5		12	14		
				ハ: イス Y:「調査対		数」		計算式	X(百万P / Y	円)	18/3,571	10	9/8,774	40/2,	797	
平	費	目		26年度当初	予算	27年度要求					主	な増え	減理由			
成 2	人件費(調査			173		75	調	查項目数	、調査額	字体	数等に応じた源	龙。				
単 6 位 c	経費(調査票	印刷•多	発送経費)	9 18		27 10	_									
百 7	一般管理費			18		9	\dashv									
(単位:百万円)	消費税					9	\dashv									
)算							\dashv									
内訳		計		216		121										

			事業所管部局による点検・・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業	目的が達成できないのか。	0	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料 を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズ があり、国費を投入しなければ事業目的が達成できな い。
必費		、民間等に委ねることができない事業なのか	N _o	0	診療報酬改定に向けた検討を行う上での議論に資する 資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要がある ことから、国で実施すべきである。
U)	明確な政策 なっている <i>だ</i>	目的(成果目標)の達成手段として位置付け ov。	られ、優先度の高い事業と	0	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために 必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高 い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。		0	一般競争入札(総合評価落札方式)である。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		_	_
業の	単位当たり:	コストの水準は妥当か。		0	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。
効 率 性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	ているか。	_	_
性	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要なものに限定され	にているか。	0	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な 費目・使途に限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	記載)	_	_
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	_	_
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		_	_
有効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。		0	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 D具体的な内容を各事業の右に記載)	別分担を行っているか。	_	
	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)	厚生労働省保険局		
重複排除	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)	厚生労働省保険局		本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に 係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手 法等が異なるため適切に役割分担ができている。
	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費)	厚生労働省保険局		
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)	厚生労働省保険局		
	26-023	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な経費)	厚生労働省保険局		
点検・	点検結果	ばらつきが見られるが、執行額については、	、一般競争入札(総合評価落木	し方式)に	・ 度調査項目数、調査客体等も大きく変わるため執行額に よる結果であり、特段の問題はないと判断する。 ころであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。
改善結果	改善の 方向性				の見直し等を行ってきたところであるが、今後は、例えば 今まで以上に医療機関の負担を軽減しつつ十分な情報

外部有識者の所見

予算額・執行額に増減があるが、執行率は向上しており、毎年の調査内容の見直しに合わせ適切な予算執行に向けた取り組みがなされている。今後は、単位 コストの上昇がみられること、一般競争入札ではあるものの1者入札で落札率が高いことから、競争環境の向上等による効率化改善の検討を行うと共に、「改善 の方向性」に記述されている他の情報(DPCデータ等)の有効利用を図るなどして、引き続き適正な執行に取り組むこと。(栗原)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善事業内容の

入札方法を検討するとともに、他事業との調査の棲み分けを検討し、効率的な事業運営に取り組むこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成26年度調達においては、平成25年度より公告期間を長くし、また、平成25年度に仕様書を受領した事業者には入札公告後に声かけするなど、業者が入札に参加しやすい環境づくりに取り組んだ。引き続き、競争環境の向上に向けた取組を行う。

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

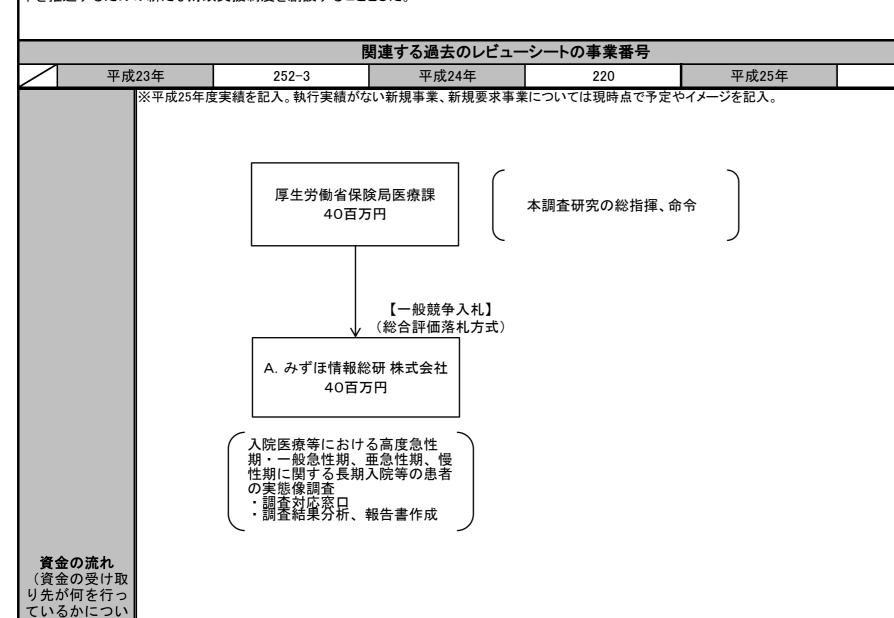
○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。
①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築するべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

〇対応状況

て補足する) (単位:百万 円)

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけではなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。



		A.みずほ情報総研株式会社			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	調査·進捗管理費	25			
	運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	10			
	その他	一般管理費、消費税	5			
	<u>計</u>		40	計		0
		В.	A +7		F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記 載)						
載)	 計		0	計		0
	ĒI	0		<u> </u>		
	費 目	C. 使 途	金額	費 目	G. 使 途	金額(百万円)
	現 日	读 返	金額(百万円)			(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	I
	 費 目	使 途	金額(百万円)		使 途	金額(百万円)
			(日の口)			(ログロ)
			<u> </u>			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト -A._____

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(入院医療等における高度急性期・一般急性期、亜急性期、慢性期に関する長期入院等の患者の実態像調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	40	1	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

											サネ田			
					平成26	年行	了政事	業レヒ	<u>'</u>	ンート	•	(厚	主労	<u>働省)</u>
事業名					·時金等補助金		担当部	部局庁 		1	呆険局		作	成責任者
事業開始・ 終了(予定)年度		開始年度 終	:①昭和3 了(予定)年度:i	7年度 終了予	[②平成15年度 5定なし		担当	課室		国民任	建康保険課		4	寸村 博治
会計区分			一般会	計			政策•	施策名	I - 9 - 構築す		適正かつ安定 的	り・効率的	りな医療	療保険制度を
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			国民健康保険	法第7	/4条		関係する通知	 る計画、 お等	国民健いて	康保険	組合特別対策 31日厚生労働			国庫補助につ 1024号)
事業の目的 (目指す姿を作 潔に。3行程度 内)	第 国保以 とともに	組合に対し こ、国保組	、①「出産育児・ 合財政の安定化	一時金に資す	補助金」、②「高行ることを目的とす	額医療する。	秦費共同事	業補助金						
事業概要 (5行程度以内 別添可)	. 2 -	-件当たり	-時金(42万円)の 100万円を超える 出金の1/4相当か	高額し	<i>、</i> セプトについて、	、全国	国民健康的	呆険組合 [·]	協会におい	て共同事	事業を実施してい	いるが、同事	事業に対	対する各国保組合
実施方法	口直接	接実施	□委託•請	負	■補助	[□負担	□ 3	を付	□貸付	:t □そ(の他		
				2	23年度		24年度		25年	- 度	26年	=度		27年度要求
		当	当初予算 4,778			4,684		4,59	93	4,4	38		4,268	
			正予算		-		_		-					
予算額 •	予算の状		から繰越し		-		_		<u>-</u>	•	_			
執行額	況		へ繰越し		_		_			•				
(単位∶百万円)		予 1	備費等 		_					•	-	-		
		41.4=	計 +-		4,778		4,684		4,59		4,4	38		4,268
		執行			4,778		4,684			4,593				
	_	執行率	(%)		100.0%		100.0%		100	.0% 				
			成果指	標				単位	23年	度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)
		】 ①宝施組合数					成果実績	組合	16	3	162	16	2	
成果目標及び原	龙						目標値	組合	16	5	165	16	4	164
果実績	~						達成度	%	98	3	98	98	}	
() ()							成果実績	組合	16	3	163	16	3	
		②実施組合数						組合	16	3	163	16	3	163
								%	10	0	100	10	0	
			活動指	'標				単位	23年	度	24年度	25年	度	26年度活動見込
*** *********************************							活動実績	組合	16	3	162	16	2	_
活動指標及び流動実績	F		①国民健康保	:険組合	合数		当初見込み	組合	16	5	165	16	4	164
(アウトプット)							活動実績	組合	16	3	163	16	3	_
			②国民健康保	険組合	合数		当初見込み	組合	16	3	163	16	3	163
			算出根	.拠				単位	23年	度	24年度	25年	度	26年度見込
		1	———— 単位当たりコス	. > = 1	X / Y		単位当たり コスト	百万円	10	6	15	15	5	14
単位当たり コスト		×	(:「執行額(単位 Υ:「実施組				計算式	X / Y	2558	/163	2464/162	2373/	′162	2218/164
		2	単位当たりコス	.h = 2	X / Y		単位当たり コスト	百万円	14	4	14	14	ļ	14
		×	(:「執行額(単位 Y:「実施組		_		計算式	X / Y	2220	/163	2220/163	2220/	′163	2220/163
平 成	費 目		26年度当初予	算	27年度要求					主	な増減理由			
2 出産育児	一時金補	助金	2,	218	2,04	48 【 ∄	上な減理由	∃]						
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	費共同事	業補助	2,	220	2,22	20 년	出産育児-	−時金支	給件数の	減少に。	はるもの 。			
E 2 金 〒 7 百 左														
: 百年 万度 門) 算														
算														
内 訳														
i ii	 計		4	438	4,26	68								

		事業所管部局による点検・	改善	
		項目	評価	評価に関する説明
国必費		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	補助金を交付することは、国保組合の安定した財政運 営を推進するうえで必要な事業であり、国費を投入して 実施すべきである。
要投 性入		、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国民健康保険法第74条の規定に基づき補助金を交付 することは、国が実施すべき事業である。
o I	明確な政策 なっているた	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とい。	0	補助金を交付することは、国民組合の安定した財政運営を推進するうえで、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	_	_
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。	0	国は、出産育児一時金(42万円)及び高額医療費共同 事業拠出金の1/4相当分を補助しているが、3/4相当分 を保険者が負担していることから、負担関係は妥当であ る。
業の効	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	出産育児一時金の引き上げに対する補助について、削減を行っている。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
111	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	交付要綱に補助対象事業及び算定方法等を定め、適正に執行されている。費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	_
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	_	_
有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績については、ほぼ見込み通りとなっている。
効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	_	_
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
里 複 排 除	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名		_
点検・む	点検結果	出産育児一時金の支給額を恒久的に42万円にすることに伴う激変緩和に応じて1件あたり5千円~1万円)を平成24年度に廃止し、平成25年度」 医療費共同事業補助金は国保組合の安定した財政運営を推進する上で 容となっている。	以降は原!	則保険料で賄うこととなっているところである。また、高額
改善結果	改善の 方向性	国庫補助の見直しを踏まえ、引き続き、適正な補助事業の実施に努めてまた、支給実績が予算額へ適正に反映されるよう、年度ごとの出産育児の実施を図っているが、引き続き、適正な補助事業の実施に努めていく。		支給実績に応じて予算額を縮減しており、適切な補助事業
	ı	外部有識者の所見		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

点検結果も妥当であり、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合財政の安定化に資するための事業であることから、 引き続き、必要額について適正に見込むとともに、効率的な予算執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

直近の支給実績等を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲170,205千円)

備考

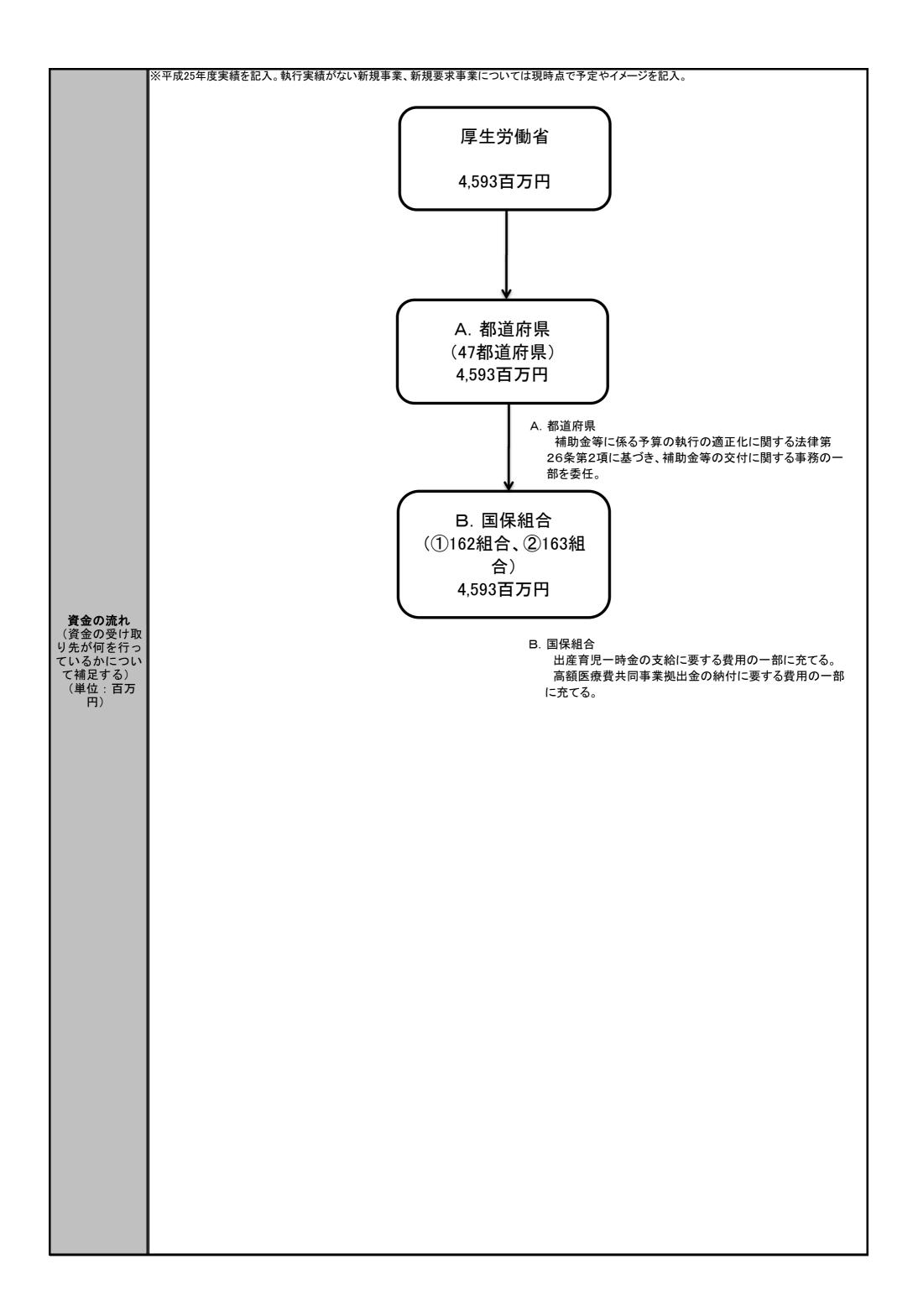
平成22年度事業仕分け(第3弾)

- ·事業番号:A-10
- 事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し
- ・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)
- ・とりまとめコメント:それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、 その代わり所得の高い人たちで集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。

公開プロセス(平成22年度)

- ・レビューシート番号:244
- ・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し
- 公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要
- ・公開プロセスの際のとりまとめコメント: 〇財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。
 - 〇特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。 〇本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している 者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年	255	平成24年	221	平成25年	254					



		A.都道府県(東京都)			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	補助金	管轄の国保組合へ交付	1,830			(27313/
_						
-						
-	計		1,830	計		0
	В	.国保組合(中央建設国保組合)			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
_	納付金	高額医療費共同事業拠出金の納付	319			
	保険給付	出産育児一時金の支給	240			
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記載)						
載)	=1		550	=1		
-	計		559	計		0
-		C.	金額		G.	金 額
-	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
-						
-						
-						
-						
-						
-						
-						
-	 計		0	 計		0
-		D.			H.	
-			金額			金額(百万円)
-		~ ~	(百万円)	X		(百万円)
-						
	計		0	計		0
	費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	[]

支出先上位10者リスト A. 都道府県

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	1,830		
2	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	367		
3	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	363		
4	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	318		
5	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	302		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	232		
7	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	156		
8	広島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	88		
9	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	88		
10	三重県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	83		

B. 国保組合

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	558		
	東京土建国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	383		
3	全国建設工事業国民健康保険 組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	292		
4	埼玉土建国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	255		
5	建設連合国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	245		
6	神奈川県建設連合国民健康保 険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	223		
	兵庫県建設国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	178		
8	東京食品販売国民健康保険組 合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	163		
9	京都建築国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	87		
	全国歯科医師国民健康保険組 合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に 充てる。	84		

事業番号

						東京26 4	生石	山東	柴 I , 卜	ごューシー	<u> </u>	<u>,</u> (厚生	· #4.	私少)
-	事 坐 夕			海电况险组	本 玉	1 11 1	<u>+-1</u>]		-			()字江		助'目 <i>)</i> 成責任者
	事業名 業開始 •			:健康保険組命 開始年度:昭			\dashv	担当音			保険局			
	(予定) 年度					(予定) なし	_	担当	課室 ———		健康保険課	- おずめ:	中:	
	計区分			一般:	会計			政策•	施策名	I - 9 - 1 i 構築すること	適正かつ安定的	* 別平的	は医療	*休陜削及を
(]	!拠法令 具体的な 頃も記載)			国民健康保障	法第	[69条		関係する 通知		国民健康保険療いて(平成12年	療養給付費等負 4月12日厚生往			.担(補助)につ
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)			組合に対し、	国民優	健康保険事業の事	務の	執行に要	する費用	用を負担することに	こより、国民健康	保険組合の	の円滑	な事業運営に
(5行	≇概要 程度以内。 Ⅰ添可)	に関す				に要する費用を国 事務費負担金等(
美	施方法	口直接	妾実施	□委託・詢	青負	□補助		■負担	□ 3	交付 □貸付	寸 □その	 他		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求
			当社	切予算		2,599			2,664	2,5	18	2,412		2,325
				E予算		_			▲10		▲ 5	_		
予	·算額 ·	予算の状		から繰越し		_			_		_	_		
4	執行額 位:百万円)	況		で繰越し 構費等							_	_		
\ - -1	位:日万円)			計		2,599			2,654	2,5	12	2,412		2,325
			執行			2,598			2,654	2,5		2,412		2,020
			執行率			100.0%			100.0%	100				
			+7/(1) +-		七丰市	100.070						05 <i>/</i> T.6	±	目標値
				成果持	百保				単位 100%補助	23年度	24年度	25年月	支	(年度)
		当該補助事業は、国民健康保険組合における国民健康保険事業の事務の執行に要する費用に対し補助し、安定的な財政・事業運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまない。 なお、当該事業では国民健康保険組合の財政力に応じて支給調整率(80%~100%)を適用しており、間接的な指標として、各支給調整率に該当する国民健康保険組					.健		組合数 95%補助	04	63	63		
成里	目標及び成						^		組合数 90%補助	14	14	4		
اً	果実績							成果実績	組合数	9	9	17		
									組合数	9	9	12		
									組合数	69	69	68		
		合数を	記載して	いる。			H	目標値 達成度		_				
				マエリ	F.1=			连队及	%	-			.	
活動は	指標及び活			活動打 ————	旨標				単位	23年度	24年度	25年月	艾	26年度活動見込
1	助実績 ウトプット)			実施組	△₩			活動実績	組合数	165	164	164		_
	,,,,			人 他心	ᅜᅑ			当初見込み	組合数	165	164	164		164
				算出村	艮拠				単位	23年度	24年度	25年原	隻	26年度見込
	位当たり コスト			15(百万円]/組	.合)		単位当たり コスト	百万円	16	16	15		15
				X:「執⁄ Y:「実施́́́		女」		計算式	執行額		2,654/164	2,513	3/164	2,412/164
平成	 霍	<u> </u>			予算	27年度要求			合数		 な増減理由			
2	国民健康保		·事務費		,412		r +	 な減理由	. 1					
	負担金				,412	2,020								
位 ₂ ÷ 7	: =						被	好保険 者数	数の減少	によるもの				
百万円 7年度予														
一等 算														
内訳							-							
道 道				2	,412	2,325	-							

			事業所管部局による点検・	改善				
		項目		評価	評価に関する説明			
国		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	国民健康保険法第69条に、国保組合の国民健康保険 事務の執行に要する費用を国が負担すると規定されて おり、また、負担金の交付により国民健康保険事業の財 政運営の安定を図ることは重要である。			
必要 性 の		、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	国民健康保険法第69条に、国保組合の国民健康保険 事務の執行に要する費用を国が負担すると規定されて おり、本事業は国が実施すべき事業である。			
	明確な政策 なっている <i>た</i>	目的(成果目標)の達成手段として位置付 い。	けられ、優先度の高い事業と	0	負担金の交付により、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合の財政の安定化を図ることは優先度が高い事業である。			
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	_	_			
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		0	各国保組合の所得水準に応じた補助率により交付して おり、負担関係は妥当である。			
業の	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	人事院勧告(民間給与水準)を踏まえた予算額としており、その水準は妥当である。				
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	_	_				
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	0	対象となる費目・使途を通知により示しており、事業目的に即し真に必要なものに限定している。				
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)		_			
事業		当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	_	_			
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。		0	活動実績については、見込みどおりとなっている。			
有効性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	r	_	_			
重		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 D具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	_				
複排除	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名					
点 検 •	点検結果	国民健康保険組合の財政力に応じて支給調	 整率(80~100%)を適用しており	、適正に	I 事業の実施を行っている。			
改善結果	改善							
			外部有識者の所見					
1			F-12-11-25-1-1					

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通い

点検結果も妥当であり、国民健康保険組合の円滑な事業運営に資するための事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適 正な執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

直近の被保険者数実績の減少等を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲86,817千円)

備考

〇平成22年度事業仕分け(第3弾)

- •事業番号:A-10
- ・事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し
- ・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)
- とりまとめコメント: それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、 従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちで集まっている国保組合についてはゼロも含めて、 厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。

〇公開プロセス(平成22年度)

- ・レビューシート番号:244
- ・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し
- ・公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要
- ・公開プロセスの際のとりまとめコメント:
 - ・財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。
 - 特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。
 - ・本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の 定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年 256 平成24年 222 平成25年 255

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

(164保険者)

2,513百万円

B. 国民健康保険組合

事務の執行に要する費用に充てる。

		A.都道府県(東京都)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	負担金	管轄の国保組合へ交付	968			
	 計		968			0
		 程保険組合(中央建設国民健康係	 K険組合)		F.	
	費目	使途	金額(百万円)		使 途	金額(百万円)
	事務費	国民健康保険事業の事務	249			(日万円)
典口						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
の双方で実情が 分かるように記 載)	_,			-,		
	計		249	計		0
		C.	全 類		G	全類
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	 計		0			0
	<u> </u>		Ĭ	н		<u> </u>

支出先上位10者リスト <u>A.</u>____

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	968		
2	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	214		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	183		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	177		
5	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	154		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	118		
7	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	82		
8	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	50		
9	広島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	47		
10	三重県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく 補助金等の交付に関する事務	42		

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	249		
2	東京土建国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	194		
3	建設連合国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	144		
		国民健康保険事業の事務	113		
	旭 口		102		
	音		102		
7	神奈川県建設連合国民健康保 険組合	国民健康保険事業の事務	92		
8	東京食品販売健康保険組合	国民健康保険事業の事務	90		
	兵庫県建設国民健康保険組合		81		
10	全国歯科医師国民健康保険組 合	国民健康保険事業の事務	45		

事業番号

				平成2	6 年行	亍政事	業レビ	ューシー	 	(厚	生労	動省)
	事業名	医療費	貴情報総合管理分析		5経費	担当部	吊庁		保険局		作	成責任者
事 終了	業開始・ (予定)年度		開始年度: 終了年度:終			担当	課室		調査課			(田 倫秀
会	計区分		一般:	会計		政策・	施策名	I − 9 − 1 構築すること		安定的・効率	的な医療	療保険制度を
(]			康保険法第106条、 D医療の確保に関す g	る法律第134条、統	計法第	関係する通知				_		
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	医療保険	6各分野の統一的なデー	一夕管理を行い、制度	[改正、診	療報酬改定	官等の企画	画、立案のため <i>の</i>)実態把握等	等を迅速かつ的	確に行う。	·
(5行	事業概要 「程度以内。 添可) 医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う 添可) 保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。								ሳ確に行う。 医療 分析する。			
美	尾施方法	■直接第	実施 ■委託・	請負 口補助	. <u> </u>	□負担	口玄	Σ付 □貨	t付 	口その他		
				23年度		24年度		25年度		26年度	2	27年度要求
			当初予算	348	\bot	278		180		149	\perp	445
		マ告	補正予算									
	算額·	の状一	前年度から繰越し 翌年度へ繰越し		+						—	
	執行額 位:百万円)	况	予備費等	<u> </u>	+			_				
			計	348	+	278		180		149		445
			執行額	224	+	93		150			+	
		朝	九行率(%)	64		33		83			+	
			·····································			単位	23年度	24年	F度 25	 年度	目標値 (26年度)	
	目標及び成			成果実績	種類	11	1	1	11	(20千戌)		
ļ	果実績でした。		食·船員保険、国民健	目標値		11	1		 11	11		
		療の事業	業状況並びに実態調	査等の集計・分析		達成度	%	100	10		100	
						EMIX						
红彩	16.15 Tt. 900T		活動: 	指標			単位	23年度	24年	- 度 25	年度	26年度活動見込
]			食・船員保険、国民健 ************************************		齢者医	活動実績	種類	11	1	1	11	
		漿の争ォ	業状況並びに実態調	食寺の集計•万伽		当初見込み	種類	11	1	1	11	11
			算出:	根拠			単位	23年度	24年	=度 25	年度	26年度見込
	位当たり コスト	±1 /- d				単位当たり コスト	百万円	20	8	;	14	14
		X : 執行8 Y : サブシ				計算式	X / Y	224/11	93/	′11 15	0/11	149/11
平		<u> </u>	26年度当初	予算 27年度要	求				主な増減理	里由		
成 2	—————— 雑	 役務費	110	391	シ	ステムの榜	機器更改					
	借料之	及び損料	39	54								
(単位:百万円)												
万年												
円令												
内訳		計	149	445								

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	
国)ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用しており、国費を投入して事業を行う必要がある。
必費 要投入の		本、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本システムにより作成される事業状況の報告は、健康保険法施行規則等において、厚生労働大臣に報告することとなっている。
0)	明確な政策なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	医療保険制度の実態を把握するこれらの調査は、医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、 優先度が高い事業である。
	競争性がる	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ	システム開発等については、基本的に一般競争入札に よる落札方式により業者を選定しており、一部業務につ いては、会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額 の随意契約及び競争を許さない随意契約を行っている。
事業	受益者との)負担関係は妥当であるか。	_	_
の 効	単位当たり	リコストの水準は妥当か。	0	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めて いる。
率性	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
	費目∙使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
		大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	システム開発等については、一般競争入札による落札 方式により業者を選定しているため
		こ当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 &コストで実施できているか。	_	_
事 業	活動実績に	ま見込みに見合ったものであるか。	0	見込みに見合った実績となっている。
の有効性	整備された	-施設や成果物は十分に活用されているか。	0	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合
		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。		窓口(e-Stat)を活用し公表している。
重複	(役割分担 事業番号	!の具体的な内容を各事業の右に記載) ・ 類似事業名 所管府省・部局名		
排除				-
	点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改正や認めため、継続的な実施が必要であるが、平成25年度においても、当初の一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めた。		
改善結果	改善の 方向性	今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・	·予算等を	を重視した開発に取り組む。
		外部有識者の所見		
		点検対象外		
			の所見	
		点検結果も妥当であり、医療保険制度改正や診療報酬改定等に必要な基礎 算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。		を管理するための事業であることから、引き続き必要な予
	7	所見を踏まえた改善点/概算要求にお	おける反Ⅰ	
	18			
	現状通り	_		
	į			
		PIG. : W		
		ファイス 関連する過去のレビューシートの	車業型	<u> </u>
	1	スピッの過去のフレーナートの	, 尹未田	7

平成24年

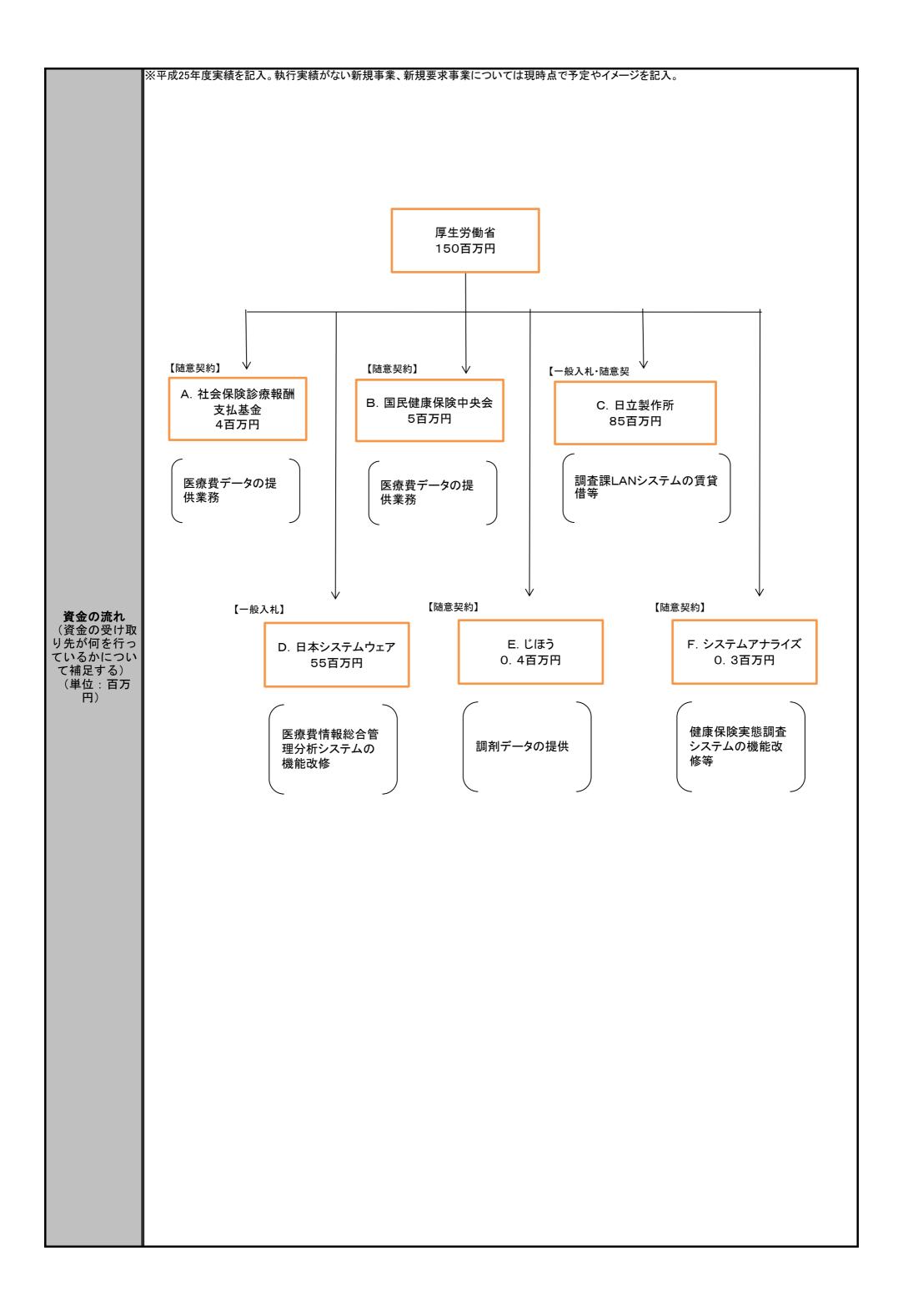
223

258

平成25年

256

平成23年



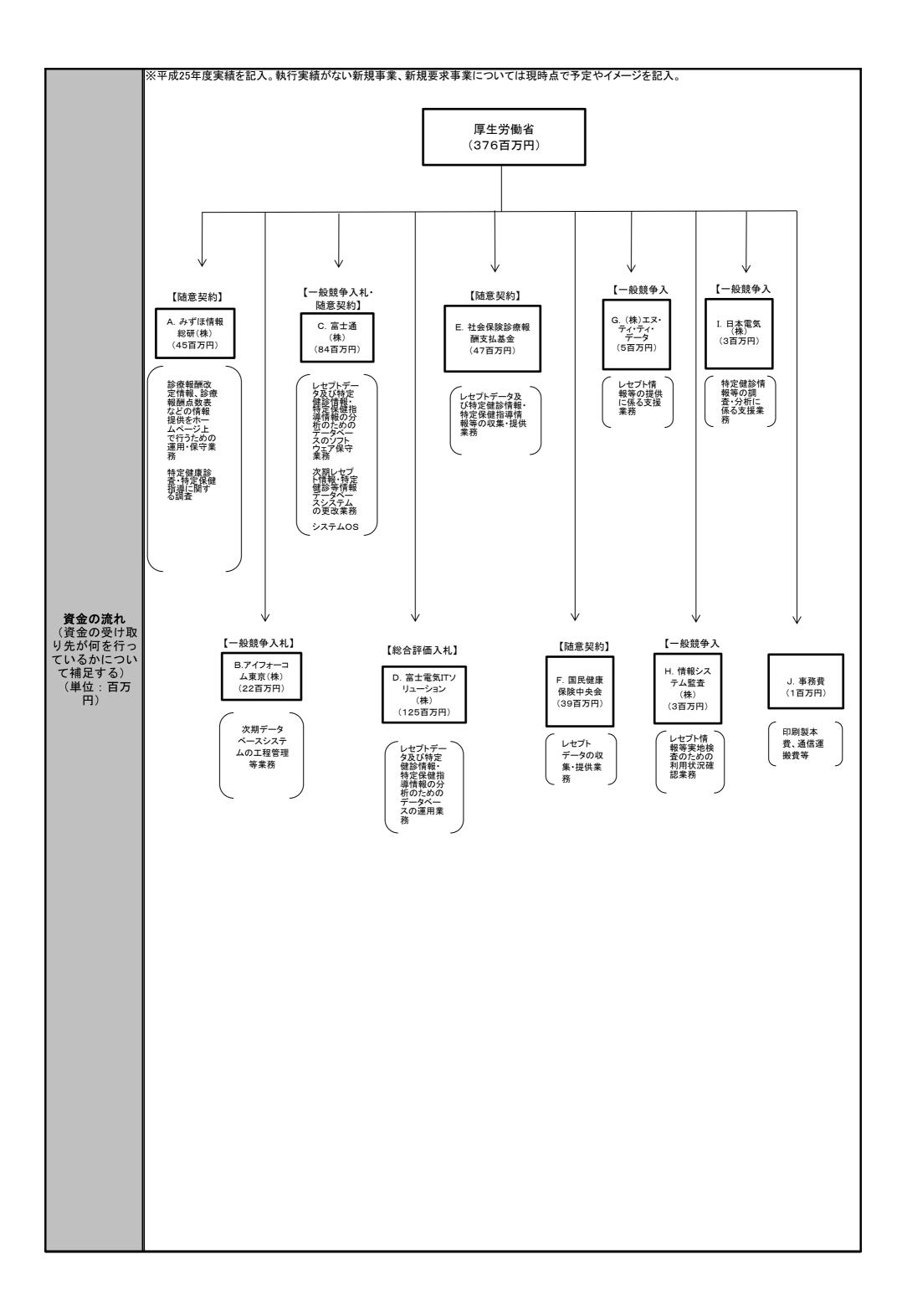
	A	A. 社会保険診療報酬支払基金		E.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	雑役務費	医療費データの提供	4					
	計		4	 計		0.0		
	ĀΙ	B. 国民健康保険中央会	4	ĀI	F.	0.0		
		使 途	金額		使途	金額		
	上	医療費データの提供	(百万円)		K 22	(百万円)		
	4E C 137 C							
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご								
とに最大の金額								
が支出されている 者について記載								
する。費目と使途 の双方で実情が								
分かるように記載)								
1,0 7	計		5	計		0		
		C. 日立製作所			G.			
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	雑役務費	医療費情報総合管理分析システムの機能 改修	44					
	雑役務費 ————	調査課LANシステムの保守・運用支援	24					
	借料 ———	調査課LANシステムの賃貸借	16					
	計		84	 計		0		
	HI.	D. 日本システムウェア	04	HI .	H.	l		
	費 目	使 途	金額	費 目	使途	金額		
	性	医療費情報総合管理分析システムの機能	(百万円) 55		以 坐	(百万円)		
		改修						
	計		55	計		0		

支出先上位10者リスト

支 A.	出先上位10者リスト				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	医療費データの提供	4	随意契約	
В					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	医療費データの提供	5	随意契約	
C					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	44	2	63%
2	日立製作所	調査課LANシステムの保守・運用支援	24	2	72%
3	日立製作所	調査課LANシステムの賃貸借	16	3	73%
4	日立製作所	調剤動向分析システムの機能変更	0.9	随意契約	
5	日立製作所	調査課LAN機器の設定変更	0.8	随意契約	
D					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	55	2	91%
E					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	じほう	調剤データの提供	0.4	随意契約	
F					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ	健康保険実態調査システムの機能改修等	0.3	随意契約	

										事業番号 269 269 (5.14)					
					平成26	年行	亍政事	業レビ	[ューシー	-	(厚生労	働省)			
Ę	事業名	レセス	プト電算	草処理システムの	推進に必要な紹	費	担当部	吊庁		保険局	作	成責任者			
事:	───── 業開始・ (予定)年度			開始年度:平成1 (予定)年度:終			担当	課室	総務課保険シ	ステム高度化推	進室 赤	羽根 直樹			
会	計区分			一般会計	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		政策•	施策名	I - 9 - 1 ; を構築するこ	適正かつ、安定 レ	的・効率的な	医療保険制度			
(1	! 拠法令 具体的な 頃も記載)			_			関係する通知				の情報化グラ	シンドデザイン			
事 (目 潔に。	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)			により、医療保険事 、医療費適正化、医:				セプトデー	- -タ等の収集、分析	、調査を行い、そ	の分析・調査結り	とに基づいた計画 かんしょう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃく しゃく しゅうしゃく しゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゃく しゅうしゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく			
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	審査支払 ・「高齢者 析を進め	機関及で の医療で る。また	ついては、平成21年 び保険者を通じた電 の確保に関する法律 、正確なエビデンスに 研究に対して、当該	子レセプト請求のイ 」により、レセプトヤ こ基づく施策の推進	足進を 青報・特 進のた	進める。 寺定検診等	情報を収	集し、医療費適正	化計画の作成、実	産施及び評価のた	めの調査及び分			
実	施方法	□直接第	実施		□補助		 □負担		₹付 □貸付	付 ■ その)他				
					23年度		24年度		25年度	26年	度				
			当初	7万算	497		430		571	961	1	696			
		1111		E予算	_		-		-	_	-				
又質好。		予算の状	前年度か	いら繰越し	-		-		-	_					
予算額 • 執行額		況	翌年度	へ繰越し	-		-		_						
(単位	位:百万円)	予		請費等	-		-		-	-					
		計		497		430 571		961		696					
			執行額	預	366	351		376							
		執行率(%)			73.6%		81.6% 65.8		65.8%						
				成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)			
	目標及び成	保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電 子レセプトの請求について原則電子化を目指す(平成26 年度末)。					成果実績	機関	157,367	166,599	177,514	(201/2)			
	果実績 ウトカム)						 目標値	機関	221,210	222,472	223,929	223,929			
							達成度	%	71.1%	74.9%	79.3%				
				 活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
J	指標及び活動実績						活動実績	件	164,161万	170,575万	174,046万	_			
()*!	ウトプット)	レセブト 	情報等川	又集件数			当初見込み	———— 件	164,161万	169,349万	171,383万	179,267万			
				算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	位当たり コスト	単位当た	こりコスト	-= X/Y			単位当たりコスト	円	0.22	0.21	0.22	_			
				運用関係経費執行 等収集件数	額		計算式	百万円 / 万件	366/164,161	351/169,349	376/174,046	-			
平		量 目		26年度当初予算	27年度要求					な増減理由					
	診療報酬情報 の維持管理に			43	100	次	期システム	運用環	境を構築すること	による増					
	レセプトの電子 進に必要な紹		普及促	1	0	事	事業の終了による減								
7 年	レセプト分析(の体制整備	備経費	241	488	「兼	折しい日本	のための)優先課題推進棒	Է					
円分	<u>マ</u> レセプト情報・ レセプト情報・ 報データベー 更新経費			640	0	 機	機器更改の終了による減								
訳(<u>レセプト情報・</u> 報データの利 な経費			36	0	 機	器更改の	終了によ	る減						
位 :		ーの活用に関する ± 0 108					「新しい日本のための優先課題推進枠」108								
百万	^{ᆙᇬ} ᅭᄢᆺᅗᅒ	 計		961	696	_									
73		ĒΙ													

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善									
		項 目	評価	評価に関する説明						
国必費		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	医療の効率化、医療サービスの向上は、国民が広く求めるものである。また、医療費適正化計画の作成に係る情報の整理は国の責務である。						
要投 性入	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	レセプトの電子化を推進し、その電子化された情報をす べて収集することは国でなければ実施できない。						
Ø	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と ^ヽ 。	0	レセプト電子化による医療の効率化を図ることは、効率的な医療の推進の観点から優先度は高い。						
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	レセプトデータの収集先が特定されること、収集したデータをシステムに格納する技術に著作権があること等により随意契約が多くなっているが、適宜、契約内容の見直しを図っている。						
事	受益者との1	負担関係は妥当であるか。	_							
業の効	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	電子化されたレセプトデータを収集するのに、1件あたりのコストはごく少額である。						
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_							
	費目・使途が	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	レセプトの電子化の推進及びレセプト情報等の収集、分析に必要な経費のみであり、必要なものに限定されている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	一部で契約額が予算額を大きく下回り、不用となっているが、実績に合わせた予算に適宜見直しを図っている。						
	あるいは低=	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会 にとりまとめてデータを収集することで、各保険者と個別 に契約するのに比べて、効率化を図っている。						
有効		見込みに見合ったものであるか。 	0	レセプト請求の電子化率は着実に向上している。収集したデータは医療費適正化計画の策定等に活用されているほか、研究者等第三者へ提供を行っている。						
重	(役割分担0	がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載)	_	OISTO CONTRACTOR OF THE PROPERTY OF THE PROPER						
複排除	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名								
		診療報酬請求について 平成21年11日に請求省会を改正し紙媒体による	、::	 能となったが 平成23年度から歯科も含め診療報酬の慧						
点検· 改善結果	改善の	診療報酬請求について、平成21年11月に請求省令を改正し紙媒体による 求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電 平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行う 高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実 集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。 数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行	子請求率ための環境をある。	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 「価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 能となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて						
検	改善の	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行う高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。	子請求率ための環境をある。	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 「価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 能となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて						
検	改善の	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、おお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、本には、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、大部有識者の所見	子請求率ための環境をある。これをおいています。これをおいますが必要に必要	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 「価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 能となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて						
検・改善結果	歌か ・	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するためのでは、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するためのでは、26年度においては、26年度に対しており、26年度に対しており、26年度に対しており、26年度に対しており、26年度に対しておりませばらいませばらいませばらいませばらいませばらいませばらいませばらいませばらい	子にある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 呼価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 ととなるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて な予算を確保したところである。						
検・改善結果	改善の方向性	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、本行の電子化の推進に資する事業であるが、執行率が低調であることが	子にが、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 呼価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて な予算を確保したところである。						
検・改善結果	部改善・事業内容の一・現場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、など、クロ・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	子にが、施レ事にのから、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、か	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 呼価のための調査及び分析に必要なレセプト 情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて な予算を確保したところである。 のなシステム環境整備・機器更改となるよう所要額の見 映状況						
検・改善結果	部改善 	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するため、本部有識者の所見 「一本本学のでは、一本を対象外 「一本本学して、一本を対象のである。」とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のでは、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のである。とれている。では、一本を対象のできないる。では、一本を対象のでは、一本を対象のでは、一本を対象のでは、一本を対象のでは、一本を対象のでは、一本を対象のでは、一本を対象のでは、一本を対象のできないる。とれている。これにはいる。とれている。とれている。とれている。これでは、これでは、これでは、これには、これにはいる。これでは、これでは、これにはいる。これでは、これには、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	子にが、施レ事にのから、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、か	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 呼価のための調査及び分析に必要なレセプトデータ等情報の件 定なるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて な予算を確保したところである。 を いるよう所要額の見ます。 のなシステム環境整備・機器更改となるよう所要額の見ます。 のは、 のなシステム環境整備・機器更改となるよう所要額の見ます。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは						
検・改善結果	部改善 	求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7.572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するた外部有識者の所見 「大阪事業レビュー推進チーム」 本検対象外 「大阪事業レビュー推進チーム」 「大阪事業を表現している。 「大阪事業を表現している。 「大阪事業と、「大阪事業を表現している。 「大阪事業と、「大阪事業と、「大阪事業を表現している。 「大阪事業と、「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業と、「大阪事業と、「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業」を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	子にが、施レ事にのから、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、から、か	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 呼価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて な予算を確保したところである。 のなシステム環境整備・機器更改となるよう所要額の見 映状況						
検・改善結果		求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うに高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7.572百万件となった。数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行いる。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するた外部有識者の所見 「大阪事業レビュー推進チーム」 本検対象外 「大阪事業レビュー推進チーム」 「大阪事業を表現している。 「大阪事業を表現している。 「大阪事業と、「大阪事業を表現している。 「大阪事業と、「大阪事業と、「大阪事業を表現している。 「大阪事業と、「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業と、「大阪事業と、「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業と、「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業」を表現を示する。「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業」を表現を表現を示する。「大阪事業」を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	子た だん で	が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。 境整備のための支出は引き続き必要と考えている。 呼価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収 の電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件 ととなるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えて な予算を確保したところである。 他的なシステム環境整備・機器更改となるよう所要額の見 要状況 かなシステム構築となるように見直しを図っている。						



		A.みずほ情報総研(株)			F.国民健康保険中央会	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	保守経費	メンテナンスシステム保守費、情報提供シス テム保守運用経費等	42	情報提供費	レセプトデータ抽出作業等	39
	雑役務費	特定健康診査・特定保健指導に関する調査支援	3			
	計		45	計		39
		B.アイフォーコム東京(株)			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データ	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	次期データベースシステムの工程管理等業 務	22	雑役務費	レセプト情報等の提供に係る支援業務	5
弗 口. 						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額	計		22	計		5
が支出されている者について記載		C.富士通(株)	A +=		H.情報システム監査(株)	A 47
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
分かるように記 載)	保守経費	ソフトウェア保守経費	5	雑役務費	レセプト情報等実地検査のための利用状況 確認業務	3
	改修経費	次期データベースシステムの更改	75			
	雑役務費	システムOS更改非互換性調査	4			
	計		84	計	• 日本書与 /# >	3
).富士電機ITソリューション(株) I	金額	# 0	I.日本電気(株)	金額
	費目	使 途 データベース運用、システムハードウェア保	(百万円)	費目	使 途 特定健診情報等の調査・分析に係る支援業	(百万円)
	保守運用経費	守経費	125	雑役務費 ————————————————————————————————————	務	3
	= 計		125			3
		Ⅰ E.社会保険診療報酬支払基金	.20	HI	J.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	情報提供費	レセプト及び特定健診データ抽出作業経費 等	(日 万円) 47			(百万円)
		,				
	計		172	計		3

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	ホームページの運用・保守	42	随意契約	
2	みずほ情報総研(株)	特定健康診査・特定保健指導に関する調査支援	3	随意契約	
3					
4					
5					

 B.
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1アイフォーコム東京(株)
 次期データベースシステムの工程管理等業務
 22 3 57.6%

 2
 3 4

 5

С 支 出 額 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 (百万円) 1 富士通(株) データベースシステムのソフトウェア保守運用 5 随意契約 2 富士通(株) 次期データベースシステムの更改 75 64.3% システムOS更改非互換性調査 4 随意契約 3 富士通(株)

 D.

 支出策

 支出第 (百万円)

 入札者数

 落札率

 1 富士電気ITソリューション(株)
 データベースシステム運用、ハードウェア保守経費
 125
 1
 99.8%

 2

 3

 4

 5

 E.
 支出額
 入札者数
 落札率

 1 社会保険診療報酬支払金
 レセプト及び特定健診データ抽出作業
 47 随意契約

 2
 3

 4
 5

 F.
 支出 集務 概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 国民健康保険中央会
 レセプトデータ抽出作業
 39 随意契約

 2
 3

 4
 5

G.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	レセプト情報等の提供に係る支援業務	5	4	37.9%
2					
3					
4					
5					

<u>H.</u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報システム監査(株)	レセプト情報等実地検査のための利用状況確認業務	3	2	48.8%
2					
3					
4					
5					

I.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	特定健診情報等の調査・分析に係る支援業務	3	3	25.7%
2					
3					
4					
5					

J.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎印刷(株)	リーフレットの印刷	0.2	随意契約	
2	共振流通デベロッパー(株)	リーフレットの梱包発送業務	0.2	随意契約	
3	(株)電通	ホームページ掲載コンテンツ作成	0.9	随意契約	
4	(株)ワンビシアーカイブズ	レセプトデータの保管及び運搬	0.1	随意契約	
5					

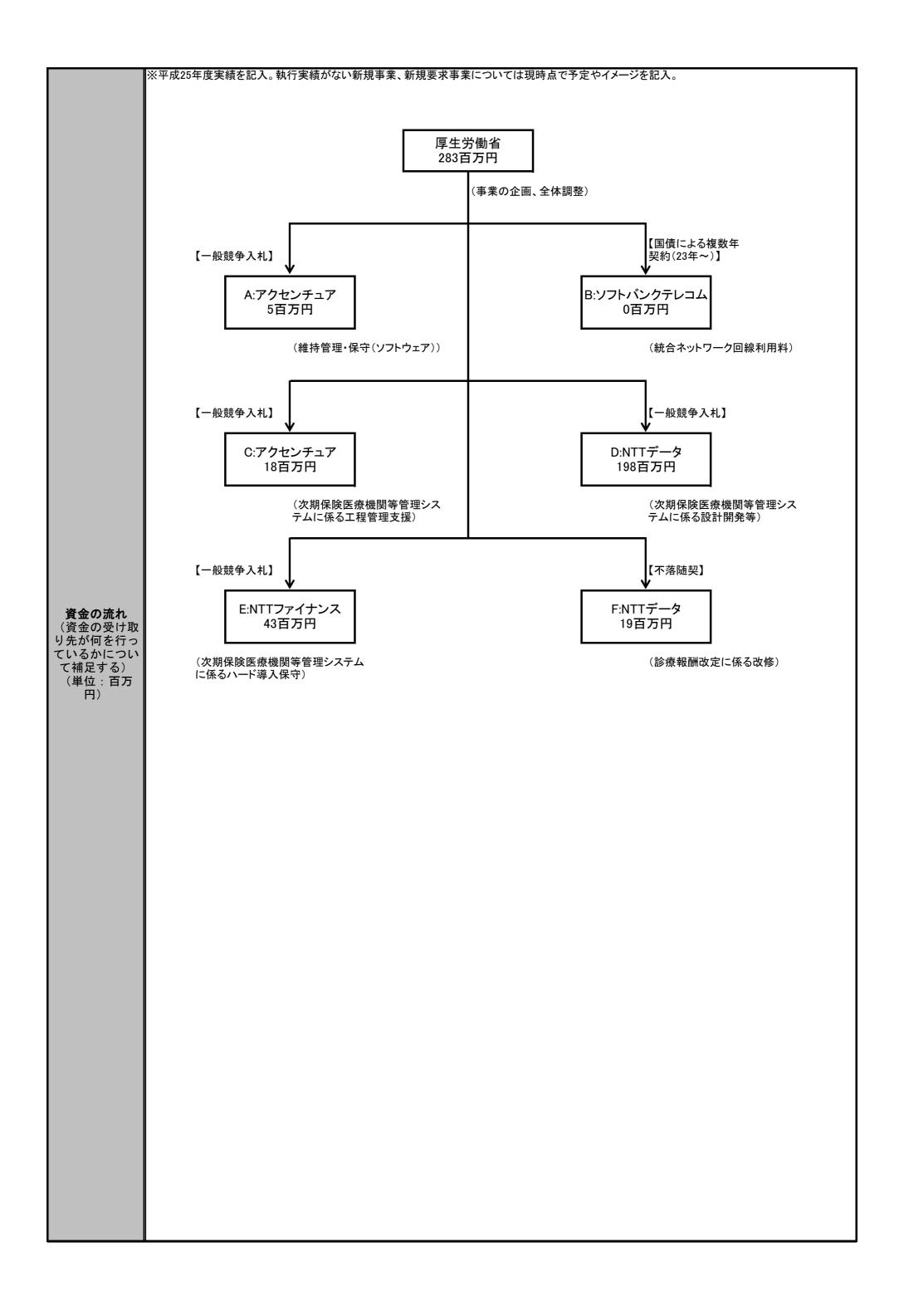
事業番号

		平成26年行政事業レビューシート(厚生労働省)													
1	事業名		保険医療	機関等管理	ンステ	ムに要する経費		担当部	吊庁		保	険局		作	成責任者
事 終了	業開始・ (予定)年度			始年度 了(予定)年度		成20年度 `予定なし		担当	課室			寮課		宫	
会	計区分			一般	会計			政策•	施策名	I -9-1 通 すること	正カ	いつ、安定的・	効率的な	医療保	保険制度を構築
(]	! 拠法令 具体的な 頃も記載)			健康保険	法第7	6条		関係する通知	る計画、 日等		(平原	診療報酬の 成22年厚生労			1)
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	保険[医療機関	等からの施	設基፮	隼等の届出及び	が申請	情報につ	いて、‡	地方厚生(支),	局等	において効薬	率的に管	[:] 理する	5 .
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)	保険[医療機関	等からの施	設基準	隼等の届出及び	が申請	情報につ	いて、‡	地方厚生(支)	局等	において効!	率的に管	[:] 理する	໌ວົ.
実	施方法	口直接	妾実施	■委託・	請負	口補助		□負担	<u>3</u>	交付 口貨	資付	□そ <i>0</i> .)他 ————		
						23年度		24年度		25年度		26年		27年度要求	
				初予算		60		320		313		103		3 442	
		予算		正予算		_									
	·算額 ·	の状		から繰越し へ繰越し								 			
4	执行額 位:百万円)	況		備費等		_		_							
				計		60		320		313		103			442
			 執行 [:]			90		283		264				-	442
						150.00%		88.44%		84.35%					
			執行率			130.00%		00.44%				04/7 # 05/			目標値
武田	□ ┢╸ ┺╶┱┍╬	成果指標 保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の 効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性 上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難なたと 保険医療機関等のデータを間接的指標とする。 平成25年度末現在で、222千件の保険医療機関等のデー					起の	- H	単位	23年度		24年度	25年		(年度)
Ţ	インリス						性質	成果実績		219	_	221	222	2	_
(ア	ウトカム)							目標値		_					_
		宁成2、 管理。	一一人	11 (, 222 1 1		_ <u>``</u>	達成度	%	100	┸	100	100)		
				活動	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活 動実績 ウトプット)	効率的 上、定	りな管理を 量的な成り	目的とする事業 具目標(指標)を	€である €明示で	届出及び申請情報 ることから、事業の することは困難なか	性質	活動実績	千件	219		221	222	2	_
v		保険医平成25管理。	医療機関等 5年度末現	のデータを間打 在で、222千件	妾的指∞ の保険	標とする。 食医療機関等のデ	ータを	当初見込み		_		_	_		_
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
-	位当たり コスト		<u>È</u>	単位当たりコス	スト =	X / Y		単位当たり コスト	円	411		1,281	1,18	3 9	_
			Υ:Γ	X:「執 保険医療機關				計算式	百万円 / 千件	90/219		283/221	264/2	222	_
平	費	目		26年度当初	予算	27年度要求					主な	増減理由			
成 2	維持管理	哩(保守	守)費	63		66	消	費税の見	直しのた	:めの増					
(単 6 位。	回線	利用料	<u></u>	0		0						_			
	システ	ム改修	§費 ————————————————————————————————————	40		376	機	能改善に	係る改修	を行うための増	Ì				
:百万円)															
予算															
方 訳		<u></u> 計		103		442									

広く国民のニーズがあるか。国賃を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 対方自治体、民間等に受ねることができない事業なのか。 対方自治体、民間等に受ねることができない事業なのか。 対応な政策目的(成果目標)の達成手段として包責付けられ、後先度の高い事業と なっているか。 対応な政策目的(成果目標)の達成手段として包責付けられ、後先度の高い事業と なっているか。 な学性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との見担関係は妥当であるか。 章 型当よりコストの水準は妥当か。 対象を関係は交当であるか。 一般哲学人札の実際によりコスト別域に努めており受き を立っているか。 介目・佐途が事業目的に関し実に必要なものに限定されているか。 介目・佐途が事業目的に関し実に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その手は安当か。 対象を対式とい場合、その手は安当か。 対象を対式といても、実施を対し、一般を受け、大変を受け、大変を受け、大変を受け、大変を受け、大変を与うわいまします。 の	必要性 事業の効率 国費投入の 第一号一单一学	地方自治明確な政党 競争性が 受益者との	のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業体、民間等に委ねることができない事業なのた 策目的(成果目標)の達成手段として位置付けるか。 確保されているなど支出先の選定は妥当か。)\ ₀	0	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国費を投入し、国が実施すべき事業である。 診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国費を投入し、国が実施すべき事業である。 診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等にお
広(国民のニーズがあるか、国資を投入しなければ事業目的が連成できないのか。	必要性 事業の効率 国費投入の 第一号一单一学	地方自治明確な政党 競争性が 受益者との	体、民間等に委ねることができない事業なのた 策目的(成果目標)の達成手段として位置付けるか。 確保されているなど支出先の選定は妥当か。)\ ₀	0	ける保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国費を投入し、国が実施すべき事業である。 診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国費を投入し、国が実施すべき事業である。 診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等にお
# 大きな、	要性	明確な政治 なっている 競争性が 受益者との	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けるか。 確保されているなど支出先の選定は妥当か。			ける保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国費を投入し、国が実施すべき事業である。 診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等にお
の はななまれらい。成本目のいまなけたないとは、一般が良いのでは、	お一競一受一単一資	なっている 競争性が 受益者との	るか。	られ、優先度の高い事業と	0	
要益者との負担関係は安当であるか。 中位当たりコストの水体は変当か。 東金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 自・使金が事業自的に即し賃に必要なものに限定されているか。 中 不単が大きい場合、その理由は妥当か、理由を右に記載) 事 本業施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 表もいは低コストで実施できているか。 不動業徴は見込みに見合ったものであるか。 「位別のシステムの薬用保守及びシステム改修等であり 者といさ低コストで実施できているか。 不動業徴は見込みに見合ったものであるか。 「位別のシステムの薬用保守及びシステム改修等であり を協された施設や成果物は十分に活用されているか。 「位別のシステムの連用保守及びシステム改修等であり 十分に活用されている。 「位別のシステムの連用保守及びシステムの修事であり 十分に活用されている。 「位別のシステムの連用保守及びシステムの修事であり 十分に活用されている。 「位別のシステムの連用保守及びシステムの修事であり 十分に活用されている。 「位別のシステムの連用保守及びシステムの修事であり 十分に活用されている。 「位別のシステムの連用保守及びシステムの修事であり 十分に活用されている。 「位別のシステムの連用保守及びシステムの連用保守及びシステムの連用保守及びシステムの連用保守及びシステムの連用を行いるが、「特別の国際をであり 「位別のシステムの連用保守及びシステムの連用保守及びシステムの連用保守及びシステムの連用をであり、「位別のシステムの連用をであり 「位別のよるに関するといっなが、「特別の関するといっなが、「特別の関連をであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別のであり、「特別	事業の効率	受益者との				
単位当たリコストの水準は妥当か。 ②	事業の効率		の負扣関係けび当であるか		0	運用保守、工程管理支援、設計開発、ハード導入保守は 一般競争入札又は企画競争である。
# 世世当たりコストの水準は妥当か。	業の効率	単位当たり	の見信因所は女当でのもか。		_	_
世代をか中来目的に即し真に必要なものに限定されているか。	率性		りコストの水準は妥当か。		0	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており妥当 な水準である。
# 日・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	WAT I	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっ	ているか。	_	_
事業のあらいは促口入下実施できているか。		費目·使送	金が事業目的に即し真に必要なものに限定され	いるか。	0	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、 真に必要最低限のものに限定されている。
業 あるいは低コストで実施できているか。	7	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	二記載)	0	一般競争入札による入札差金が生じたため。
香動実館は見込みに見合ったものであるか。				合、それと比較してより効果的	_	_
数性 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	の	舌動実績	は見込みに見合ったものであるか。		_	_
機能・	効 👢	整備された	た施設や成果物は十分に活用されているか。		0	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、 十分に活用されている。
## 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名				割分担を行っているか。		
□	■			所管府省•部局名		
点検結果 平成25年度の執行額については、一般競争入札の結果、入札差額が生じたことによる不用があったが、特段の問題はないと判断。 改善の	排除	_	-	-		_
検・改善	Poly	_	-	-		
点検対象外	検	改善の	今後も引き続き適正な予算の執行と不用の			
行政事業レビュー推進チームの所見 現 状 通 り が見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 の の の の の の の の の の の の の の の の の の				外部有識者の所見		
現状 通 点検結果も妥当であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	点検対1	象外				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 通			行	政事業レビュー推進チーム	の所見	
現 状 通	野 お 記し	現 犬 通	点検結果も妥当であり、引き続き必要な予算	額を確保しつつ、適正な執行に	□努めるこ	ے.
状 <u></u>		<u> </u>	所見を踏る	まえた改善点/概算要求にお	ける反映	央状況
y į	划 通	犬 直		_		
<u> </u>		<u>- </u>		備考		
国庫債務負担行為による契約		76 A 10 /-	- # I - L 7 ±104			

- ・統合ネットワーク回線利用料・次期保険医療機関等管理システムに係る工程管理支援・次期保険医療機関等管理システムに係る設計開発等・次期保険医療機関等管理システムに係るハード導入保守

関連する過去のレビューシートの事業番号 256 平成24年 平成23年 225 平成25年 258



		A.アクセンチュア			E.NTTファイナンス	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	システム 運用保守費	旧システムに係る維持管理・保守(ソフトウェア)	5	システムハード導入保守	次期システムに係るハード導入保守	43
	=1			=1		40
-	計		5	計 		43
		B.ソフトバンクテレコム	金額		F.NTTデータ	金額
	費 目	使 途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	システム 通信料 	統合ネットワーク回線利用料	0	システム改修 費 	診療報酬改定に係る改修	19
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	計		0	計		19
		C.アクセンチュア			G.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	業務支援	次期システムに係る工程管理支援	18			
-						
				=1		
	計	D.NTTデータ	18	計	Ш	0
		D.NTTアータ 使 途	金額	費 目	H. 使途	金 額
	り ロシステム 設計開発費	次期システムに係る設計開発等	(百万円)		区 处	(百万円)
	計		198	計		0

支出先上位10者リスト A._____

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア	維持管理・保守(ソフトウェア)	5	1	92.1
2					
3					
4					
5					

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム	統合ネットワーク回線利用料	0	国債による複数年 契約(23年~)	
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア	次期保険医療機関等管理システムに係る工程管理支援	18	1	97.7
2					
3					
4					
5					

D.

<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	次期保険医療機関等管理システムに係る設計開発	198	1	98.0
2					
3					
4					
5					

E.

E.					
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス	次期保険医療機関等管理システムに係るハード導入保守	43	1	99.3
2					
3					
4					
5					

F

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	診療報酬改定に係る改修	19	1	不落随契
2					
3					
4					
5					

						平成26	年》	ラ政事	作 し ト	<u>" </u>	-\$/ h		大田气		上坐	動省)
1	 事業名		再寒 杳事	 4件等処理シス	テムロ			担当部		<u> </u>		<u>▼</u> 保険局				到 目 / / / / / 成責任者
事	業開始・			平成20:	年度			担当					本 調整室	2		一 中山 理
	子定)年度			終了予定												┗四 垤 寮保険制度を
	計区分 拠法令			—————————————————————————————————————	E				以東・施東名 構築すること							
(j	具体的な関も記載)												- <i>に</i> フ 共: 汁 +後日日 - 、			
(目抄	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	あり、その事務局である社会保険審査調整室は、すべての事件のデータ管理のため「再審査請求等事件管理システム」を構築するなど、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。														
(5行	業概要 程度以内。 添可)	再審查	歪請求等事	件の処理経過等	をのデー	-夕管理、統計資	[料の	作成、採決	事例の検	索の他	!、裁決集の作	作成等				
実	施方法	口直接	 妾実施	■委託•讃	 青負 □補助								 □その他			
					2	23年度		24年度		2	25年度		26年度	复	2	
			当社	初予算		36		17			12		12			8
						_		_								
- 3.	曾好 .	予算 の状 況				_		_								
幸						_										
甲位				備費等 ————————————————————————————————————	_			-		-		_				
				計	36			17		12		12			8	
		執行額		額		28		6		9						
		執行率(%)				78%		35%		69%					日垣店	
		成果指標							単位	2	23年度	24年	度	25年	度	目標値 (年度)
成果	目標及び成	再審査	を請求等に がなされ、	こついては、請: 請求があったも	求人かのを勿	らの申出により ユ理する。本事ӭ	リ手 業に	成果実績	件		2,105	2,3	12	1,98	37	
	果実績 ウトカム)	ついて	こは、再審	査請求等事件	のデー	-タ管理のシス -	テム	目標値	件	((1,200)	(1,20	00)	(1,20	0)	(2,000)
		に要する経費等であり、再審査請求 事務処理の効率化に貢献するため						達成度	%		100	100		100		
		と設定	<u> </u>	活動指	標				単位	2	23年度	24年	度	25年	度	26年度活動見込
J	指標及び活動実績 ウトプット)			hn T⊞ /4	- */-			活動実績	件		2,105	2,3	12	1,98	7	_
)			処理件	- 致			当初見込み	件		(1,200)	(1,20	00)	(1,200)		(2,000)
				算出根	拠				単位	:	23年度	24年	度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト			X: 執行				単位当たりコスト	(円/件	-)	2,548	48	7	614	1	760
		↑. ₹X11 級 Y: 直近10年の受付件数					計算式	X/Y		3,106,240 /11,032	6,088 /12,		8,604, /14,0		11,614,000 /15,276	
平		目		26年度当初予	算	27年度要求					主	な増減理	曲			
成 2		務費		1		1	\	.札効果に。	よる減額							
(単 単 位 2	委	託費		11		7										
型 2 : 7																
万年																
:百万円)																
内訳		計		12		8	\dashv									

		事業所管部局による点検・	改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
国必費	広く国民の)ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	再審査請求等は年々増加傾向にあり、国民のニーズ、 優先度ともに高い。
要投 性入		本、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審 査機関であり、国が実施すべき事業である。
	明確な政策 なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	健康保険等の処分に関する不服申立制度の、行政の最 終判断となる事業を担っている。
	競争性が研	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	競争性が確保されており、妥当である。
事	受益者との	D負担関係は妥当であるか。	_	_
業の	単位当たり	リコストの水準は妥当か。	0	平成24年度、25年度と、単位あたりのコストは平準的になって きていて妥当である。
効 率 性	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	= # C # 0 4 0 # \
ц	費目•使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 	0	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。
	不用率がた	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	Δ	入札による差額が生じたことによるもの。
		こ当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 &コストで実施できているか。	0	処理件数が見込みを大幅に上回っており、効果的な手 段となっている。
の有	活動実績(ま見込みに見合ったものであるか。	0	平成25年度においては、見込みを大幅に上回る活動実 績であった。
効 性	整備された	た施設や成果物は十分に活用されているか。	0	システムについて、事務処理等の効率的な遂行に活用している。
		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 2の具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
重複::	事業番号			_
排除				
点検・改善な	点検結果	平成25年度は(再)審査請求受付件数2,152件に対して、1,987件の裁決等き、適正に予算の執行を行う。	手を行って	おり、目的に沿った予算を執行していることから、引き続
-	点検結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
点検·改善結果	改善の	き、適正に予算の執行を行う。		
-	改善の	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている		
-	改善の	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外	ことから、	
・改善結果	改善の方向性	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見	ことから、	
· 改善結果	改善の 方向性 事業内 	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外	ことから、	
· 改善結果	改善の方向性	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
・改善結果		き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
・改善結果	部 次善 改方 事 業内容の 一 の性	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
・改善結果		き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
· 改善結果		き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 入札効果等を考慮し、要求額を縮減。(▲3,249千円)	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
・改善結果		き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 入札効果等を考慮し、要求額を縮減。(▲3,249千円)	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
・改善結果		き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 入札効果等を考慮し、要求額を縮減。(▲3,249千円)	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
・改善結果		き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 入札効果等を考慮し、要求額を縮減。(▲3,249千円)	ことから、 の所見	適正に予算を執行していく。
· 改善結果	************************************	き、適正に予算の執行を行う。 毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっている 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チーム 執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。 所見を踏まえた改善点/概算要求に表 入札効果等を考慮し、要求額を縮減。(▲3,249千円)	の 所見	適正に予算を執行していく。

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 9百万円 (再審査請求事件の処理経過等のデータ管理、統 計資料の作成、裁決例の活用) ※うち事務費4百万円 【委託·一般競争入札】 A. ニューコン(株) 5百万円 (システム運用保守) 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

		A.ニューコン株式会社			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	委託費	システム運用・保守経費	5			
	=1			=1		
	計		5	計		0
		В.	全 頞		F	全 頞
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目•使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		0	 計		0
		C.			G.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(213)			(1173137
	計		0	計		0
		D.			H.	A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
						-
		-				ī
			0	計		0

支出先上位10者リスト A._

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	システムの運用保守業務	5	2	53.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出名
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1
 2

 3
 4

 5
 6

 7
 7

 8
 9

 10

			<u> </u>											
=	 事業名	Г	/ 早 R	全医 虚	善		<u>++1</u>	担当音		大臣	官房地方課			划"目) 成責任者
	P 未		保険医療機関等管理システム 開始年度 : 平成20年度 終了(予定)年度: 終了予定なし								保険局)	日		灰貝吐 名
終了(^{未開知 -} 予定)年度							担当	課室 ———	(保)	テエル 目 ユエ 食局医療課) 	13		常常 啓)
	計区分			一般:	会計			政策 -	施策名	I-9-1 適正かつ安定	的・効率的な医	療保険制	度を植	構築すること
(具	拠法令 具体的な 頁も記載)			_				関係する通知		診療報酬の算定方法 (平成22年厚生労働省告示第69号)				
(目指潔に。	¢の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理する。 保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理するためのシステムの運用。												
(5行和	業概要 程度以内。 添可)	保険	医療機関等	等からの施設	基準等	の届出情報を、	地方	孠生(支)局	号等におい	ハて管理するため	かのシステムの選	重用 。		
実	 施方法	口直排	妾実施	■委託・詢	清負	□補助		□負担	口交		付 □その)他		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	?7年度要求
			当社	切予算		77		223		163	34			35
			新正予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し 予備費等			_				_				
予	算額·	予算の状				-		_		_				
载	大阪 大行額 拉:百万円)									_				
(千日	π· ロ / J1 1/							-		100				05
		±h /=		計		77		223		163	34			35
			執行 			77		220		158				
			執行率			100		99		97 T				目標値
		成果指標 保険医療機関等からの施設基準等の届出情報の管理						単位	23年度	24年度	25年)		(年度)	
成果目	目標及び成	データ数				成果実績	千件	219	221	222				
	果実績 ウトカム)	※保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、予め成果目標を明示することは困難で					目標値	_	_	_	-		_	
		ある。 なお、管理データについては、医療機関の情報として診 療報酬の改定等の際に有効に活用できるよう適切に管 理することに努める。					達成度	%	_	_	_			
		埋することに努める。 活動指標						単位	23年度	24年度	25年月		26年度活動見込	
				等からの施設 を	基準等	の届出情報の領	<u></u> き理	活動実績	 千件	219	221	222		_
重		※保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、予め活動見込みを明示することは困難					ら、	石划大順	1 17	213	221	222		
		事業の性質上、予め活動見込みを見である。 なお、管理データについては、医療療報酬の改定等の際に有効に活用 理することに努める。				機関の情報として診		当初見込み	_	_	_	_		_
				算出	拫拠				単位	23年度	24年度	25年)	叓	26年度見込
	立当たり コスト		<u>È</u>	単位当たりコス	<	X / Y		単位当たり コスト	Ħ	352	995	712		_
				X∶「執; Y∶「成果		1		計算式	百万円 / 千件	77/219	220/221	158/2	22	_
平		1 目		26年度当初	予算	27年度要求				· 	にな増減理由			
(単位:百万円)成26・27年度予算	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	役務費 		34		35	現	行システム	ℷを一部で	改良することによ	る増			
カー・皮・一度・一度・一度・一度・一度・一度・一度・一度・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・一点・														
算 内 訳		=1		34		35	_							
		計		J4		00								

			事業所管部局による点検・	 改善	
				評価	評価に関する説明
=		の=	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理 務のため、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事 業である。
国費投入の	地方自治	体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等には ける保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理 務のため、国が実施すべき事業である。
	明確な政なっている		目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と ^N 。	0	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等には ける保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理 務のため、優先度が高い事業である。
	競争性が	確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	運用保守、工程管理支援、設計開発、ハード導入保守 一般競争入札である。
事	受益者と	の1	負担関係は妥当であるか。	_	_
集の効	単位当た	:IJ=	コストの水準は妥当か。	0	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており妥当な水準である。
率性	資金の流	れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	_
	費目·使i	金カ	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり 真に必要最低限のものに限定されている。
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	-
事業			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	_	_
へ の 旨	活動実績	は	見込みに見合ったものであるか。	_	_
P 功 生 —	整備され	たお	施設や成果物は十分に活用されているか。	0	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり 十分に活用されている。
_			がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 D具体的な内容を各事業の右に記載)	_	
重 复:	事業番号		類似事業名		_
非 涂	_				
	-				
点検・改善結果	点検結! の 改善の 方向性	末)	平成25年度においては、システム更改を予定どおり実施し、管理データリまた、執行額については、一般競争入札を行ったうえで契約した結果であ 引き続き適正な予算の執行とデータの適正な管理に努め、医療機関の情	·る。 	
検	対象外				
		i	行政事業レビュー推進チーム	の所見	
			検結果も妥当であり、保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を管 、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	き理するが	ために必要なシステムの運用に経費であるため、引き続
		!	所見を踏まえた改善点/概算要求にお	₿ける反□	映状況
	現 状 通 り		_		
		ı	備考		
			関連する過去のレビューシートの	事業番	号

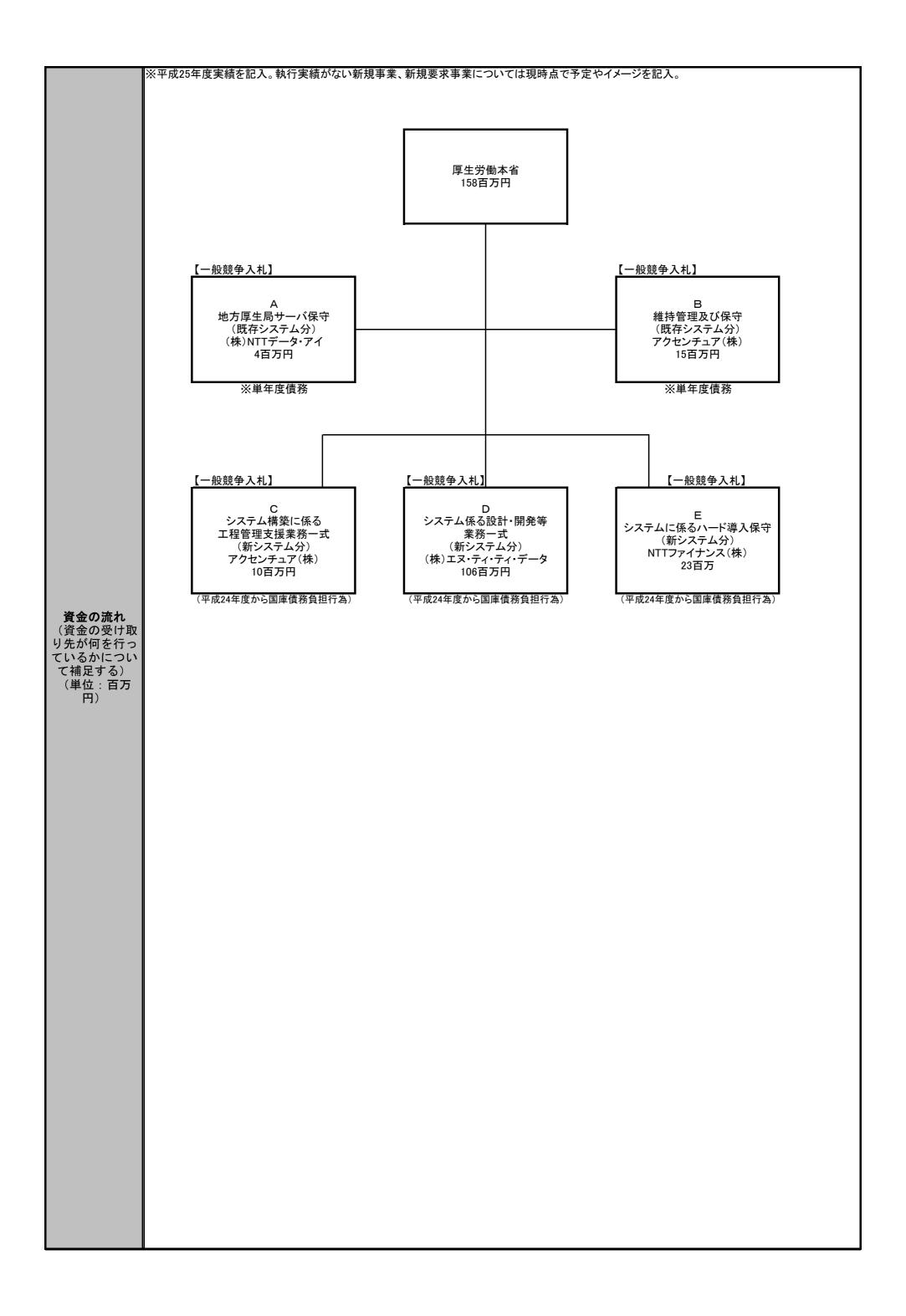
平成24年

515

平成25年

260

平成23年



		A.(株)NTTデータ・アイ			E.NTTファイナンス(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	地方厚生局サーバ保守(既存システム分)	4	雑役務費	システムに係るハード導入保守(新システム分)	23
	計		4	計		23
		B.アクセンチュア(株)			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	維持管理及び保守(既存システム分)	15			
費日▪使涂						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		15	計		0
		C.アクセンチュア(株)			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	システム構築に係る工程管理支援業務一式 (新システム分)	10			
			10			0
					H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	 費 目	使 途	金額(百万円)
	—————————————————————————————————————	システム係る設計・開発等業務一式(新システム分)				(ロハロ)
		/ ///				
	=1		400	=1		
	計		106	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	地方厚生局サーバ保守(既存システム分)	4	1	97.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					_
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	維持管理及び保守(既存システム分)	15	1	92.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

J.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	システム構築に係る工程管理支援業務一式(新システム分)	10	1	97.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

<u></u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	システム係る設計・開発等業務一式(新システム分)	106	1	98.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	システムに係るハードウェア導入保守(新システム分)	23	1	99.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

					平成26	年行		集レビ	「ューシー	<u> </u>		生労働	動省)			
耳	事業名	保険 勘定)		 金に必要な経費	(年金特別会計6		担当部			 保険局			成責任者			
	—————— 業開始 • (予定) 年度			 始年度 : ³ 了(予定)年度: 終	 平成20年度 了(予定)なし		担当	課室	保険課全国係	建康保険協会管	理室		————— ₹原 勝			
会	計区分			年金特別会計6			政策・	施策名	I - 9 - 1 3 構築すること	適正かつ安定的	 〕・効率的	りな医療	景保険制度を			
	拠法令 具体的な	1	建康保険	 法第155条の2、/		 と	関係する			 ・の交付について	(平成25年	4月5日	 保発0405第6号)			
	頁も記載)				という。)が行う健康化		通知 業及び船員						.,,,			
(目排潔に。	集の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	し交付し、協会の事業運営が安定的に行われることを目的とする。 ・国において徴収した保険料等の額から、適用・徴収等に係る経費に相当する額を控除し、その都度、遅滞なく協会へ保険料等交付金として交付する。														
(5行	業概要 程度以内。 添可)				頁から、適用・徴収等 られたときは、遅滞な					、遅滞なく協会へ	保険料等	交付金と	:して交付する。			
実	施方法	口直排	妾実施	□委託・請負	負 □補助		□負担	■交	₹付 □貸 [′]	付 □その)他					
					23年度		24年度		25年度	26年	度	2	?7年度要求			
			当	初予算	7,289,338		7,896,637		8,222,259	8,314,	385	8,459,842				
			補正予算 予算 前年度から繰越し							_						
予	予算額· 執行額			から繰越し				$-\!$	_							
幸				は一般越し				$-\!\!\!\!+$	_							
び早)	立:百万円)		ا أَرِّ	備費等 			<u>-</u>	$ \downarrow$								
		執行額			7,289,338		7,896,637		8,222,259	8,314,	385		8,459,842			
					7,289,338		7,896,637	$-\!\!\!\!+$	8,221,943							
			執行率	(%)	100.0%		100.0%		100.0%				日堙佔			
				成果指植				単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)			
	目標及び成 果実績					成果実績	億円	72,893	78,966	82,2	19					
	ウトカム)		おいて徴 適切に交付		に基づき、保険料等	等交付	目標値	億円	72,893	78,966	82,2	23	83,144			
				.,			達成度	%	100%	100%	100	0%				
				活動指標	西 示			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込			
重	指標及び活動実績 フトプット)				を遅滞なく交付する 定し、保険料等交(活動実績	績 回数 45		48	4	7	_			
		交付			, CO () () () () () () () () () (当初見込み	回数	48	48	4	7	47			
				算出根据	见			単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込			
	位当たり コスト		1回当たり		付額 / 交付回数		単位当たり コスト	億円	1,620	1,645	1,7	49	1,769			
				:保険料等交付金 保険料等交付金			計算式	X / Y	72,893億円/45回	78,966億円/48回	82,219億	円/47回	83,144億円/47回			
平	**************************************	1 目		26年度当初予算	27年度要求				Ì	な増減理由						
成 2	保険料	等交付	付金	8,314,3	85 8,459,8	842 被	保険者数及	なび1人当	たり保険料額の増	による保険料収ん	入の増がり	見込まれ	るため。			
(単 位 ₂																
I : 🗕 I																
百万円、																
円予算																
内訳		∓ ∔		8 314 3	85 8 450 9	242										

		事業所管部局による点	検∙改善						
		項 目	評価	評価に関する説明					
	広く国民のニ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	, O	保険料等交付金は全国健康保険協会が行う健康保険 事業及び船員保険事業の実施に必要な費用を、国が事 業主等から徴収した保険料等を経費として交付するもの であることから、国が責任をもって実施すべき交付金で ある。					
国費投入の	地方自治体。	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	保険料等交付金は全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な費用を、国が事業主等から徴収した保険料等を経費として交付するものであることから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。					
	明確な政策 なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と \。	0	保険料等交付金は全国健康保険協会が行う健康保険 事業及び船員保険事業の実施に必要な費用を、国が事 業主等から徴収した保険料等を経費として交付するもの であり、優先度が高い事業である。					
	競争性が確 ^ん	保されているなど支出先の選定は妥当か。	_	_					
	受益者との負	負担関係は妥当であるか。	_	_					
の	単位当たり〓	コストの水準は妥当か。	0	保険料等の徴収実績に基づき交付額を設定していること から、単位当たりコストの水準は妥当である。					
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	_					
性	費目・使途か	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	交付した保険料等交付金は健康保険事業及び船員保 険事業を行うための費用として充てられている。					
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	_					
		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 コストで実施できているか。	的 _	_					
の友		見込みに見合ったものであるか。	_	_					
効性	 整備されたb		_	_					
_		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。							
重	(役割分担の 事業番号	D具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 財管府省・部局:							
複 排 除	一		ц	_					
	_								
点検・改善結果	点検結果	保険料等交付金は、交付すべき額が法令により規定されているため事業の実施状況に関わらず交付しなければならない。なお、法令の財の分減少し、結果として不用額が発生することとなるが、平成25年度に等交付金において若干の不用額が発生することとなった。	定上、保険	料収入等が減少した場合、保険料等交付金の交付額もそ					
結果	改善の 方向性	国において徴収した保険料等を遅滞なく交付するため、1カ月当たり料等交付金を交付しているところ。現在までに全国健康保険協会の事から、事業実施方法は妥当性があるものと考えており、引き続き適正	業運営及び	資金繰りに支障をきたすような事象が発生していないこと					
		外部有識者の所見	見						
		点検対象外							
	,	行政事業レビュー推進チー	-ムの所見						
現 状 点検結果も妥当であり、全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な経費を、国が事業主等から徴収した保険 通 料等を経費として交付するものであることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。 り									
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
	現状通り	_							
	7								
		— 							
		関連する過去のレビューシー							
	平成	23年 739 平成24年	653	平成25年 261					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 8,221,943百万円

健康保険法及び船員保険法の規定に基づき、 保険料収入等を保険料等交付金として交付。

【保険料等交付金】

【保険料等交付金】

Δ

全国健康保険協会 (健康保険事業分) 8,187,188 百万円 В

全国健康保険協会 (船員保険事業分) 34,755 百万円

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

	A.全	·国健康保険協会(健康保険事業	()		E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費等	健康保険の保険給付費等の支払に充てる	8,187,188			
	計		8,187,188	計		0
	B.全	· 主国健康保険協会(船員保険事業	()		F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保険給付費等	船員保険の保険給付費等の支払に充てる	34,755			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載 <i>)</i>	計		34,755	計		0
		C.			G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			(17311)			(ログ11)
			+			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト <u>A.</u>____

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険事業)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	8,187,188	-	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険事業)	船員保険事業を行う	34,755	_	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成26	年行	亍政事	業レヒ	ジューシー	于 术曲		上労(動省)
Ę	事業名			と 険料の払い 経 経 に に に に に に に に に に に に に		等に必要な経費 東勘定)		担当音	『局庁		保険局		作」	成責任者
	業開始・ 予定)年度			 始年度 ア定)年度:		ロ22年度 (予定)なし		担当	課室	保険課全国係	建康保険協会管	理室		₹原 勝
会	計区分			年金特別会記	計健身	————— 長勘定		政策•	施策名	I-9-1 構築すること	適正かつ安定的	効率的	」な医療	景保険制度を
(]	具体的な	船員仍	限法第11		、第12	0条及び第161条 0条、第121条、第	122	関係する通知			-			
事 (目 対 潔に。	業の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)					要する費用に充て	るた <i>め</i>	このでは	6保険料	- は、納付義務者に	適切な負担を求め	る。		
(5行	業概要 程度以内。 添可)	料の近	日本足が生	じることがある。	。納付		な保険	食料負担をヌ		⁻ る手続きが遡及し 点から、徴収不足が				
実	施方法	□直排	妾実施	□委託・討	請負	口補助	I	□負担	■3	で付 □貸 ^へ	付 □その)他		
						23年度		24年度		25年度	26年			7年度要求
				初予算		1,536			1,479	2,4	126	3,136	<u> </u>	2,594
		玄 ′		正予算 から繰越し					_		_			
	算額•	頁 ┃ 沢		へ繰越し					_					
	执行額 立:百万円)			備費等		156			_		_			
				計		1,692			1,479	2.4	126	3,136		2,594
		執行額				1,692			1,461		40		_	
						100.0%			98.8%		.2%			
			7713 1		┃ 見指標				単位	23年度	24年度	25年	度	目標値、
成里E	目標及び成							成果実績	百万円		1,461	2,14		(26年度)
	果実績	量的に	ニ示すことの	つできる成果指導	の還付であるため、数値で定 標の目標設定は困難である。			- 1- 4-	日刀口	1,092	1,401	2,14	.0	
()	ウトカム)	ら払い	戻しをする	ものであり、過]な保険料負担を求める観点か 過誤納した納付義務者に対して						_			
		の払い	・戻しの達成	或率は100%で				達成度	%	100	100	100)	
				活動打	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績 ウトプット)	保険 料の遺	料還付件数	数とする。なお、 ため、数値で定	本事第	業は、過徴収した係 こ示すことのできる	果険 活動	活動実績	件数	11,726	10,568	10,14	40	_
				みの設定は困				当初見込み	-	_	_	_		_
				算出植	根拠				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト	1	件当たり	の還付額 = ឆ	還付金	₢額 ╱ 還付件数	Į	単位当たり コスト	千円	144	138		211	_
	721			X:「還付 Y:「還付				計算式	X / Y	1,692百万円/11,726件	1,461百万円/10,568件	2,140百万円/	/10,140件	還付金額/還付件数
平		1 目		26年度当初-	予算	27年度要求				主	な増減理由			
成 2	諸	支出金			3,136	2,5	94 直	近の支出	実績から	積算したもの。				
单.														
型 2 ÷ 7														
(単位:百万円)														
円予 学														
内		=L												

	1	事業所管部局による点検・	1	
		項 目 	評価	評価に関する説明
		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを 行う事業であり、適切な保険料負担を求める観点から 要不可欠な事業である。
国費投入		本、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業は、保険料徴収を行った者(国)が、納付義務等に対して払い戻しするものであり、国が責任をもって行うべき事業である。
Ø	明確な政策 なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と か。	0	本事業は、保険料徴収を行った者(国)が、納付義務に対して払い戻しするものであり、国が責任をもって行べき優先度の高い事業である。
	競争性が研	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	_	-
_	受益者との)負担関係は妥当であるか。	0	保険料を過誤納付した納付義務者への払戻金であり 受益者との負担関係は妥当である。
事業の	単位当たり		0	保険料を過誤納付した納付義務者への払戻金であり 単位当たりコストの水準は妥当である。
効率	資金の流れ		_	単位当たりコストの水準は安当である。
性		が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	保険料を過誤納付した納付義務者への払戻金であり
		大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	真に必要な経費に限定されている。
	事業実施に	こ当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的	_	_
業 の 有		ミコストで実施できているか。 ま見込みに見合ったものであるか。	_	_
^有 効 性		-施設や成果物は十分に活用されているか。	_	_
<u>'</u>		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	_	
重複排	事業番号	の具体的な内容を各事業の右に記載) 類似事業名 所管府省・部局名		
排除	_			_
	_			
•	点検結果	る。 また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。		等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得
-	点検結果 改善の 方向性	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務 ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、	過去実績 のの、年	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得 責を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不
•	改善の	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも	過去実績 のの、年	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得 責を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不
-	改善の	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。	過去実績 	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得 責を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不
-	改善の方向性	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外	過去実績 のの、年 たせたもの の所見	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
-	改善の方向性	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「一政事業レビュー推進チーム	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
•	改方の性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「でいま業レビュー推進チーム 保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
•	改方の性の現状通りのでは、	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「一政事業レビュー推進チーム 保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き 所見を踏まえた改善点/概算要求にお	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不認め。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
点検・改善結果	改方の性の現状通りのでは、	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「行政事業レビュー推進チーム 保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き 所見を踏まえた改善点/概算要求にある。 「重近の執行実績を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲541,612千円)	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
•	改方の性の現状通りのでは、	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「行政事業レビュー推進チーム 保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き 所見を踏まえた改善点/概算要求にある。 「重近の執行実績を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲541,612千円)	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
•	改方の性の現状通りのでは、	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「行政事業レビュー推進チーム 保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き 所見を踏まえた改善点/概算要求にある。 「重近の執行実績を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲541,612千円)	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない。 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を
•	改方の性の現状通りのでは、	また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、ものである。 ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったもが生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をも行っていく。 外部有識者の所見 点検対象外 「行政事業レビュー推進チーム 保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き 所見を踏まえた改善点/概算要求にある。 「重近の執行実績を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲541,612千円)	過去実績 のの、年 かか の所見 続き必要	意を基として必要額を適切な水準に調整していくほかない 度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不 の。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を 額について精緻な見込みとなるよう努めること。

平成24年

740

平成25年

262

654

平成23年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 2,426百万円(見込)

(賠償償還及払戻金として、過誤納付者へ還付)

Δ

過誤納付者 (事業主等) 2,426百万円(見込)

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.過誤納付者(事業主等)			E.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	保険料払戻金等	過誤納保険料の払い戻し等	2,426			
			2,426	計		0
	П	В.	2,420	н	F.	
		Т	金額		Γ	金額
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてブロックごとに最大の金額						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
する。費目と使途の双方で実情が						
の双方で実情が分かるように記載)						
+207	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	 計		0	 計		0
		D.			H.	<u>l</u>
	費目	使 途	金額	費 目	使途	金額(百万円)
			(百万円)			」 (日 万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.					
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	過誤納付者(事業主等)	過誤納保険料の払い戻し等	2,426	_	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成26	年行	丁政事	業レビ	<u>`</u>	ーシート		<u> </u>		主労	動省)
4	事業名			見直し後の記 師等病棟業務		に係る調査に必 調査費)	必要	担当部	8局庁			保険	司		作	成責任者
	業開始 • (予定) 年度			始年度 ア(予定)年度:		【23年度 (予定)なし		担当	課室			医療	課		宮	嵜 雅則
会	計区分		-	一般	会計			政策・	施策名		·9-1 適 ·ること	正か	つ安定的	- 効率的	な医療	保険制度を構
(]	!拠法令 具体的な 頃も記載)	社会(第2項		協議会法(昭	和25年	F法律第47号)第	58条	関係する通知							帯意見(平成	
(自扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	担軽》	减措置の剝	影響」を調査・	検証し	226年度診療報 、それらの在り 「方法について検	方を引	き続き検言	付すること	:164:	れていると	ころで	あり、薬剤	師や関係	職種₫	D病棟配置や
(5行	· 業概要 程度以内。 添可)					関を対象に、勤烈 た調査票の集計									業務の	分状況等につい
実	施方法	□直排	———— 接実施	■委託・	請負	 □補助		 □負担		と付		寸		の他		
						23年度		24年度		2	25年度		26年	度	2	27年度要求
			当初予算		11			11			11		11			11
				正予算		_		_			_		_			
予	予算額・			から繰越し 									_			
	执行額 位:百万円)			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
						11		11			11		11			 11
			<u> </u> 執行			4		0			11				-	
		執行率(%)			37%		0%			98%						
					 指標			単位		 23年度	2	 24年度	25年	度	目標値	
				<u></u> 療報酬に関し	 · 、病院	、病院全般における薬剤師 の貢献に関する評価方法に			回答総数(千		67		_	65		(年度)
	目標及び成 果実績	ついて	て検討を行	iうために必要	な基礎	Mに関する評価/ 礎資料の収集を きる指標を示すこ	目的	成果実績	問)							
(ア	ウトカム)	の回答	答率を指標	票とした。		、調査に対する施設 より増減する可能性を		目標値	回答率		100		_	100	0	
		考慮し	ノ、成果実	〒16頁間項1 績としては、1 回答総数とした	回答施	設数と調査項目	数を	達成度	%		41		_	29)	
				活動	指標				単位	2	23年度	2	24年度	25年	度	26年度活動見込
J	指標及び活動実績 ウトプット)	析·集	計等を実	施するもので	あり、	を対象とした調査 詳細な活動指標	を示	活動実績	調査施設数	牧	3,168		_	150	00	
		すことした。		あるか、調査	対家と	:する施設数を指	標と	当初見込み	調査施設数	故	3,200		_	150	00	
				算出	根拠				単位	:	23年度	2	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		<u>i</u>	単位当たりコス	スト =	X / Y		単位当たり コスト	千円		0.06		_	0.1	7	
				X: 執 Y: 回智				計算式	X (百万 円)/ Y(千問)		4/67		_	11/0	65	
ग				26年度当初	予算	27年度要求				•	主	な増	減理由			
	平 成 薬剤師等病 査費 単・ 位 2		务美悲調	11		11						_	-			
予算内訳		타		11		11										

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
国必費		.一ズがあるか。国費を投入しなければ事業目的	か達成できないのか。	0	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的とするものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
要投性入		民間等に委ねることができない事業なのか。		0	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であり、国が実施すべき事業である。
O	明確な政策目るか。	目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ	、優先度の高い事業となってい	0	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
	競争性が確保	呆されているなど支出先の選定は妥当か。		Δ	企画競争により業務実施に適切な業者を選定しているもので あり、支出先の選定は妥当である。
事	受益者との負	負担関係は妥当であるか。		_	-
業の効	単位当たりコ	ストの水準は妥当か。		0	より効果的に情報を得るための調査票の見直しとともに、他 の調査事業とまとめて調達を実施するなど効率的な実施に努 めている。
率	資金の流れの	の中間段階での支出は合理的なものとなってい	るか。	_	-
性	費目・使途が	事業目的に即し真に必要なものに限定されてい	いるか。	0	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費 目・使途に限定されている。
	不用率が大き	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載	ξ)	_	-
事業の		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、そ 実施できているか。	れと比較してより効果的あるい	0	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。
有	活動実績は身	見込みに見合ったものであるか。		_	-
効性	整備された施	記設や成果物は十分に活用されているか。	0	診療報酬に関する評価方法について検討を行うための基礎 資料として十分に活用している。	
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分 ・具体的な内容を各事業の右に記載)	旦を行っているか。	0	
	事業番号	類似事業名	所管府省·部局名		
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)	厚生労働省保険局		
重複排除	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)	厚生労働省保険局		本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に 係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手 法等が異なるため適切に役割分担ができている。
	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)	厚生労働省保険局		
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)	厚生労働省保険局		
	26-023	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な経費)	厚生労働省保険局		
点 検・ホ	点検結果		ころであるが、調査内容が密接		調査を実施したものであり、これと比較すると平成25年度 「る他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的・効果
改善結果	改善の 方向性	アンケートの回答者の負担を考慮しつつ、! られるよう必要な改善を行うこととしている。	査票の見	直しを行ってきたところであるが、今後も十分な情報が得	
			以如ち染老の託目		

外部有識者の所見

活動の達成、予算の執行等適切に実施されている。他方、活動成果としての調査回答率が低位かつ下落傾向にあることから、調査結果が目的を達する内容で あるか確認すると共に、成果向上のための改善を引き続き行うこと。

また、企画競争が1社のみであり、更なる競争性確保に向けた改善の可能性を検討すべき。(栗原)

行政事業レビュー推進チームの所見

部容事改の業

回答率向上に向けた改善を行うとともに、数社の競争入札となるよう検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善 善等

改

回答率向上を図ることも考慮しつつ、十分な情報が得られるよう、調査票の見直し等必要な改善を行うこととしている。 また、調査内容が密接に関連する他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的・効果的に調査を実施することとして

また、調査内容が密接に関連する他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的・効果的に調査を実施することとしているところであり、これらの事業の性質上、一般競争入札への移行は不可能であるが、複数の業者が入札に参加できるよう、説明会では丁寧な説明を心がけるように 努める。

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

O指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。

①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に 反映できる枠組みを構築するべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬 改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめ るべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改 ないう手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけではなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。

		関連する過去のレビュー	-シートの事業番号		
平成23年	新23-095	平成24年	937	平成25年	263

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 11百万円 事業の企画、全体調整等、事業 全体の進行管理 【企画競争】 A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 11百万円 事業の企画に沿った実際の調 査の実施、回収した調査結果の 集計 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万 円)

	A.三菱	UFJリサーチ&コンサルティング	(株)		E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	7			
	物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	3			
	その他	管理費、消費税等	1			
	 計		11	 計		0
	п	В.	''	П	F.	
			金額		T	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてブロックご とに最大の金額						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記 載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			0	 計		0
		D.			H.	1
		使 途	金額(百万円)	 費 目	使 途	金額(百万円)
			(日7311)			(日2711)
	=1			=1		
	<u>計</u>		0	計		0

支出先上位10者リスト <u>A.</u>____

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	11	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

D.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

主 坐 采 旦 276

						- .		TT		尹未留			2/6	
							了政事	業レビ	ューシー	-	(厚:	生労化	<u>働省)</u>	
事業	集名				に係る調査に必 に係る実態調査		担当部	吊庁		保険局		作	成責任者	
事業開終了(予算							担当	課室		医療課		宮	 '嵜 雅則	
会計	区分		一般的	会計			政策・	施策名	I-9-1 遊 築すること	正かつ安定的	効率的	な医療	保険制度を構	
根拠 : (具体 条項も	は的な	健康保険法(大 77条			·)第76条第2項、	 、第	関係する通知		平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見(平成 26年2月中央社会保険医療協議会)					
(目指す潔に。31	本宅医療の推進の観点から、地域間 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)					かにす								
事業 (5行程) 別添	概要 度以内。				として、在宅患者1 是出された調査票の							いりつけれ		
実施	 方法	 □直接実施	■委託・詞	 清負	 □補助		 □負担			 付 □その	———)他			
					23年度		24年度		 25年度	26年	度	7		
		当	初予算		7		_		7	7			7	
		補	正予算		_	_			_	_				
	算額・ の		から繰越し		_		_		_	_				
執行		の状況翌年度	きへ繰越し		_		_		_					
		予'	備費等		_		_		_					
			計		7		_		7	7			7	
		執行	額		2		_		7					
		執行率	(%)		30%		-		99%					
			成果排	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	目標値(年度)	
成果目標果実		本調査は、診療報酬に関し、保険薬局における薬剤的の調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測るこ					成果実績	回答総 数(千 問)	53	-	8	1		
(アウト	トカム)	標として、調査I (ただし、回答	に対する施設の F率は質問項目	の回答 数に。	あるが、間接的な 率を指標とした。 より増減する可能	。 能性を	目標値	回答率	100	_	10	00		
		考慮し、成果実 掛け合わせたD			設数と調査項目数を		達成度	%	70	_	69	9		
			活動打	指標				単位	23年度	24年度	25年	F度	26年度活動見込	
活動指機動場	実績	計等を実施する	るものであり、訓	詳細な	東とした調査・分析 活動指標を示す	ځت	活動実績	調査施設数	1,000	_	1,5	00		
		は困難でめるが	ハ、調食対象と	する施	・設数を指標とします。	<i>T</i> こ。	当初見込み	調査施設数	1,000	_	1,5	00		
			算出村	根拠				単位	23年度	24年度	25年	F度	26年度見込	
単位当		<u>i</u>	単位当たりコス	<	X / Y		単位当たりコスト	千円	0.04	_	0.0)9		
3 7	~ F		X:執1 Y:回答				計算式	X (百万 円)/ Y(千問)	2/53	_	7/81			
平	費	目	26年度当初	予算	27年度要求					な増減理由				
成 薬	局のかか 実態調査됩				7					_				
7后		計	7		7									

		事	業所管部局による点検・	改善			
		項 目		評価	評価に関する説明		
国		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目	的が達成できないのか。	0	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために 必要な基礎資料の収集を目的とするものであり、広く国 民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が追 成できない。		
更 更 生入	地方自治体	本、民間等に委ねることができない事業なのか。		0	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であり、国が実施すべき事業である。		
の	明確な政策なっている	後目的(成果目標)の達成手段として位置付けらか。	れ、優先度の高い事業と	0	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために 必要な基礎資料を得るという政策目的達成に向けて、優 先度の高い事業である。		
	競争性が研	を保されているなど支出先の選定は妥当か。 ではなれているなどを出先の選定は妥当か。		Δ	企画競争により業務実施に適切な業者を選定しているものであり、支出先の選定は妥当である。		
Teler (受益者との)負担関係は妥当であるか。		_	-		
事業の効	単位当たり	リコストの水準は妥当か。	0	より効果的に情報を得るための調査票の見直しととも に、他の調査事業とまとめて調達を実施するなど効率的 な実施に努めている。			
率性	資金の流れ	れの中間段階での支出は合理的なものとなって 	いるか。	_	-		
	費目•使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定されて	こいるか。	0	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な 費目・使途に限定されている。		
	不用率がオ	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記	2載)	_	-		
		に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、 €コストで実施できているか。	それと比較してより効果的	0	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い 手段となっている。		
有効	活動実績は	は見込みに見合ったものであるか。		_			
1.4		施設や成果物は十分に活用されているか。	Ne tre	0	診療報酬に関する評価方法について検討を行うための 基礎資料として十分に活用している。		
		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割タ の具体的な内容を各事業の右に記載)	}担を行っているか。	0			
	事業番号	類似事業名診療報酬体系見直し後の評価等に係る調	所管府省·部局名				
	263	査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)					
重複排除	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)		本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に 係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手 法等が異なるため適切に役割分担ができている。			
la.v	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究) 診療報酬体系見直し後の評価等に係る調	厚生労働省保険局				
	275	査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費) 診療報酬体系見直し後の評価等に係る調	厚生労働省保険局				
	26-023	査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な 経費)	厚生労働省保険局				
点検・改	点検結果				のであり、これと比較すると平成25年度においては、単 効率的な執行に努めており、特段の問題はないと判断。		
改善結果	改善の 方向性	アンケートの回答者の負担を考慮しつつ、必要られるよう必要な改善を行うこととしている。	要な情報が得られるよう、調	査票の見	直しを行ってきたところであるが、今後も十分な情報が得		
			外部有識者の所見				
川き糸	売き適正執行	テに努めること。(長崎)					
		行政	事業レビュー推進チーム	の所見			
		点検結果も妥当であり、本事業が診療報酬改定 執行を行うこと。	 『に向けた基礎資料となる調	査である	ことから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な		
			えた改善点/概算要求にお	さける反明			
	現状通り	別き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に	努める。				
			備考				
			_				
		即海社	- る過去のレビューシートの	医坐塞(B		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 7百万円 事業の企画、全体調整等、事業 全体の進行管理 【企画競争】 A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 7百万円 事業の企画に沿った実際の調 査の実施、回収した調査結果の 集計 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

	A.三菱	UFJリサーチ&コンサルティング	(株)		E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回 収した調査結果の集計	3			
	物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	2			
	その他	管理費、消費税等	2			
	 計		7	計		0
		В.			F.	
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)
			(日万円)			(日方円)
弗 口 . 佐 'A						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
の双方で実情が分かるように記載)						
	計		0	計		0
	н		0	ПΙ		
		C.			G.	
	費目	C. 使途	金額(百万円)	費目	G. 使 途	金額(百万円)
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
	費目	1	金 額 (百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	費目	使途 	金額(百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費目	使途 	金 額 (百万円)	費目	使 途 H.	金額(百万円)

支出先上位10者リスト <u>A.</u>____

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	7	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					_

В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

主 坐 采 旦

										•	_	争未留			211
						平成26	年行	宁政事 第	美レヒ	<u> ニーシー</u>	<u> </u>		(厚生	上労働	<u>動省)</u>
事業名			病棟の重织 M M費	定度・看護 必	必要度	に関する調査は	二必	担当部	乃后广		保隆			作	成責任者
事業開始・ 終了(予定) 年	F度			平成2	5年度			担当	課室			療課			嵜 雅則
会計区分	•			一般	会計			政策・施策名							景保険制度を
根拠法令 (具体的な 条項も記載				_	_			関係する計画、 通知等						2月17日)	
事業の目的 (目指す姿を 潔に。3行程) 内)	各 し 的 を簡					護必要度データ することを目的			Б体制等	を調査・分析「	L,	保険医療機同	男の機能	• 役割	等を明確に
事業概要 (5行程度以I 別添可)	や タ	認知	『症等に。	よる看護の手	間を	とを診療報酬上 踏まえた新たな 看護ニーズや看	看護	必要度につ	いてデ	ータ収集を行り	۸, ۱	また、協力	医療機関	そのい	nら、せん妄 てはタイムス
実施方法		□直接実施 ■委託・				口補助		□負担		交付 □貸付		口その他			
						23年度		24年度		25年度		26年	度	2	?7年度要求
				初予算		_				34		_		_	
	予算			正予算		_				_					
│ 予算額・		·算 状		から繰越し				_ _ _				_			
執行額 (単位:百万円	2	兄		へ繰越し											
(半位・日ソト	1)		<u>プ</u> 1	備費等 						34					<u>-</u>
				計 											
	\vdash		執行 ³			_				32					
			執行率	(%)		_		_ 		91.7%					口捶仿
				成果	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	目標値 (年度)
成果目標及で 果実績	*			に係る調査票	VBX+			成果実績	%	_		_	21.3	3	
(アウトカム	・) 布)	及び	評価体制	について調査・	▪研究泵	こ、看護必要度の することを目的とし	ている	日標個	_	_		_	_	-	_
	こと	とか <i>。</i> 定量	っ、定量的 的指標を	な指標を示す。 設定する。)	ことは	困難であるため、「	間接的	達成度	%	_		_	_	-	
				活動	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
活動指標及で 動実績 (アウトプット	(診	沴療執	協力依頼症 限酬の算定	定要件を決める	ために	こ、看護必要度の。 することを目的とし	点数分	、活動実績	件	_		_	1,26	33	_
())	غ ت	とから	る、定量的	たりいて調査 な指標を示す。 設定する。)	ことは	することを目的とし 困難であるため、「	間接的	当初見込み	_	_			_		_
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
単位当たり	J		È	単位当たりコス X:「執				単位当たりコスト	円	_		_	25,3	37	_
				↑. 「秋 Y : 「調査協力				計算式	X / Y	_		_	32百フ /1,20		_
平 費目 26年度当初予算 27年度要求 成 - -										増減理由					
2 6 6 7 7 年度予算	_			-		_	<u></u> の			体系見直し後 <i>0</i> 研究)」)と併せ ⁻					₫(入院医療等 な行わないことと
内 訳				_		_	_								

		事業所管部局によ	よる点検・改善	
		項目	評価	評価に関する説明
国費	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できない	いのか。	看護必要度の点数分布及び評価体制を調査・研究し、 診療報酬改定の検討に必要なデータを得ることを目的と しているため、広く国民のニーズがあり、国費を投入した ければ事業目的が達成できない。
投	地方自治体	本、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	分析データを診療報酬改定を行う上での議論に資する ための基礎資料とするため、国が実施すべき事業であ る。
	明確な政策なっているが	度目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い か。	事業と	医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。
	競争性が確	雀保されているなど支出先の選定は妥当か 。	0	一般競争入札(総合評価)により支出先を選定している
	受益者との	負担関係は妥当であるか。	_	-
事業	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	必要最低限であり概ね妥当である。
りかを生	資金の流れ	ぃの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	事業の一部について再委託を行っているが、効率的に 事業を進める上で必要であると考えられ、合理的な支出 である。
±	費目•使途:	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	全ての費目が調査を実施し、その結果を得るための経 費として使用されている。
	不用率が大	たきい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	_	-
· 中		こ当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してよ ニコストで実施できているか。	り効果的	-
集り画		は見込みに見合ったものであるか。	_	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得っれている。
力 生	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。	_	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。
		とがある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているだ の具体的な内容を各事業の右に記載)	b'。 —	
	事業番号		・部局名	
非余	-			
点矣 - 女島		酬改定を行った。 		
一中。	改善の	平成26年度以降については、他の調査と併せて実施するといっ	った効率化を図る。	
古民	改善の 方向性	平成26年度以降については、他の調査と併せて実施するといっ	た効率化を図る。	
吉艮		平成26年度以降については、他の調査と併せて実施するといった。		
年月	方向性	外部有識者 算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが うのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集がで	の所見 、元来単独で調査 ⁻ きたのか疑問。(増	
年月	方向性	外部有識者	の所見 、元来単独で調査 ⁻ きたのか疑問。(増	
年月	方向性 まのみの予算 が21.3%と言	外部有識者 算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが うのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集がで	の所見 、元来単独で調査 ⁻ きたのか疑問。(増	
年月	方向性 方向性 のみの予算 が21.3%と言	外部有識者 算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが すうのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集がで 行政事業レビュー推	での所見 が、元来単独で調査 きたのか疑問。(増 進チームの所見	
年月	現状通り 現状通り 現状 通り 現状 通り 現状 通り 現状 通り ほうしゅう ほうしゅう ほうしゅう ほうしゅう ほうしゅう ほうしゅう はんしゅう はんしゅん は	外部有識者 算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが うのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集がで 行政事業レビュー推 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	の所見 、元来単独で調査 きたのか疑問。(増 進チームの所見	快状況
	カ 向性	外部有識者 算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが 言うのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集がで 行政事業レビュー推 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。 所見を踏まえた改善点/概算 事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	での所見 「、元来単独で調査さたのか疑問。(増加を表表のの所見 「要求における反応を表示。」	快状況

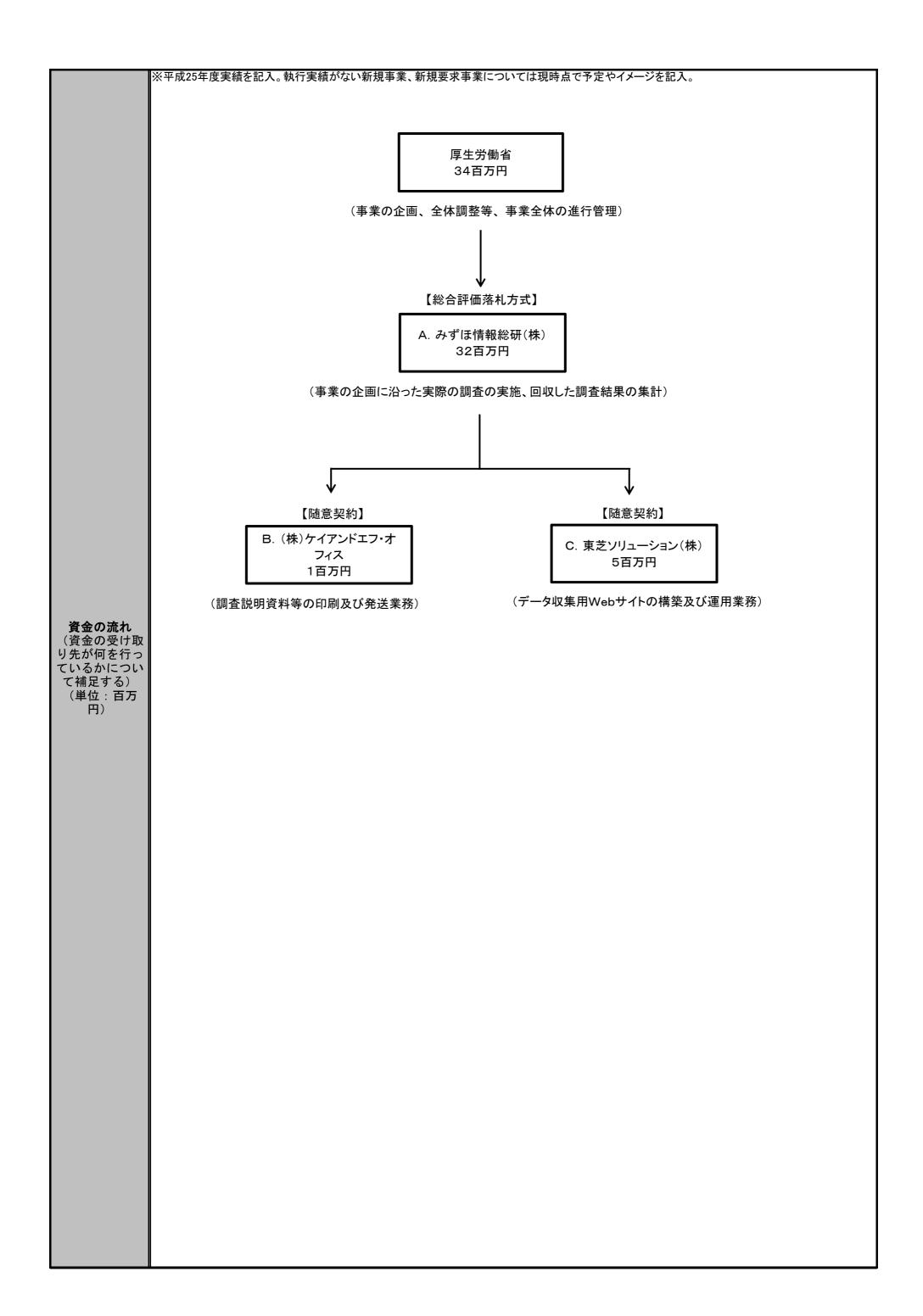
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成25年

新25-015

平成24年

平成23年



		A.みずほ情報総研(株)			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	シニアコンサルタント等の賃金	18			
	通信運搬費	調査依頼状等一式郵送料等	2			
	雑役務費	ヘルプデスク問い合わせ対応業務	2			
	一般管理費		2			
	消費税	調査票等印刷費、データ収集用Webサイト	2			
	委託費	の構築及び運用	6			
	計		32	計		0
		B.(株)ケイアンドエフ・オフィス			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	印刷費	調査票等印刷・発送	1			
弗口. 体冷						
費目・使途 (「資金の流れ」に ないでゴロックご						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)	 計		1	 計		0
	н	C.東芝ソリューション(株)	•	н	G.	
	費 目	使途	金額	費目	使 途	金額
	Webサイトの構	データ収集用Webサイトの構築等	<u>(百万円)</u> 3	- 具口	文 巡	(百万円)
			3			
	mebり1下の連 用費等	データ収集用Webサイトの運用業務等	2			
	=1		_	=1		
	計		5	計		0
		D	金額		Н.	全 頞
	費 目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

Α.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査の実施	32	1	93.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出先
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1 (株)ケイアンドエフ・オフィス
 調査説明資料等の印刷及び発送業務
 1 -

 2
 3
 -

 4
 - -

 5
 - -

 6
 - -

 7
 - -

 8
 - -

 9
 - -

 10
 - -

 C.
 支出策
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1 東芝ソリューション(株)
 データ収集用Webサイトの構築及び運用業務
 5 -

 2

 3

 4

 5

 6

 7

 8

 9

 10

平成26年行政事業レビューシート(厚生労働省)										サイト					
I	事業名			なり 学 今の	宝兴 -	<u> 半风2り</u> こ必要な経費	干1	担当部		<u>ユーソー</u>	ユーノート (字エカ側首) 保険局 作成責任者				
事	業開始・		罪	始年度	: 平月	龙25年度		担当問			医療				改員任名
	予定)年度		終了	(予定)年度: 		(予定)なし				I - 9 - 1					ョー雅則 療保険制度を
	計区分			一般:	会計 ———			施第	₹名 ———	構築すること	:		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, o <u>e ,</u>	
(草	拠法令 具体的な 頁も記載)			_				関係する通知					_		
(目抄	事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内) 審査支払機関における審査の判断基準の統一化についる (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記)					な連絡協議	会を開	催する」とされ、	社会	保険診療報酬	州支払基金	金、国月	民健康保険中央		
(5行	業概要 程度以内。 添可)	連絡は	茘議会を追	運営するため!	こ必要	な、諸謝金、旅	費、庁	費を支払う	o						
実	施方法	口直排	妾実施	□委託・	請負	口補助		□負担	□ 3	交付 口貨	付	■ そ0	D他		
						23年度		24年度		25年度		26年	度	2	?7年度要求
		頁 ■ の状 額 別		初予算		_		_		4.4		1.4	1		1.3
				正予算		_		_		_		_			
予	算額・			から繰越し								_			
幸	執行額 位:百万円)		況 - 翌年度へ繰越し - 予備費等			_		_							
(+1-	ж. П 231 17	, r						4.4					10		
			+1./-	計						4.4		1.4	 	1.3	
			執行			_			0						
			執行率	(%)					0%						
		成果指標							単位	23年度		24年度	25年	度 ———	(年度)
	目標及び成	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のた						成果実績	_	_		_	_		
	果実績 ウトカム)	番宜文払機関にありる、番宜の判断基準の統一化のための連絡協議会に必要な謝金・旅費等であるため、定量的指標を設定することはできない。定性的指標としては、連絡協議会の運営に必要な額を支給することである。					、定量 ては、	目標値	_	_		_	_		_
							ర 。	達成度	%	_		_	_		
		上 活動指標							単位	23年度		24年度	25年度		26年度活動見込
重	指標及び活 動実績	京本/	5 Jul Net # 3	# o # 14 o	1	ら)	'# (=)	活動実績	回	-		_	0		_
(アウ	ウトプット)	数。	審査の判断基準の統一化のための連絡協議会開催回 数。						回	_		_	3		1
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		<u>Ì</u>	単位当たりコス				単位当たりコスト	千円	_		_	_		1.4
				X:「会議開 Y:「会請 ※25年度に	[回数	J		計算式	X / Y	_		_	_		1.4 / 1
平		1 目		26年度当初	予算	27年度要求					主なり	曽減理由			
成 2	諸	謝金		0.4		0.4									
	委員	等旅	費	0.8		0.7	旅	費の統一	単価引き	下げによる減。					
位 : 2	J	庁費		0.2		0.2									
百年		_		_		_									
(単位:百万円)6・27年度予算		_		_		_									
内		_		_		_									
訳		計	-	1.4		1.3									

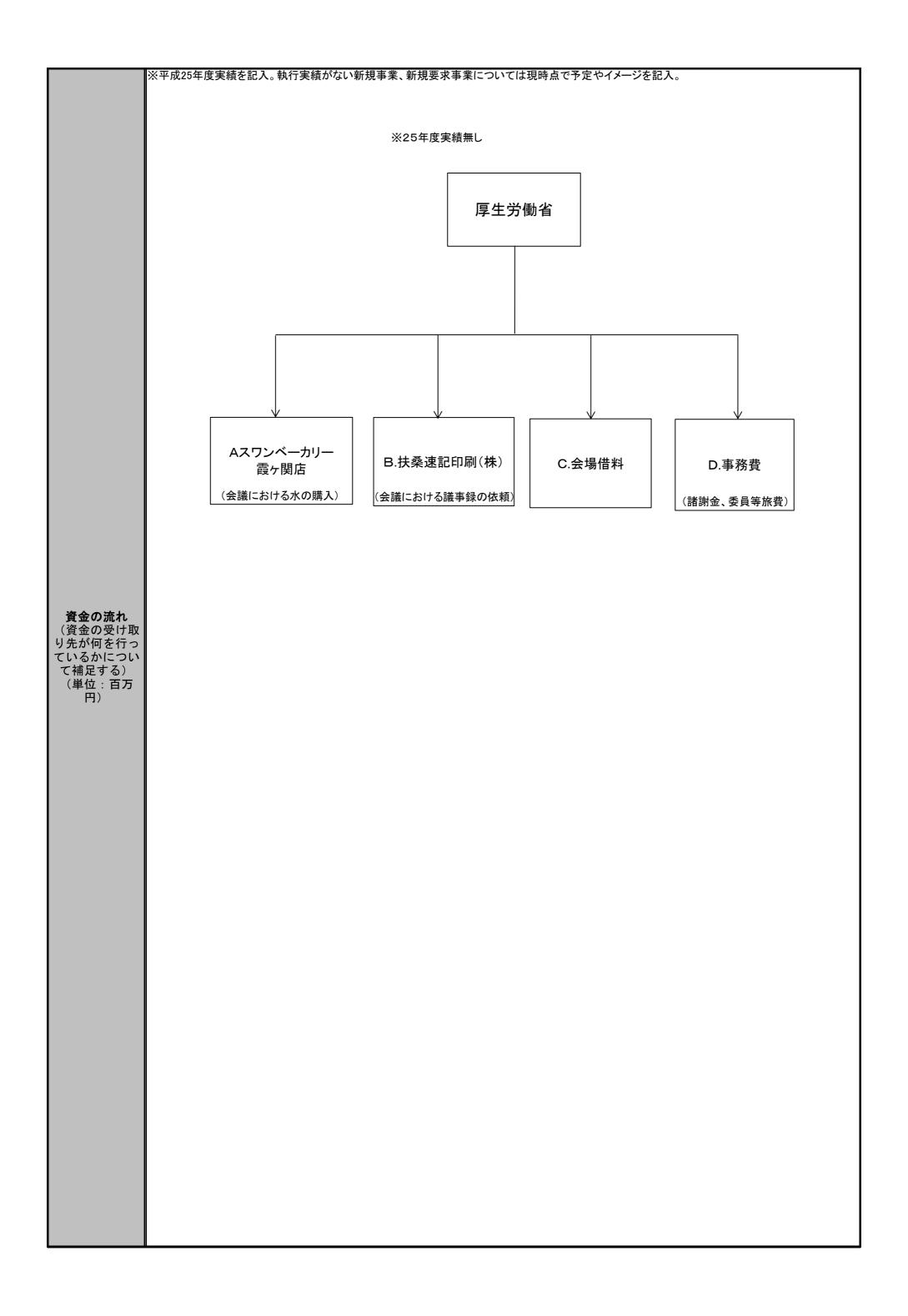
		Į	事業所管部局による点検・i	<u></u> 改善					
		項目		評価	評価に関する説明				
	広く国民の	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事業	目的が達成できないのか。	0	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための協議会であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
生入	地方自治体	本、民間等に委ねることができない事業なのか	o	0	審査の判断基準の統一化については、国が実施すべき 事業である。				
	明確な政策なっている	6目的(成果目標)の達成手段として位置付け か。	られ、優先度の高い事業と	0	審査判断基準の統一化を行うための会議を開催する紹 費であり、優先度が高い事業である。				
	競争性が確	雀保されているなど支出先の選定は妥当か。	_	_					
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		-	_				
عللد	単位当たり	コストの水準は妥当か。		-	_				
	資金の流れ	1の中間段階での支出は合理的なものとなって	こいるか 。	-	_				
性	費目•使途	が事業目的に即し真に必要なものに限定され	ているか。	_	_				
		たきい場合、その理由は妥当か。(理由を右に		0	25年度においては、支払基金及び国保連間での会議財催の調整が整わず、開催することが出来なかった。				
業		こ当たって他の手段・方法等が考えられる場合 ニコストで実施できているか。	、それと比較してより効果的	_	_				
	活動実績に	は見込みに見合ったものであるか。		_	_				
効 性	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。		_	_				
		きがある場合、他部局・他府省等と適切な役割 の具体的な内容を各事業の右に記載)	分担を行っているか。	_					
重複	事業番号		所管府省·部局名		_				
排除	_	_	_						
	_	_	_						
検・改善結果	改善の 方向性								
			外部有識者の所見						
は議事の	ミ施後の定意)数など定量 事業中	量的に記入の余地があるか再検討すること。(行 』	横田) 汝事業レビュー推進チーム (の所見	ウトカム指標は、数量的に検討しうる統一化すべき審査 ジアウトカム指標の追加を検討し、レビューシートに反映				
喜	等の一部	きるよう努めること。	- () HP	C					
	-		えた改善点/概算要求にお	ける反映					
	現状通り	適正な会議開催に努めるとともに、アウトカム :	指標について定量的に記入す	ることが	できるか再検討する。				
			備考						
			_						
		関連す	る過去のレビューシートの 平成24年	事業番	号 平成25年 新25-016				

平成24年

平成25年

新25-016

平成23年



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2313)			(27313)
	計		0	計		0
		В.	ᄼᅓ		F.	A #5
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」においてでしませんででは、 とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使が分かるように記載)						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.	_		G.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	<u> </u>	K &	(百万円)		K &	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	≘ ⊥			≘ ⊥		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	※25年度の実績はなし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

Б.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

											尹未倒7	<u> </u>		279
					平成26	年行	亍政事	業レヒ	<u> </u>	シート		(厚生	上労信	動省)
再	事業名		端医療技術の迅速・ 推進事業	適切な	評価のためのタ	力果	担当部	8局庁		保[険局		作」	成責任者
	業開始・ (予定)年度		開始年度 終了(予定)年		成25年度 ′予定なし		担当	課室			療課		宮-	
会	計区分		<u> </u>	设会計			政策・	施策名	I - 9 構築す) — 1 適I 「ること	正かつ安定的	→効率的	」な医療	₹保険制度を
(具	拠法令 具体的な 頁も記載)			_			関係する通知		・日本再興戦略・健康医療戦略(平成24年6月6日)					
(目指潔に。	集の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	ように 称 先 医 療 技	再興戦略(平成25 にするため、新たに にの実施数が大き 医療者等の手技を 支術の医療保険制度 を療報酬改定以降も	外部機関 ェイ構 を は か に お い る に お い た れ た り に り た い た い た り た り た ら た ら た ら た る た る た る た る た る た る た る	関等による専門 想)を推進する することが予想 の保険適用につ る評価において	評価値 ことに される いて。	体制を創設により、対 ることに顕 る迅速・通 その効率性	投し、評 先進医療 監み、先 適切に実 生(費用)	平価の迅 寮の対象 を進医療 実施する。 対効果)	速化・効率 範囲を大幅 として実施 必要がある についても	化を図る「 に拡大する。 した医療技術 。 も評価を行う	最先端医療 。」とされ 析(医薬品 ことが重	療迅速 れてい 品、医	評価制度(仮 るため、今後 療機器、再生
(5行和	医療技術の効果評価の体制を整備するため、医療技術の効果を評価する指 ベースの利活用等を含む。) 事業概要 5行程度以内。 別添可)								⁻ る指標(の開発に係	る調査・研究	名等を行 [・]	う。(既存のデータ
実	施方法	□直接	妾実施 ■委託	 ·請負	□補助		□負担	3	交付	□貸付	ロその)他		
					23年度		24年度		25	年度	26年	度	2	7年度要求
			当初予算		-		-			45	115	15		300
			補正予算		-		_			_	-			-
至	Adr des	予算 の状	前年度から繰越し		_						-		-	
幸	算額 · 執行額	況	翌年度へ繰越し		-	<u> </u>	_			_				
(単位	立:百万円)		予備費等		_		_				-			
			計		_		_		ı	45	115	5	300	
			執行額		_			-		44				
			執行率(%)		-		-	-		98				
		上上 名页		果指標				単位	23	年度	24年度	25年	度	目標値(年度)
	目標及び成 果実績		矣患数	,	成果実績	_		_		20)			
	ウトカム)	ている	記以外については、診 S医療技術の効果を評]けて	目標値	-		_	_	20	i	-		
			査・研究を目的としてオ		達成度	%		-	-	100	ı%			
11			活	動指標				単位	23	年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
重	指標及び活動実績 ウトプット)	調査研	平空 数				活動実績	件		-	-	1		1
		마비프					当初見込み	_		-	-	1		1
				出根拠				単位	23	年度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト		単位当たりコス	ζト = X	(/ Y		単位当たり コスト	千円		-	_	220)	167
			X∶執行額 Y∶対象疾♬	§数 			計算式	X / Y		-	_	44百万円/20		50百万円/30
平		費 目	26年度当	刃予算	27年度要求					主な	増減理由			
成 2		庁費	115		300	「兼	 新しい日本	のための	 の優先謂	果題推進枠」	300百万円			
(単。 位 ₂							・患者申出				いに係る適切 な	な運営にて	ついての	の調査研究事
7年度														
]/														
) 算 内						\neg								
記	N 計 115 300													

-			事業所管部局による点検・	改善				
		項目		評価	評価に関する説明			
国	広く国民の	カニーズがあるか。国費を投入しなければ事業	業目的が達成できないのか。	0	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのニーズは大きいと考える。			
Σ₩∥	地方自治	体、民間等に委ねることができない事業なの	0	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費の適正化につながるため、国が実施するき事業である。				
	明確な政策なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付(るか。	0	 診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用する ことは、医療費適正化の観点から優先度は高い。				
	競争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か。)	0	一部、総合評価方式による選定であるが、競争性は確保されており支出先の選定は妥当である。			
事	受益者との	の負担関係は妥当であるか。	_	-				
業の	単位当た	りコストの水準は妥当か。		0	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めてしる。			
	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなっ	っているか。	_	-			
生	費目∙使炎	金が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	れているか。	0	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。			
-	不用率が	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	_	-				
		に当たって他の手段・方法等が考えられる場 低コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	_	-			
の 有	活動実績	は見込みに見合ったものであるか。		0	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。			
沩	整備された	た施設や成果物は十分に活用されているか。	0	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定の議記 に十分に活用されている。				
		業がある場合、他部局・他府省等と適切な役 単の具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	_				
里 复 【	事業番号 類似事業名		所管府省•部局名		_			
排除	-	-	-					
		-	-					
•	点検結男	果 執行額については、一部、総合評価落札に	方式を採用しているが、特段の	問題はない	いと判断。			
•	点検結り 改善の 方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅なれ、正成の6年度においては、疾患領域	躍的に実施するが、適正な予算 ごとに汎用的指標と疾患特異的	 の執行に				
•	改善の	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅なお、平成26年度においては、疾患領域	躍的に実施するが、適正な予算 ごとに汎用的指標と疾患特異的	 の執行に				
•	改善の	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅なお、平成26年度においては、疾患領域	羅的に実施するが、適正な予算 ごとに汎用的指標と疾患特異的 化した。	 の執行に				
- 牧善洁果	改善の 方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅なお、平成26年度においては、疾患領域	選的に実施するが、適正な予算 ごとに汎用的指標と疾患特異的 化した。 外部有識者の所見	 の執行に				
・	改善の 方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算の 「「「「「」」 「「」」 「「」」 「一」 「一	選的に実施するが、適正な予算 ごとに汎用的指標と疾患特異的 化した。 外部有識者の所見	の執行に持				
• 改善結果	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算の 「「「「「」」 「「」」 「「」」 「一」 「一	羅的に実施するが、適正な予算はできた。ことに汎用的指標と疾患特異的化した。 外部有識者の所見 て工夫すること。(井出)	の執行に持				
• 改善結果 本的	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網報なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	羅的に実施するが、適正な予算はできた。ことに汎用的指標と疾患特異的化した。 外部有識者の所見 て工夫すること。(井出)	の執行に 対尺度を用	引き続き努力する。いた患者調査を実施し、医療技術の効果評価の体制整			
• 改善 結果 本	改方 本 本 本 本 本 の 性 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	診療報酬改定の議論に必要な調査を網報なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算のを分析のようだが、一者応札の解消に向けてを行うとともに、入札方法の所見を踏	産的に実施するが、適正な予算にごとに汎用的指標と疾患特異的化した。 外部有識者の所見 て工夫すること。(井出) 「政事業レビュー推進チーム ・改善に向けて検討すること。 まえた改善点/概算要求にある。	の執行に対ける反射を用いている。の所見	引き続き努力する。 はいた患者調査を実施し、医療技術の効果評価の体制整 大状況			
· 改善結果 本	改方 本 本 本 本 本 も の 他 競 の も る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る る る る る る る る る る る る る	診療報酬改定の議論に必要な調査を網報なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	産的に実施するが、適正な予算にごとに汎用的指標と疾患特異的化した。 外部有識者の所見 て工夫すること。(井出) 「政事業レビュー推進チーム ・改善に向けて検討すること。 まえた改善点/概算要求にある。	の執行に対ける反射を用いている。の所見	引き続き努力する。 はいた患者調査を実施し、医療技術の効果評価の体制整 大状況			
改善結果	改方 本 本 本 本 本 も の 他 競 の も る る の も の も の も の も の も の も の も の も の も る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の も る る の も の も の も の も る る る る る る る る る る る る る	診療報酬改定の議論に必要な調査を網報なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	選的に実施するが、適正な予算にごとに汎用的指標と疾患特異的化した。 外部有識者の所見 で工夫すること。(井出) で工夫すること。(井出) で改事業レビュー推進チーム の改善に向けて検討すること。 まえた改善点/概算要求にある。 こなってしまうが、業者が企画技 複数の業者が入札に参加でき	の執行に対ける反射を用いている。の所見	引き続き努力する。 はいた患者調査を実施し、医療技術の効果評価の体制整 大状況			
• 改善 結果 — 本 — · · · · · · · · · · · · · · · · ·	改方 本 本 本 本 本 も の 他 競 の も る る の も の も の も の も の も の も の も の も の も る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の も る る の も の も の も の も る る る る る る る る る る る る る	診療報酬改定の議論に必要な調査を網報なお、平成26年度においては、疾患領域備を行うために必要な経費を新たに予算を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	選的に実施するが、適正な予算にごとに汎用的指標と疾患特異的化した。 外部有識者の所見 で工夫すること。(井出) で工夫すること。(井出) で改事業レビュー推進チーム の改善に向けて検討すること。 まえた改善点/概算要求にある。 こなってしまうが、業者が企画技 複数の業者が入札に参加でき	の執行に対ける反射を用いている。の所見	引き続き努力する。 はいた患者調査を実施し、医療技術の効果評価の体制整 大状況			

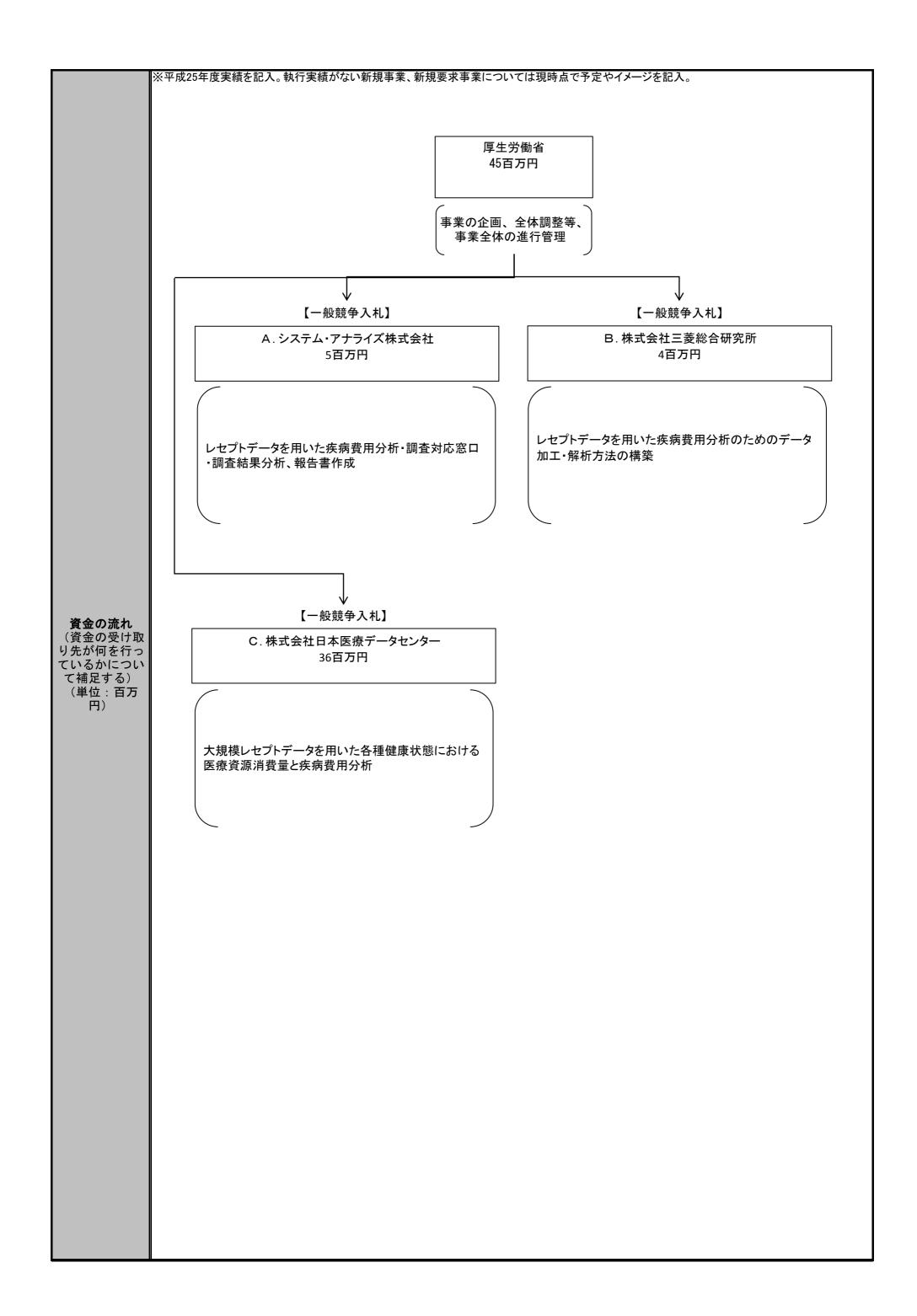
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成25年

新25-017

平成24年

平成23年



	,	A.システム・アナライズ株式会社			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	要件定義、分析等	5			
			5	= 計		0
		B.株式会社三菱総合研究所			F.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	要件定義、集計、分析等	3			(11731 17
	物件費	資料費、会議開催費	1			
春日, 佑冷						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)	-1			-,		
	計		4	計		0
		株式会社日本医療データセンター	- 金額		G.	金額
	費 目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	人件費	要件定義、分析等	21			
	物件費	データ使用料	14			
	計		35	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	= 1			= 1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ株式会社	要件定義、分析等	5	1	98
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 C.
 支出集
 業務概要
 支出額(百万円)
 入札者数 落札率

 1 株式会社日本医療データセンター
 要件定義、分析等
 35 1 95

 2
 3
 4

 5
 6
 6

 7
 8
 9

 10
 9